

令和7年度
河内長野市人権に関する市民意識調査
報 告 書

令和7(2025)年7月
河内長野市

目次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の設計	1
3 回収状況	1
4 報告書の見方	2
第2章 調査結果の概要	3
1 人権に関する意識や考え方について	3
2 住まいのことや結婚相手に対する意識や考え方について	4
3 回答者自身の経験や生活について	4
4 人権に関する法律や条例等について	5
5 障がいのある人の人権について	5
6 日本に居住している外国人の人権について	6
7 部落差別(同和問題)について	6
8 性的マイノリティの人権について	7
9 インターネットによる人権侵害について	8
10 人権侵害を受けたときの対応について	8
第3章 調査結果(基本分析)	9
1 回答者の属性	9
2 人権に関する意識や考え方について	11
3 住まいのことや結婚相手に対する意識や考え方について	60
4 回答者自身の経験や生活について	66
5 人権に関する法律や条例等について	106
6 障がいのある人の人権について	129
7 日本に居住している外国人の人権について	139
8 部落差別(同和問題)について	153
9 性的マイノリティの人権について	161
10 インターネットによる人権侵害について	172
11 人権侵害を受けたときの対応について	179
12 自由意見	181

第4章 調査結果(追加分析)	191
1 憲法における「国民の権利」についての理解別にみる意識の状況	191
2 人権に関する法律の認知度別にみる意識の状況	199
3 相手との接触の程度別にみる意識の状況	218
資料 調査票	235

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、河内長野市人権施策推進プラン(第2期)の終了にあたり、新たに第3期を策定するため、また人権施策を推進する上での基礎資料とすることを目的としています。

2 調査の設計

(1)調査対象

河内長野市在住の 18 歳以上の市民 2,000 人を令和7(2025)年4月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出

(2)調査期間

令和7(2025)年5月 26 日(月)～令和7(2025)年6月 16 日(月)

(3)調査方法

郵送配布、郵送回収またはオンラインによる回答

3 回収状況

図表 1-3-1 回収状況

配付数	回収数	有効回答数	有効回答率
2,000 件	969 件	965 件※	48.3%

※ うちオンラインによる回答 134 件

4 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を、小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- 複数回答(複数の選択肢から1つもしくは2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n(number of case)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)を表しています。
- クロス集計の結果を示す図表において、性別の「いずれでもない・無回答」及び年齢別の「無回答」を表記していますが、コメントは控えています。

第2章 調査結果の概要

1 人権に関する意識や考え方について

(1) 関心のある人権問題 【問1】

関心のある人権問題については、「インターネットによる人権侵害」が 49.2%で最も高く、次いで「高齢者の人権問題」が 40.9%、「女性の人権問題」が 38.7%と続いており、「特になし」を除くすべての項目で令和2(2020)年度調査より割合が増加していました。

(2) 憲法における「国民の権利」についての理解 【問2】

憲法における「国民の権利」についての理解について、完全正解者は全体で 15.9%となっており、50歳代が 19.3%で最も高くなっていました。

(3) 様々な意見や考え方について 【問3】

「(5)保護者が子どもをしつけるためなら、ときには体罰も必要だ」について、令和元(2019)年6月に児童福祉法等改正法が成立し、親権者等は、児童のしつけに際して、体罰を加えてはならないことが法定化され、令和2(2020)年4月に施行されましたが、『賛成』が 21.4%となっていました。

また、「(11)同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうがいい」という、いわゆる「寝た子を起こすな」論について、『賛成』が 17.5%となっていました。

(4) 人権や差別についての考え方 【問4】

「(1)差別は人間として恥すべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならない人にならなければならない」では、『賛成』は 90.6%となっていました。また、「(3)差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」では、『賛成』が 79.8%となっていました。一方、「(2)差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」では、『賛成』が 28.3%、「どちらともいえない」と考える人が 33.4%で、「(4)差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」では、『賛成』が 14.2%、「どちらともいえない」と考える人が 37.7%となっていました。

また、「(12)日本国憲法は、国民が守るべきルールである」では、『賛成』が 80.4%、「(13)人権には必ず義務がともなう」では、『賛成』が 61.1%となっていました。

2 住まいのことや結婚相手に対する意識や考え方について

(1)家を買ったり借りたりする際に重視する立地条件【問5】

家を買ったり借りたりする際に重視する立地条件について、「近隣に外国籍住民が多いと言われていないか」が8.7%、「近隣に同和地区があると言われていないか」が7.9%、「近隣に低所得者が多いと言われていないか」が3.8%となっており、「近隣に外国籍住民が多いと言われていないか」は令和2(2020)年度調査の3.7%より5.0ポイント増加していました。

(2)結婚相手を考える際に気になること【問6】

結婚相手を考える際に気になることについて、「同和地区出身者かどうか」では、回答者自身の場合では10.1%(令和2(2020)年度調査では11.0%)、回答者のこどもの場合では13.3%(令和2(2020)年度調査では12.4%)と、令和2(2020)年度調査と比較して大きな差はみられませんでした。

3 回答者自身の経験や生活について

(1)差別や人権に関する教育を受けた経験【問8】

差別や人権に関する教育を受けた経験について、「(5)部落差別(同和問題)」では「小学校で受けた」の割合が最も高く、「(1)女性の人権問題」、「(2)こどもの人権問題」、「(3)高齢者の人権問題」、「(4)障がい者の人権問題」では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、それ以外の人権問題では「受けたことはない」の割合が最も高くなっていました。

(2)個別の人権問題に関するイベント等への参加状況【問9】

個別の人権問題に関するイベント等への参加状況について、『参加した』(「1回だけ参加した」と「2回～4回くらい参加した」、「5回以上参加した」の合計)では、「(4)障がい者の人権問題」が10.7%で最も高く、次いで「(3)高齢者の人権問題」、「(5)部落差別(同和問題)」がいずれも7.1%となっていました。

4 人権に関する法律や条例等について

(1)人権に関する法律や行政の条例や制度、取組の認知度 【問 11】

人権に関する法律や行政の条例や制度、取組の認知度について、「内容(趣旨)を知っている」では、「(3)部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)」が 7.0%で最も高く、次いで「(1)障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)」が 5.8%、「(2)ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)」、「(10)河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)」がいずれも 3.9%となっていました。

5 障がいのある人の人権について

(1)障がいのある人に関する意見についての考え方 【問 12】

障がいのある人に関する意見についての考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(4)職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」が 86.0%で最も高く、次いで「(1)障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」が 85.9%、「(9)障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」が 85.0%となっていました。

一方、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(6)自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」が 66.2%で最も高く、次いで「(2)企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」が 62.5%、「(8)障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」が 28.8%となっていました。

6 日本に居住している外国人の人権について

(1)日本に居住している外国人に関する意見についての考え方【問 13】

日本に居住している外国人に関する意見についての考え方について、『賛成』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）では、「(6)外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」が 69.2%で最も高く、次いで「(8)共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」が 67.8%、「(2)日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」、「(4)日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」がいずれも 49.9%となっていました。

一方、『反対』（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計）では、「(3)雇用者が外国人従業員に、職場では通称名（日本名）の使用を強制しても問題はない」が 70.4%で最も高く、次いで「(9)外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」が 54.1%、「(1)外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」が 52.5%となっていました。

(2)ヘイトスピーチを見聞きした経験【問 14】

ヘイトスピーチを見聞きした経験については、「テレビ・ラジオや新聞、インターネットなどの報道で見たり聞いたりしたことがある」が 61.6%で最も高く、次いで「見聞きしたことがない」が 21.6%、「インターネット上の書き込みを直接見たことがある」が 16.1%となっていました。

(3)ヘイトスピーチに対する意識【問 15】

ヘイトスピーチを見聞きした経験がある人の、ヘイトスピーチに対する意識については、「不愉快で許せないと思った」が 48.4%で最も高く、次いで「日本に対する印象が悪くなると思った」が 38.3%、「「表現の自由」の範囲内のものだと思った」が 12.0%となっていました。

7 部落差別(同和問題)について

(1)部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ【問 16】

部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけについては、「学校の授業で教わった」が 31.6%で最も高く、次いで「父母や家族から聞いた」が 18.7%、「なんとなく知っている」が 9.2%となっていました。

(2)部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うか【問 17】

部落差別(同和問題)を知っている人の、部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うかについては、「結婚問題で周囲の反対を受けること」が 62.4%で最も高く、次いで「身元調査をされること」が 40.9%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が 35.6%となっていました。

(3)部落差別(同和問題)が存在する理由【問 18】

部落差別(同和問題)を知っている人の、部落差別(同和問題)が存在する理由については、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れる人が多いから」が 59.3%で最も高く、次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」が 36.7%、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」が 24.1%となっていました。

(4)部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと【問 19】

部落差別(同和問題)を知っている人の、部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うことについては、「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」が 51.0%で最も高く、次いで「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき」が 27.5%、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰すべき」が 23.7%となっており、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰すべき」では、令和2(2020)年度調査の 19.7%より 4.0 ポイント増加していました。

8 性的マイノリティの人権について

(1)性的マイノリティの人権に関する意見についての考え方【問 20】

性的マイノリティの人権に関する意見についての考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(5)学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由に選べるほうが良い」が 70.5%で最も高く、次いで「(6)トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」が 63.5%、「(3)もし、自分の子どもが同性愛者であっても、親として子どもの側に立ち、力になる」が 58.5%となっていました。

一方、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(2)同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」が 63.4%で最も高く、次いで「(9)自分の身内には同性愛者はいてほしくない」が 28.8%、「(10)日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」が 27.9%となっていました。

9 インターネットによる人権侵害について

(1)インターネットによる人権侵害に関する意見についての考え方【問 21】

インターネットによる人権侵害に関する意見についての考え方について、『賛成』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）では、「(1)表現の自由を守るよりも、SNS 上での誹謗中傷の書き込みや拡散行為をなくすほうが大切だ」が 79.5%で最も高く、『反対』（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計）では、「(4)自分にとって有益な情報なら、情報の発信元がわからなくても、積極的に情報を広めるほうがいい」が 71.6%で最も高くなっていました。

10 人権侵害を受けたときの対応について

(1)人権侵害を受けたときの対応【問 22】

人権侵害を受けたときの対応については、「身近な人(家族や友人、教師など)に相談する」が 51.6%で最も高く、次いで「人権問題に詳しい人に相談する」が 43.3%、「警察に相談する」が 40.5%と続いており、「市役所に相談する」(38.4%)では、令和2(2020)年度調査の 26.9%より 11.5 ポイント増加していました。

また、「我慢する」は 3.4%と、令和2(2020)年度調査の 4.1%と大きな差はみられませんでした。

第3章 調査結果(基本分析)

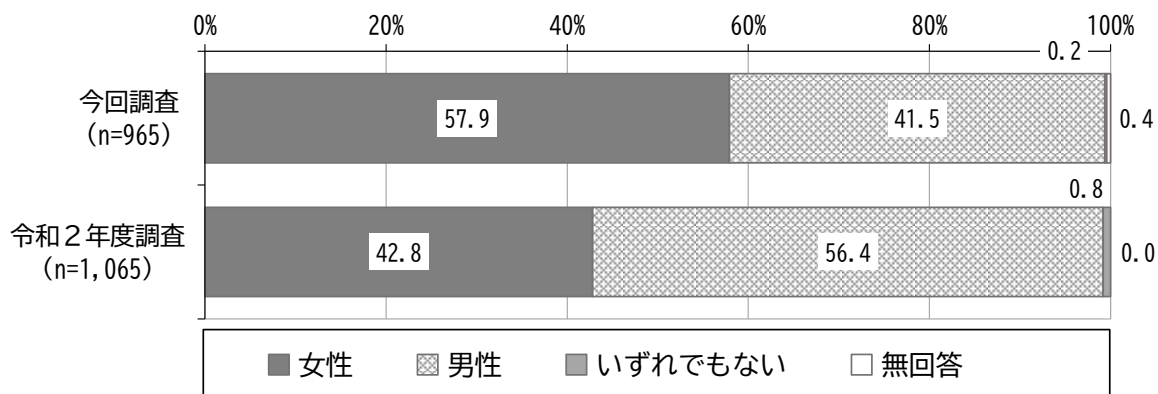
1 回答者の属性

(1)性別

A 性別をおたずねします。(自認する性別の番号に○は1つだけ)

性別については、「女性」が57.9%、「男性」が41.5%、「いずれでもない」が0.2%となっています。

図表 3-1-1 性別

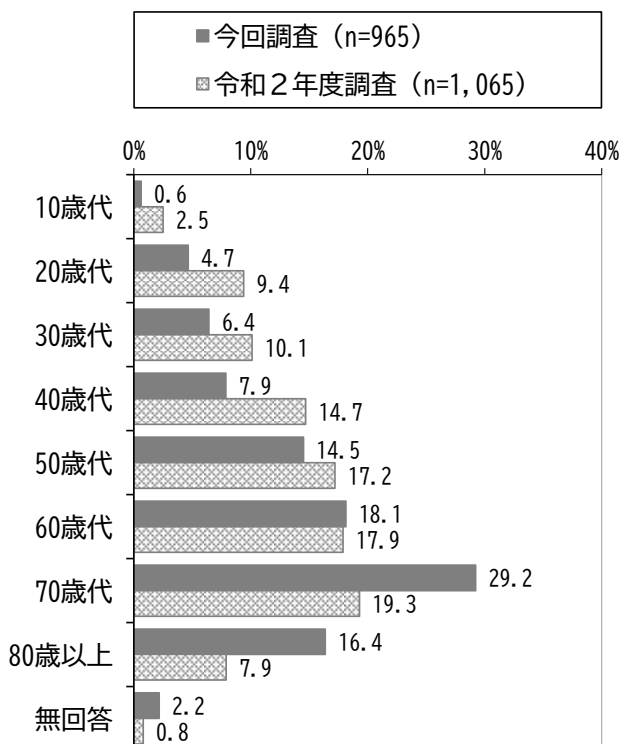


(2)年齢

B 年齢(2025(令和7)年4月1日現在の満年齢)をおたずねします。(○は1つだけ)

年齢については、「70 歳代」が 29.2%で最も高く、次いで「60 歳代」が 18.1%、「80 歳以上」が 16.4%と続いています。

図表 3-1-2 年齢

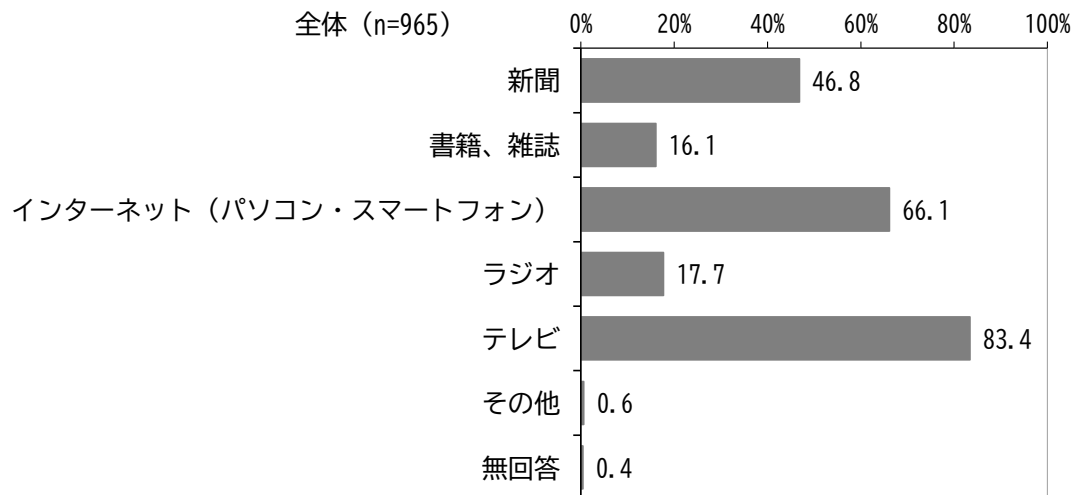


(3)日常的に利用する主なメディア

C あなたが日常的に利用する主なメディアは何ですか。(〇はいくつでも)

日常的に利用する主なメディアについては、「テレビ」が 83.4%で最も高く、次いで「インターネット(パソコン・スマートフォン)」が 66.1%、「新聞」が 46.8%と続いています。

図表 3-1-3 日常的に利用する主なメディア



性別でみると、女性・男性いずれも「テレビ」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、50 歳代以下では「インターネット(パソコン・スマートフォン)」の割合が最も高く、60 歳代以上では「テレビ」の割合が最も高くなっています。

図表 3-1-4 日常的に利用する主なメディア 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

		合計	新聞	書籍、雑誌	インターネット(パソコン・スマートフォン)	ラジオ	テレビ	その他	無回答
全体		965	46.8	16.1	66.1	17.7	83.4	0.6	0.4
性別	女性	559	43.8	16.3	64.0	17.9	85.2	0.7	0.2
	男性	400	51.8	15.8	69.8	17.8	81.8	0.5	0.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	50.0
年齢別	18～29歳	51	5.9	3.9	100.0	2.0	56.9	0.0	0.0
	30歳代	62	4.8	14.5	96.8	11.3	62.9	3.2	0.0
	40歳代	76	21.1	9.2	90.8	17.1	71.1	0.0	0.0
	50歳代	140	26.4	14.3	82.9	14.3	78.6	0.0	0.0
	60歳代	175	47.4	19.4	76.6	16.6	85.7	0.0	0.0
	70歳代	282	66.0	17.4	51.4	19.9	94.0	1.1	0.4
	80歳以上	158	75.3	19.6	31.0	25.9	91.1	0.6	0.0
	無回答	21	23.8	14.3	66.7	19.0	66.7	0.0	14.3

※網掛け■は最も割合が高いもの

2 人権に関する意識や考え方について

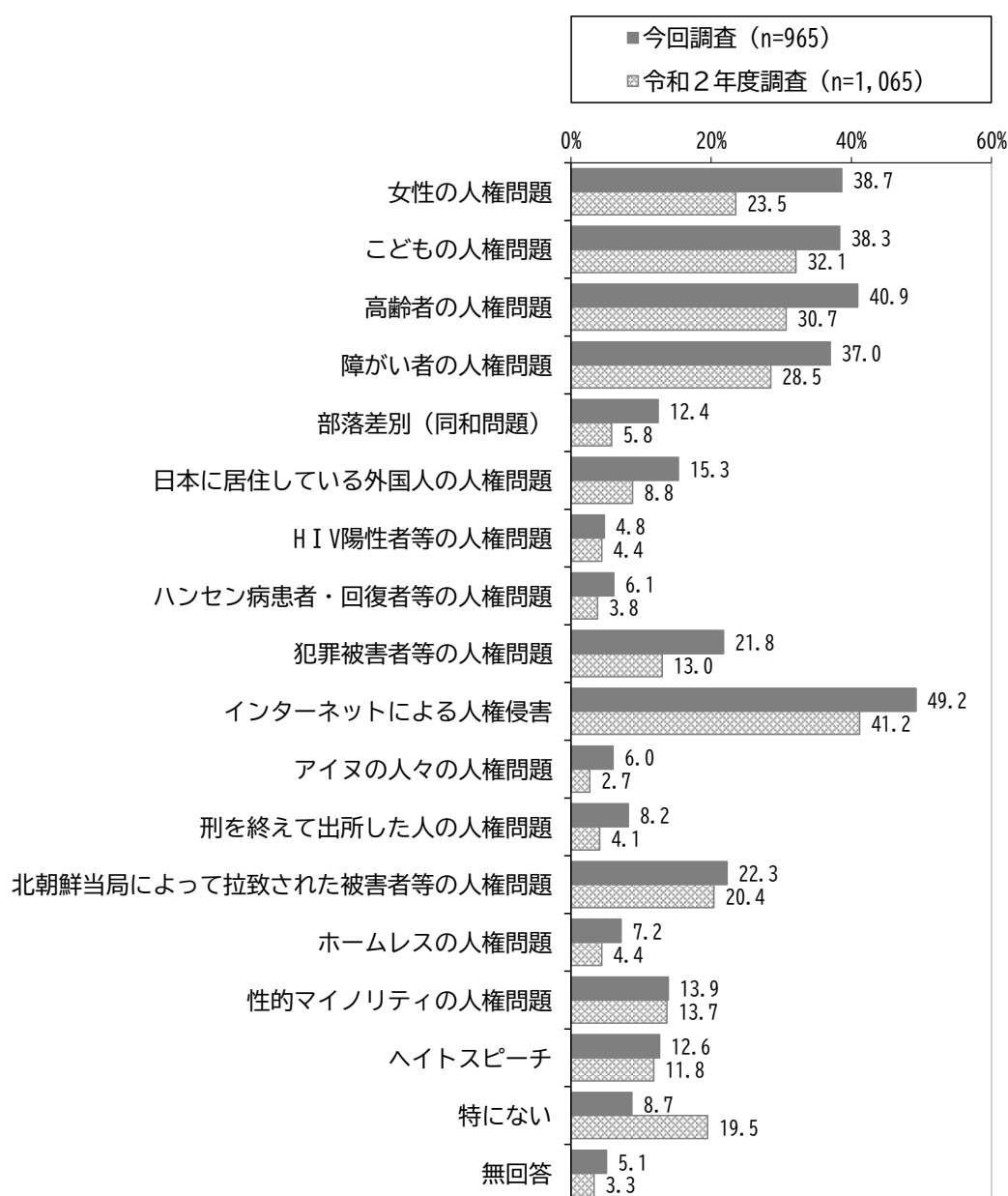
(1) 関心のある人権問題

問 1 次の人権問題について、あなたが関心のあるものはどれですか。(○はいくつでも)

関心のある人権問題については、「インターネットによる人権侵害」が 49.2%で最も高く、次いで「高齢者の人権問題」が 40.9%、「女性の人権問題」が 38.7%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「特にない」を除くすべての項目で令和2(2020)年度調査より割合が増加しており、「女性の人権問題」(38.7%)では、令和2(2020)年度調査(23.5%)より 15.2 ポイント増加し、最も増加した項目となっています。

図表 3-2-1 関心のある人権問題



※ 「部落差別(同和問題)」について令和2(2020)年度調査では「同和問題」、
「日本に居住している外国人の人権問題」について令和2(2020)年度調査では「外国人の人権問題」、
「HIV 陽性者等の人権問題」について令和2(2020)年度調査では「HIV感染者等の人権問題」

性別でみると、女性では「女性の人権問題」が49.4%で最も高く、男性では「インターネットによる人権侵害」が50.5%で最も高くなっています。

年齢別でみると、「特にない」では、30歳代が14.5%で最も高くなっています。

図表 3-2-2 関心のある人権問題 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

		合計	女性の人権問題	こどもの人権問題	高齢者の人権問題	障がい者の人権問題	部落差別（同和問題）	日本に居住している外国人の人権問題	HIV陽性者等の人権問題	ハンセン病患者・回復者等の人権問題	犯罪被害者等の人権問題	インターネットによる人権侵害
全体		965	38.7	38.3	40.9	37.0	12.4	15.3	4.8	6.1	21.8	49.2
性別	女性	559	49.4	42.4	44.5	39.2	10.2	12.5	5.0	5.9	20.9	48.3
	男性	400	24.0	32.8	35.8	34.3	15.5	19.3	4.5	6.5	23.3	50.5
	いずれでもない・無回答	6	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0
年齢別	18～29歳	51	47.1	41.2	11.8	23.5	5.9	27.5	5.9	5.9	17.6	49.0
	30歳代	62	37.1	46.8	9.7	16.1	8.1	16.1	1.6	0.0	16.1	37.1
	40歳代	76	39.5	46.1	21.1	40.8	15.8	13.2	6.6	5.3	26.3	65.8
	50歳代	140	42.1	35.7	31.4	34.3	12.9	17.1	6.4	6.4	26.4	54.3
	60歳代	175	41.1	42.3	42.9	37.7	10.9	19.4	5.7	5.7	24.6	52.0
	70歳代	282	40.1	35.5	55.0	43.6	14.2	12.4	4.6	7.8	23.0	52.5
	80歳以上	158	29.1	32.9	53.8	34.8	10.8	11.4	3.2	7.0	12.7	31.6
	無回答	21	28.6	42.9	38.1	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1

		合計	アイヌの人々の人権問題	刑を終えて出所した人の人権問題	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題	ホームレスの人権問題	性的マイノリティの人権問題	ヘイトスピーチ	特にない	無回答
全体		965	6.0	8.2	22.3	7.2	13.9	12.6	8.7	5.1
性別	女性	559	5.0	7.9	22.2	6.4	15.4	11.1	7.0	5.7
	男性	400	7.5	8.8	22.3	8.3	12.0	15.0	11.3	4.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
年齢別	18～29歳	51	5.9	9.8	7.8	9.8	27.5	2.0	7.8	2.0
	30歳代	62	1.6	3.2	1.6	1.6	11.3	6.5	14.5	8.1
	40歳代	76	5.3	9.2	21.1	6.6	18.4	17.1	9.2	3.9
	50歳代	140	3.6	11.4	18.6	10.0	21.4	13.6	12.1	2.9
	60歳代	175	7.4	8.6	24.0	9.1	15.4	12.6	8.6	4.0
	70歳代	282	6.0	7.8	28.0	6.4	9.9	16.3	5.3	4.3
	80歳以上	158	8.2	5.7	27.8	5.7	6.3	10.1	9.5	10.8
	無回答	21	9.5	14.3	14.3	4.8	19.0	4.8	9.5	0.0

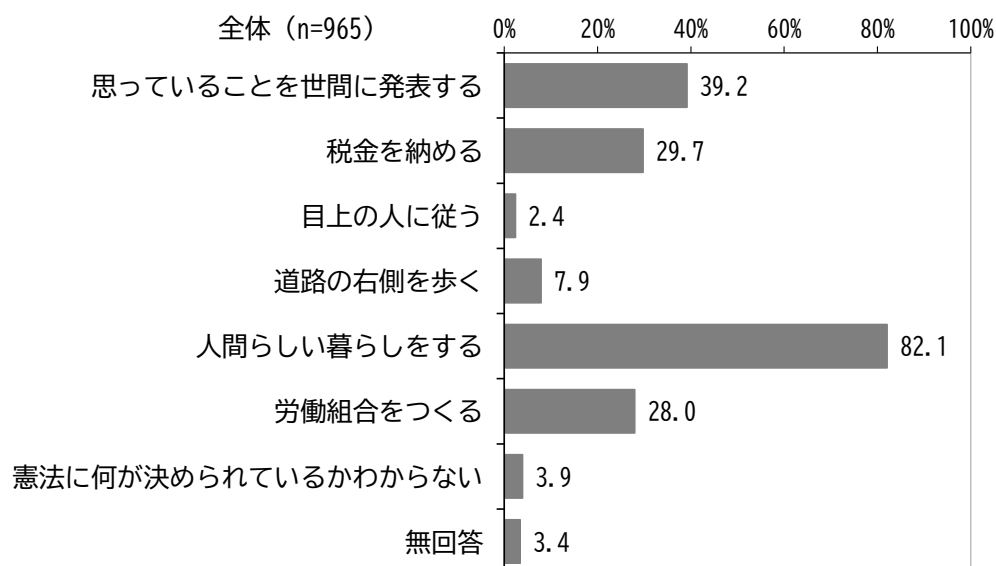
※網掛け■は最も割合が高いもの

(2)憲法における「国民の権利」についての理解

問2 あなたは憲法により、義務ではなく国民の権利として決められているのは、どれだと思いますか。(〇はいくつでも)

憲法における「国民の権利」についての理解については、「人間らしい暮らしをする」が 82.1%で最も高く、次いで「思っていることを世間に発表する」が 39.2%、「税金を納める」が 29.7%と続いています。

図表 3-2-3 憲法における「国民の権利」についての理解



※ 「思っていることを世間に発表する」…第 21 条(表現の自由)

「人間らしい暮らしをする」…第 25 条(生存権)

「労働組合をつくる」…第 28 条(団結権)

性別でみると、女性・男性いずれも「人間らしい暮らしをする」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「憲法に何が決められているかわからない」では、30 歳代が 8.1%で最も高くなっています。

図表 3-2-4 憲法における「国民の権利」についての理解 属性別

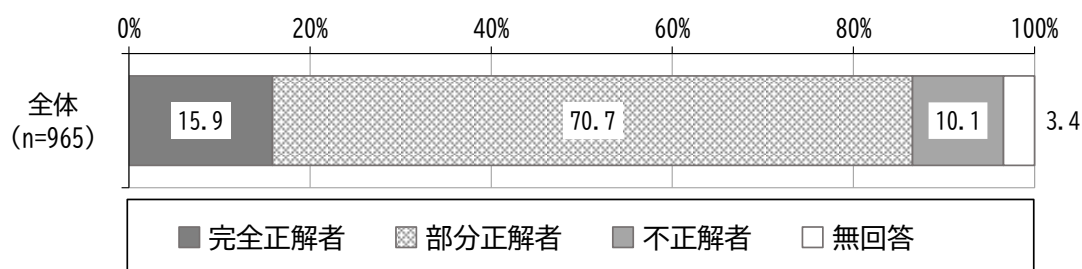
単位：実数（人）、構成比（%）

		合計	思っていることを世間に発表する	税金を納める	目上の人に従う	道路の右側を歩く	人間らしい暮らしをする	労働組合をつくる	憲法に何が決められているかわからない	無回答
全体		965	39.2	29.7	2.4	7.9	82.1	28.0	3.9	3.4
性別	女性	559	36.0	30.4	2.3	9.3	83.4	26.3	4.3	4.1
	男性	400	44.0	28.8	2.3	6.0	80.8	30.8	3.5	2.5
	いずれでもない・無回答	6	16.7	33.3	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	18～29歳	51	49.0	23.5	11.8	11.8	78.4	39.2	7.8	3.9
	30歳代	62	48.4	19.4	3.2	3.2	71.0	29.0	8.1	6.5
	40歳代	76	39.5	25.0	5.3	3.9	77.6	32.9	5.3	2.6
	50歳代	140	44.3	20.7	0.0	2.1	85.7	32.9	2.9	1.4
	60歳代	175	34.9	28.0	0.6	4.6	82.3	19.4	5.7	3.4
	70歳代	282	38.3	34.4	1.8	8.9	88.7	27.3	2.8	2.5
	80歳以上	158	32.3	39.9	3.2	17.7	76.6	25.3	1.3	6.3
	無回答	21	52.4	28.6	0.0	4.8	66.7	47.6	4.8	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

憲法における「国民の権利」についての理解についての完全正解者は、全体で 15.9%となっています。

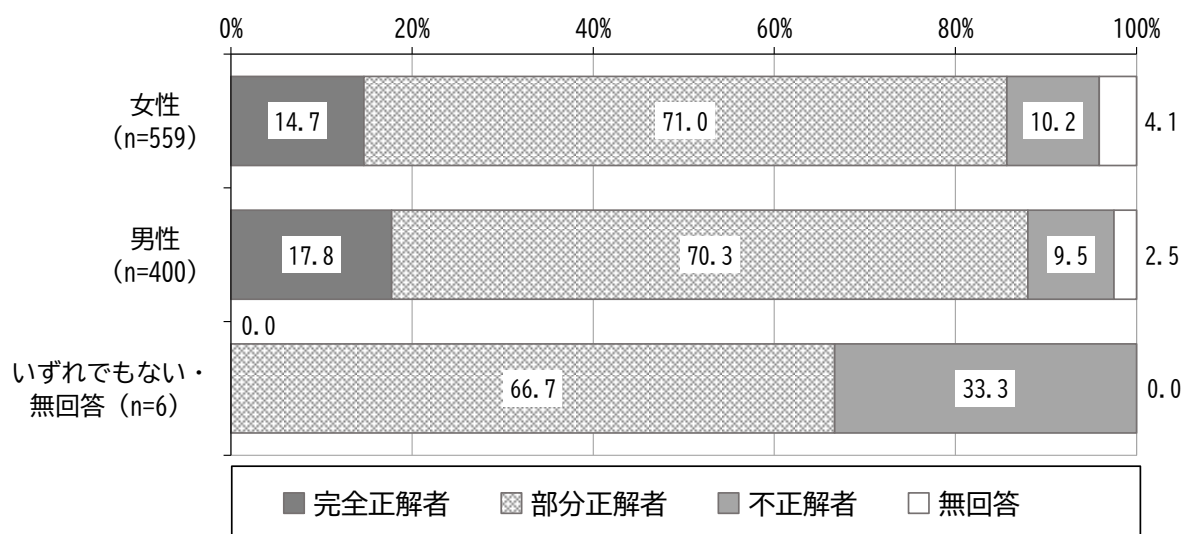
図表 3-2-5 憲法における「国民の権利」についての理解



※「完全正解者」…正答である「思っていることを世間に発表する」、「人間らしい暮らしをする」、「労働組合をつくる」の3つのみを選択した方
「部分正解者」…正答である3つのうち一部のみを選択する、または3つすべて選択した上で他の項目も選択した方
「不正解者」…正答である3つ以外の項目のみを選択した方

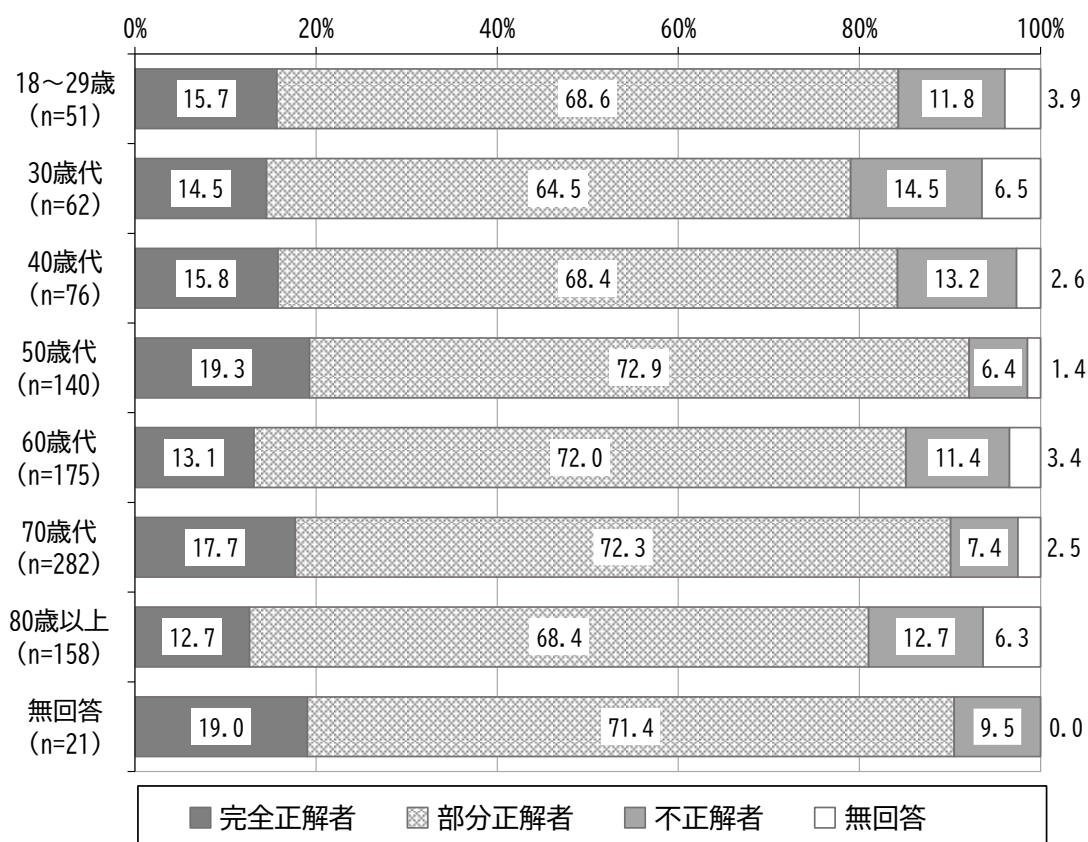
性別でみると、完全正解者は、女性が 14.7%、男性が 17.8%となっています。

図表 3-2-6 憲法における「国民の権利」についての理解 性別



年齢別でみると、完全正解者は、50 歳代が 19.3%で最も高く、不正解者は 30 歳代が 14.5%で最も高くなっています。

図表 3-2-7 憲法における「国民の権利」についての理解 年齢別

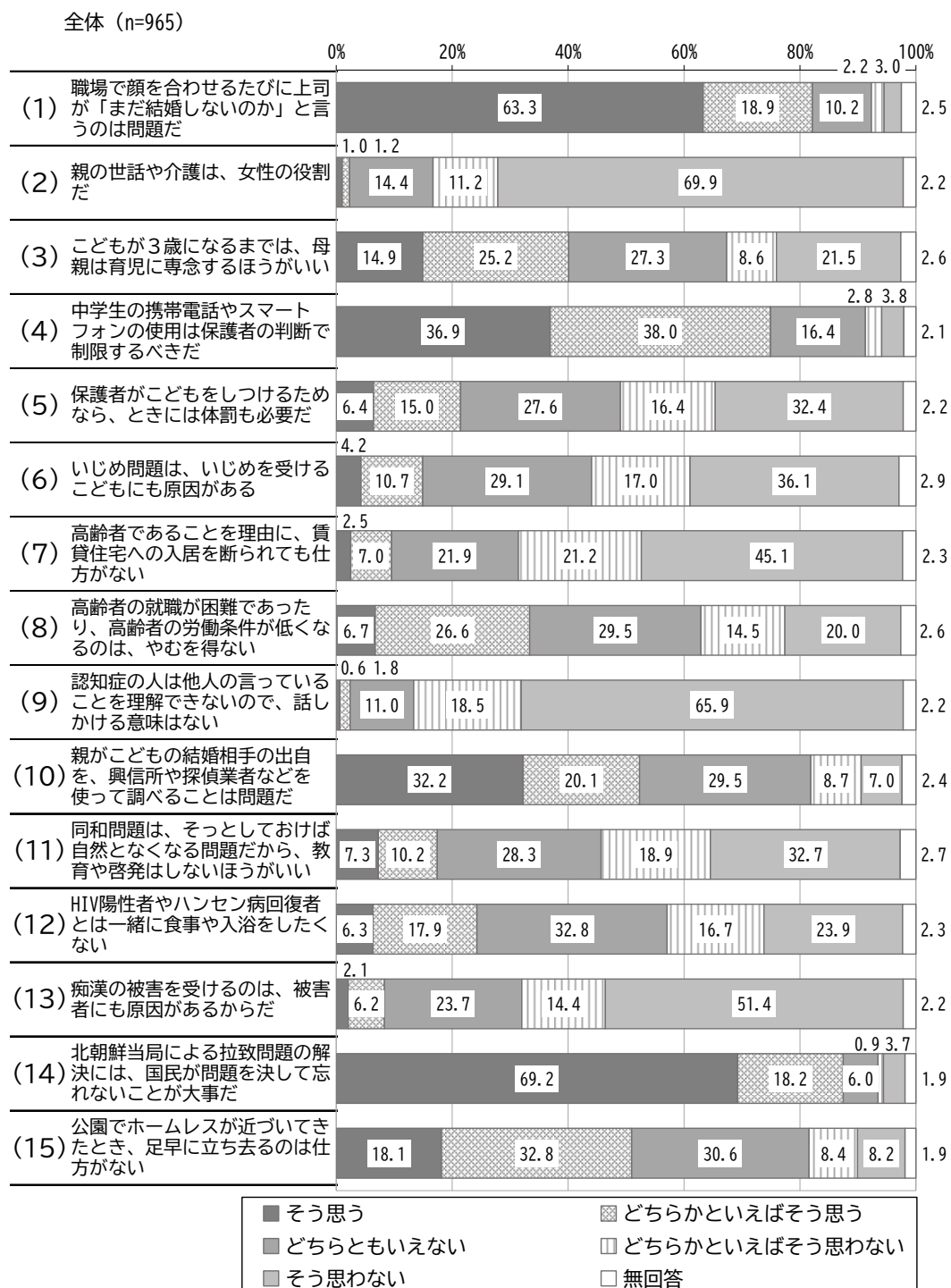


(3)様々な意見や考え方について

問3 次のような意見や考え方について、あなたの考えに最も近いのはどれですか。
(○はそれぞれに1つ)

様々な意見や考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(14)北朝鮮当局による拉致問題の解決には、国民が問題を決して忘れないことが大事だ」が 87.4%で最も高く、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(9)認知症の人は他人の言っていることを理解できないので、話しかける意味はない」が 84.4%で最も高くなっています。

図表 3-2-8 様々な意見や考え方について



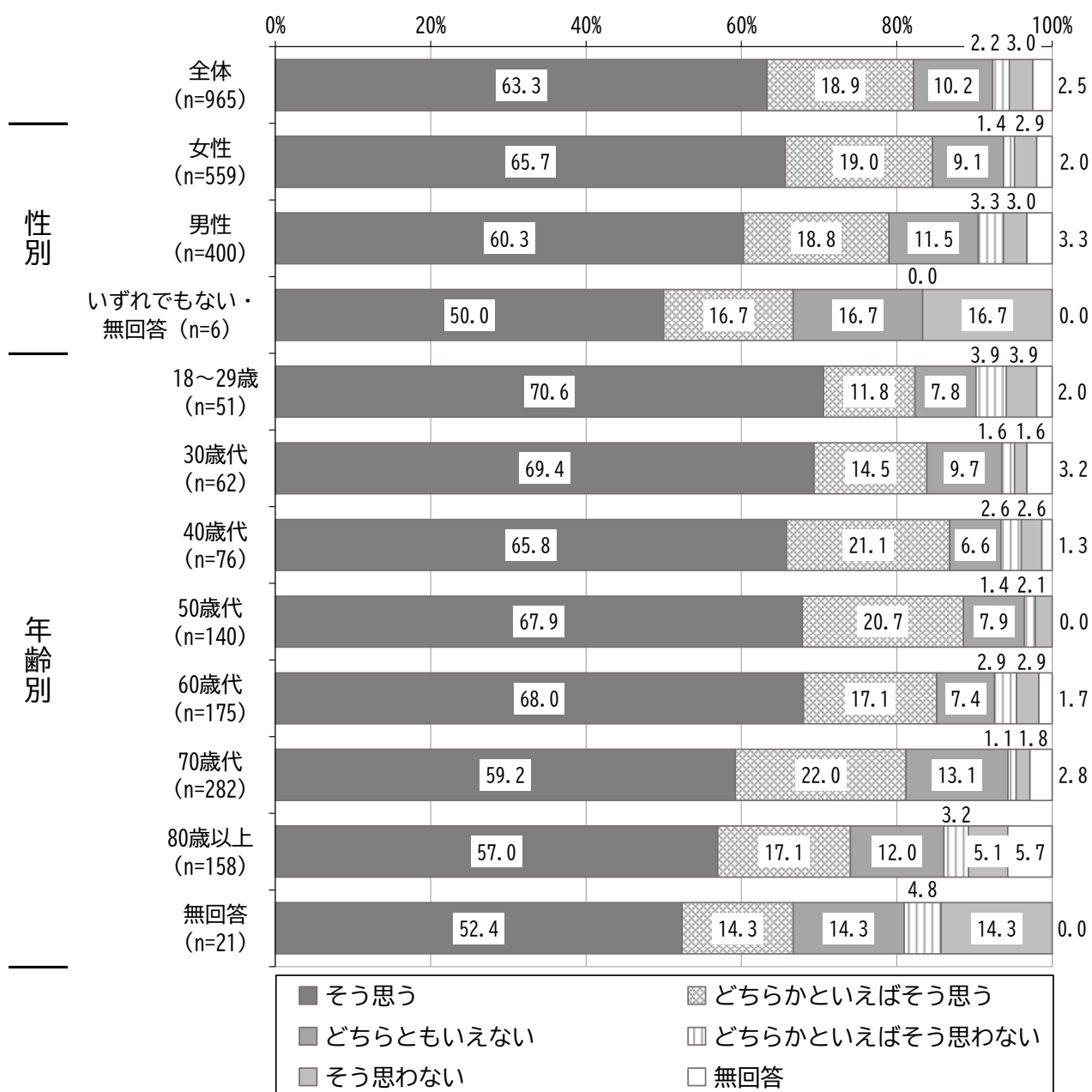
① 職場で顔を合わせるたびに上司が「まだ結婚しないのか」と言うのは問題だ

「職場で顔を合わせるたびに上司が「まだ結婚しないのか」と言うのは問題だ」については、「そう思う」が63.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が18.9%、「どちらともいえない」が10.2%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が84.7%、男性が79.1%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、50歳代が88.6%で最も高く、『反対』では、80歳以上が8.3%で最も高くなっています。

図表 3-2-9 「職場で顔を合わせるたびに上司が「まだ結婚しないのか」と言うのは問題だ」



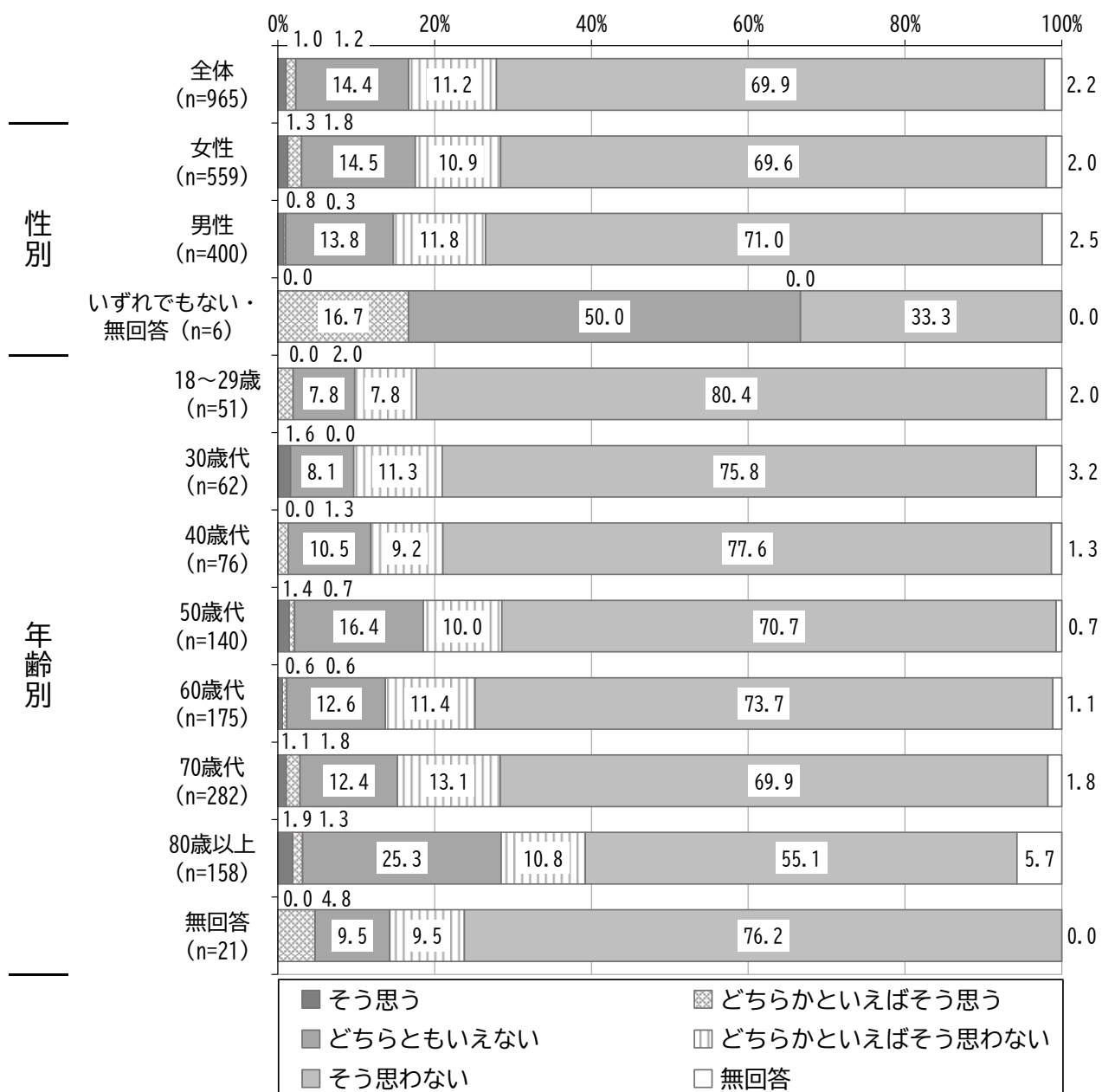
② 親の世話や介護は、女性の役割だ

「親の世話や介護は、女性の役割だ」については、「そう思わない」が 69.9%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 14.4%、「どちらかといえばそう思わない」が 11.2%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 80.5%、男性が 82.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 3.2%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 88.2%で最も高くなっています。

図表 3-2-10 「親の世話や介護は、女性の役割だ」



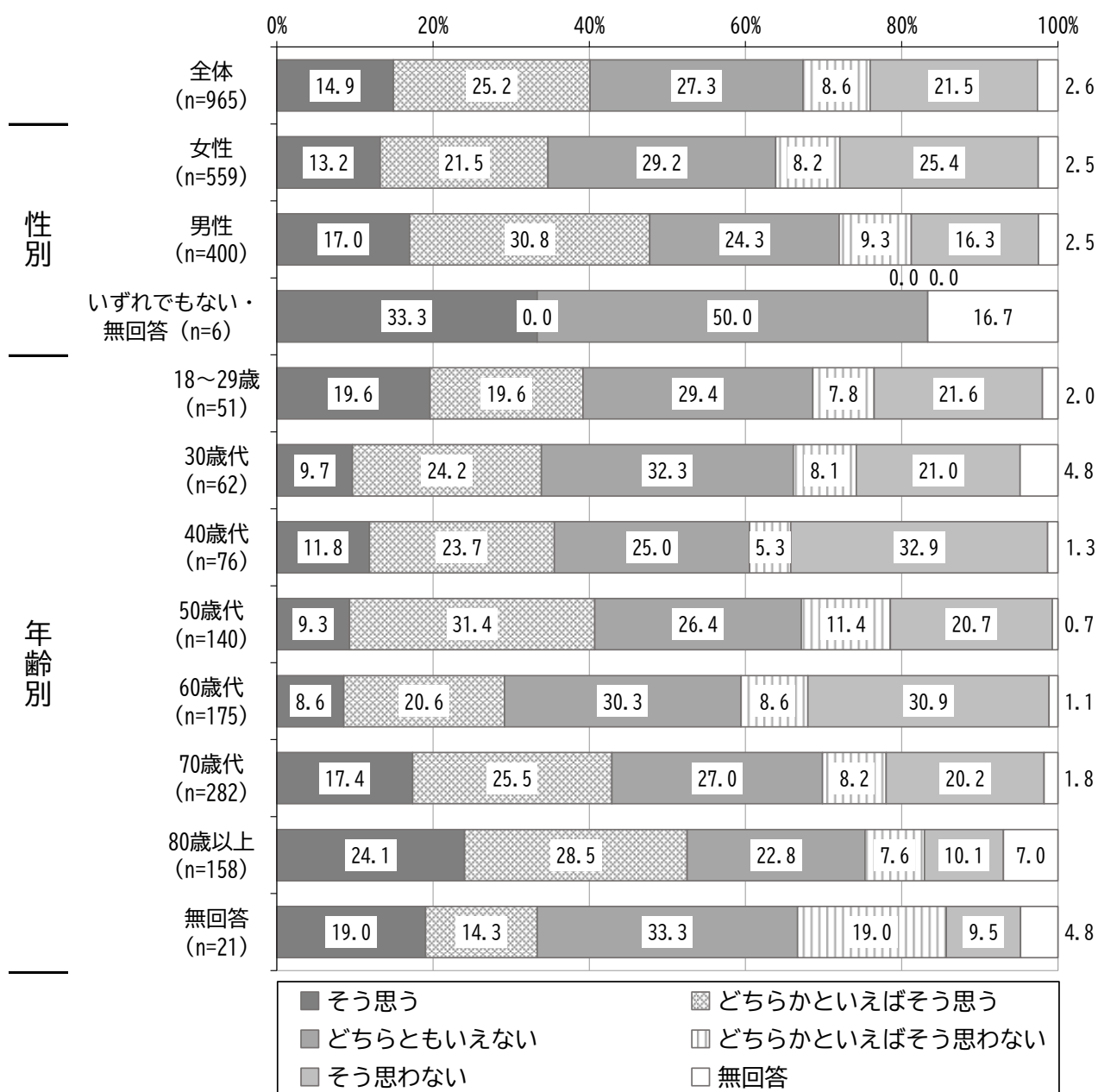
③ こどもが3歳になるまでは、母親は育児に専念するほうがいい

「こどもが3歳になるまでは、母親は育児に専念するほうがいい」については、「どちらともいえない」が27.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が25.2%、「そう思わない」が21.5%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が34.7%、男性が47.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が52.6%で最も高く、『反対』では、60歳代が39.5%で最も高くなっています。

図表 3-2-11 「こどもが3歳になるまでは、母親は育児に専念するほうがいい」



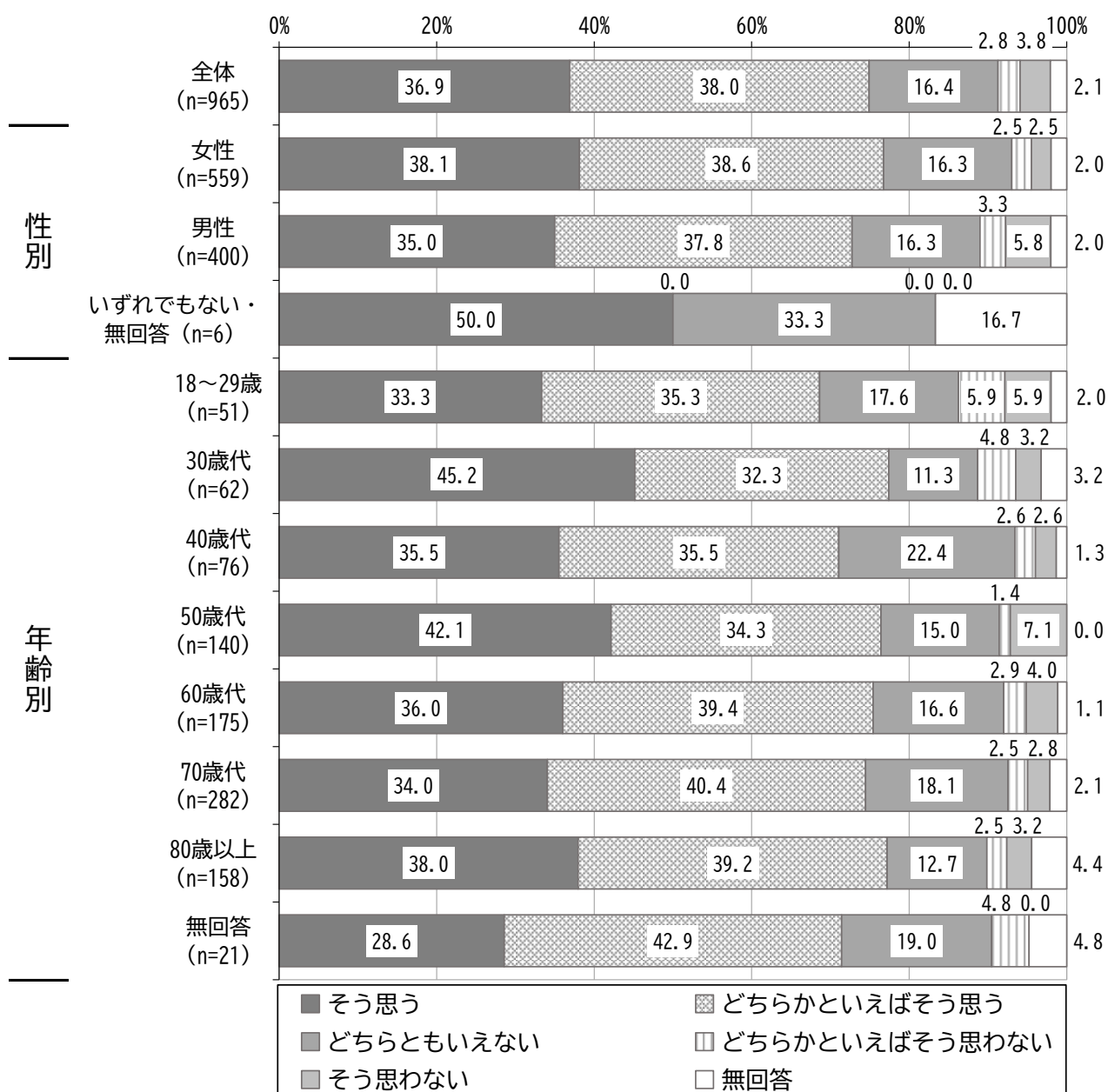
④ 中学生の携帯電話やスマートフォンの使用は保護者の判断で制限するべきだ

「中学生の携帯電話やスマートフォンの使用は保護者の判断で制限するべきだ」については、「どちらかといえばそう思う」が 38.0%で最も高く、次いで「そう思う」が 36.9%、「どちらともいえない」が 16.4%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 76.7%、男性が 72.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、30 歳代が 77.5%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 11.8%で最も高くなっています。

図表 3-2-12 「中学生の携帯電話やスマートフォンの使用は保護者の判断で制限するべきだ」



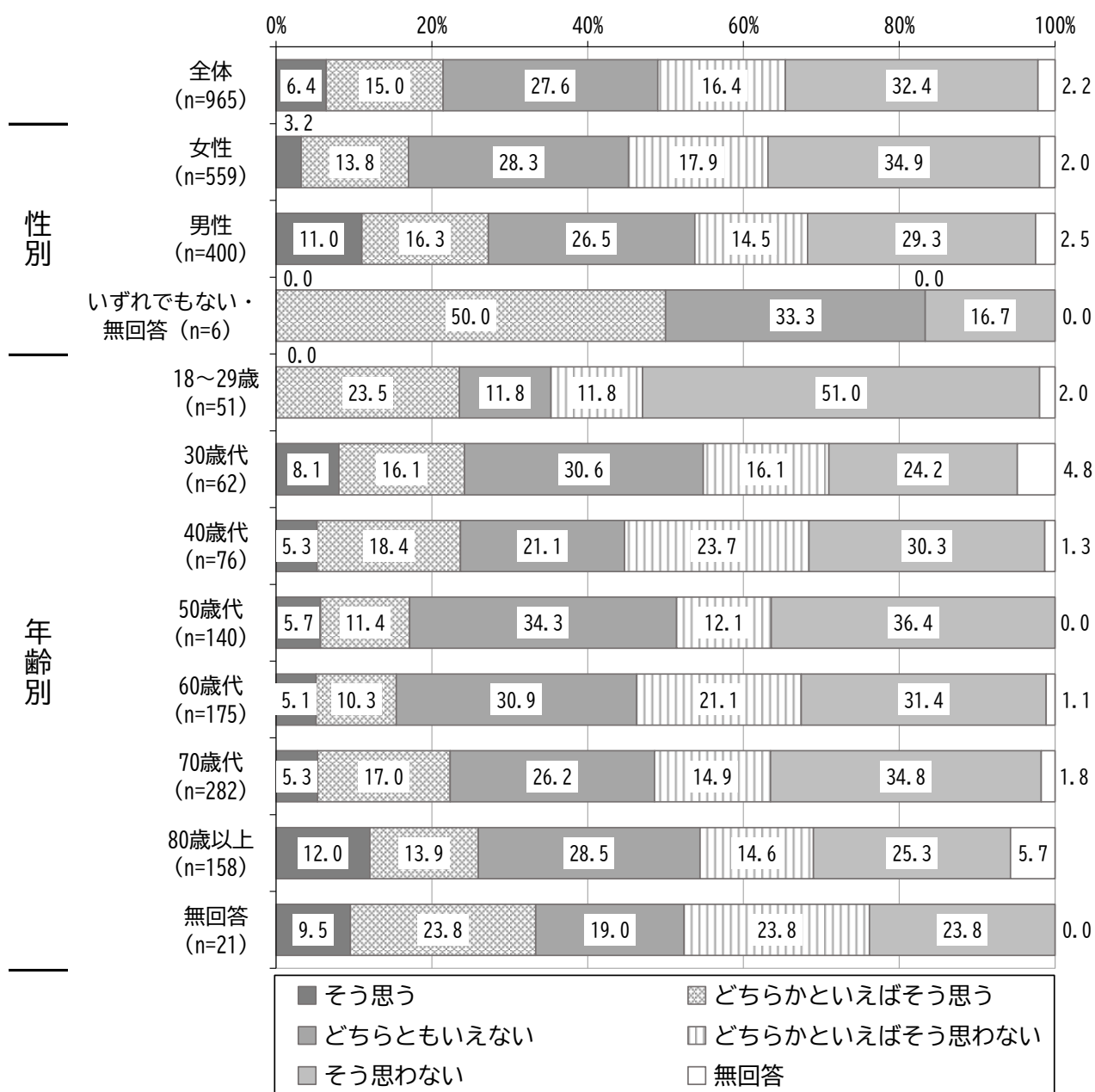
⑤ 保護者が子どもをしつけるためなら、ときには体罰も必要だ

「保護者が子どもをしつけるためなら、ときには体罰も必要だ」については、「そう思わない」が 32.4%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 27.6%、「どちらかといえばそう思わない」が 16.4%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 52.8%、男性が 43.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 25.9%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 62.8%で最も高くなっています。

図表 3-2-13 「保護者が子どもをしつけるためなら、ときには体罰も必要だ」



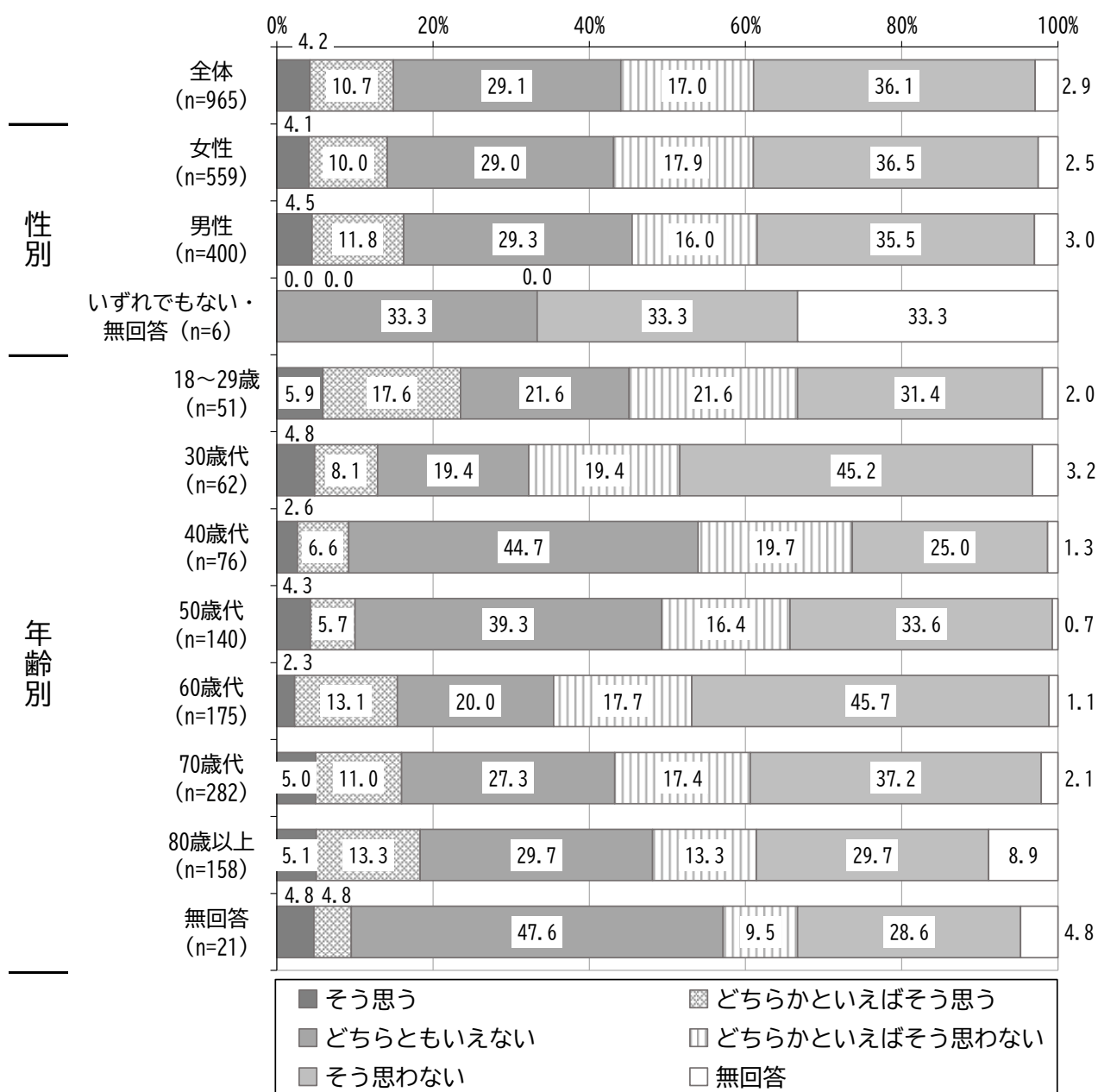
⑥ いじめ問題は、いじめを受けるこどもにも原因がある

「いじめ問題は、いじめを受けるこどもにも原因がある」については、「そう思わない」が 36.1%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 29.1%、「どちらかといえばそう思わない」が 17.0%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 54.4%、男性が 51.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 23.5%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 64.6%で最も高くなっています。

図表 3-2-14 「いじめ問題は、いじめを受けるこどもにも原因がある」



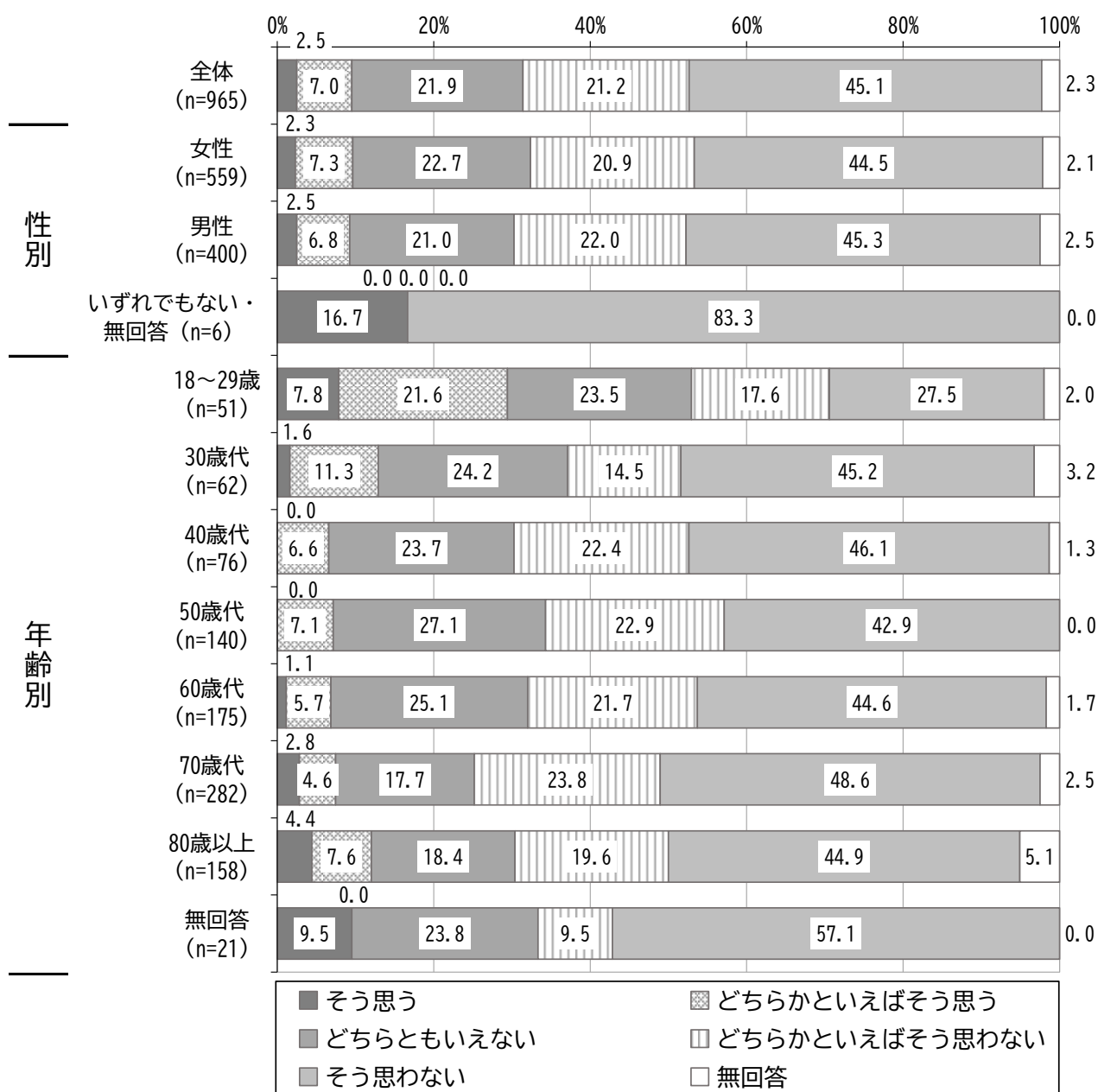
⑦ 高齢者であることを理由に、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない

「高齢者であることを理由に、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」については、「そう思わない」が 45.1%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 21.9%、「どちらかといえばそう思わない」が 21.2%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 65.4%、男性が 67.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 29.4%で最も高く、『反対』では、70 歳代が 72.4%で最も高くなっています。

図表 3-2-15 「高齢者であることを理由に、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」



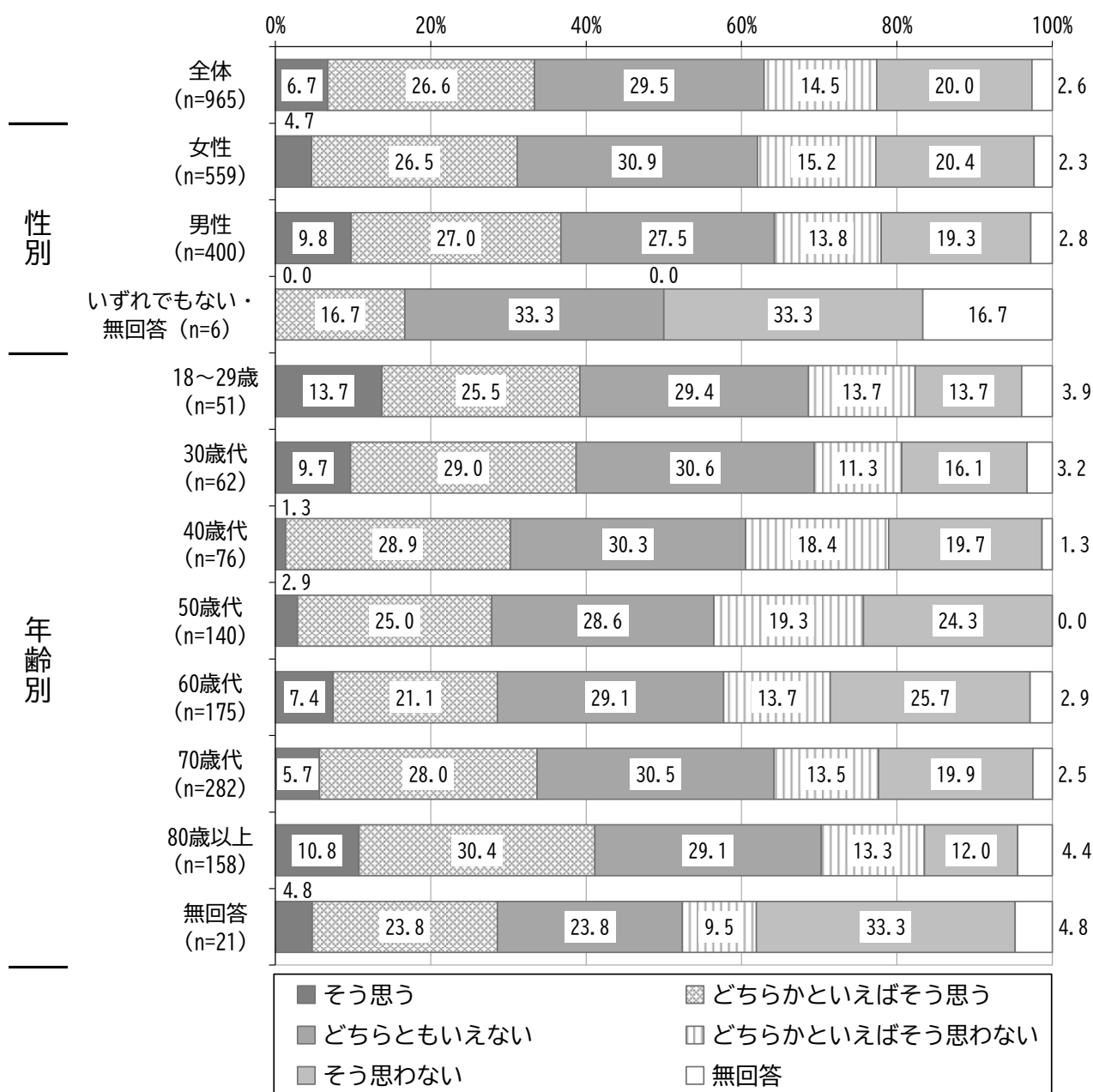
⑧ 高齢者の就職が困難であったり、高齢者の労働条件が低くなるのは、やむを得ない

「高齢者の就職が困難であったり、高齢者の労働条件が低くなるのは、やむを得ない」については、「どちらともいえない」が29.5%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が26.6%、「そう思わない」が20.0%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が35.6%、男性が33.1%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が41.2%で最も高く、『反対』では、50歳代が43.6%で最も高くなっています。

図表 3-2-16 「高齢者の就職が困難であったり、高齢者の労働条件が低くなるのは、やむを得ない」



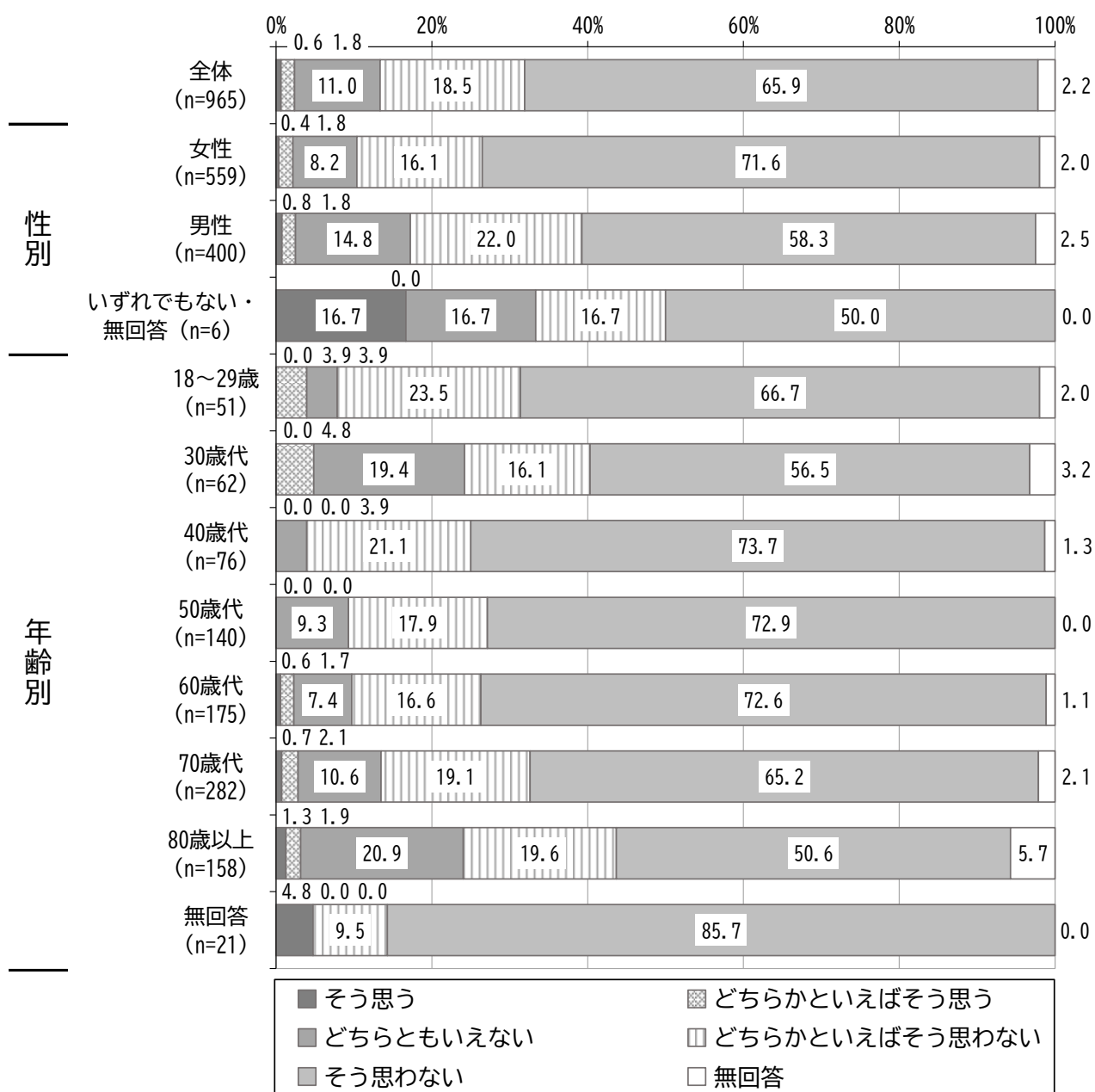
⑨ 認知症の人は他人の言っていることを理解できないので、話しかける意味はない

「認知症の人は他人の言っていることを理解できないので、話しかける意味はない」については、「そう思わない」が 65.9%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思わない」が 18.5%、「どちらともいえない」が 11.0%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 87.7%、男性が 80.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、30 歳代が 4.8%で最も高く、『反対』では、40 歳代が 94.8%で最も高くなっています。

図表 3-2-17 「認知症の人は他人の言っていることを理解できないので、話しかける意味はない」



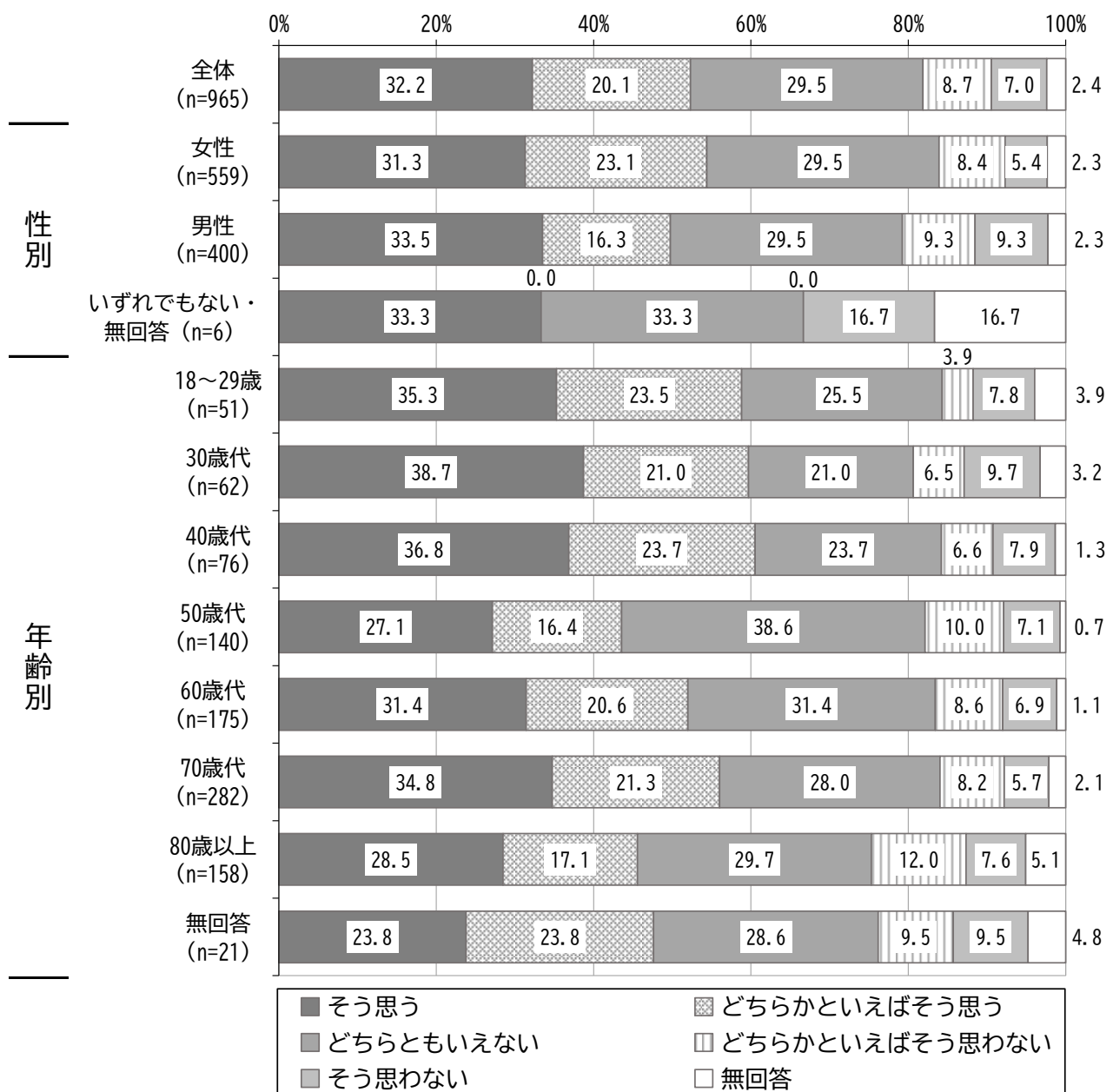
⑩ 親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ

「親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ」については、「そう思う」が 32.2%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 29.5%、「どちらかといえばそう思う」が 20.1%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 54.4%、男性が 49.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、40 歳代が 60.5%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 19.6%で最も高くなっています。

図表 3-2-18 「親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ」



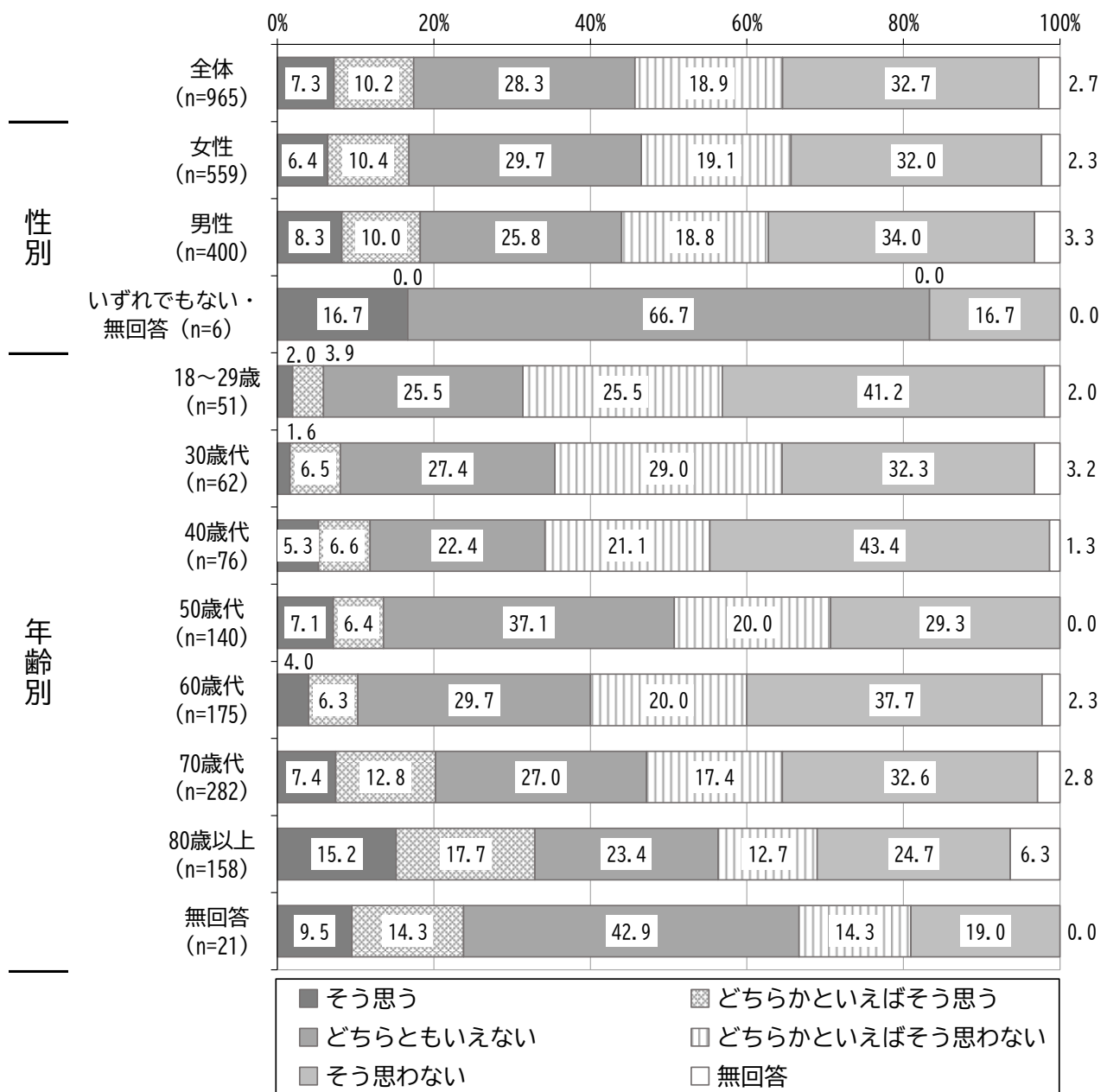
⑪ 同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうが
いい

「同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうがいい」については、「そう思わない」が 32.7%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 28.3%、「どちらかといえばそう思わない」が 18.9%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 51.1%、男性が 52.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 32.9%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 66.7%で最も高くなっています。

図表 3-2-19 「同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうが
いい」



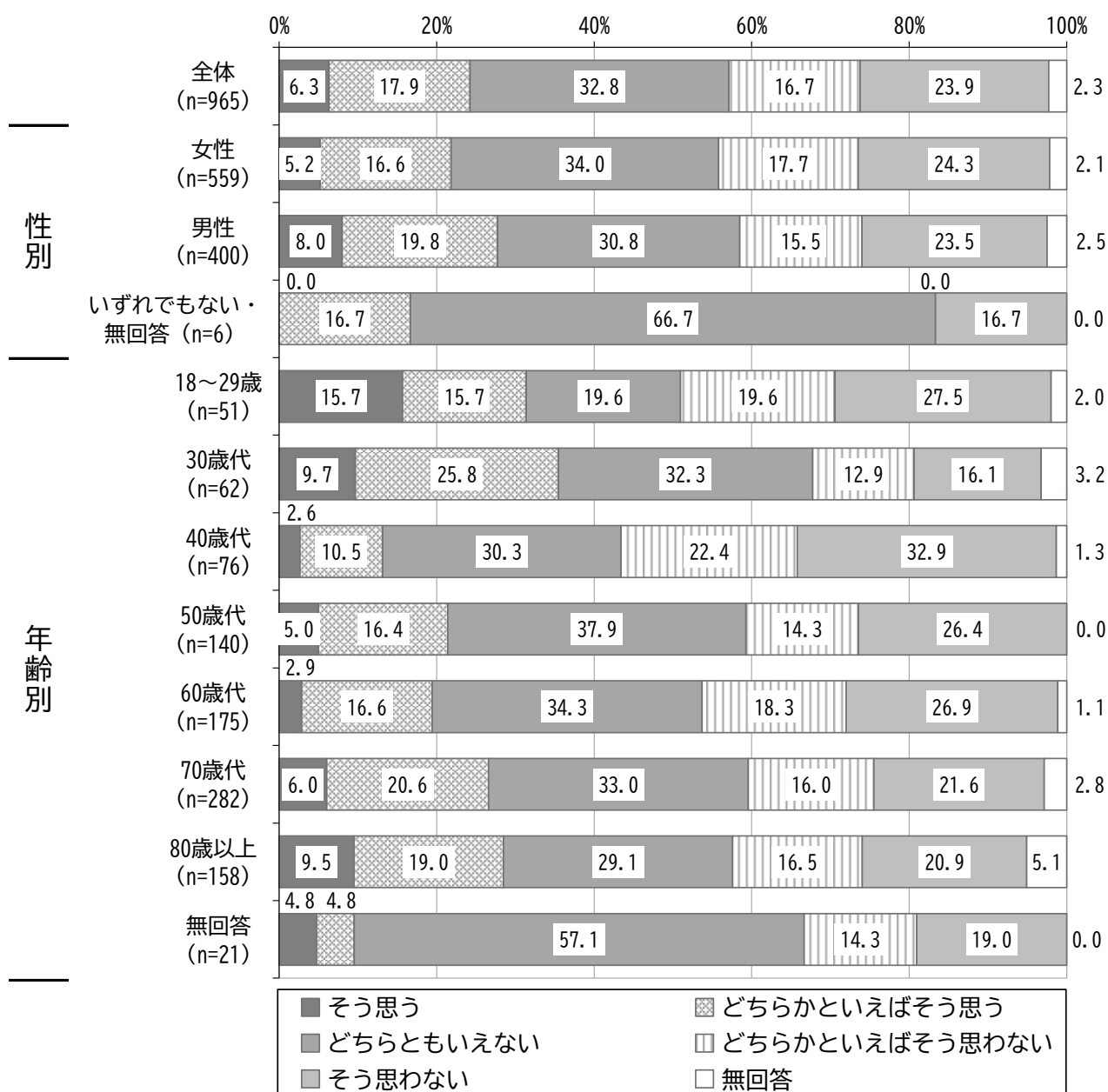
⑫ HIV 陽性者やハンセン病回復者とは一緒に食事や入浴をしたくない

「HIV 陽性者やハンセン病回復者とは一緒に食事や入浴をしたくない」については、「どちらともいえない」が32.8%で最も高く、次いで「そう思わない」が23.9%、「どちらかといえばそう思う」が17.9%、「どちらかといえばそう思わない」が16.7%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が42.0%、男性が39.0%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、30 歳代が35.5%で最も高く、『反対』では、40 歳代が55.3%で最も高くなっています。

図表 3-2-20 「HIV 陽性者やハンセン病回復者とは一緒に食事や入浴をしたくない」



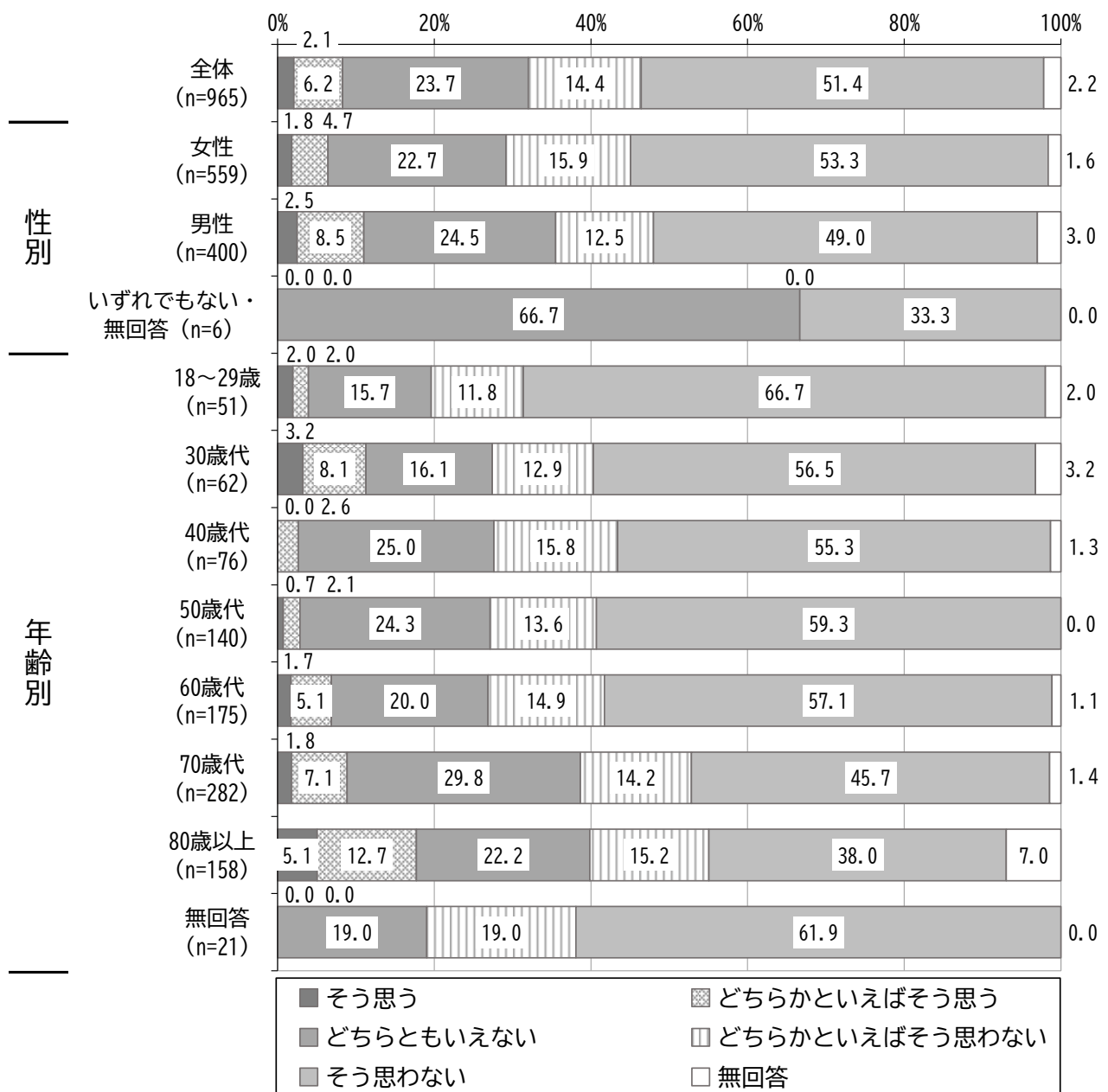
⑬ 痴漢の被害を受けるのは、被害者にも原因があるからだ

「痴漢の被害を受けるのは、被害者にも原因があるからだ」については、「そう思わない」が51.4%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が23.7%、「どちらかといえばそう思わない」が14.4%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が69.2%、男性が61.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が17.8%で最も高く、『反対』では、18～29歳が78.5%で最も高くなっています。

図表 3-2-21 「痴漢の被害を受けるのは、被害者にも原因があるからだ」



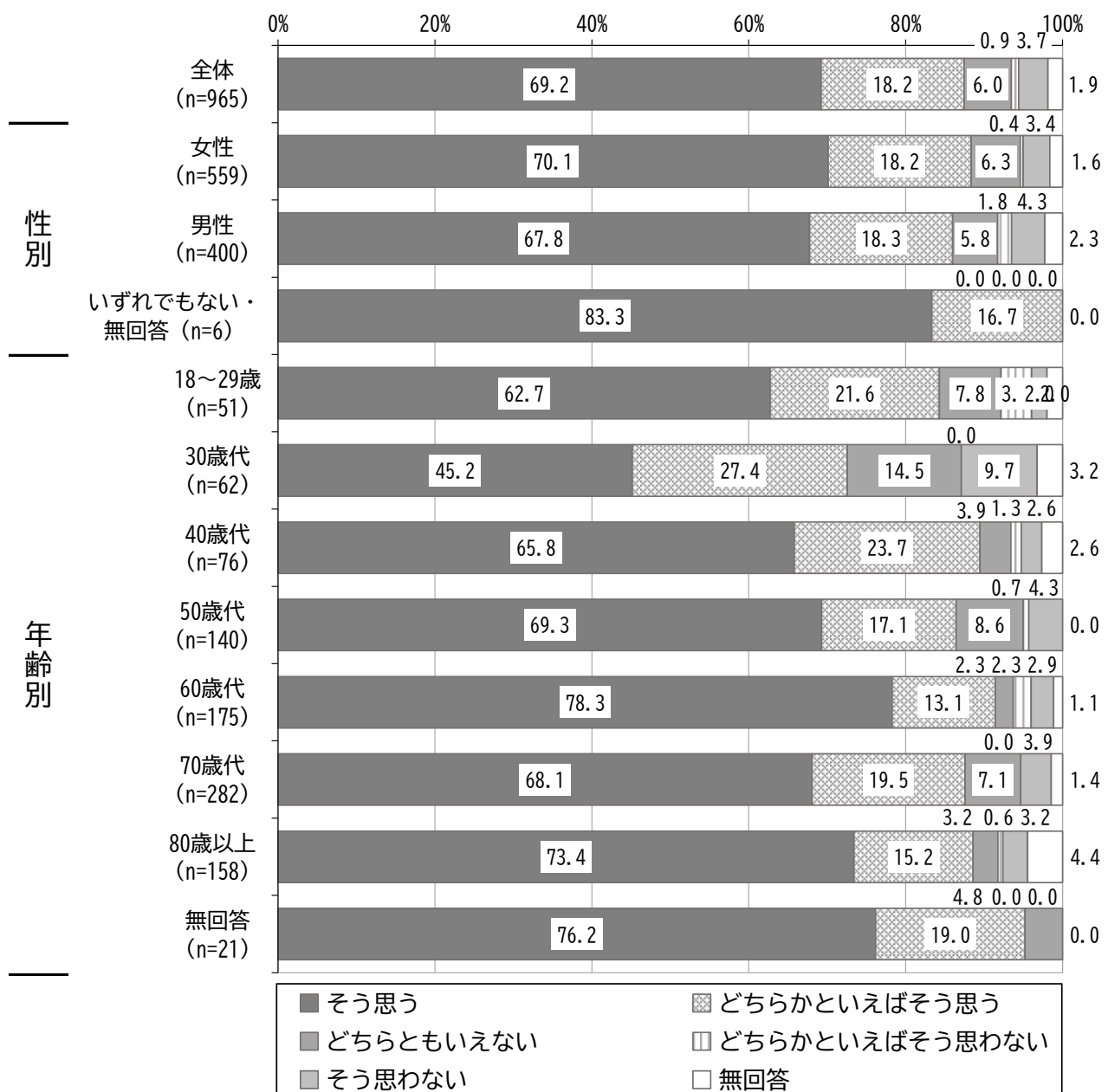
⑭ 北朝鮮当局による拉致問題の解決には、国民が問題を決して忘れないことが大事だ

「北朝鮮当局による拉致問題の解決には、国民が問題を決して忘れないことが大事だ」については、「そう思う」が 69.2%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 18.2%、「どちらともいえない」が 6.0%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 88.3%、男性が 86.1%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、60 歳代が 91.4%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 9.7%で最も高くなっています。

図表 3-2-22 「北朝鮮当局による拉致問題の解決には、国民が問題を決して忘れないことが大事だ」



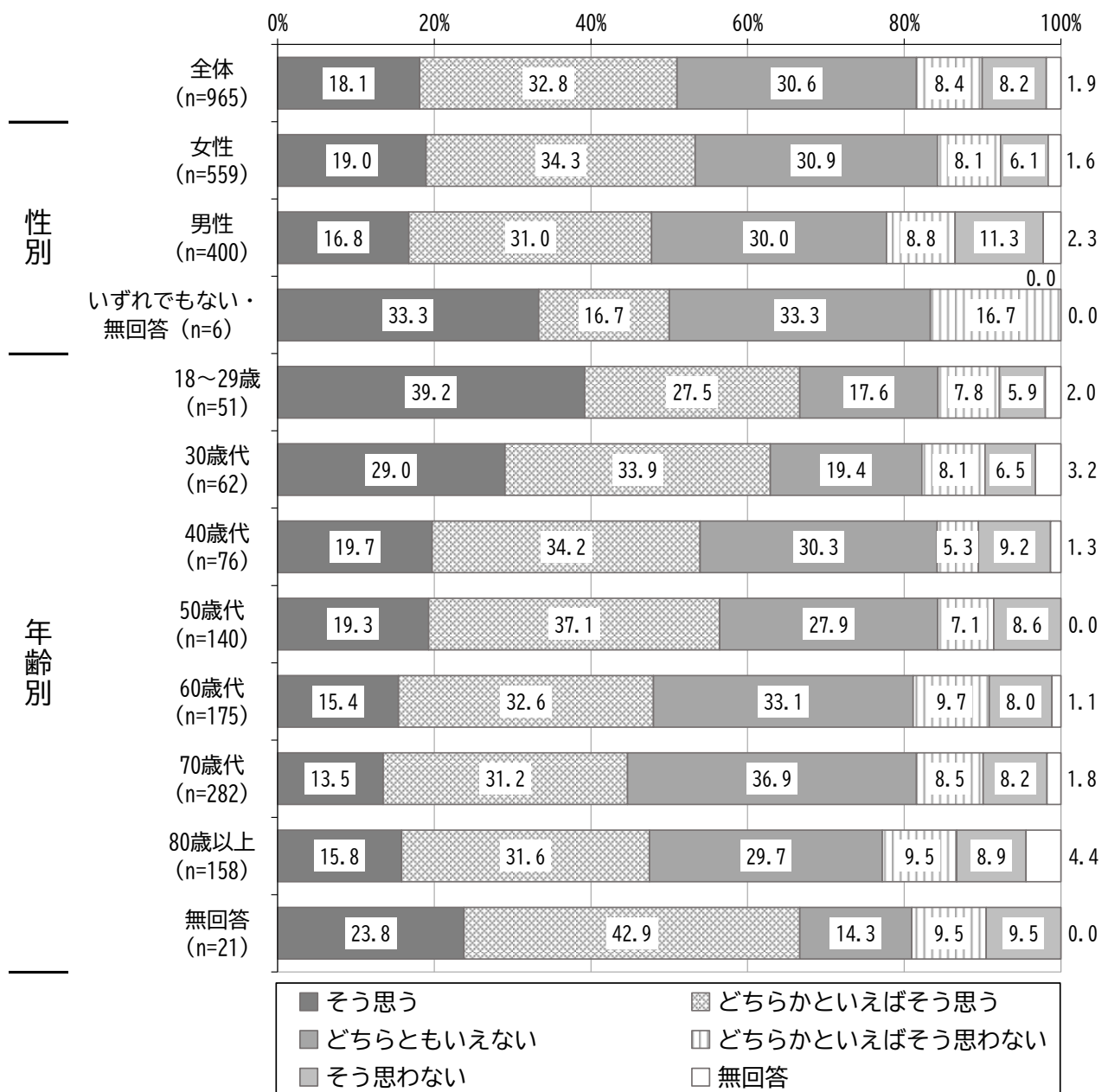
⑮ 公園でホームレスが近づいてきたとき、足早に立ち去るのは仕方がない

「公園でホームレスが近づいてきたとき、足早に立ち去るのは仕方がない」については、「どちらかといえばそう思う」が 32.8%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 30.6%、「そう思う」が 18.1%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 53.3%、男性が 47.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 66.7%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 18.4%で最も高くなっています。

図表 3-2-23 「公園でホームレスが近づいてきたとき、足早に立ち去るのは仕方がない」

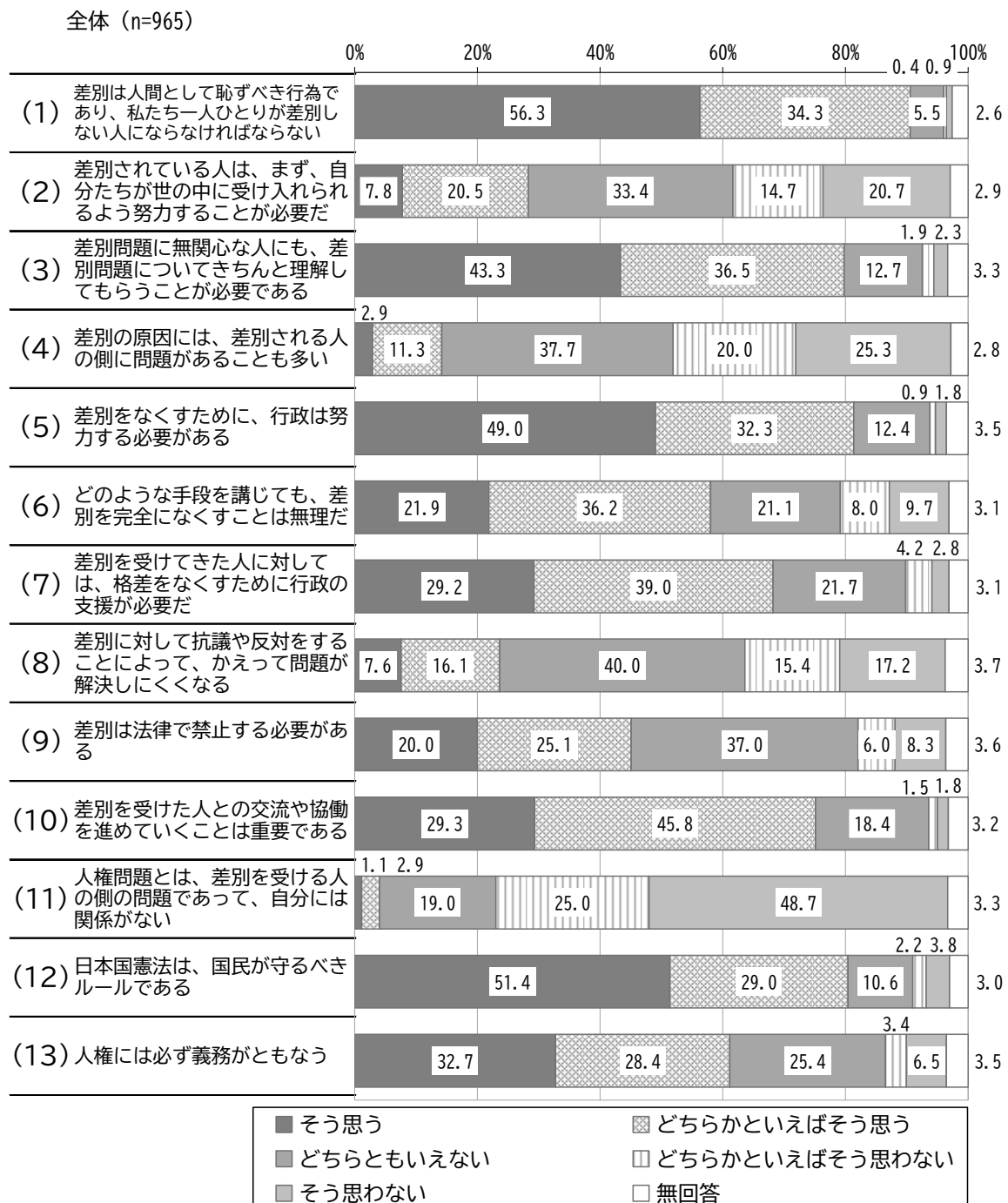


(4)人権や差別についての考え方

問4 人権や差別をめぐっていろいろな考え方がありますが、あなたの考えに最も近いのはどれですか。(〇はそれぞれに1つ)

人権や差別についての考え方については、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(1)差別は人間として恥すべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」が 90.6%で最も高く、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(11)人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」が 73.7%で最も高くなっています。

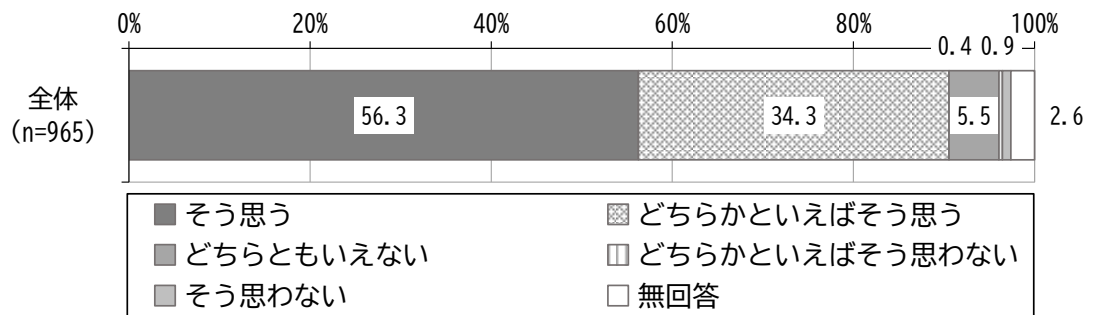
図表 3-2-24 人権や差別についての考え方



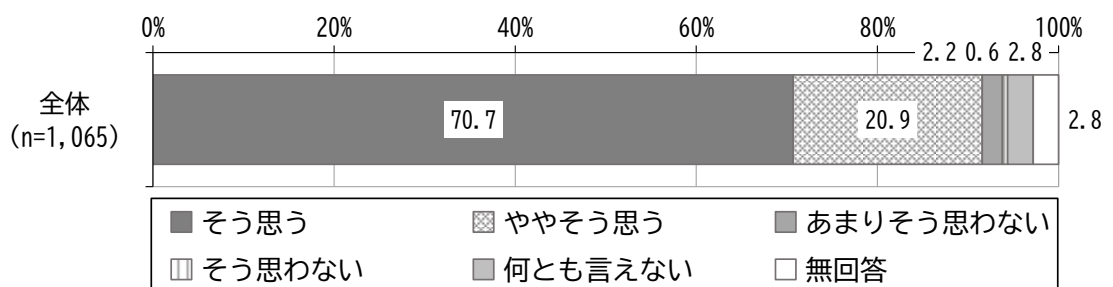
① 差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならない
ならない

「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならない」については、「そう思う」が 56.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 34.3%、「どちらともいえない」が 5.5%と続いています。

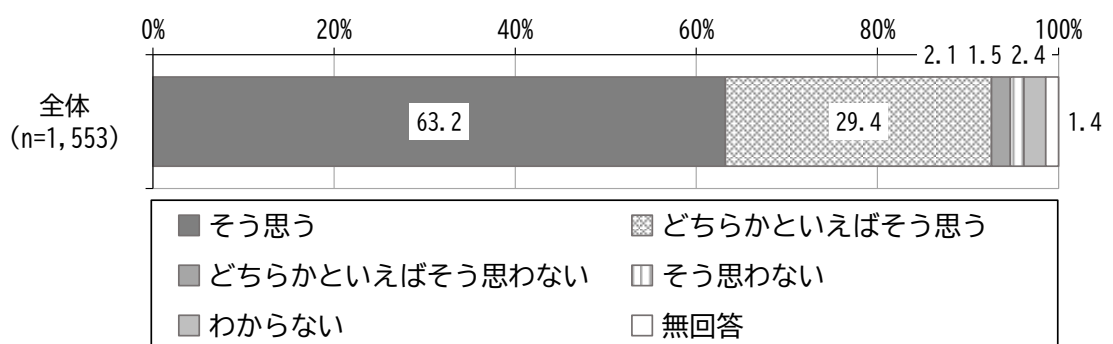
図表 3-2-25 「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならない」



図表 3-2-26 「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならない」 令和2(2020)年度調査

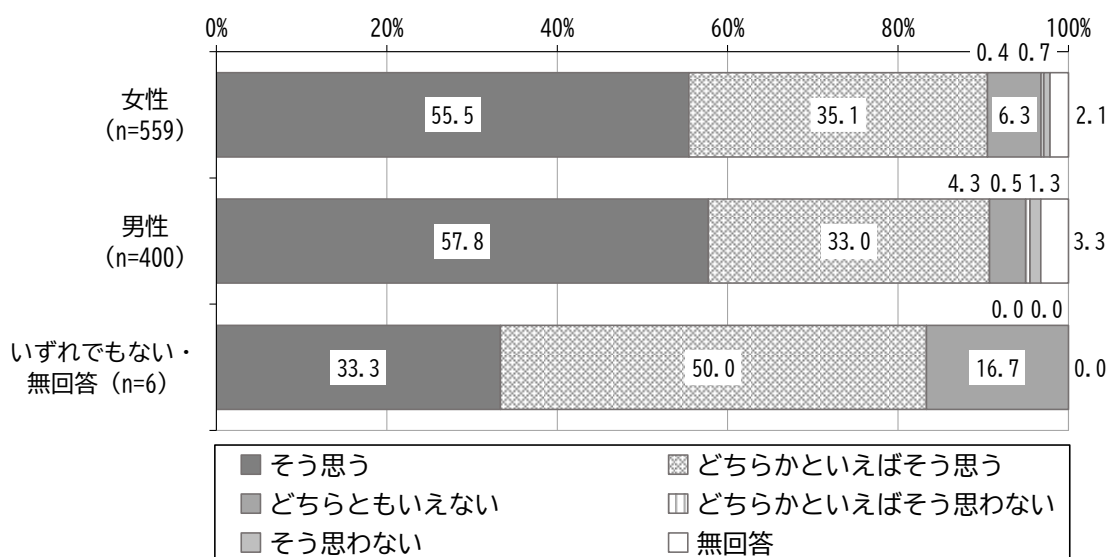


図表 3-2-27 「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならない」 令和2(2020)年度大阪府調査



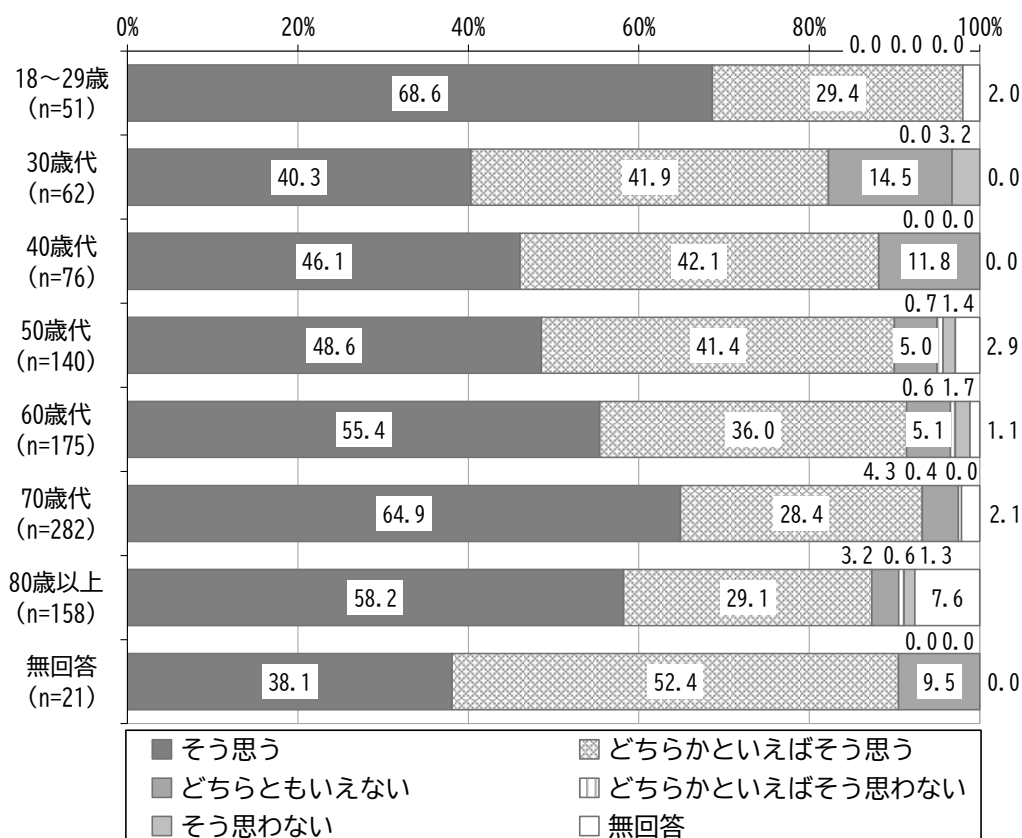
性別でみると、『賛成』では、女性が 90.6%、男性が 90.8%となっています。

図表 3-2-28 「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 98.0%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 3.2%で最も高くなっています。

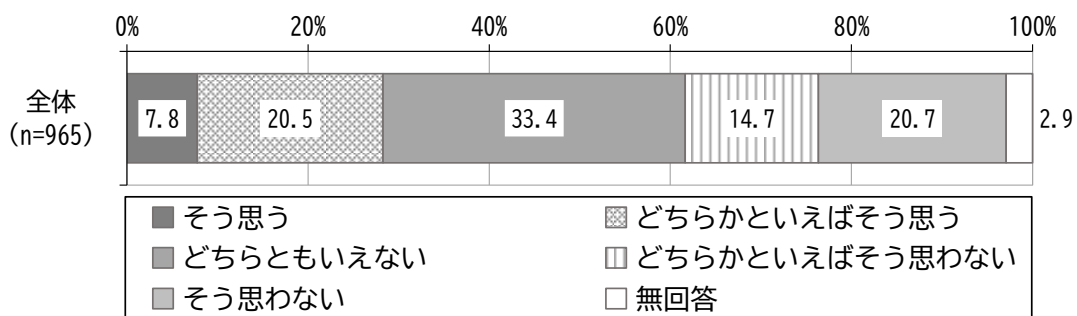
図表 3-2-29 「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」 年齢別



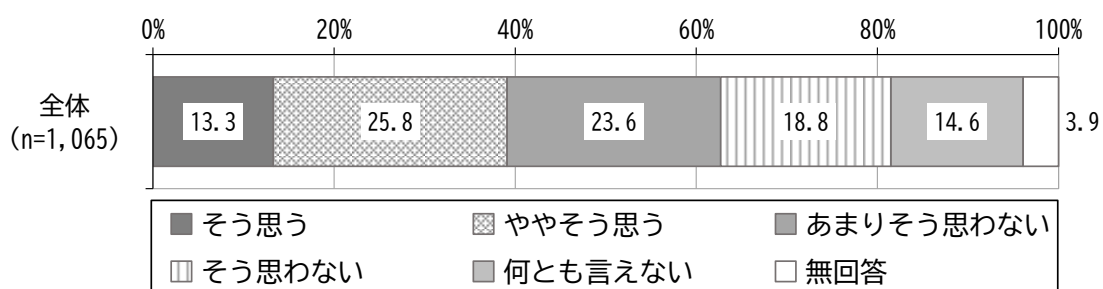
② 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ

「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」については、「どちらともいえない」が33.4%で最も高く、次いで「そう思わない」が20.7%、「どちらかといえばそう思う」が20.5%と続いています。

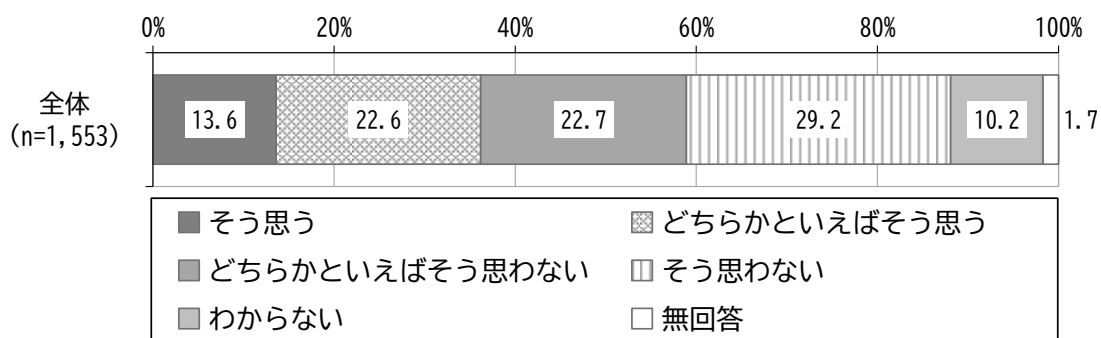
図表 3-2-30 「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」



図表 3-2-31 「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」 令和2(2020)年度調査

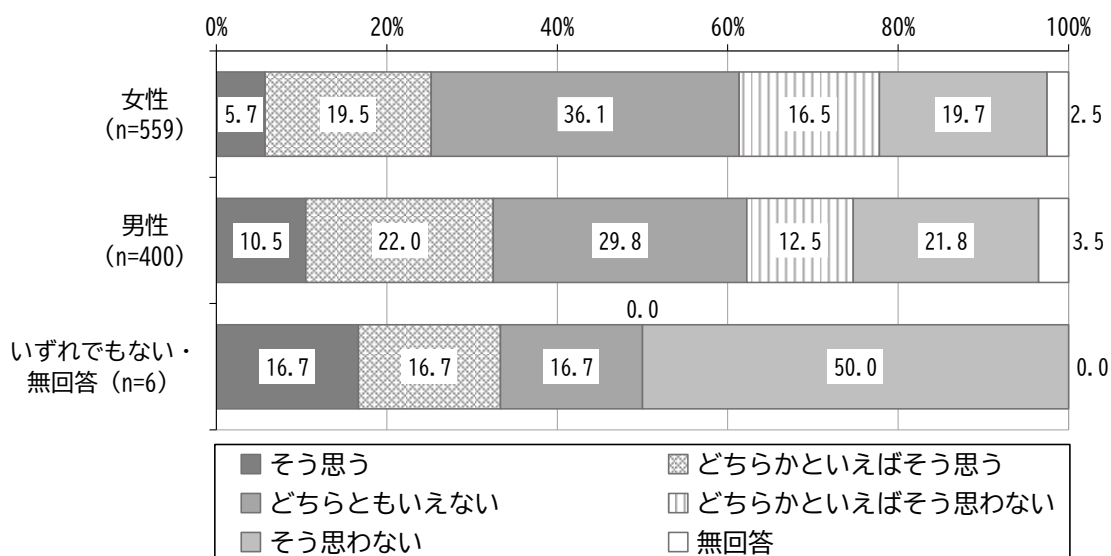


図表 3-2-32 「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」 令和2(2020)年度大阪府調査



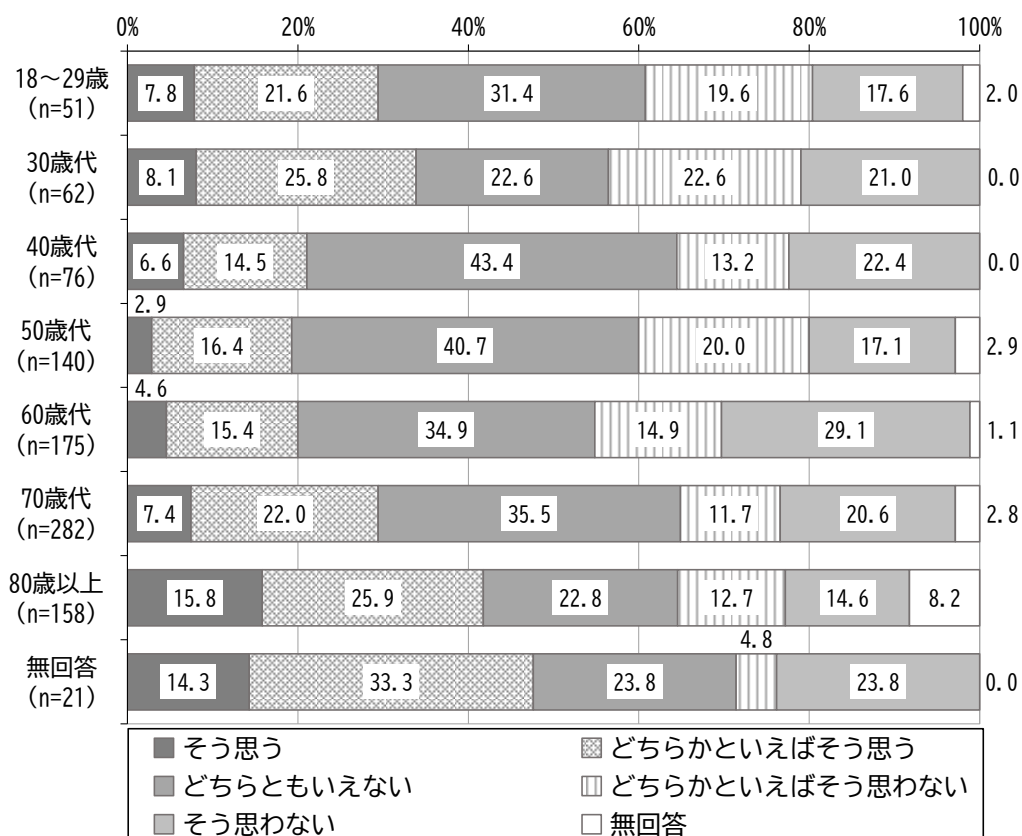
性別でみると、『反対』では、女性が36.2%、男性が34.3%となっています。

図表 3-2-33 「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」 性別



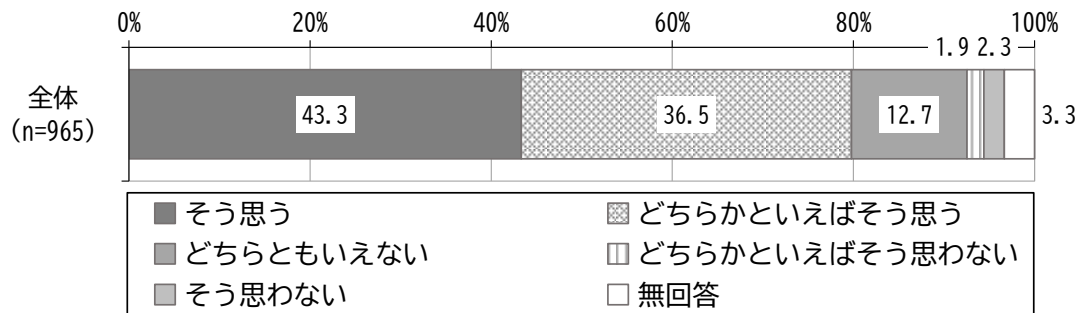
年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が41.7%で最も高く、『反対』では、60歳代が44.0%で最も高くなっています。

図表 3-2-34 「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」 年齢別

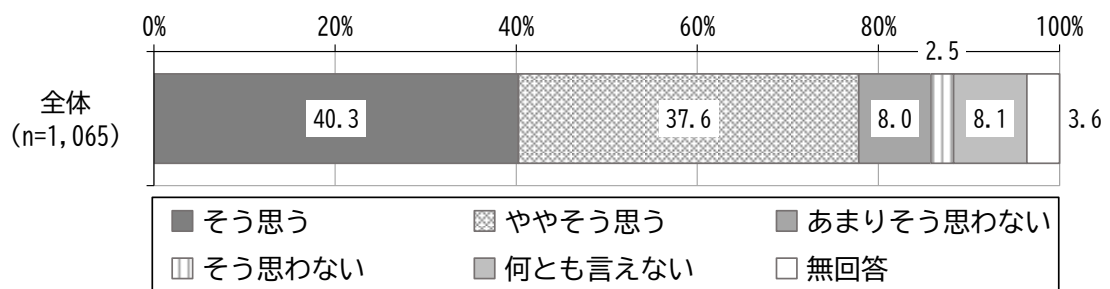


- ③ 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である
- 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」については、「そう思う」が 43.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 36.5%、「どちらともいえない」が 12.7%と続いています。

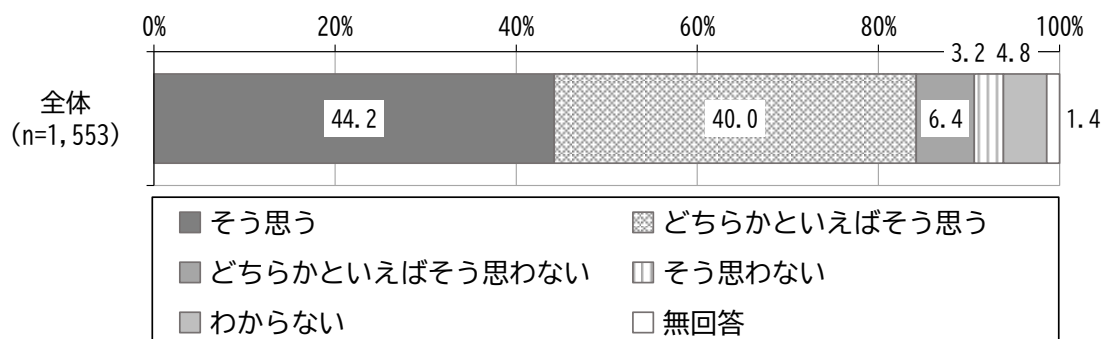
図表 3-2-35 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」



図表 3-2-36 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」 令和2(2020)年度調査

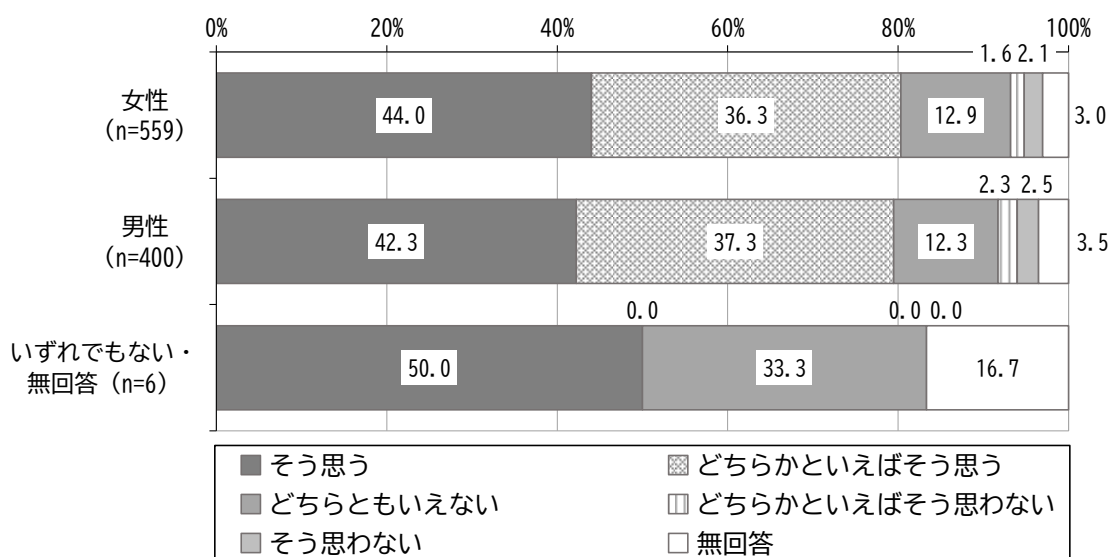


図表 3-2-37 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」 令和2(2020)年度大阪府調査



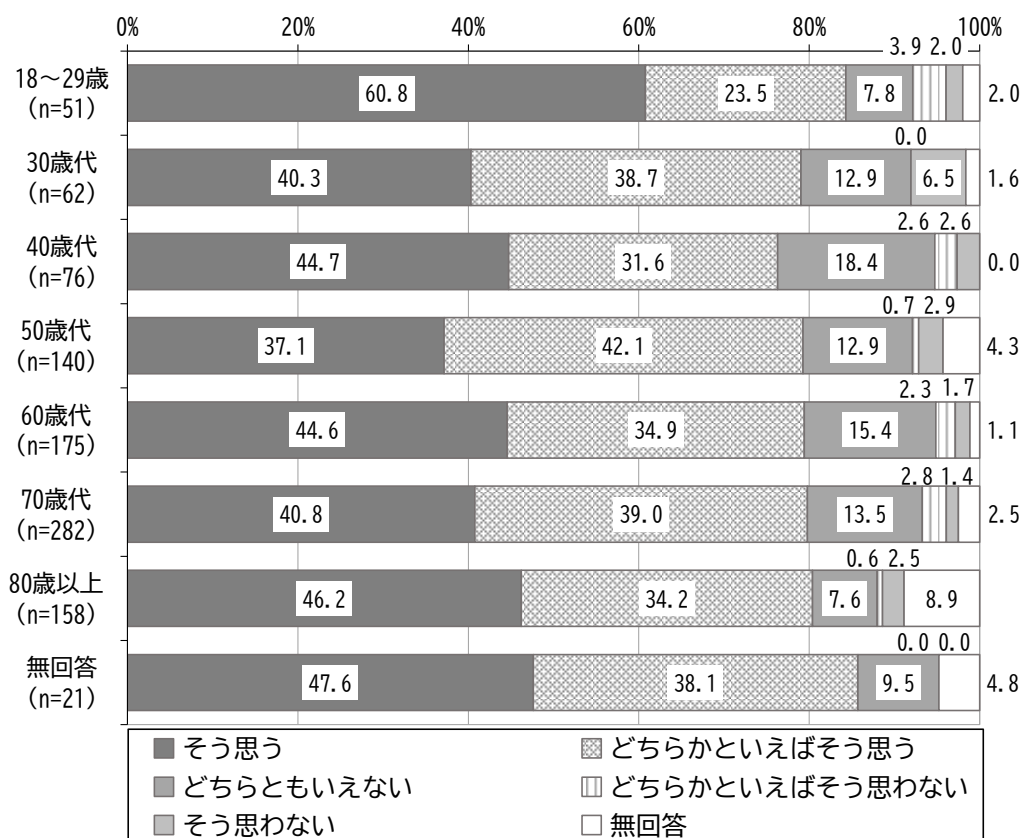
性別でみると、『賛成』では、女性が80.3%、男性が79.6%となっています。

図表 3-2-38 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらう必要がある」性別



年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が84.3%で最も高く、『反対』では、30 歳代が6.5%で最も高くなっています。

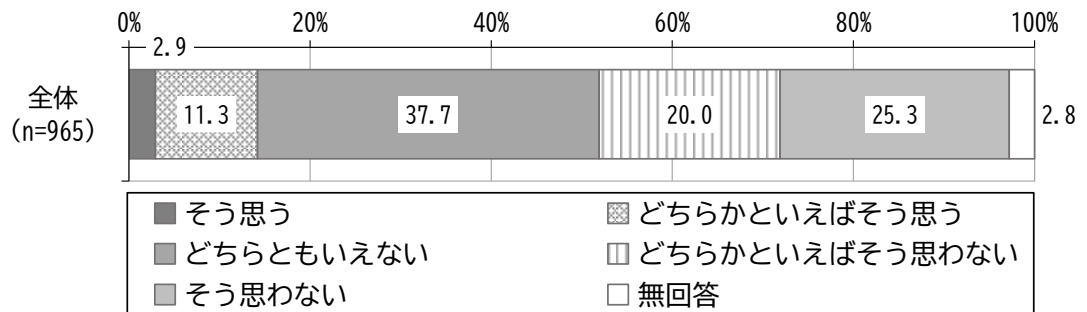
図表 3-2-39 「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらう必要がある」年齢別



④ 差別の原因には、差別される人の側にあることも多い

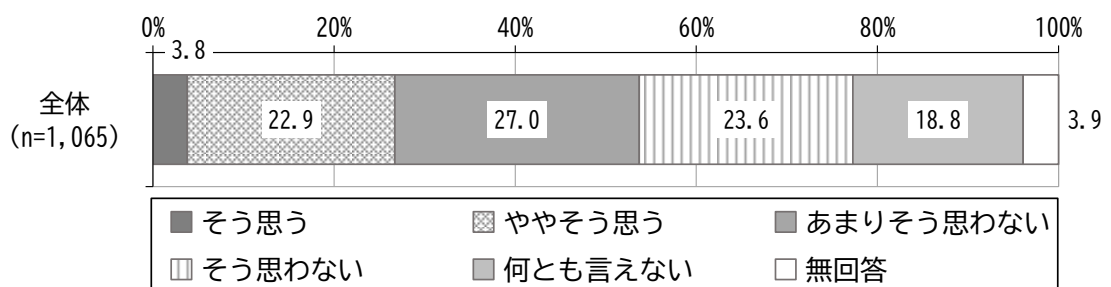
「差別の原因には、差別される人の側にあることも多い」については、「どちらともいえない」が37.7%で最も高く、次いで「そう思わない」が25.3%、「どちらかといえばそう思わない」が20.0%と続いています。

図表 3-2-40 「差別の原因には、差別される人の側にあることも多い」



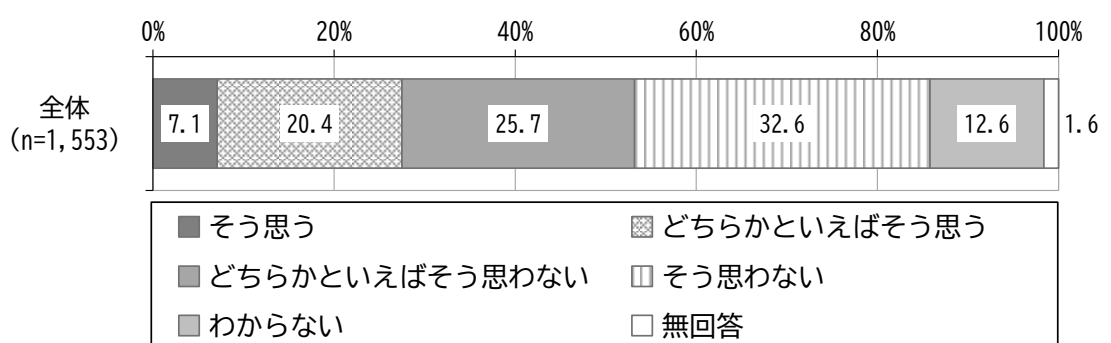
図表 3-2-41 「差別の原因には、差別される人の側にあることも多い」

令和2(2020)年度調査



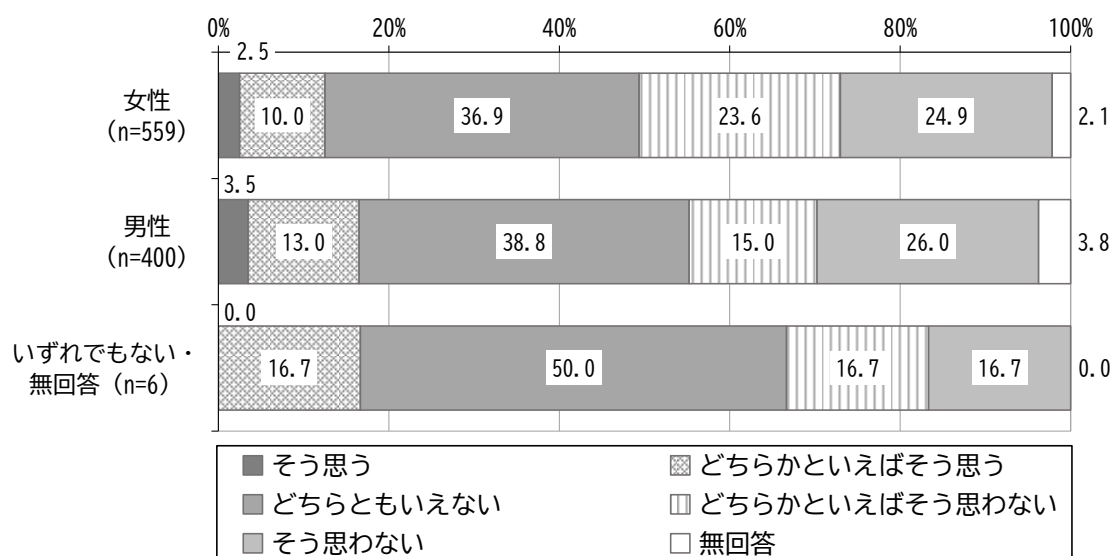
図表 3-2-42 「差別の原因には、差別される人の側にあることも多い」

令和2(2020)年度大阪府調査



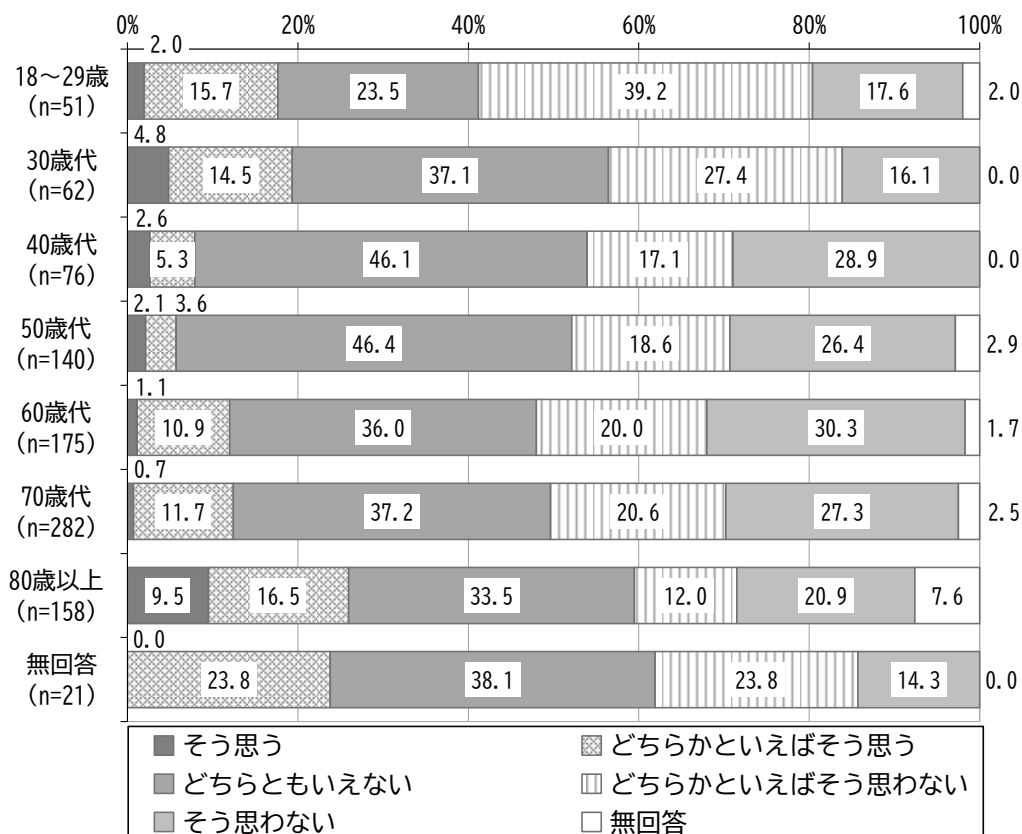
性別でみると、『反対』では、女性が48.5%、男性が41.0%となっています。

図表 3-2-43 「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が26.0%で最も高く、『反対』では、18～29歳が56.8%で最も高くなっています。

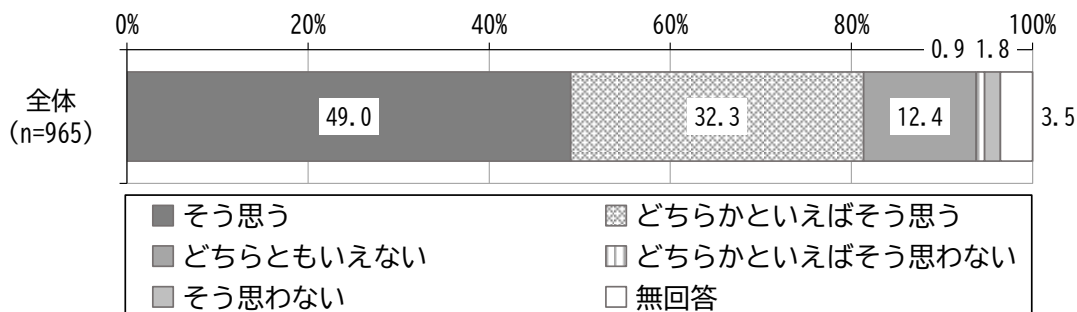
図表 3-2-44 「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」 年齢別



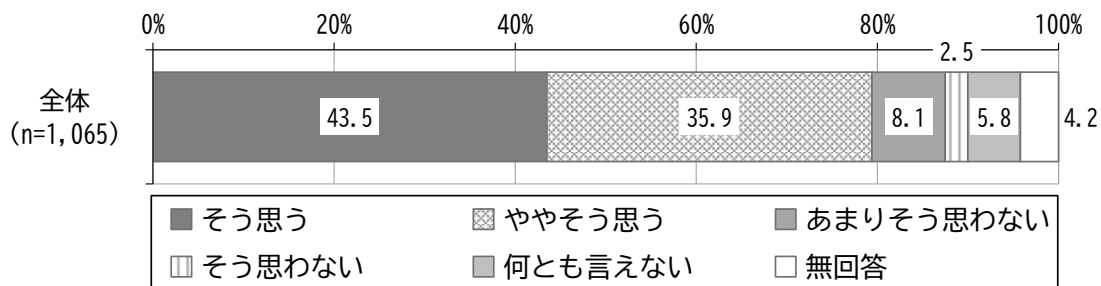
⑤ 差別をなくすために、行政は努力する必要がある

「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」については、「そう思う」が 49.0%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 32.3%、「どちらともいえない」が 12.4%と続いています。

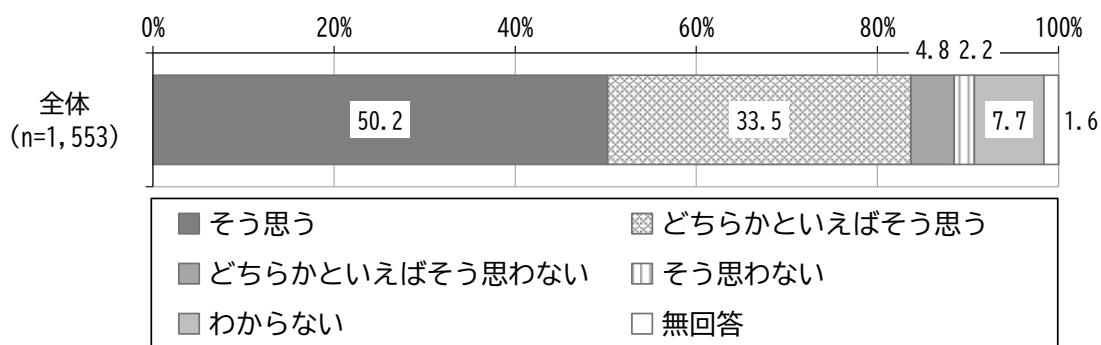
図表 3-2-45 「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」



図表 3-2-46 「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」 令和2(2020)年度調査

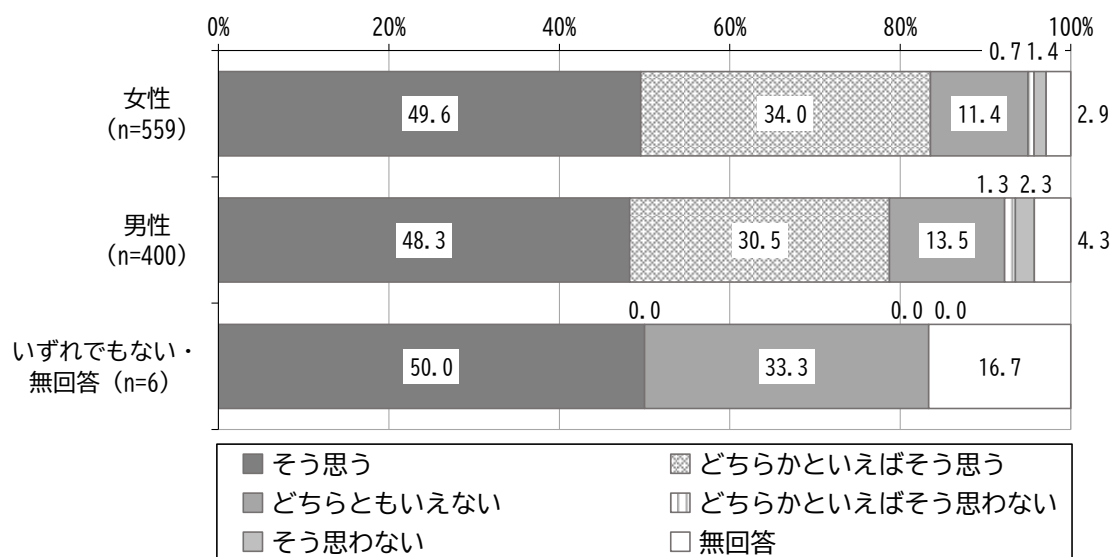


図表 3-2-47 「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」 令和2(2020)年度大阪府調査



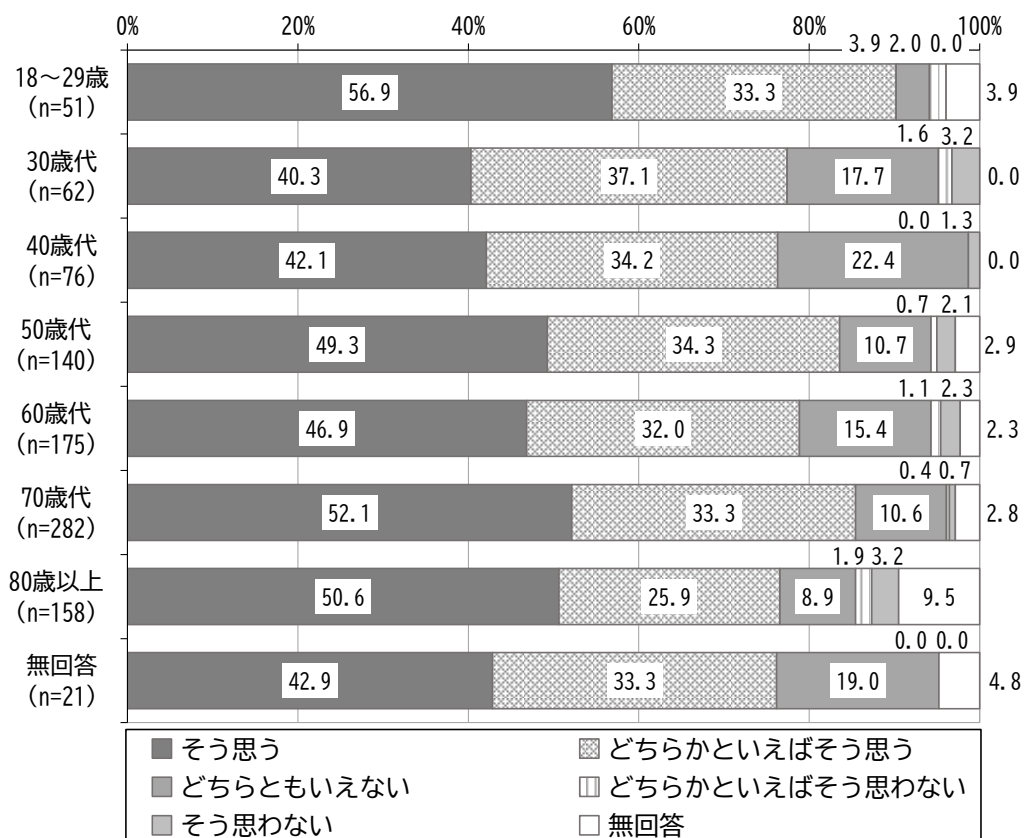
性別でみると、『賛成』では、女性が83.6%、男性が78.8%となっています。

図表 3-2-48 「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 90.2%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 5.1%で最も高くなっています。

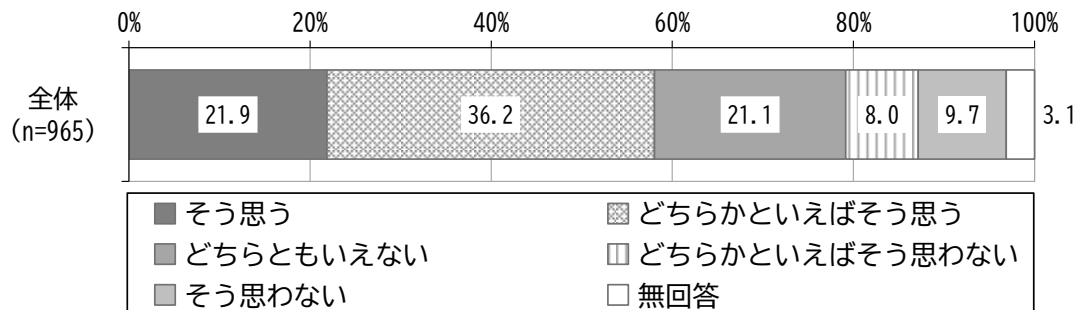
図表 3-2-49 「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」 年齢別



⑥ どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ

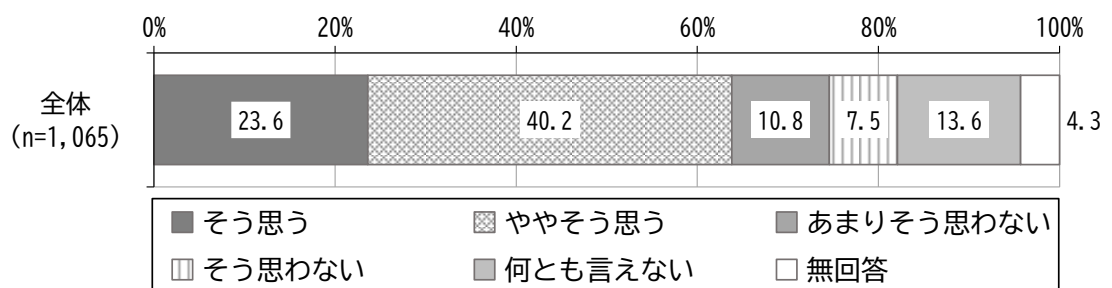
「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」については、「どちらかといえばそう思う」が36.2%で最も高く、次いで「そう思う」が21.9%、「どちらともいえない」が21.1%と続いています。

図表 3-2-50 「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」



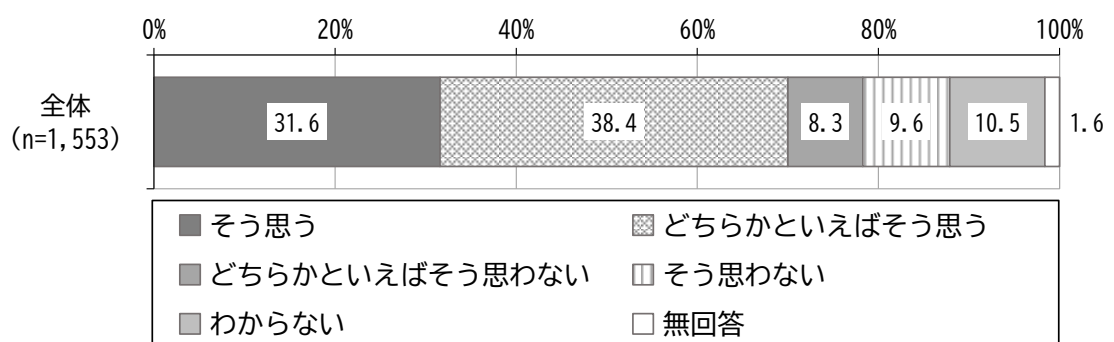
図表 3-2-51 「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」

令和2(2020)年度調査



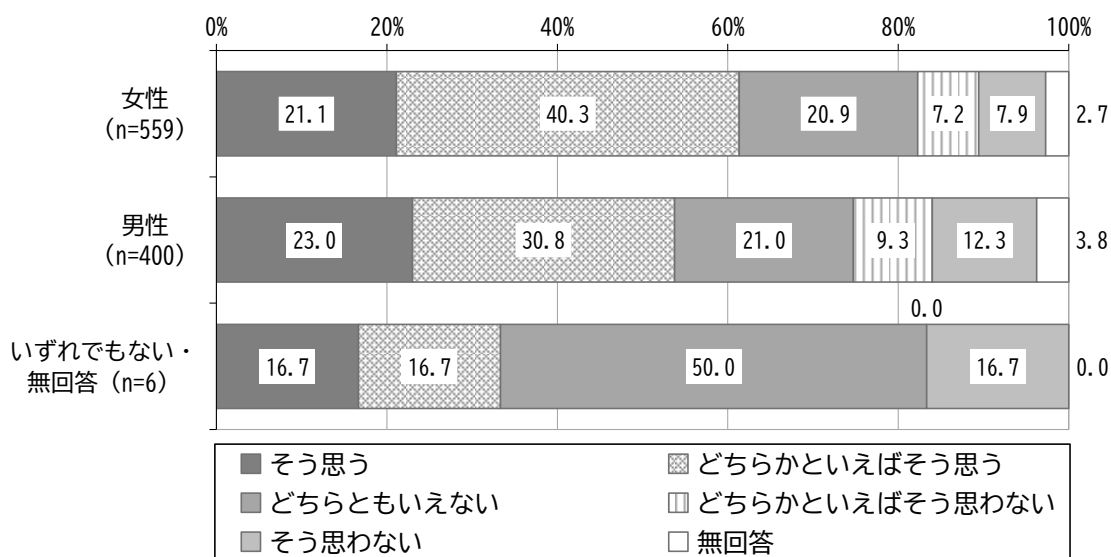
図表 3-2-52 「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」

令和2(2020)年度大阪府調査



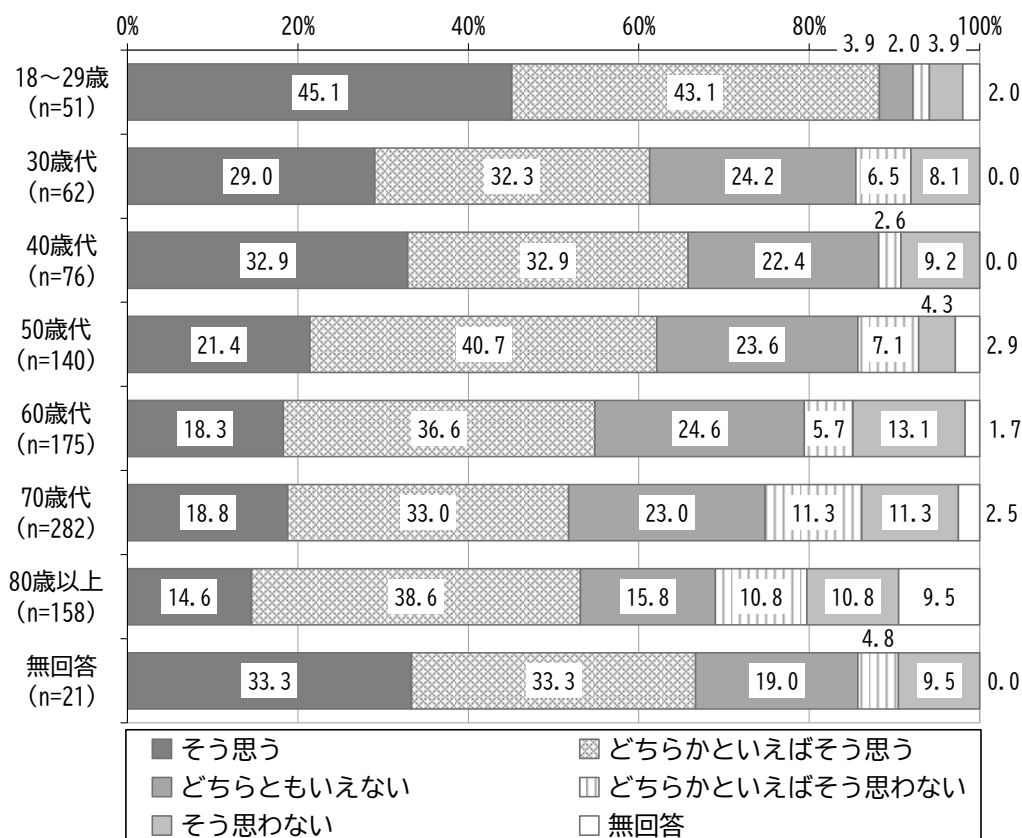
性別でみると、『賛成』では、女性が61.4%、男性が53.8%となっています。

図表 3-2-53 「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、18～29歳が88.2%で最も高く、『反対』では、70歳代が22.6%で最も高くなっています。

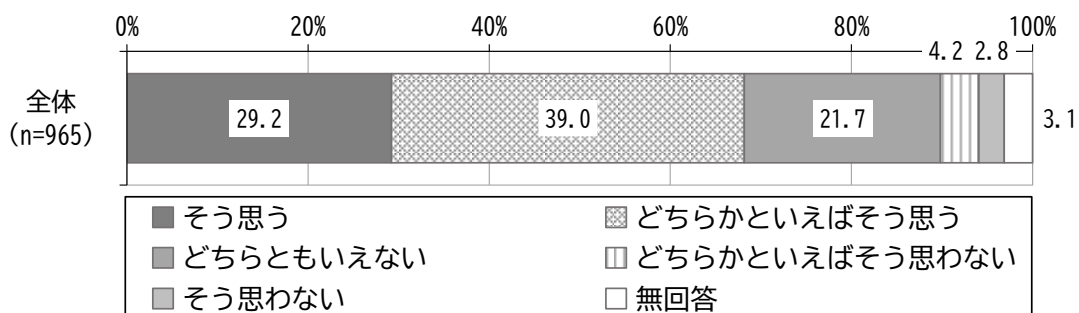
図表 3-2-54 「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」 年齢別



⑦ 差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ

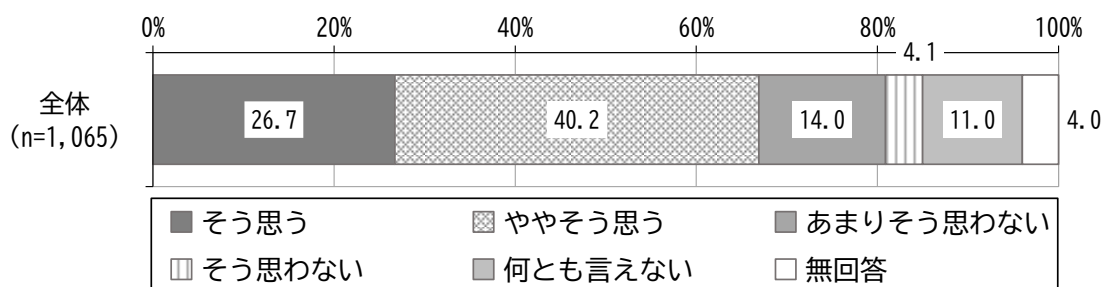
「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」については、「どちらかといえばそう思う」が 39.0%で最も高く、次いで「そう思う」が 29.2%、「どちらともいえない」が 21.7%と続いています。

図表 3-2-55 「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」



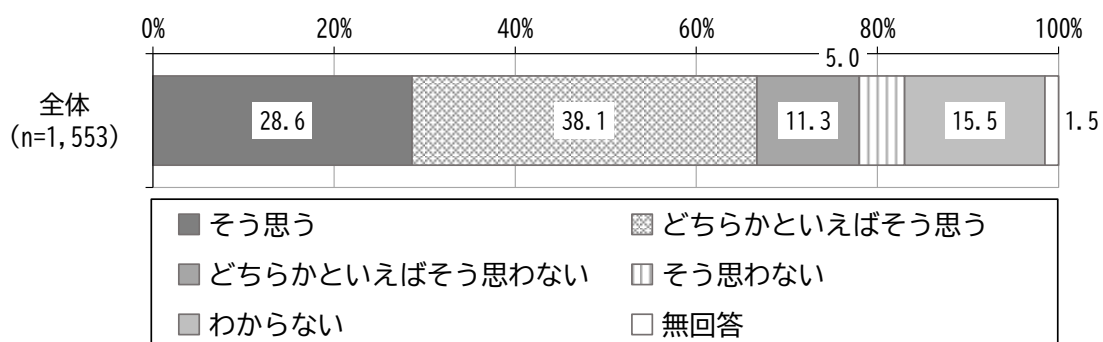
図表 3-2-56 「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」

令和2(2020)年度調査



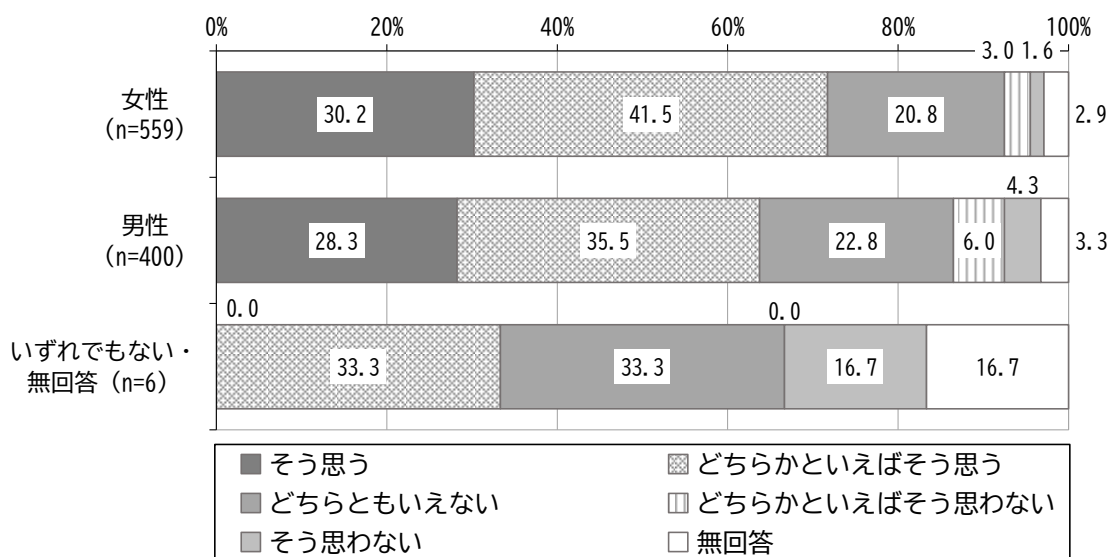
図表 3-2-57 「差別を受けてきた人に対しては、行政の支援が必要だ」

令和2(2020)年度大阪府調査



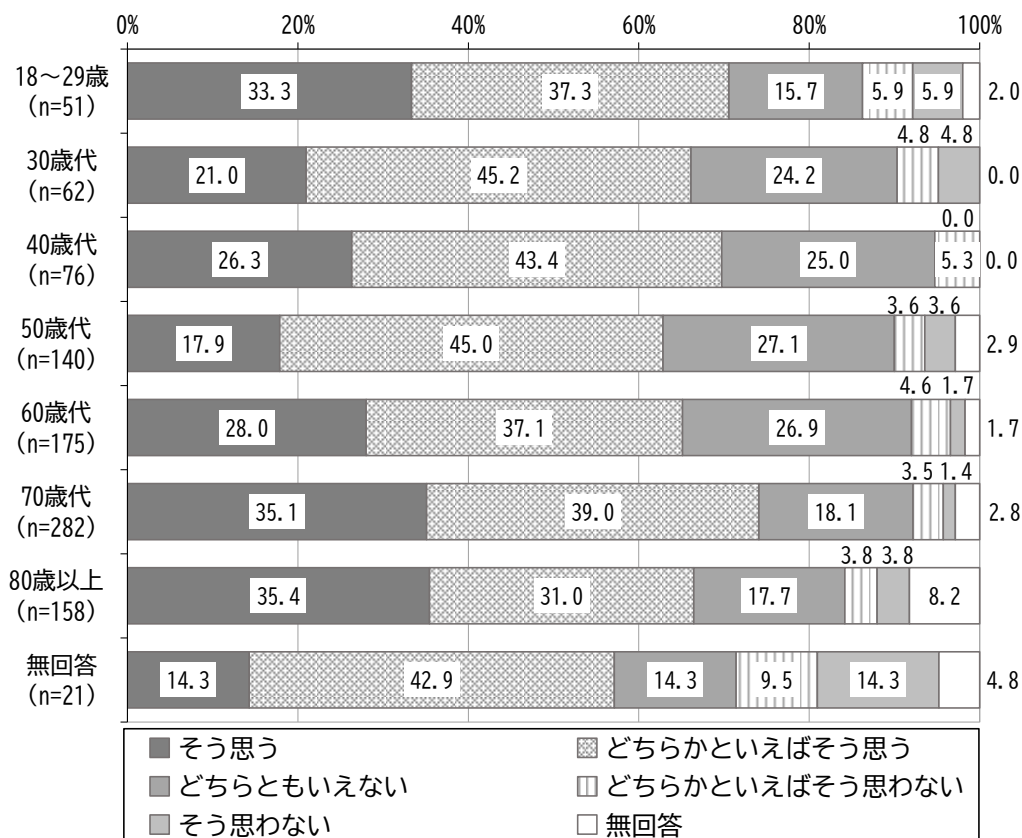
性別でみると、『賛成』では、女性が71.7%、男性が63.8%となっています。

図表 3-2-58 「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、70 歳代が74.1%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が11.8%で最も高くなっています。

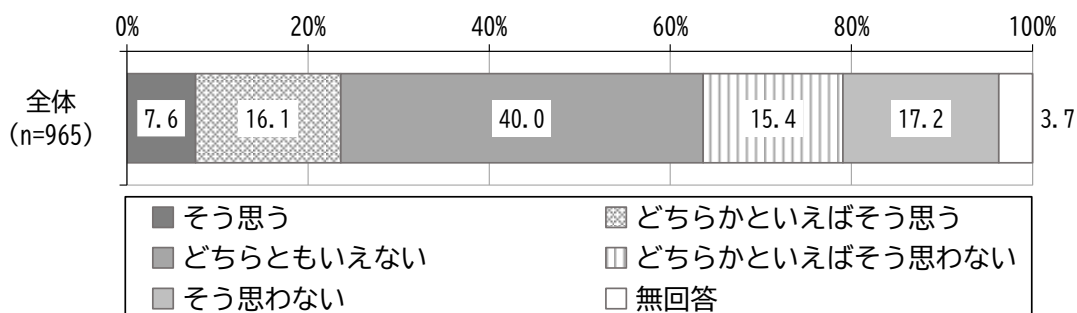
図表 3-2-59 「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」 年齢別



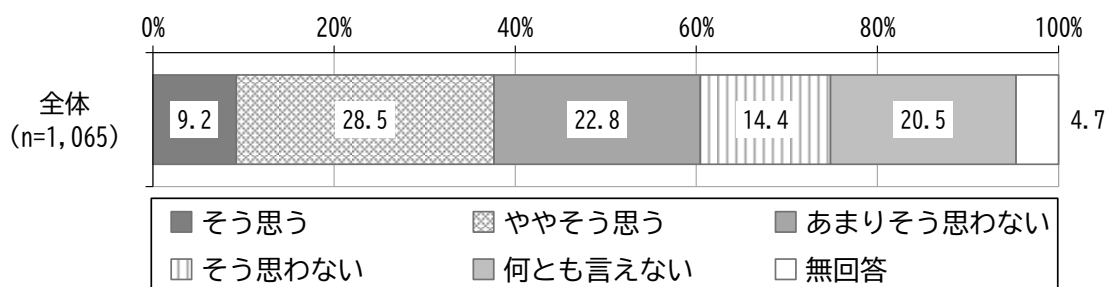
⑧ 差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる

「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」については、「どちらともいえない」が 40.0%で最も高く、次いで「そう思わない」が 17.2%、「どちらかといえばそう思う」が 16.1%と続いています。

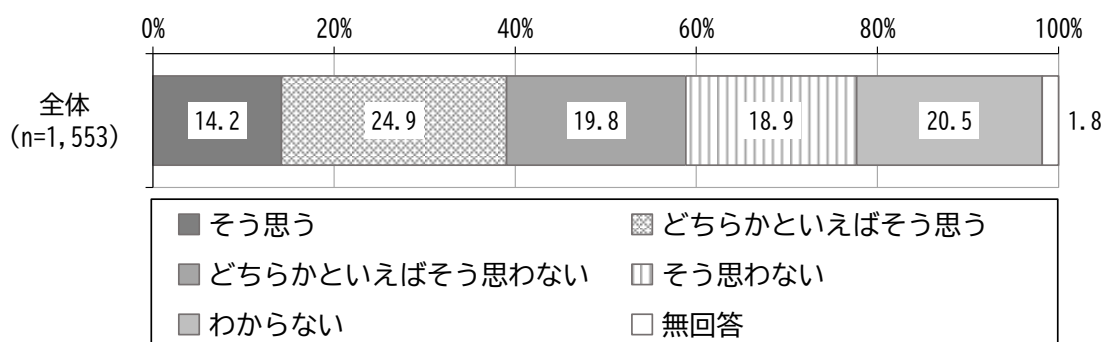
図表 3-2-60 「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」



図表 3-2-61 「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」令和2(2020)年度調査

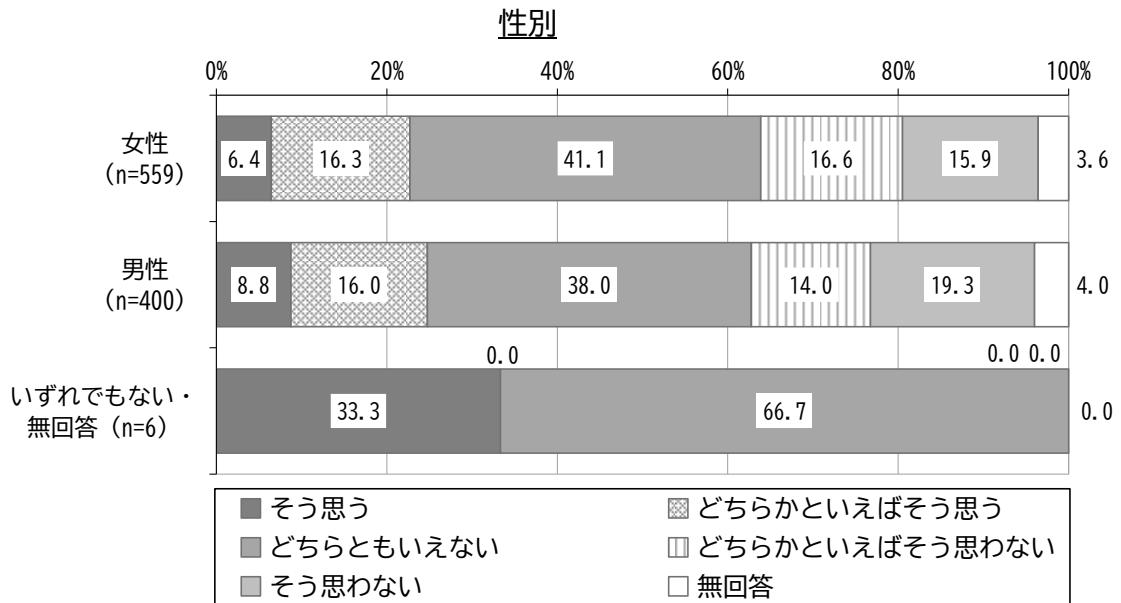


図表 3-2-62 「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」令和2(2020)年度大阪府調査



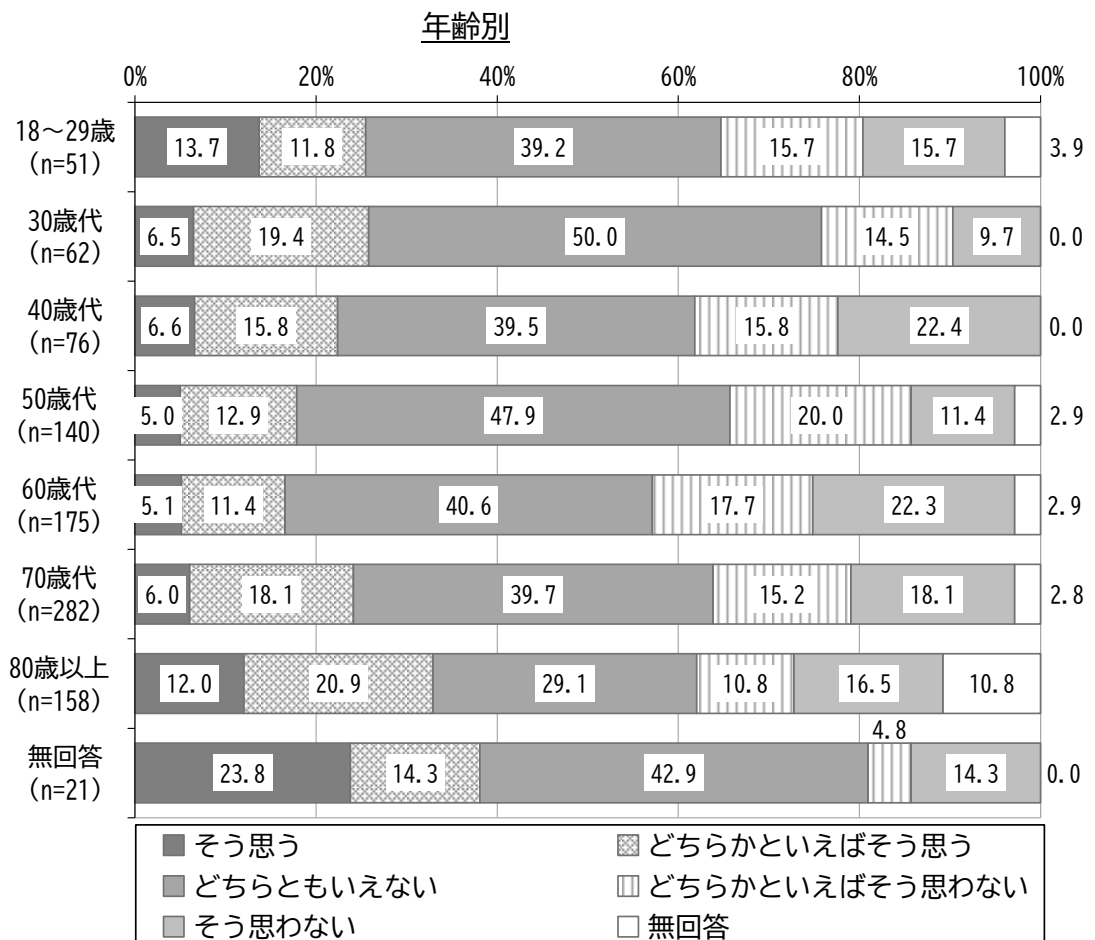
性別でみると、『反対』では、女性が32.5%、男性が33.3%となっています。

図表 3-2-63 「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」



年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が32.9%で最も高く、『反対』では、60歳代が40.0%で最も高くなっています。

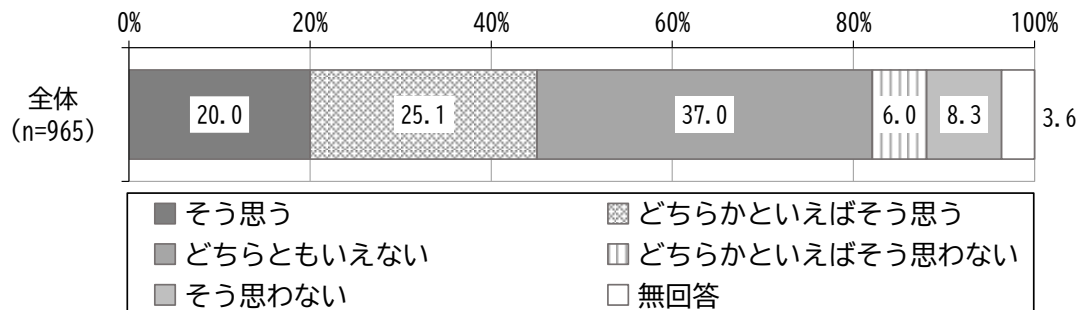
図表 3-2-64 「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」



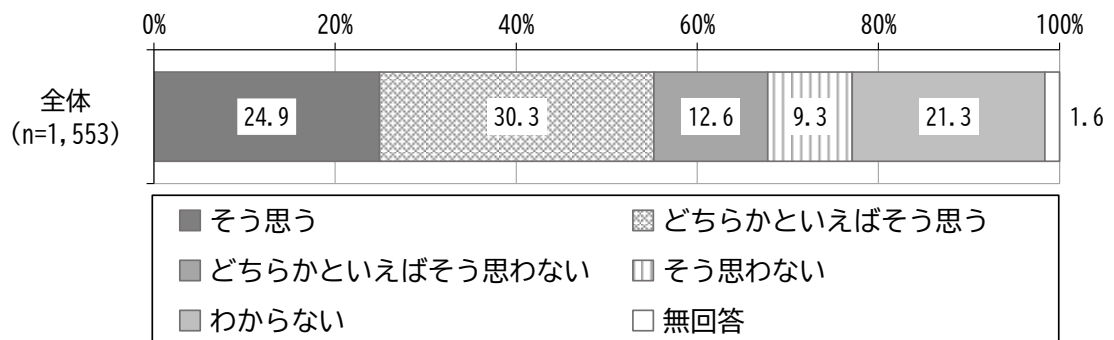
⑨ 差別は法律で禁止する必要がある

「差別は法律で禁止する必要がある」については、「どちらともいえない」が 37.0%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 25.1%、「そう思う」が 20.0%と続いています。

図表 3-2-65 「差別は法律で禁止する必要がある」

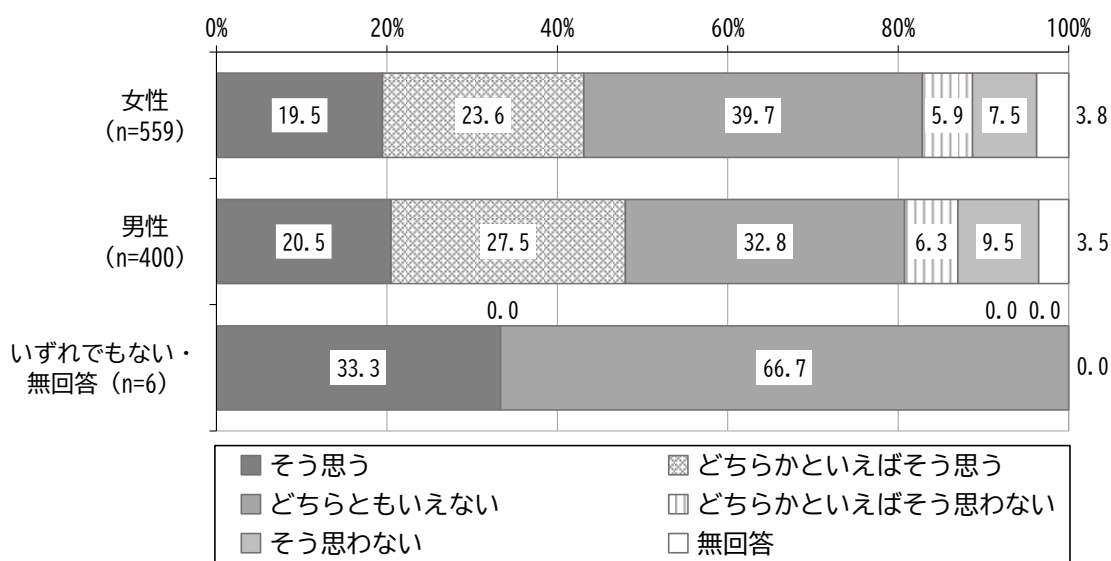


図表 3-2-66 「差別は法律で禁止する必要がある」 令和2(2020)年度大阪府調査



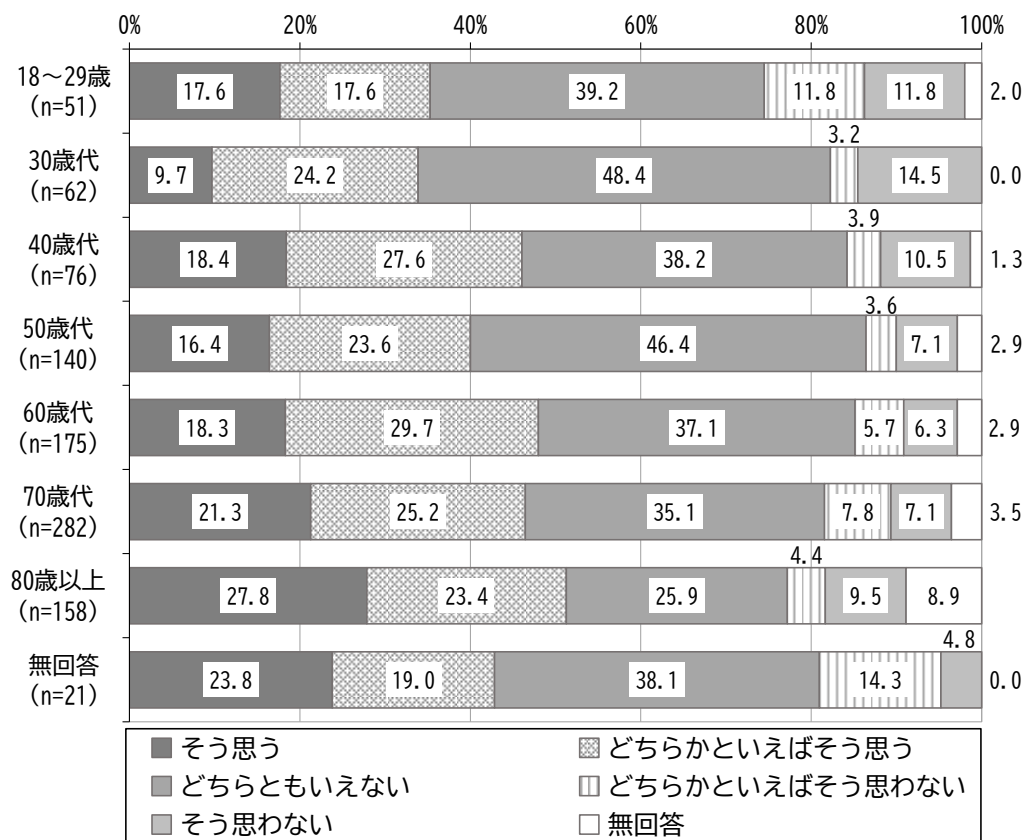
性別でみると、『賛成』では、女性が43.1%、男性が48.0%となっています。

図表 3-2-67 「差別は法律で禁止する必要がある」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が51.2%で最も高く、『反対』では、18～29歳が23.6%で最も高くなっています。

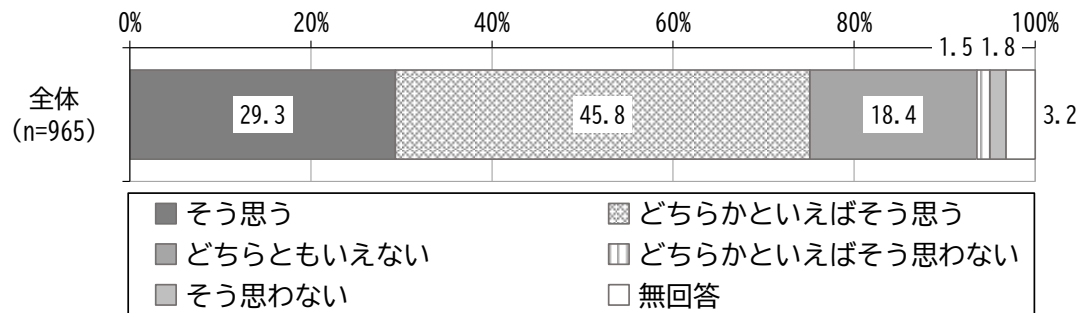
図表 3-2-68 「差別は法律で禁止する必要がある」 年齢別



⑩ 差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である

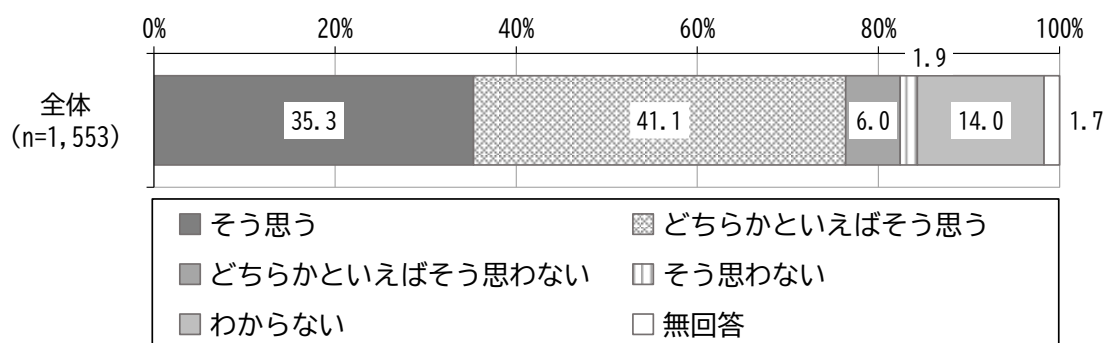
「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」については、「どちらかといえばそう思う」が45.8%で最も高く、次いで「そう思う」が29.3%、「どちらともいえない」が18.4%と続いています。

図表 3-2-69 「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」



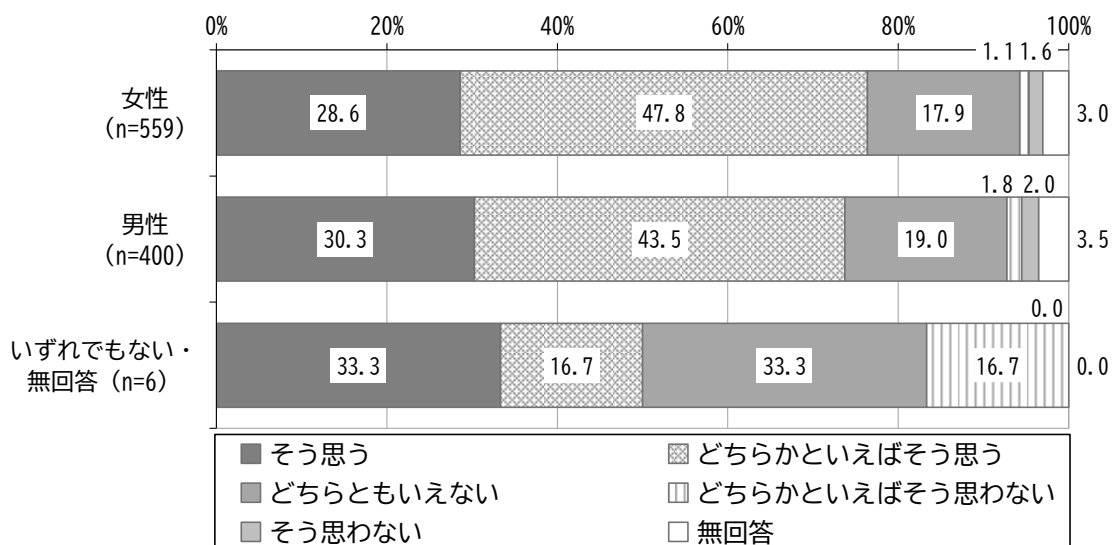
図表 3-2-70 「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」

令和2(2020)年度大阪府調査



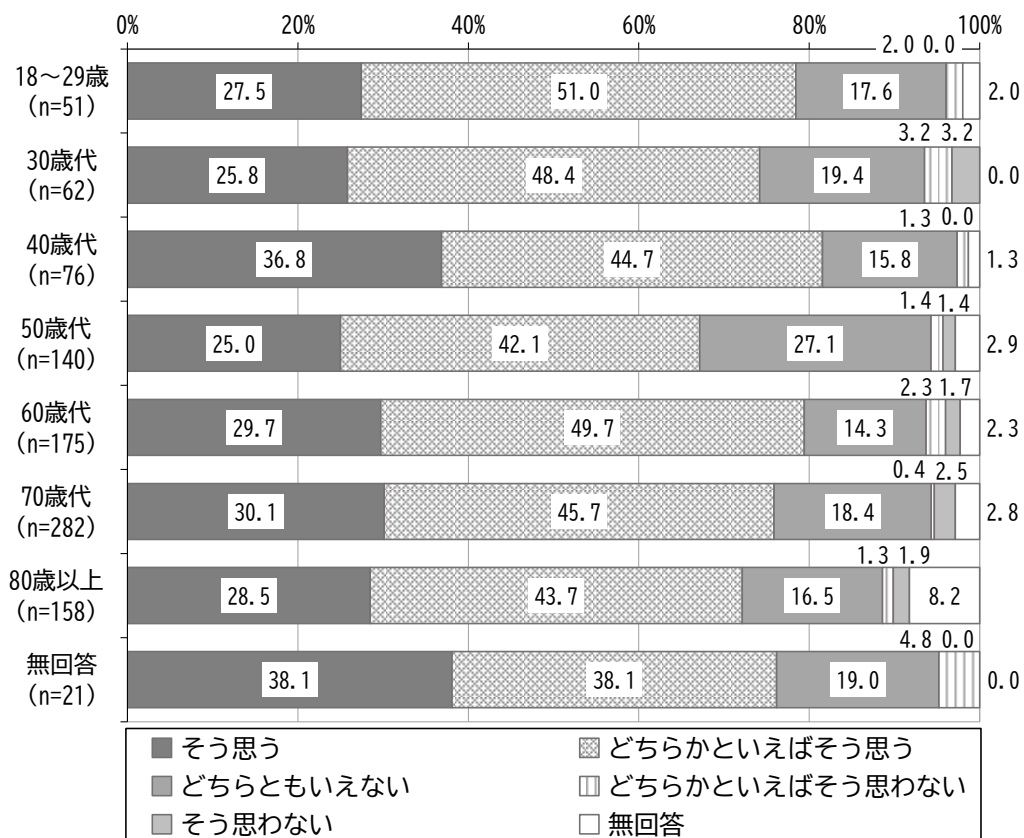
性別でみると、『賛成』では、女性が76.4%、男性が73.8%となっています。

図表 3-2-71 「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、40歳代が81.5%で最も高く、『反対』では、30歳代が6.4%で最も高くなっています。

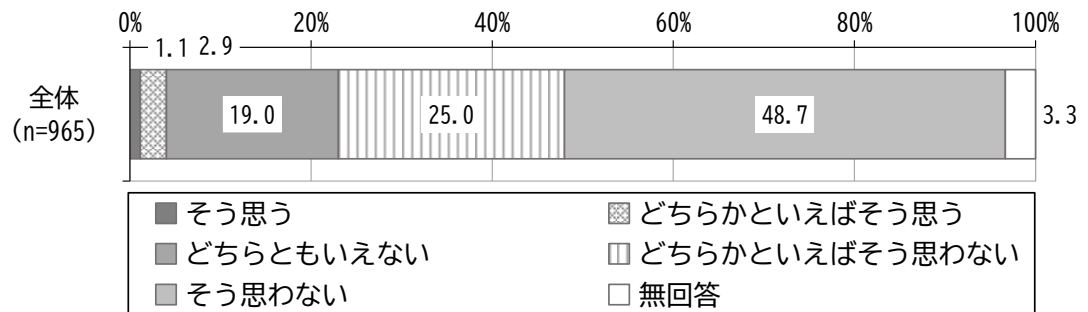
図表 3-2-72 「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」 年齢別



⑪ 人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない

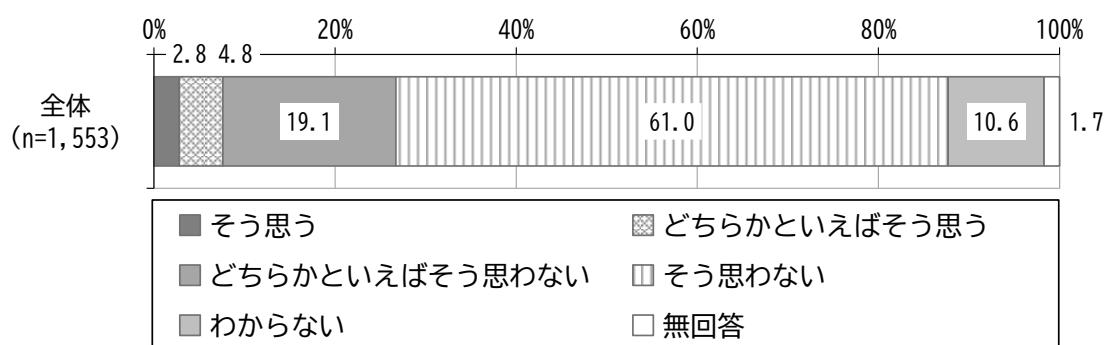
「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」については、「そう思わない」が 48.7%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思わない」が 25.0%、「どちらともいえない」が 19.0%と続いています。

図表 3-2-73 「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」



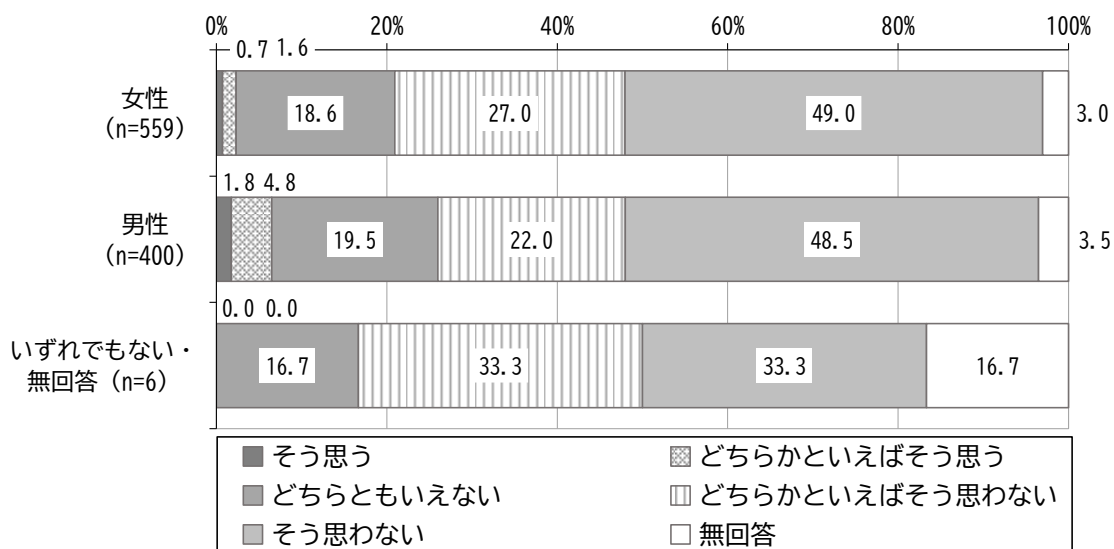
図表 3-2-74 「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」

令和2(2020)年度大阪府調査



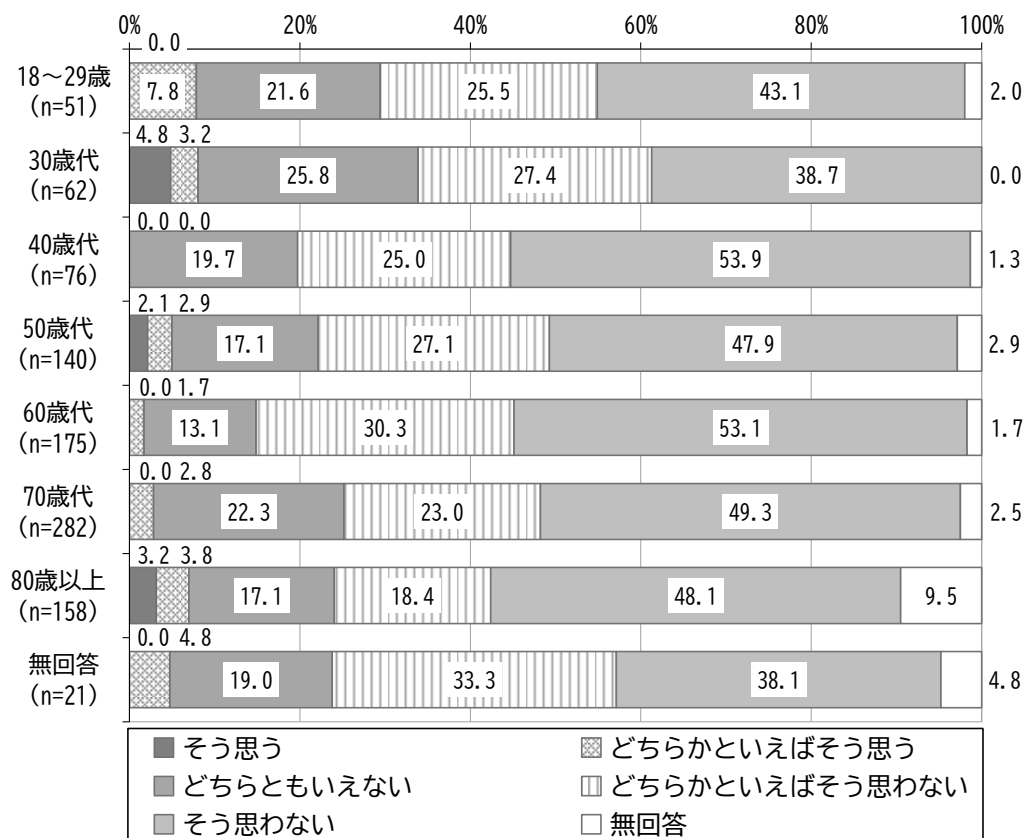
性別でみると、『反対』では、女性が76.0%、男性が70.5%となっています。

図表 3-2-75 「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、30歳代が8.0%で最も高く、『反対』では、60歳代が83.4%で最も高くなっています。

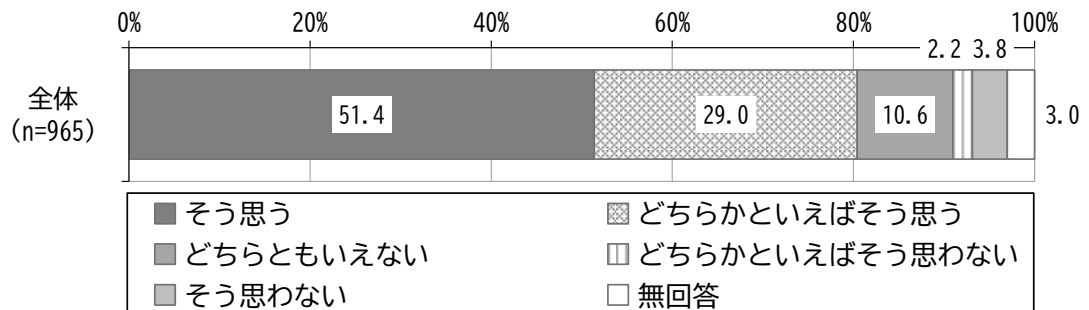
図表 3-2-76 「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」 年齢別



⑫ 日本国憲法は、国民が守るべきルールである

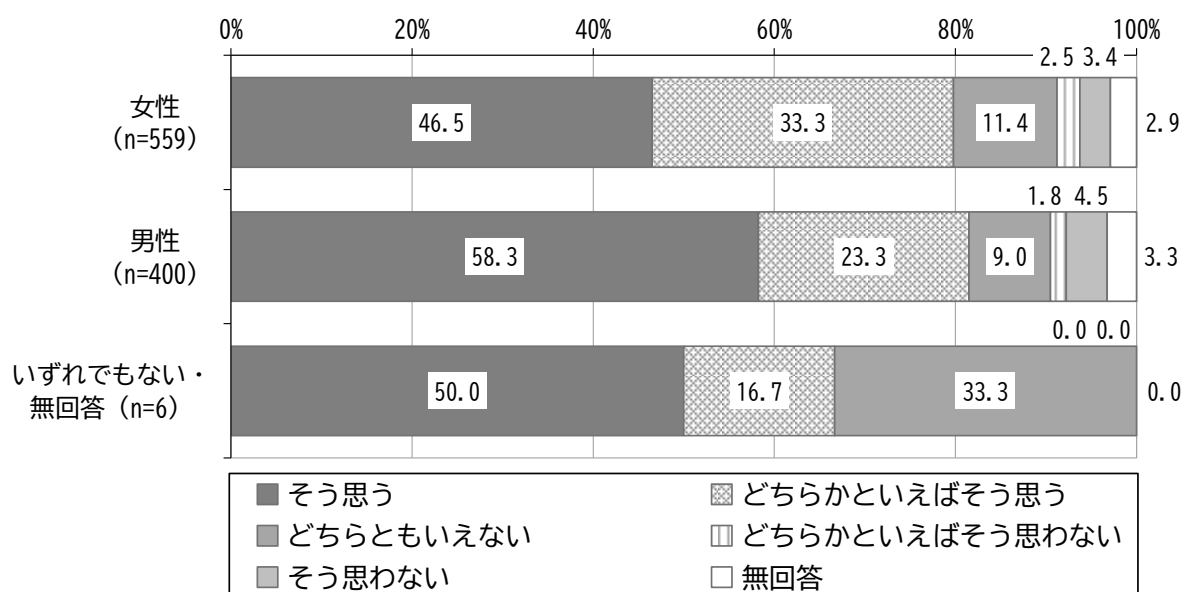
「日本国憲法は、国民が守るべきルールである」については、「そう思う」が 51.4%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 29.0%、「どちらともいえない」が 10.6%と続いています。

図表 3-2-77 「日本国憲法は、国民が守るべきルールである」



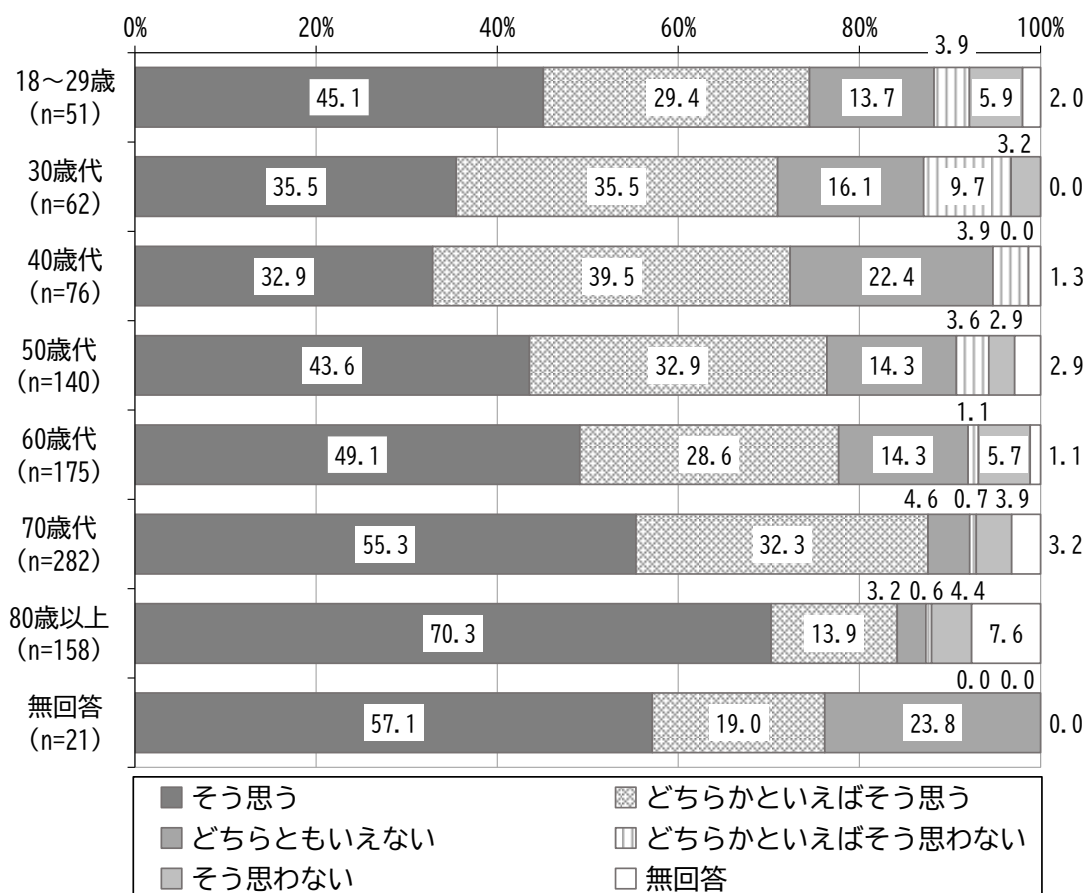
性別でみると、『賛成』では、女性が 79.8%、男性が 81.6%となっています。

図表 3-2-78 「日本国憲法は、国民が守るべきルールである」 性別



年齢別でみると、『賛成』では、70 歳代が 87.6%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 12.9%で最も高くなっています。

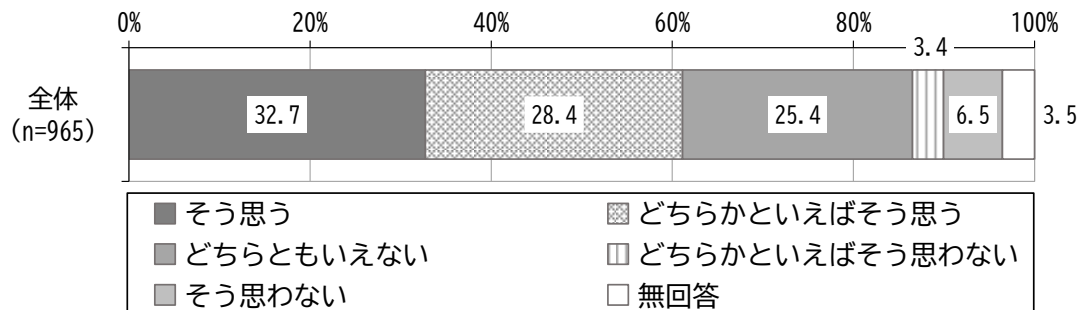
図表 3-2-79 「日本国憲法は、国民が守るべきルールである」 年齢別



⑬ 人権には必ず義務がともなう

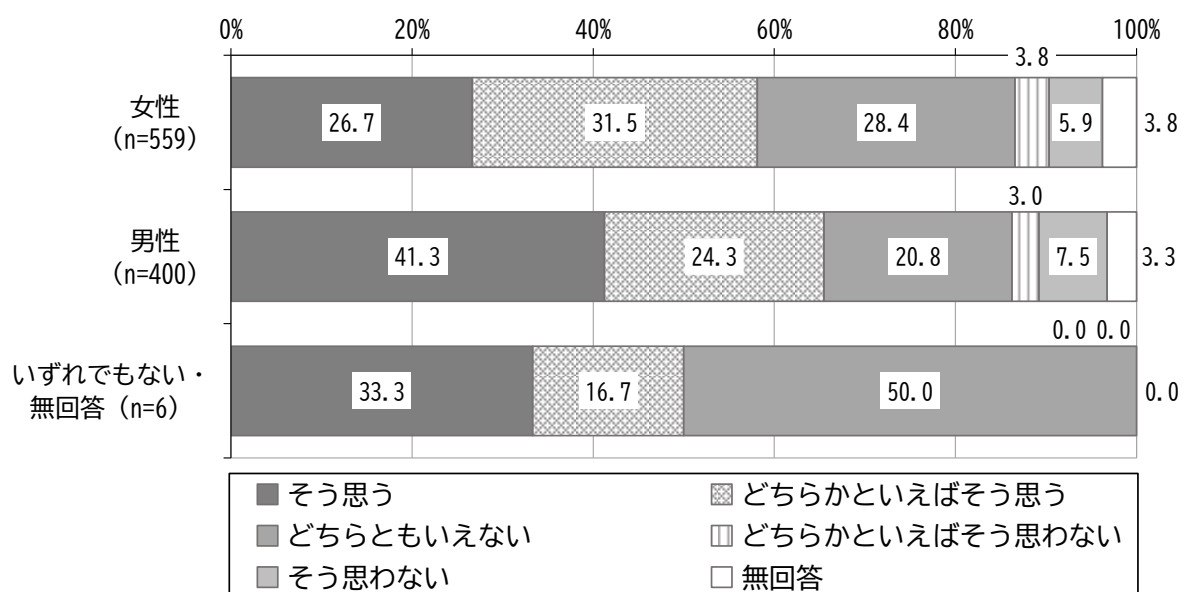
「人権には必ず義務がともなう」については、「そう思う」が 32.7%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 28.4%、「どちらともいえない」が 25.4%と続いています。

図表 3-2-80 「人権には必ず義務がともなう」



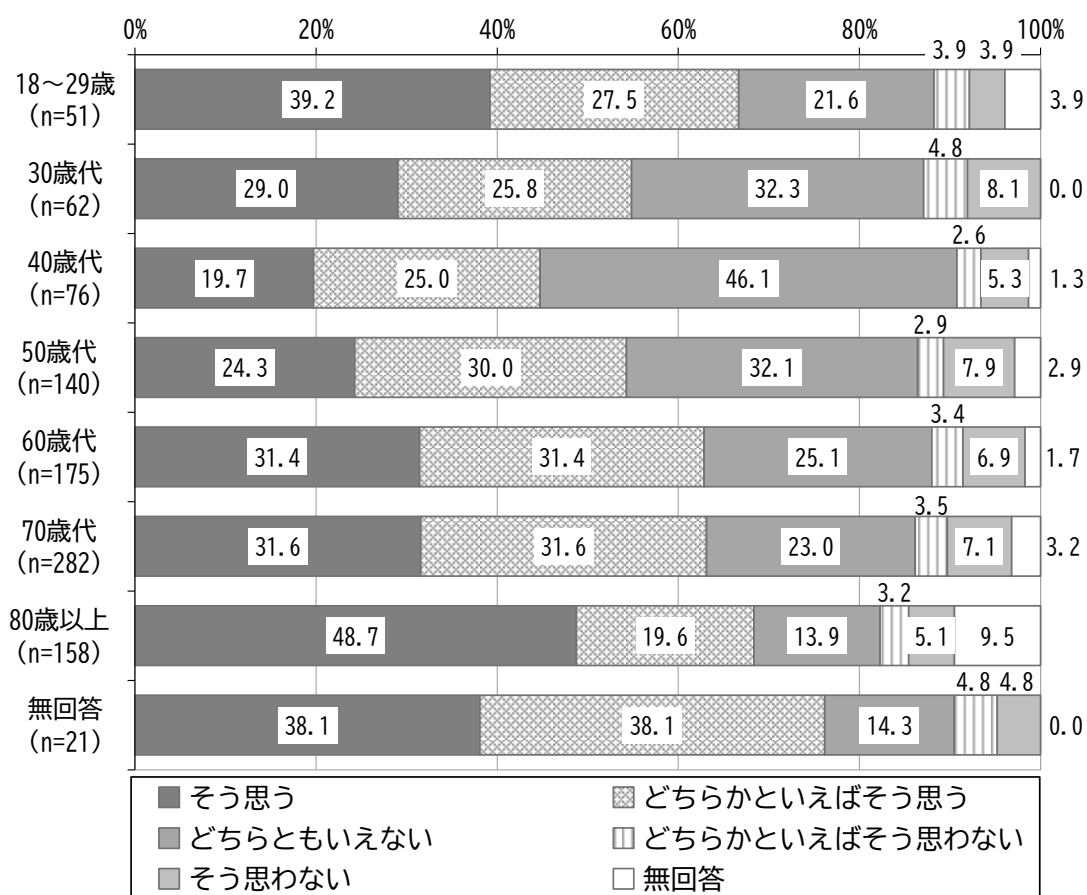
性別でみると、『賛成』では、女性が 58.2%、男性が 65.6%となっています。

図表 3-2-81 「人権には必ず義務がともなう」性別



年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 68.3%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 12.9%で最も高くなっています。

図表 3-2-82 「人権には必ず義務がともなう」 年齢別



3 住まいのことや結婚相手に対する意識や考え方について

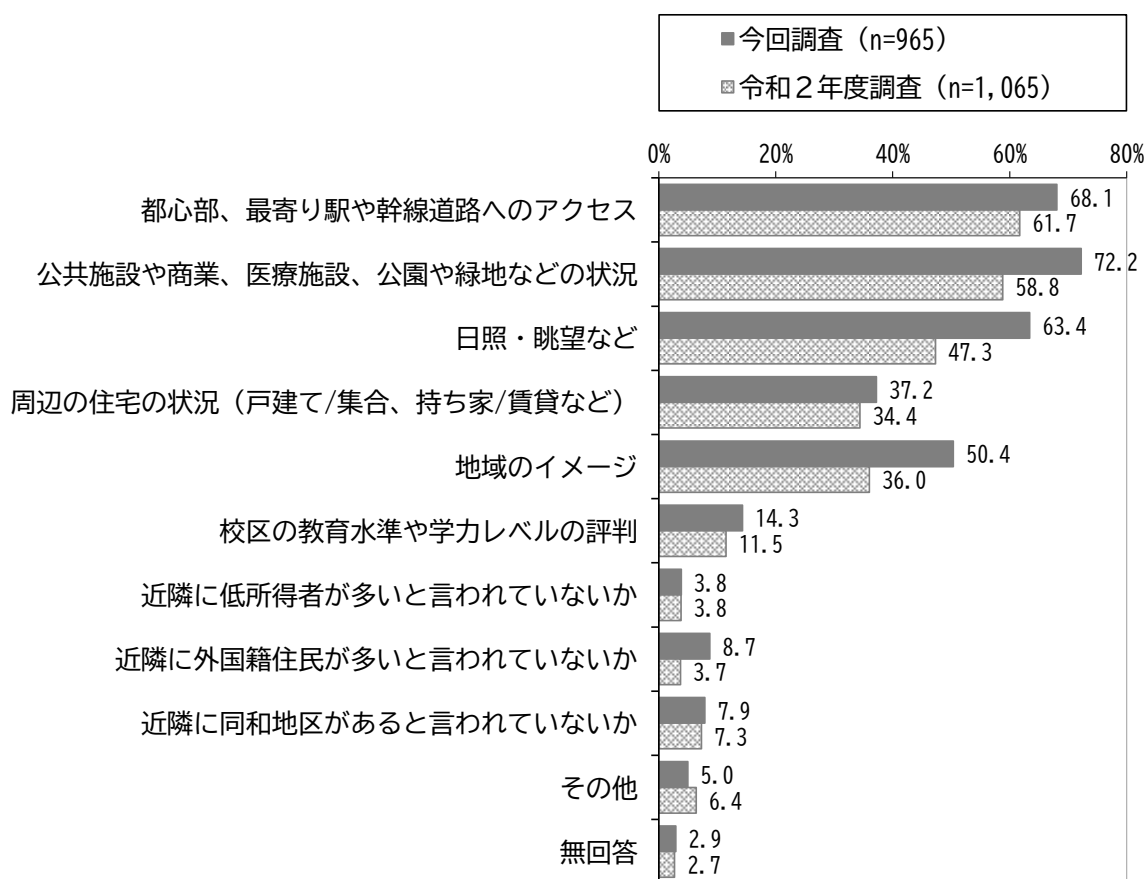
(1)家を買ったり借りたりする際に重視する立地条件

問5 あなたが家を買ったり借りたりする際に重視する(した)立地条件は何ですか。
(〇はいくつでも)

家を買ったり借りたりする際に重視する立地条件については、「公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況」が 72.2%で最も高く、次いで「都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス」が 68.1%、「日照・眺望など」が 63.4%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「近隣に低所得者が多いと言われていないか」、「その他」を除くすべての項目で令和2(2020)年度調査より割合が増加しています。

図表 3-3-1 家を買ったり借りたりする際に重視する立地条件



性別でみると、女性・男性いずれも「公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、18～29 歳・50 歳代では「都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス」の割合が最も高く、それ以外の年齢層では「公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況」の割合が最も高くなっています。

図表 3-3-2 家を買ったり借りたりする際に重視する立地条件 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス	公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況	日照・眺望など	周辺・集合住宅の状況（戸建て／持ち家／賃貸など）	地域のイメージ	校区の教育水準や学力レベルの評判	近隣に低所得者が多いと言われているか	近隣に外国籍住民が多いと言われているか	近隣に同和地区があると言われているか	その他	無回答
全体		965	68.1	72.2	63.4	37.2	50.4	14.3	3.8	8.7	7.9	5.0	2.9
性別	女性	559	69.2	71.9	67.1	37.7	52.2	14.5	3.8	8.2	6.8	4.1	2.3
	男性	400	66.8	73.5	58.3	36.8	48.0	14.3	4.0	9.5	9.5	6.3	3.8
	いずれでもない・無回答	6	50.0	16.7	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	18～29歳	51	78.4	72.5	51.0	43.1	66.7	21.6	11.8	21.6	13.7	3.9	2.0
	30歳代	62	62.9	67.7	58.1	37.1	56.5	16.1	6.5	11.3	9.7	4.8	1.6
	40歳代	76	68.4	69.7	63.2	40.8	46.1	14.5	2.6	9.2	10.5	7.9	1.3
	50歳代	140	67.1	66.4	60.7	32.9	54.3	12.9	4.3	11.4	10.0	5.0	2.9
	60歳代	175	65.1	76.0	61.7	33.7	48.0	15.4	4.6	8.6	5.7	6.3	1.7
	70歳代	282	70.2	73.4	69.5	38.3	48.2	13.1	1.8	5.3	6.7	4.6	2.8
	80歳以上	158	67.1	73.4	63.9	37.3	47.5	13.9	1.9	6.3	5.7	3.2	6.3
	無回答	21	66.7	76.2	57.1	52.4	52.4	9.5	14.3	14.3	14.3	4.8	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

(2)結婚相手を考える際に気になること

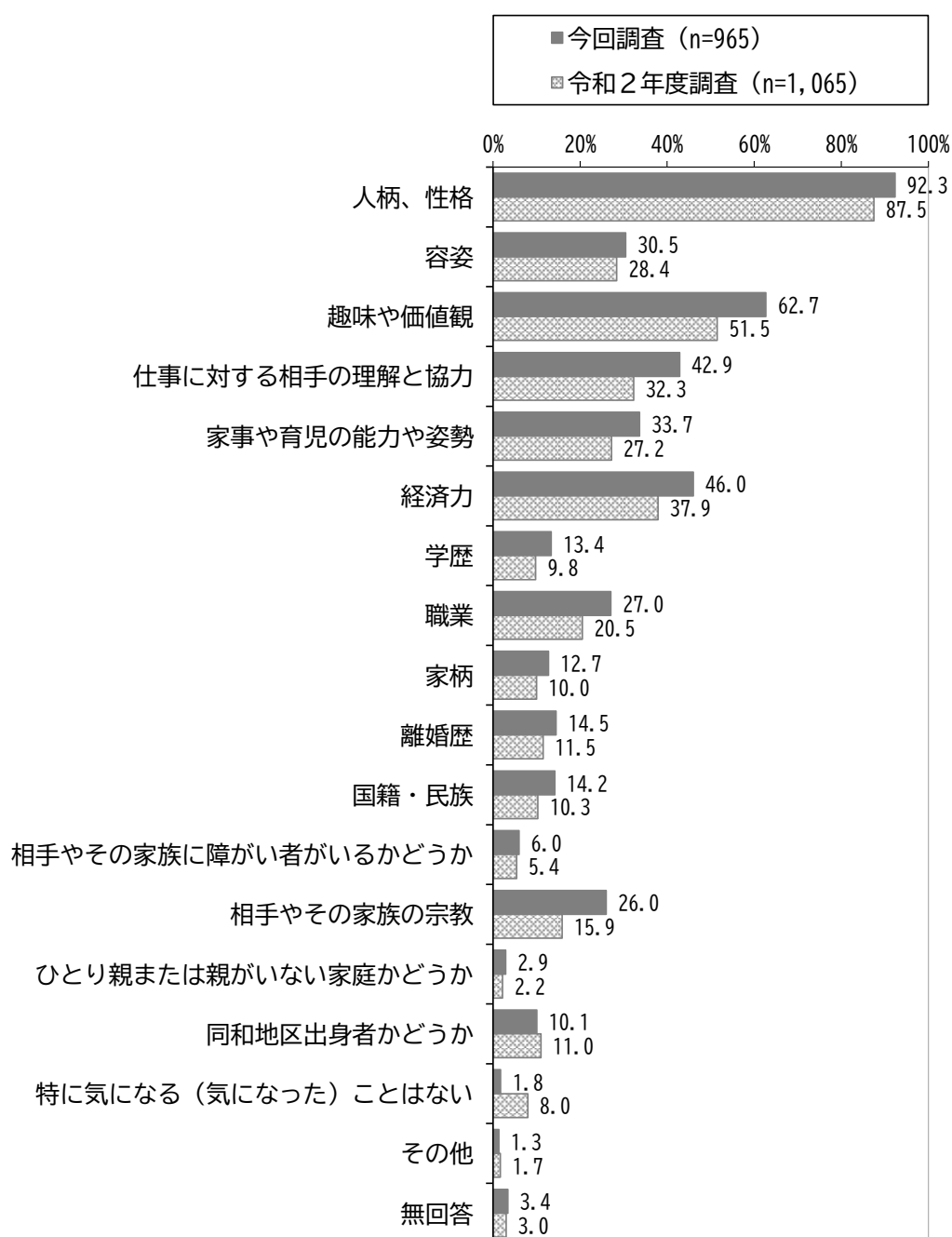
問6 結婚相手を考える際に、気になること(なったこと)はどんなことですか。①あなたご自身の結婚の場合と、②お子さんの結婚の場合とに分け、気になる項目を選んでください。お子さんがいらっしゃる方も「いる」と想定してお答えください。(①及び②のそれぞれについて○はいくつでも)

① あなたご自身の結婚の場合

結婚相手を考える際に気になることについて、回答者自身の場合では、「人柄、性格」が92.3%で最も高く、次いで「趣味や価値観」が62.7%、「経済力」が46.0%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「趣味や価値観」(62.7%)では、令和2(2020)年度調査(51.5%)より11.2ポイント増加し、最も増加した項目となっています。

図表 3-3-3 結婚相手を考える際に気になること(回答者自身の場合)



性別でみると、女性・男性いずれも「人柄、性格」の割合が最も高くなっています。
 年齢別でみると、すべての年齢層で「人柄、性格」の割合が最も高くなっています。

図表 3-3-4 結婚相手を考える際に気になること(回答者自身の場合) 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	人柄、 性格	容姿	趣味や価値観	仕事に 対する 相手の 理解と 協力	家事や 育児の 能力や 姿勢	経済力	学歴	職業	家柄	離婚歴
全体		965	92.3	30.5	62.7	42.9	33.7	46.0	13.4	27.0	12.7	14.5
性別	女性	559	93.2	25.6	66.7	44.9	32.9	62.6	17.4	37.2	13.8	16.3
	男性	400	91.5	36.8	57.5	40.3	34.5	23.3	8.0	13.3	11.0	12.3
	いずれでもない・無回答	6	66.7	66.7	33.3	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
年齢別	18～29歳	51	90.2	49.0	84.3	64.7	74.5	56.9	17.6	35.3	17.6	27.5
	30歳代	62	96.8	43.5	79.0	54.8	56.5	46.8	11.3	32.3	19.4	21.0
	40歳代	76	97.4	36.8	76.3	46.1	44.7	36.8	5.3	26.3	13.2	18.4
	50歳代	140	95.0	35.7	76.4	45.0	35.7	43.6	10.0	20.7	15.0	17.9
	60歳代	175	92.6	32.6	60.0	42.9	32.6	41.1	14.9	29.7	10.9	10.9
	70歳代	282	92.2	22.3	54.6	36.9	21.6	48.2	12.8	27.3	9.9	12.8
	80歳以上	158	86.1	22.8	48.7	41.1	26.6	51.3	19.6	26.6	12.7	10.8
	無回答	21	95.2	38.1	57.1	23.8	38.1	38.1	9.5	14.3	19.0	9.5

		合計	国籍・民族	が相手やその家族に障がい者	相手やその家族の宗教	ひとり親または親がいない家庭かどうか	同和地区出身者かどうか	特に気になる（気になった）ことはない	その他	無回答
全体		965	14.2	6.0	26.0	2.9	10.1	1.8	1.3	3.4
性別	女性	559	13.4	7.3	30.1	3.0	9.3	1.8	1.8	2.5
	男性	400	15.5	4.3	20.8	2.8	11.3	1.8	0.8	4.8
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	18～29歳	51	17.6	21.6	39.2	3.9	7.8	2.0	0.0	2.0
	30歳代	62	6.5	6.5	30.6	4.8	8.1	1.6	0.0	0.0
	40歳代	76	14.5	5.3	35.5	7.9	13.2	1.3	2.6	0.0
	50歳代	140	16.4	6.4	33.6	1.4	11.4	1.4	0.7	2.9
	60歳代	175	13.1	4.6	22.9	2.3	9.7	3.4	2.3	2.3
	70歳代	282	12.4	4.3	20.9	2.1	9.2	1.1	1.1	4.6
	80歳以上	158	18.4	5.1	21.5	2.5	8.9	1.9	1.9	7.0
	無回答	21	14.3	9.5	23.8	4.8	23.8	0.0	0.0	0.0

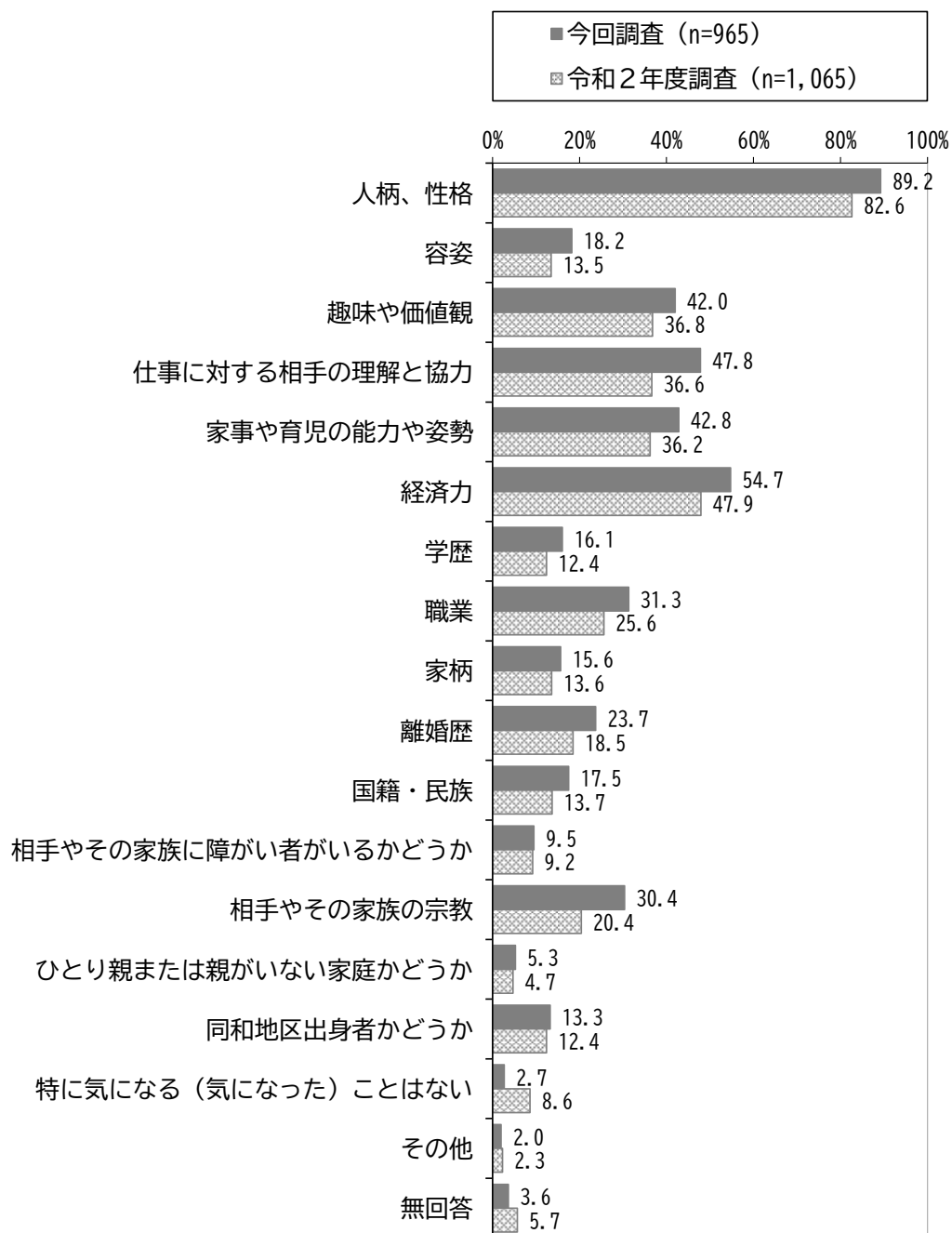
※網掛け■は最も割合が高いもの

② あなたのお子さんの結婚の場合

結婚相手を考える際に気になることについて、回答者のこどもの場合では、「人柄、性格」が 89.2%で最も高く、次いで「経済力」が 54.7%、「仕事に対する相手の理解と協力」が 47.8%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「仕事に対する相手の理解と協力」(47.8%)では、令和2(2020)年度調査(36.6%)より 11.2 ポイント増加し、最も増加した項目となっています。

図表 3-3-5 結婚相手を考える際に気になること(回答者のこどもの場合)



性別でみると、女性・男性いずれも「人柄、性格」の割合が最も高くなっています。
 年齢別でみると、すべての年齢層で「人柄、性格」の割合が最も高くなっています。

図表 3-3-6 結婚相手を考える際に気になること(回答者のこどもの場合) 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	人柄、 性格	容姿	趣味や価値観	仕事に 対する 相手の 理解と 協力	家事や 育児の 能力や 姿勢	経済力	学歴	職業	家柄	離婚歴
全体		965	89.2	18.2	42.0	47.8	42.8	54.7	16.1	31.3	15.6	23.7
性別	女性	559	91.4	15.2	47.0	54.6	46.9	63.9	17.5	36.7	15.7	25.9
	男性	400	86.8	22.3	35.5	38.8	37.5	42.0	14.3	24.0	15.3	20.8
	いずれでもない・無回答	6	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	16.7	33.3	16.7
年齢別	18～29歳	51	86.3	23.5	45.1	64.7	68.6	54.9	17.6	37.3	25.5	33.3
	30歳代	62	90.3	25.8	46.8	59.7	71.0	62.9	17.7	38.7	27.4	38.7
	40歳代	76	89.5	17.1	46.1	52.6	48.7	60.5	11.8	36.8	19.7	34.2
	50歳代	140	92.1	17.1	50.0	42.9	45.0	57.9	13.6	30.0	20.0	27.1
	60歳代	175	89.7	20.6	42.9	49.7	39.4	52.0	16.6	32.6	13.7	21.1
	70歳代	282	90.4	15.2	39.7	42.6	35.8	49.6	14.5	28.4	9.6	18.1
	80歳以上	158	84.8	19.0	34.8	47.5	34.8	58.9	22.2	31.0	13.9	21.5
	無回答	21	85.7	9.5	28.6	42.9	42.9	47.6	9.5	14.3	23.8	9.5

		合計	国籍・民族	が相手やその家族に障がい者	相手やその家族の宗教	ひとり親または親がいない家庭かどうか	同和地区出身者かどうか	特に気になる（気になった）ことはない	その他	無回答
全体		965	17.5	9.5	30.4	5.3	13.3	2.7	2.0	3.6
性別	女性	559	16.5	10.4	35.2	5.7	12.2	2.1	2.0	3.0
	男性	400	19.0	8.3	23.5	4.5	14.8	3.5	2.0	4.3
	いずれでもない・無回答	6	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7
年齢別	18～29歳	51	21.6	25.5	43.1	5.9	13.7	7.8	0.0	2.0
	30歳代	62	17.7	22.6	46.8	8.1	16.1	1.6	0.0	3.2
	40歳代	76	14.5	10.5	47.4	6.6	15.8	1.3	2.6	2.6
	50歳代	140	21.4	12.9	37.9	6.4	14.3	0.7	2.1	5.0
	60歳代	175	16.0	7.4	25.1	4.6	13.1	3.4	2.9	1.1
	70歳代	282	13.8	5.3	22.0	2.8	11.0	2.5	1.8	4.3
	80歳以上	158	22.8	5.1	25.9	7.0	12.0	3.2	2.5	5.7
	無回答	21	14.3	14.3	28.6	9.5	28.6	4.8	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

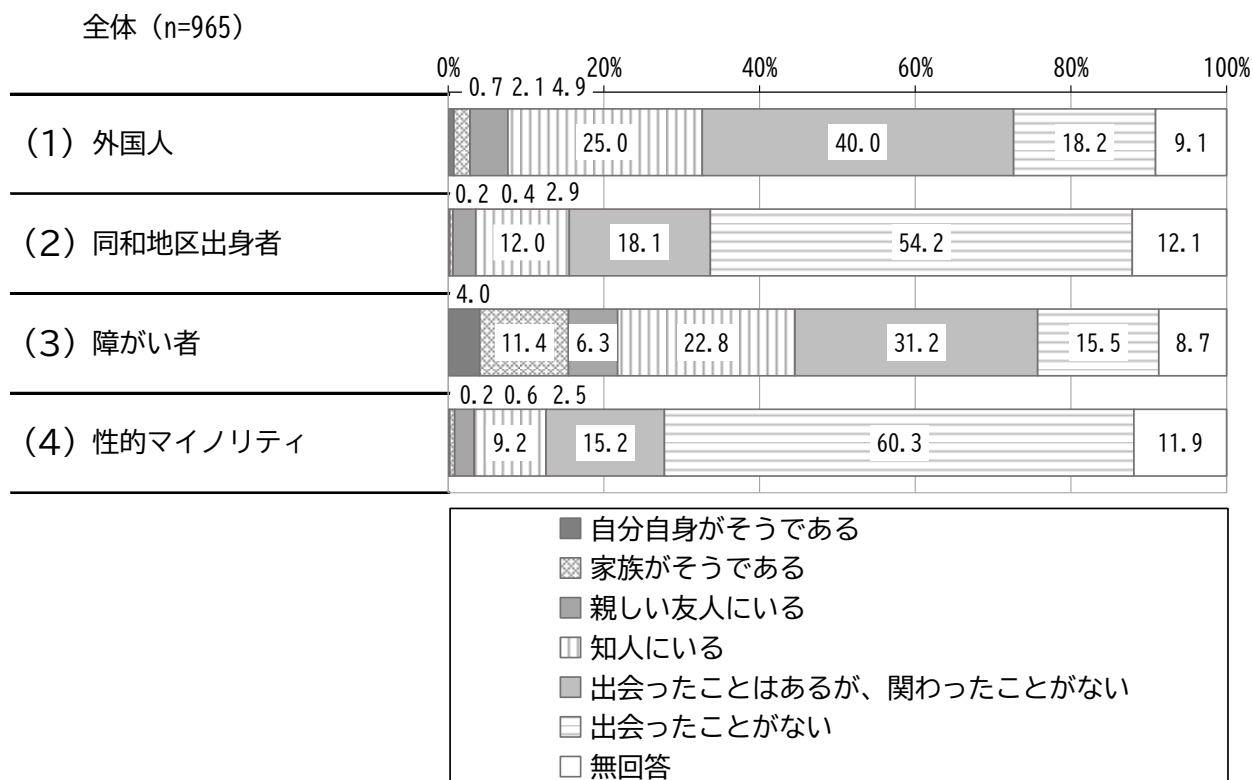
4 回答者自身の経験や生活について

(1)被差別当事者との関わり

問7 あなたのまわりには次のような人がいますか。(○はそれぞれに1つ)

被差別当事者との関わりについては、「(1)外国人」、「(3)障がい者」では「出会ったことはあるが、関わったことがない」の割合が最も高く、「(2)同和地区出身者」、「(4)性的マイノリティ」では「出会ったことがない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-1 被差別当事者との関わり



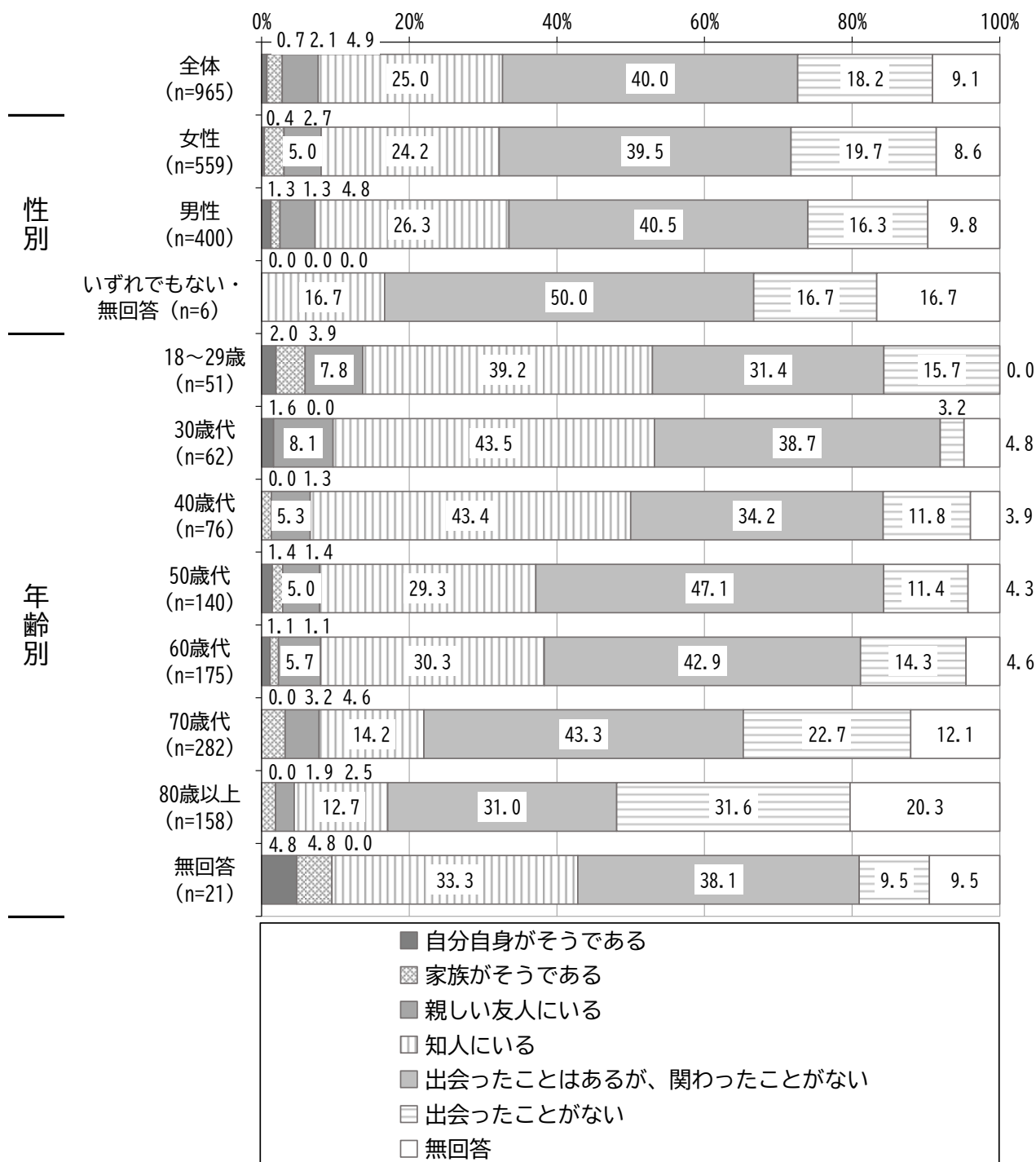
① 外国人

外国人との関わりについては、「出会ったことはあるが、関わったことがない」が 40.0%で最も高く、次いで「知人にいる」が 25.0%、「出会ったことがない」が 18.2%と続いています。

性別でみると、女性・男性いずれも「出会ったことはあるが、関わったことがない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「出会ったことがない」では、80 歳以上が 31.6%で最も高くなっています。

図表 3-4-2 外国人との関わり



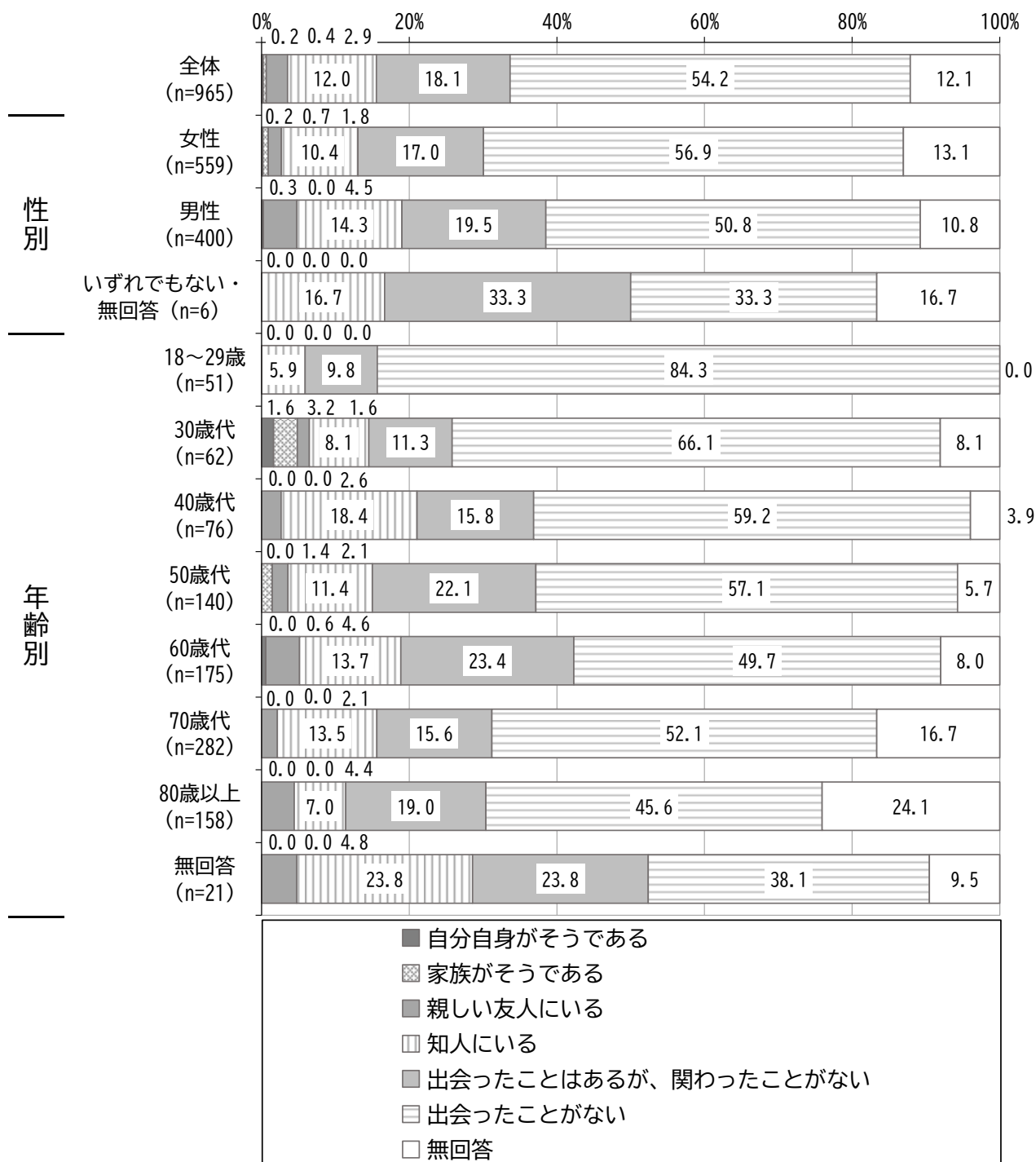
② 同和地区出身者

同和地区出身者との関わりについては、「出会ったことがない」が 54.2%で最も高く、次いで「出会ったことはあるが、関わったことがない」が 18.1%、「知人にいる」が 12.0%と続いています。

性別でみると、女性・男性いずれも「出会ったことがない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「出会ったことがない」では、18～29 歳が 84.3%で最も高くなっています。

図表 3-4-3 同和地区出身者との関わり



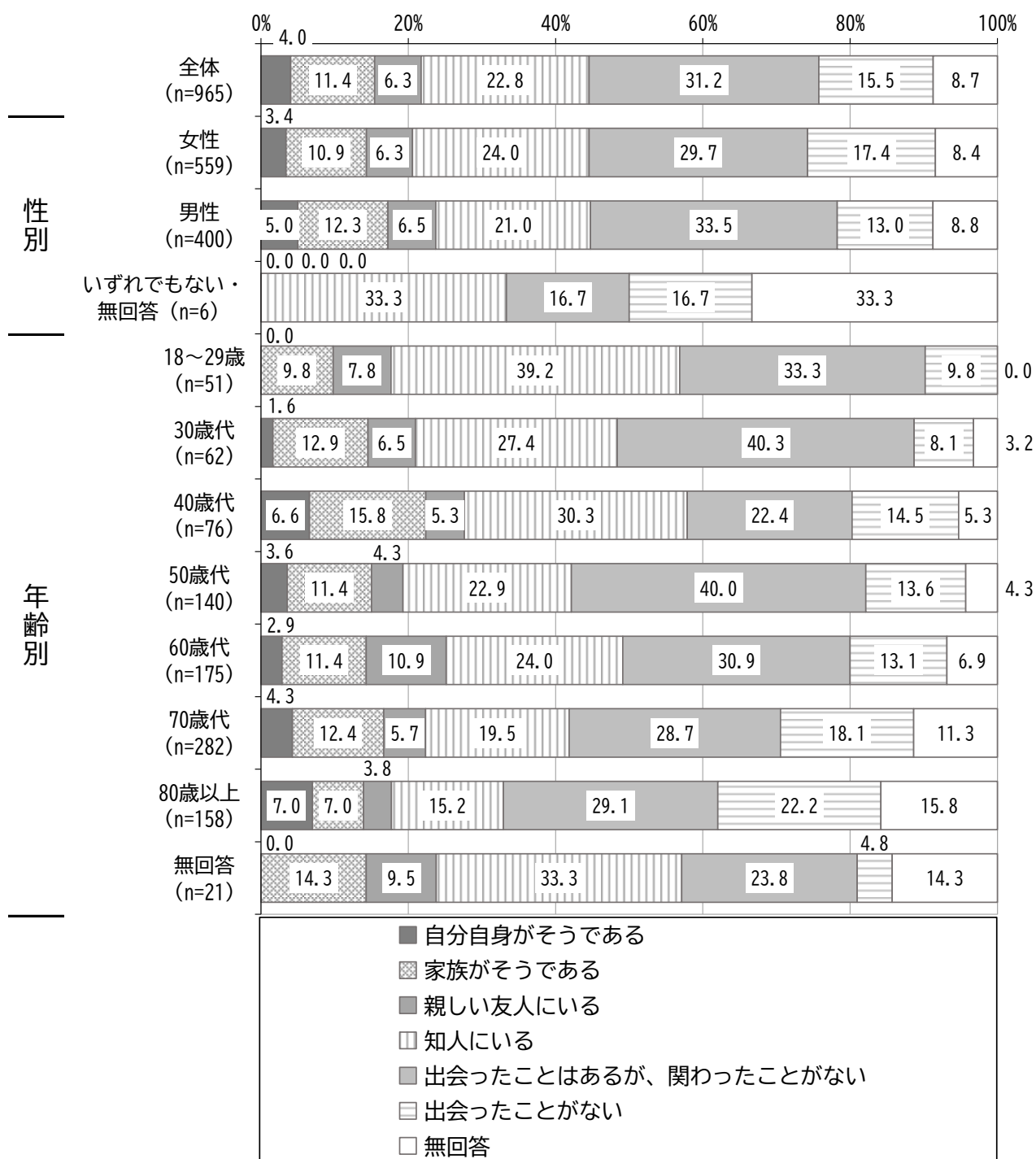
③ 障がい者

障がい者との関わりについては、「出会ったことはあるが、関わったことがない」が 31.2%で最も高く、次いで「知人にいる」が 22.8%、「出会ったことがない」が 15.5%と続いています。

性別でみると、女性・男性いずれも「出会ったことはあるが、関わったことがない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「出会ったことがない」では、80 歳以上が 22.2%で最も高くなっています。

図表 3-4-4 障がい者との関わり



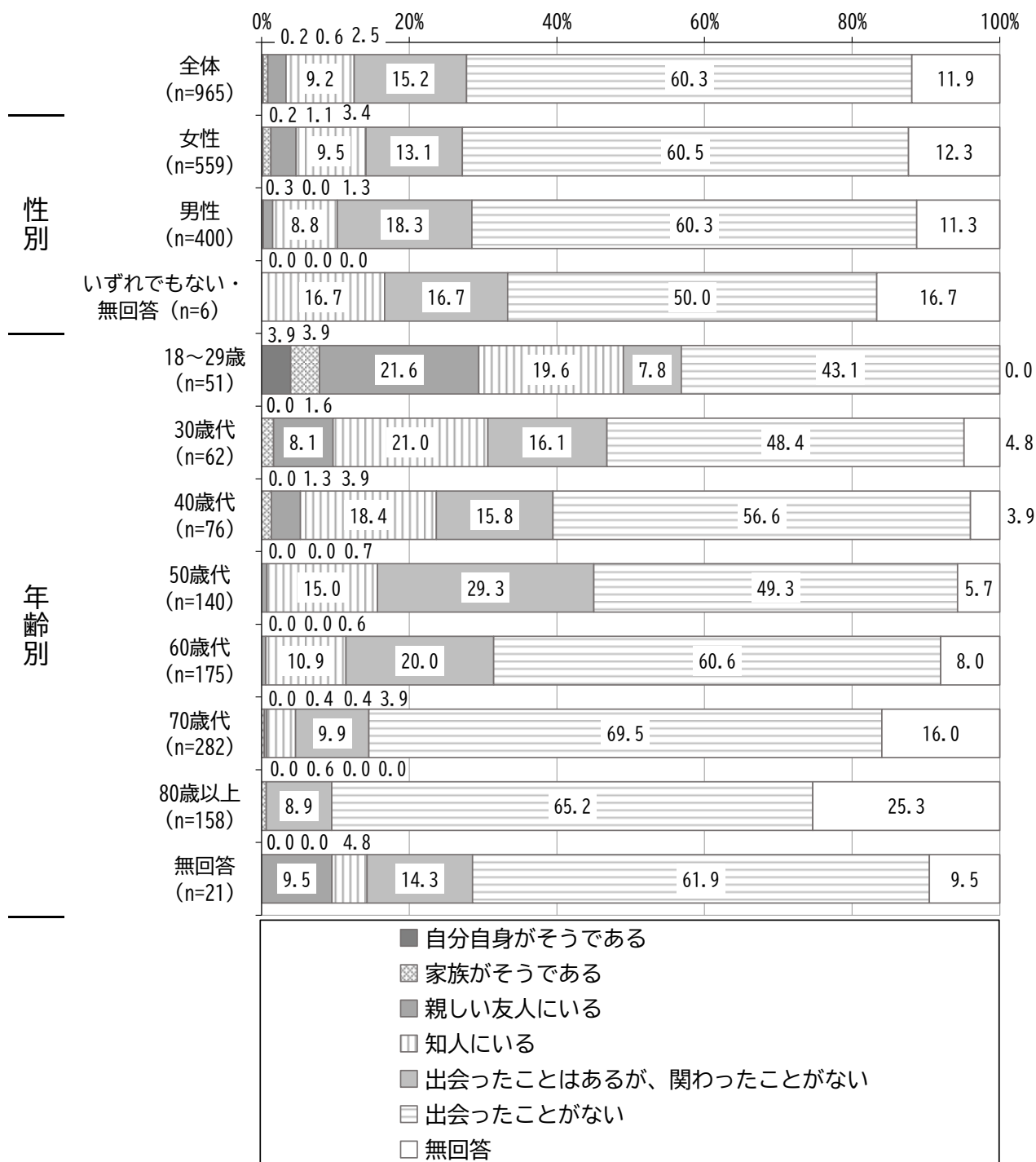
④ 性的マイノリティ

性的マイノリティとの関わりについては、「出会ったことがない」が60.3%で最も高く、次いで「出会ったことはあるが、関わったことがない」が15.2%、「知人にいる」が9.2%と続いています。

性別でみると、女性・男性いずれも「出会ったことがない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「出会ったことがない」では、70歳代が69.5%で最も高くなっています。

図表 3-4-5 性的マイノリティとの関わり



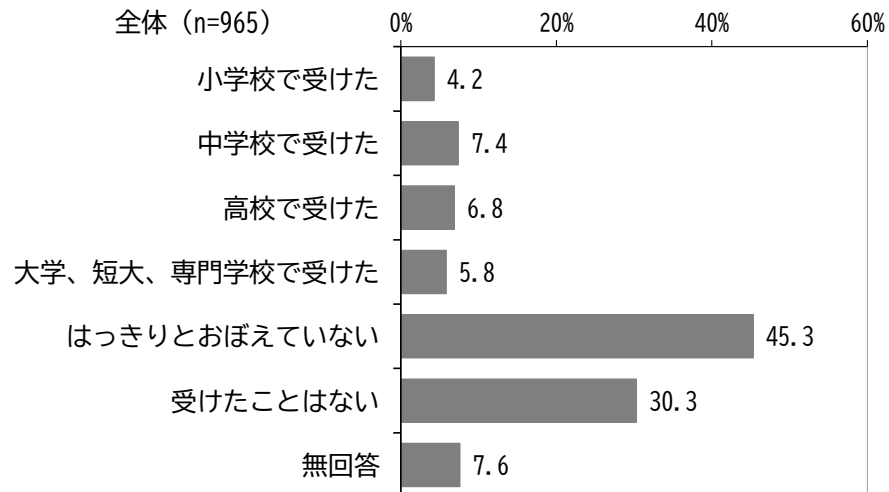
(2)差別や人権に関する教育を受けた経験

問8 あなたは、学校で、次にあげる人権学習を受けたことがありますか。(〇はいくつでも)

① 女性の人権問題

女性の人権問題に関する教育を受けた経験については、「はっきりとおぼえていない」が 45.3%で最も高く、次いで「受けたことはない」が 30.3%、「中学校で受けた」が 7.4%と続いています。

図表 3-4-6 女性の人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、「受けたことはない」では、女性が 26.3%、男性が 36.0%となっています。

年齢別でみると、「受けたことはない」では、80 歳以上が 44.3%で最も高くなっています。

図表 3-4-7 女性の人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

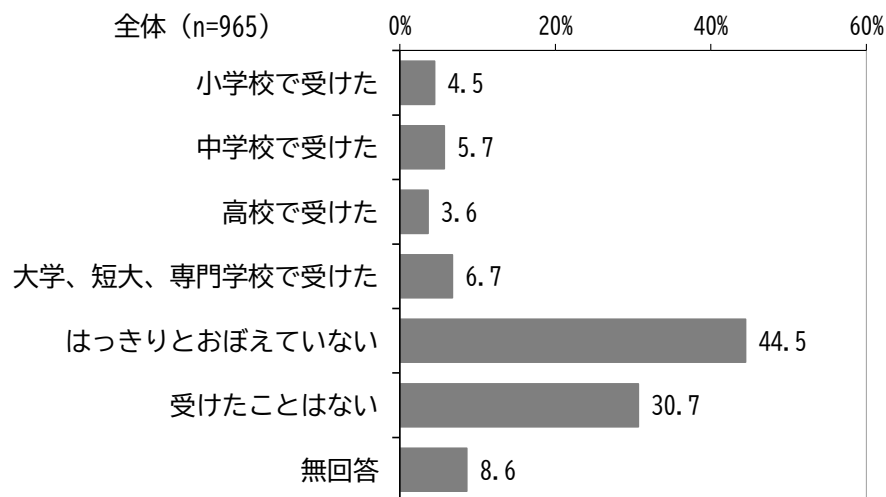
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	4.2	7.4	6.8	5.8	45.3	30.3	7.6
性別	女性	559	3.9	7.5	8.1	6.1	48.8	26.3	7.2
	男性	400	4.8	7.0	5.3	5.5	40.3	36.0	8.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	17.6	25.5	27.5	17.6	39.2	3.9	2.0
	30歳代	62	17.7	16.1	11.3	3.2	51.6	17.7	4.8
	40歳代	76	14.5	14.5	9.2	9.2	53.9	11.8	2.6
	50歳代	140	2.9	8.6	6.4	4.3	61.4	17.9	4.3
	60歳代	175	1.1	3.4	4.6	6.3	48.6	33.7	5.1
	70歳代	282	0.0	3.2	3.5	5.0	40.8	39.4	9.2
	80歳以上	158	0.6	4.4	5.7	3.2	31.0	44.3	15.2
	無回答	21	14.3	14.3	9.5	9.5	42.9	23.8	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

② こどもの人権問題

こどもの人権問題に関する教育を受けた経験については、「はっきりとおぼえていない」が 44.5%で最も高く、次いで「受けたことはない」が 30.7%、「大学、短大、専門学校で受けた」が 6.7%と続いています。

図表 3-4-8 こどもの人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「受けたことはない」では、年齢が上がるにつれて概ね割合が増加しており、80 歳以上が 44.3%で最も高くなっています。

図表 3-4-9 こどもの人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

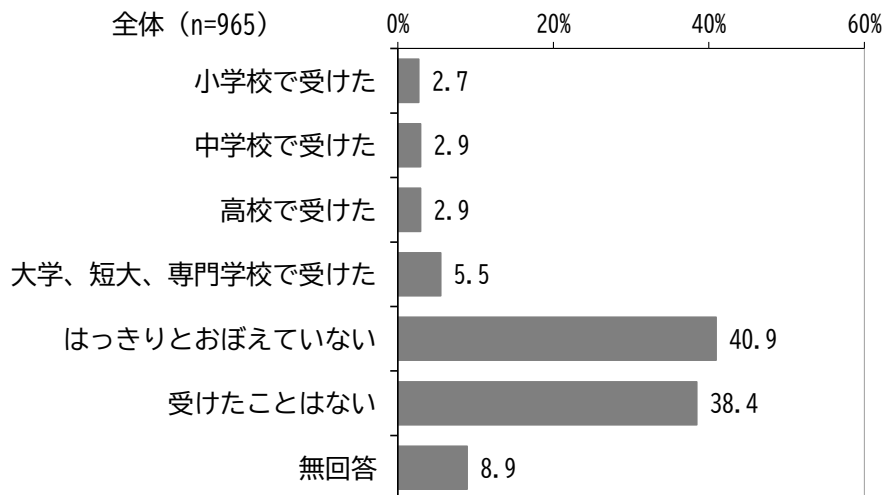
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	4.5	5.7	3.6	6.7	44.5	30.7	8.6
性別	女性	559	3.6	6.1	3.6	7.7	49.0	26.3	8.4
	男性	400	5.5	5.3	3.8	5.5	38.0	37.0	8.8
	いずれでもない・無回答	6	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	11.8	21.6	17.6	19.6	45.1	5.9	2.0
	30歳代	62	17.7	11.3	8.1	6.5	51.6	14.5	4.8
	40歳代	76	13.2	14.5	6.6	7.9	56.6	13.2	2.6
	50歳代	140	2.9	2.9	2.1	5.7	65.7	17.9	5.0
	60歳代	175	2.9	4.0	3.4	6.9	45.1	34.9	5.1
	70歳代	282	0.4	2.8	1.1	7.1	37.6	39.7	11.3
	80歳以上	158	1.9	3.2	2.5	1.9	29.7	44.3	17.1
	無回答	21	14.3	9.5	0.0	9.5	33.3	28.6	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

③ 高齢者の人権問題

高齢者の人権問題に関する教育を受けた経験については、「はっきりとおぼえていない」が 40.9%で最も高く、次いで「受けたことはない」が 38.4%、「大学、短大、専門学校で受けた」が 5.5%と続いています。

図表 3-4-10 高齢者の人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性では「はっきりとおぼえていない」が 45.3%で最も高く、男性では「受けたことはない」が 44.0%で最も高くなっています。

年齢別でみると、「受けたことはない」では、年齢が上がるにつれて概ね割合が増加しており、80 歳以上が 51.9%で最も高くなっています。

図表 3-4-11 高齢者の人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

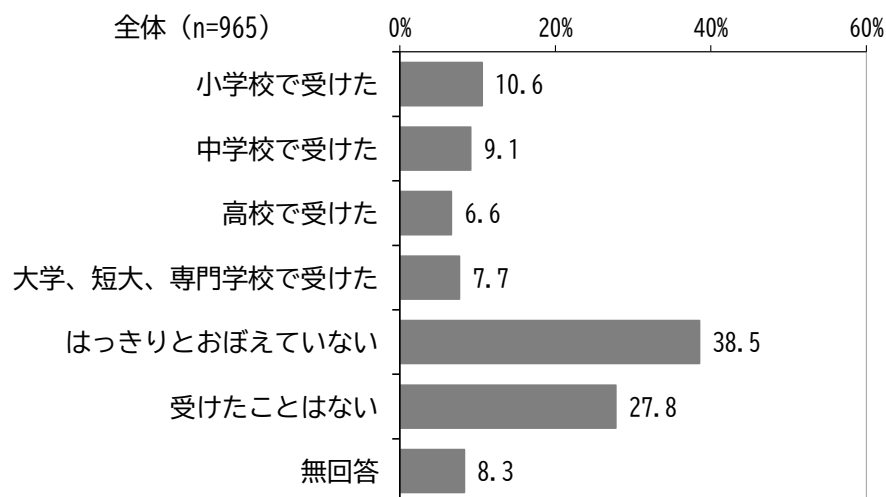
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	2.7	2.9	2.9	5.5	40.9	38.4	8.9
性別	女性	559	2.3	2.9	2.5	6.3	45.3	34.7	8.8
	男性	400	3.0	3.0	3.5	4.5	34.8	44.0	9.0
	いずれでもない・無回答	6	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	11.8	9.8	13.7	17.6	45.1	15.7	2.0
	30歳代	62	9.7	9.7	6.5	3.2	56.5	19.4	4.8
	40歳代	76	5.3	6.6	2.6	7.9	59.2	18.4	2.6
	50歳代	140	2.1	2.1	1.4	6.4	55.7	27.1	5.7
	60歳代	175	1.7	1.1	3.4	5.1	41.1	42.9	5.7
	70歳代	282	0.0	1.1	0.7	4.6	34.0	47.5	12.1
	80歳以上	158	1.3	1.9	1.9	2.5	24.7	51.9	16.5
	無回答	21	9.5	4.8	9.5	4.8	33.3	38.1	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

④ 障がい者の人権問題

障がい者の人権問題に関する教育を受けた経験については、「はっきりとおぼえていない」が 38.5%で最も高く、次いで「受けたことはない」が 27.8%、「小学校で受けた」が 10.6%と続いています。

図表 3-4-12 障がい者の人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「受けたことはない」では、年齢が上がるにつれて概ね割合が増加しており、80 歳以上が 47.5%で最も高くなっています。

図表 3-4-13 障がい者の人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

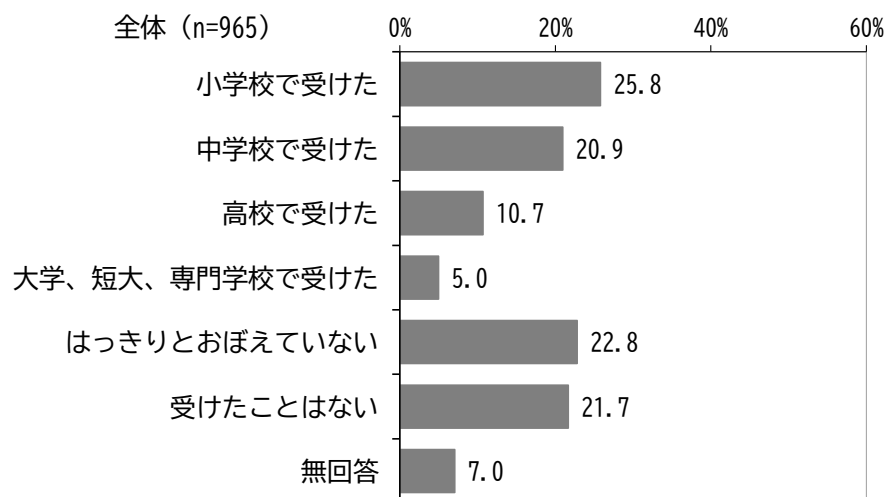
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	10.6	9.1	6.6	7.7	38.5	27.8	8.3
性別	女性	559	10.4	9.8	6.3	8.9	41.3	24.2	8.2
	男性	400	10.5	8.3	7.3	6.0	34.8	33.0	8.3
	いずれでもない・無回答	6	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	19.6	33.3	25.5	17.6	39.2	2.0	2.0
	30歳代	62	29.0	24.2	11.3	8.1	37.1	9.7	3.2
	40歳代	76	28.9	22.4	7.9	7.9	50.0	5.3	2.6
	50歳代	140	15.7	8.6	4.3	7.1	51.4	12.9	6.4
	60歳代	175	5.1	2.9	6.9	12.0	41.1	30.9	5.1
	70歳代	282	2.8	4.3	4.3	6.0	35.8	37.2	10.6
	80歳以上	158	2.5	2.5	3.2	2.5	27.2	47.5	15.8
	無回答	21	42.9	28.6	14.3	9.5	14.3	23.8	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑤ 部落差別(同和問題)

部落差別(同和問題)に関する教育を受けた経験については、「小学校で受けた」が 25.8%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が 22.8%、「受けたことはない」が 21.7%と続いています。

図表 3-4-14 部落差別(同和問題)に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性では「小学校で受けた」が 27.4%で最も高く、男性では「受けたことはない」が 25.8%で最も高くなっています。

年齢別でみると、「小学校で受けた」では 50 歳代が 57.1%で最も高く、「受けたことはない」では 80 歳以上が 44.3%で最も高くなっています。

図表 3-4-15 部落差別(同和問題)に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

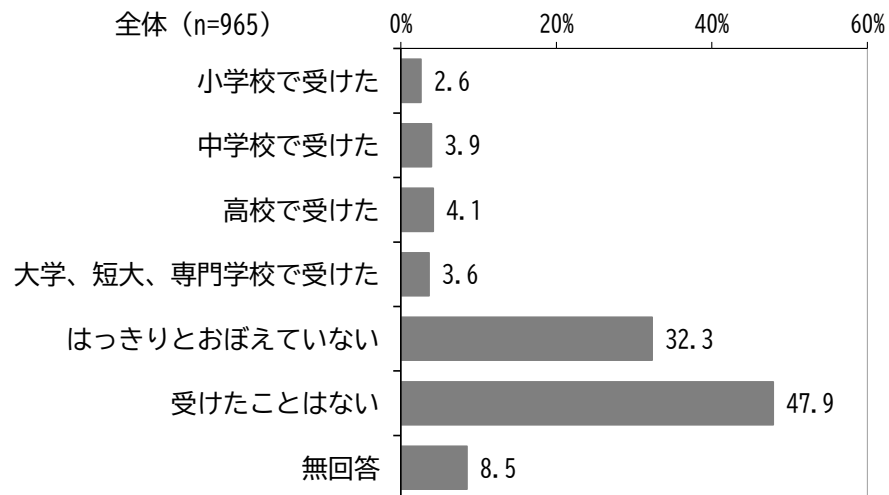
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	25.8	20.9	10.7	5.0	22.8	21.7	7.0
性別	女性	559	27.4	21.1	10.9	5.5	23.4	18.6	7.2
	男性	400	23.8	21.0	10.5	4.3	21.8	25.8	6.8
	いずれでもない・無回答	6	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	16.7
年齢別	18～29歳	51	25.5	35.3	19.6	15.7	25.5	13.7	0.0
	30歳代	62	29.0	25.8	12.9	4.8	30.6	16.1	3.2
	40歳代	76	46.1	35.5	9.2	3.9	22.4	5.3	2.6
	50歳代	140	57.1	25.0	7.9	3.6	17.1	5.0	2.9
	60歳代	175	38.3	30.9	13.7	5.7	20.0	9.7	3.4
	70歳代	282	6.4	14.5	11.7	4.6	25.5	31.6	10.3
	80歳以上	158	5.1	6.3	6.3	3.2	22.8	44.3	14.6
	無回答	21	47.6	4.8	0.0	4.8	19.0	23.8	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑥ 日本に居住している外国人の人権問題

日本に居住している外国人の人権問題に関する教育を受けた経験については、「受けたことはない」が47.9%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が32.3%、「高校で受けた」が4.1%と続いています。

図表 3-4-16 日本に居住している外国人の人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、50 歳代以下では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、60 歳代以上では「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-17 日本に居住している外国人の人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

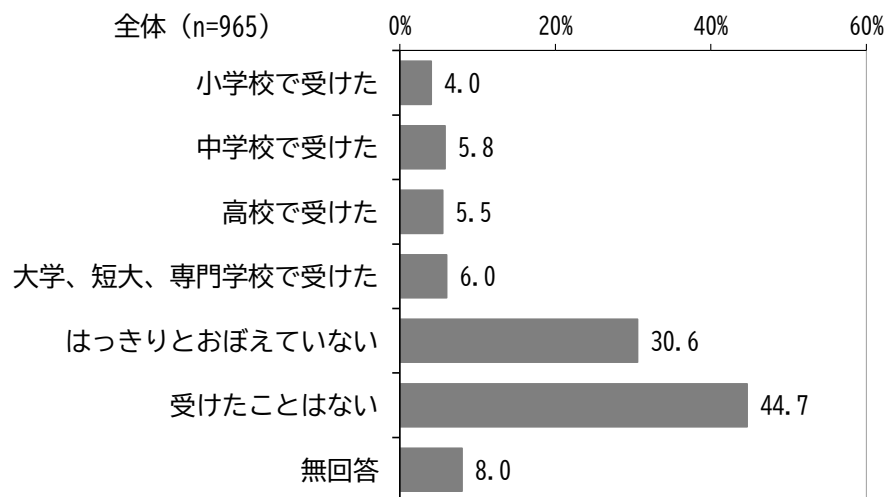
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	2.6	3.9	4.1	3.6	32.3	47.9	8.5
性別	女性	559	2.1	4.1	3.9	2.7	35.4	45.6	8.6
	男性	400	3.3	3.8	4.5	5.0	27.8	51.3	8.3
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
年齢別	18～29歳	51	5.9	9.8	15.7	23.5	41.2	13.7	2.0
	30歳代	62	9.7	11.3	9.7	3.2	45.2	25.8	4.8
	40歳代	76	7.9	7.9	1.3	1.3	52.6	28.9	5.3
	50歳代	140	3.6	5.7	3.6	3.6	47.9	33.6	5.0
	60歳代	175	0.6	2.3	5.1	4.0	30.9	53.7	5.1
	70歳代	282	0.7	1.4	2.5	2.5	22.3	60.6	10.6
	80歳以上	158	0.0	0.6	1.3	0.6	19.6	61.4	16.5
	無回答	21	9.5	14.3	9.5	0.0	38.1	38.1	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑦ 感染症患者などの人権問題

感染症患者などの人権問題に関する教育を受けた経験については、「受けたことはない」が 44.7%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が 30.6%、「大学、短大、専門学校で受けた」が 6.0%と続いています。

図表 3-4-18 感染症患者などの人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、50 歳代以下では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、60 歳代以上では「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-19 感染症患者などの人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

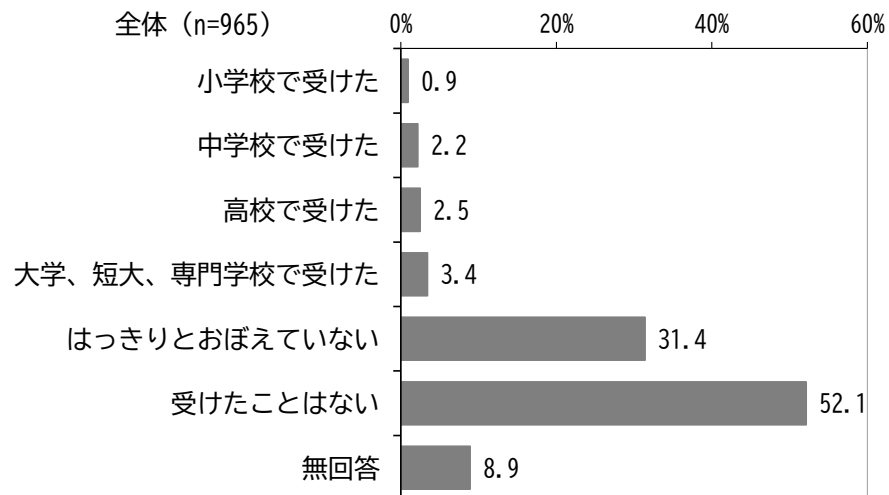
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	4.0	5.8	5.5	6.0	30.6	44.7	8.0
性別	女性	559	3.4	7.2	6.6	7.0	31.8	42.0	7.9
	男性	400	5.0	3.8	4.0	4.8	28.5	48.8	8.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	9.8	19.6	21.6	27.5	33.3	11.8	0.0
	30歳代	62	19.4	22.6	12.9	6.5	38.7	17.7	3.2
	40歳代	76	14.5	18.4	11.8	9.2	40.8	17.1	2.6
	50歳代	140	5.0	2.9	2.9	5.7	50.0	30.7	4.3
	60歳代	175	0.6	2.9	4.0	5.7	32.0	51.4	4.6
	70歳代	282	0.4	1.4	2.8	4.6	21.3	59.6	10.6
	80歳以上	158	0.0	1.3	2.5	1.3	18.4	59.5	17.1
	無回答	21	9.5	14.3	9.5	0.0	38.1	28.6	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑧ 犯罪被害者などの人権問題

犯罪被害者などの人権問題に関する教育を受けた経験については、「受けたことはない」が 52.1%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が 31.4%、「大学、短大、専門学校で受けた」が 3.4%と続いています。

図表 3-4-20 犯罪被害者などの人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、50 歳代以下では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、60 歳代以上では「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-21 犯罪被害者などの人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

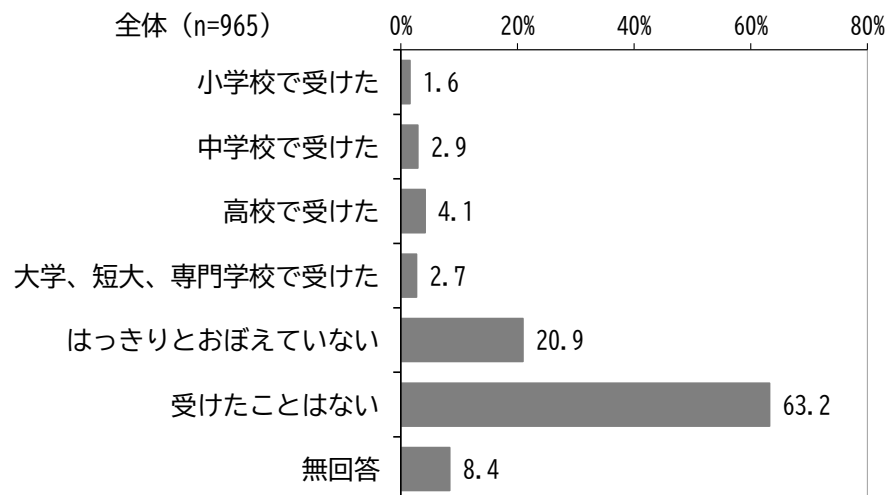
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	0.9	2.2	2.5	3.4	31.4	52.1	8.9
性別	女性	559	0.7	1.8	2.5	2.7	33.3	51.3	9.5
	男性	400	1.3	2.8	2.5	4.5	28.3	53.8	8.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	3.9	2.0	9.8	17.6	54.9	13.7	2.0
	30歳代	62	6.5	9.7	8.1	4.8	51.6	25.8	4.8
	40歳代	76	1.3	10.5	3.9	6.6	48.7	28.9	3.9
	50歳代	140	0.7	0.7	2.9	3.6	50.0	38.6	5.0
	60歳代	175	0.0	1.1	1.7	3.4	26.9	61.1	5.7
	70歳代	282	0.4	1.1	0.7	1.4	18.8	65.6	12.1
	80歳以上	158	0.0	0.0	0.6	0.6	17.7	64.6	16.5
	無回答	21	0.0	0.0	4.8	0.0	38.1	47.6	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑨ インターネットによる人権侵害

インターネットによる人権侵害に関する教育を受けた経験については、「受けたことはない」が 63.2%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が 20.9%、「高校で受けた」が 4.1%と続いています。

図表 3-4-22 インターネットによる人権侵害に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、18～29 歳では「高校で受けた」の割合が最も高く、30 歳代では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、40 歳代以上では「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-23 インターネットによる人権侵害に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

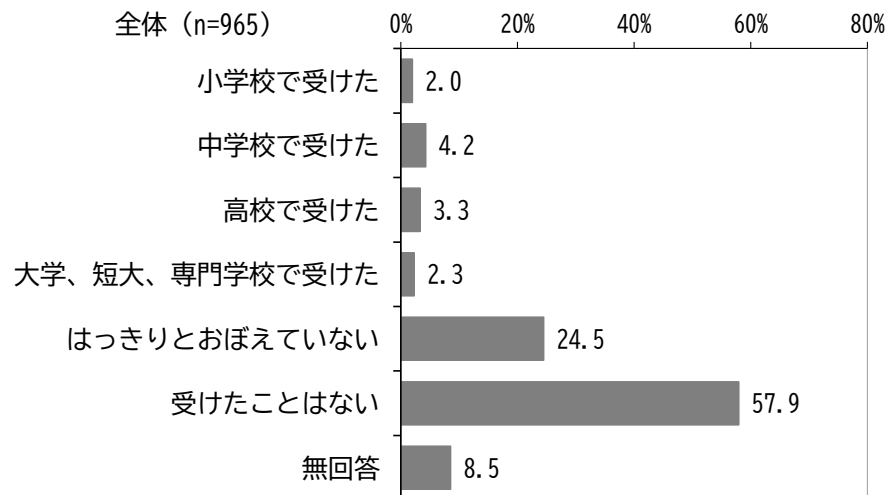
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	1.6	2.9	4.1	2.7	20.9	63.2	8.4
性別	女性	559	1.8	3.2	4.8	2.5	21.6	62.8	8.6
	男性	400	1.3	2.5	3.3	3.0	19.3	64.5	8.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	16.7	16.7
年齢別	18～29歳	51	13.7	31.4	41.2	21.6	33.3	5.9	0.0
	30歳代	62	8.1	12.9	14.5	4.8	37.1	33.9	4.8
	40歳代	76	2.6	3.9	2.6	3.9	32.9	52.6	2.6
	50歳代	140	0.0	0.0	2.9	1.4	30.0	60.7	5.0
	60歳代	175	0.0	0.0	0.6	0.6	19.4	74.3	5.1
	70歳代	282	0.0	0.0	0.4	1.8	13.8	73.0	11.0
	80歳以上	158	0.0	0.0	0.0	0.0	10.8	72.2	17.1
	無回答	21	4.8	4.8	9.5	4.8	23.8	52.4	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑩ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題

北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関する教育を受けた経験については、「受けたことはない」が 57.9%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が 24.5%、「中学校で受けた」が 4.2%と続いています。

図表 3-4-24 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、30 歳代以下では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、40 歳代以上では「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-25 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関する教育を受けた経験

属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

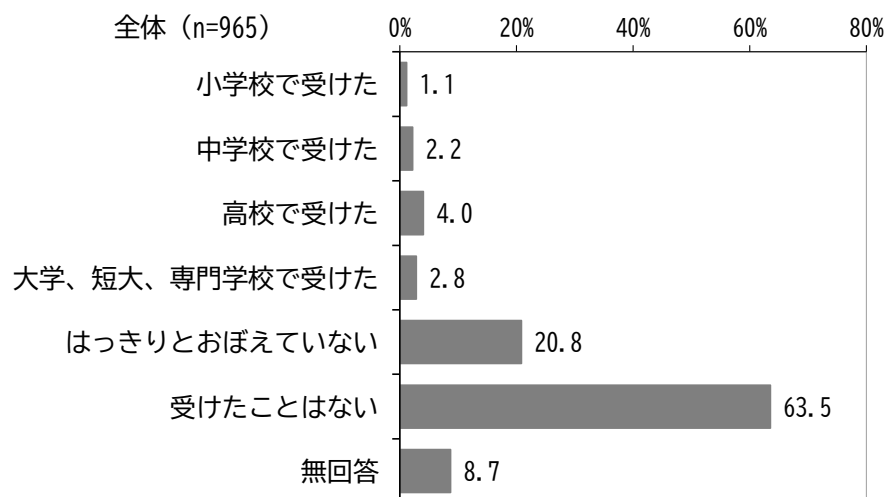
		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	2.0	4.2	3.3	2.3	24.5	57.9	8.5
性別	女性	559	1.3	3.8	3.4	3.4	25.0	56.7	8.8
	男性	400	3.0	5.0	3.3	0.8	23.3	60.0	8.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
年齢別	18～29歳	51	9.8	17.6	17.6	13.7	37.3	23.5	2.0
	30歳代	62	9.7	14.5	9.7	3.2	40.3	25.8	4.8
	40歳代	76	5.3	13.2	6.6	1.3	34.2	44.7	2.6
	50歳代	140	1.4	2.9	3.6	1.4	34.3	52.9	5.0
	60歳代	175	0.6	0.6	1.1	2.3	22.9	67.4	5.1
	70歳代	282	0.0	1.8	1.4	1.4	17.4	66.7	11.7
	80歳以上	158	0.0	1.3	0.6	0.6	14.6	67.1	15.8
	無回答	21	4.8	4.8	0.0	4.8	28.6	52.4	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

⑪ 性的マイノリティの人権問題

性的マイノリティの人権問題に関する教育を受けた経験については、「受けたことはない」が 63.5%で最も高く、次いで「はっきりとおぼえていない」が 20.8%、「高校で受けた」が 4.0%と続いています。

図表 3-4-26 性的マイノリティの人権問題に関する教育を受けた経験



性別でみると、女性・男性いずれも「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、18～29 歳では「高校で受けた」の割合が最も高く、30 歳代では「はっきりとおぼえていない」の割合が最も高く、40 歳代以上では「受けたことはない」の割合が最も高くなっています。

図表 3-4-27 性的マイノリティの人権問題に関する教育を受けた経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

		合計	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学、短大、専門学校で受けた	はっきりとおぼえていない	受けたことはない	無回答
全体		965	1.1	2.2	4.0	2.8	20.8	63.5	8.7
性別	女性	559	1.1	2.7	4.3	2.9	21.8	63.0	8.8
	男性	400	1.3	1.5	3.8	2.8	19.0	64.8	8.5
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
年齢別	18～29歳	51	9.8	21.6	39.2	15.7	35.3	13.7	2.0
	30歳代	62	4.8	6.5	12.9	4.8	40.3	33.9	4.8
	40歳代	76	2.6	3.9	3.9	6.6	32.9	51.3	3.9
	50歳代	140	0.0	0.7	2.1	2.9	27.1	62.9	5.0
	60歳代	175	0.0	0.0	1.1	1.7	17.1	74.9	5.1
	70歳代	282	0.0	0.4	0.4	0.7	15.2	72.3	11.0
	80歳以上	158	0.0	0.0	0.6	0.6	12.0	69.0	17.7
	無回答	21	4.8	4.8	4.8	4.8	14.3	66.7	9.5

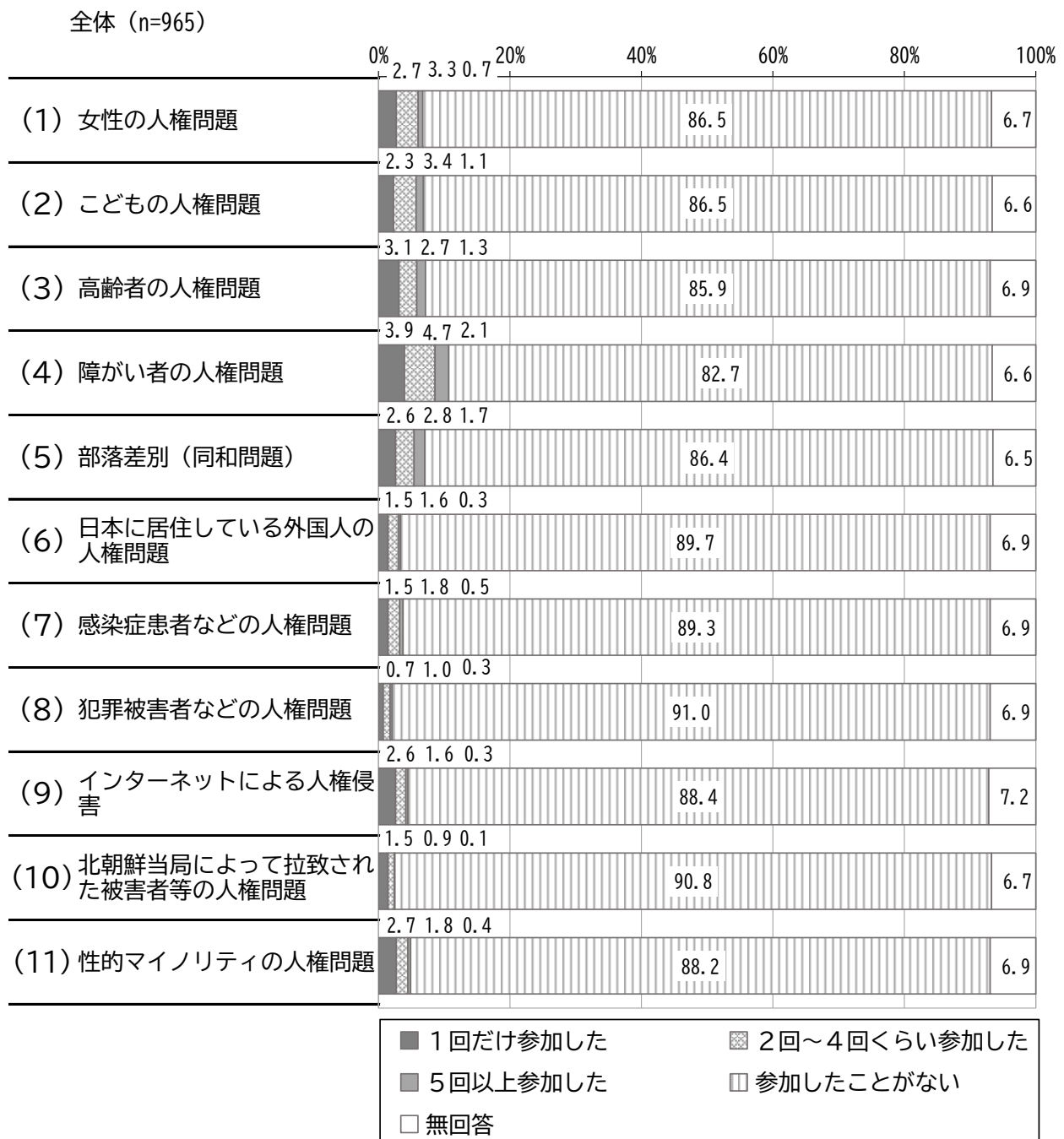
※網掛け■は最も割合が高いもの

(3)個別の人権問題に関するイベント等への参加状況

問9 あなたは、最近5年間で、次にあげる人権問題に関するイベント、講演会、研修会、学習会などに参加したことがありますか。(〇はそれぞれに1つ)

個別の人権問題に関するイベント等への参加状況について、『参加した』(「1回だけ参加した」と「2回～4回くらい参加した」、「5回以上参加した」の合計)では、「(4)障がい者の人権問題」が 10.7%で最も高く、次いで「(3)高齢者の人権問題」、「(5)部落差別(同和問題)」がいずれも 7.1%と続いています。

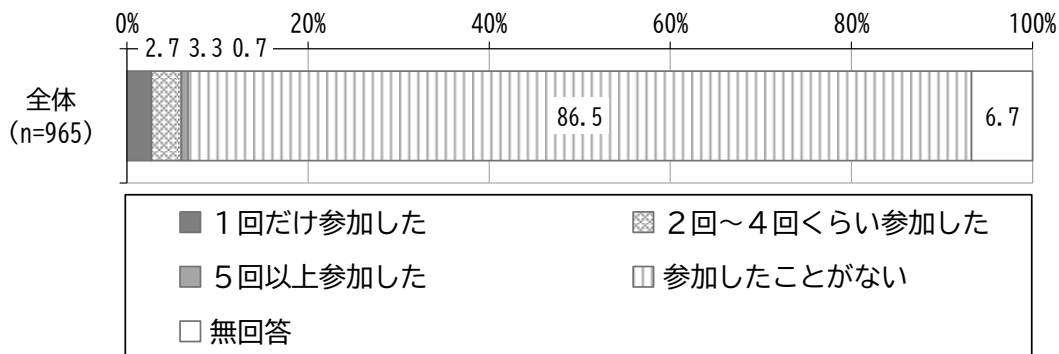
図表 3-4-28 個別の人権問題に関するイベント等への参加状況



① 女性の人権問題

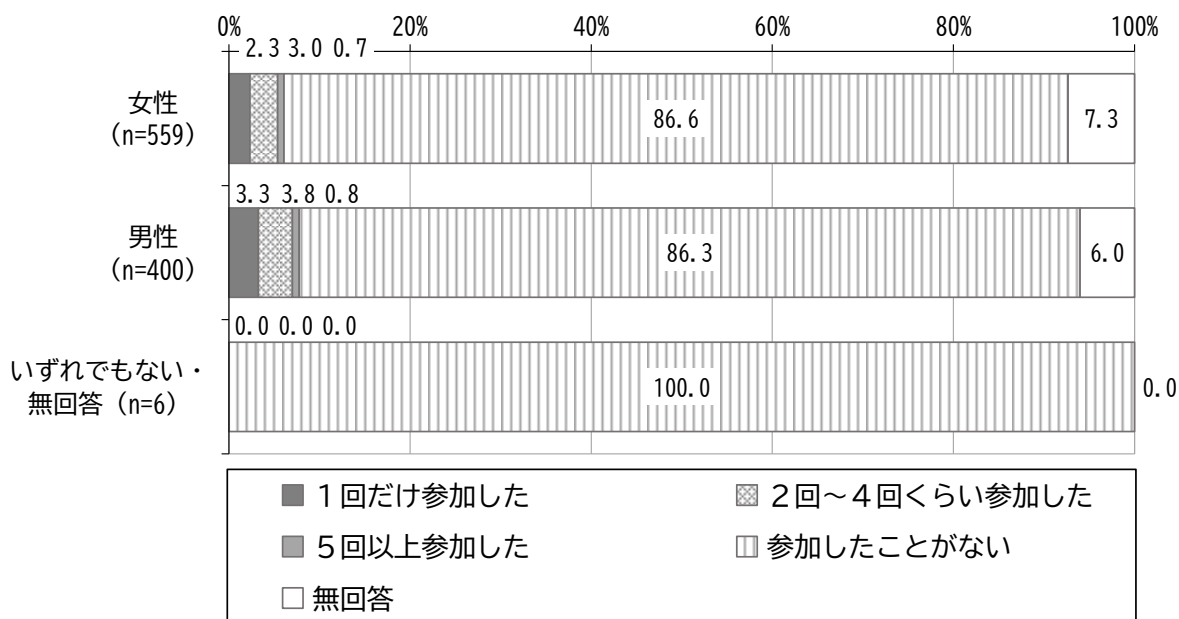
女性の人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が 86.5%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が 3.3%、「1回だけ参加した」が 2.7%と続いています。

図表 3-4-29 女性の人権問題に関するイベント等への参加



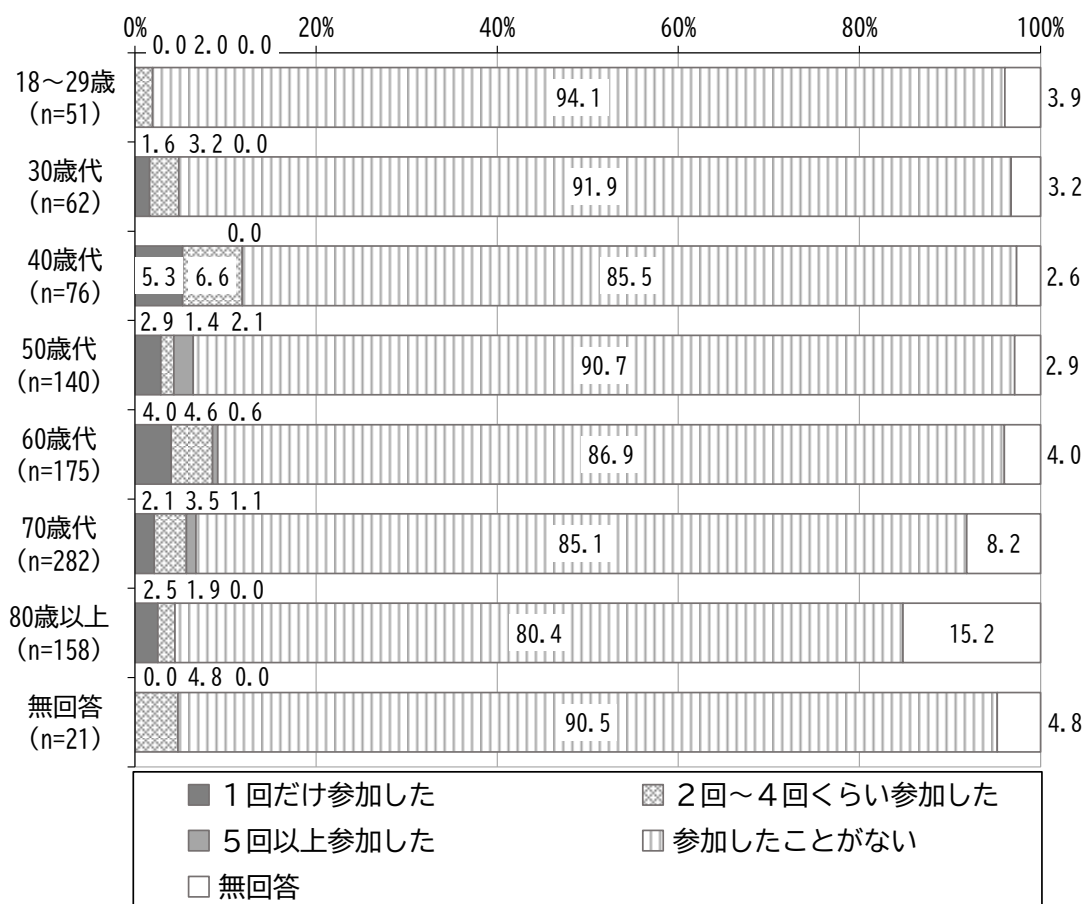
性別でみると、『参加した』では、女性が 6.0%、男性が 7.9%となっています。

図表 3-4-30 女性の人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 11.9%で最も高くなっています。

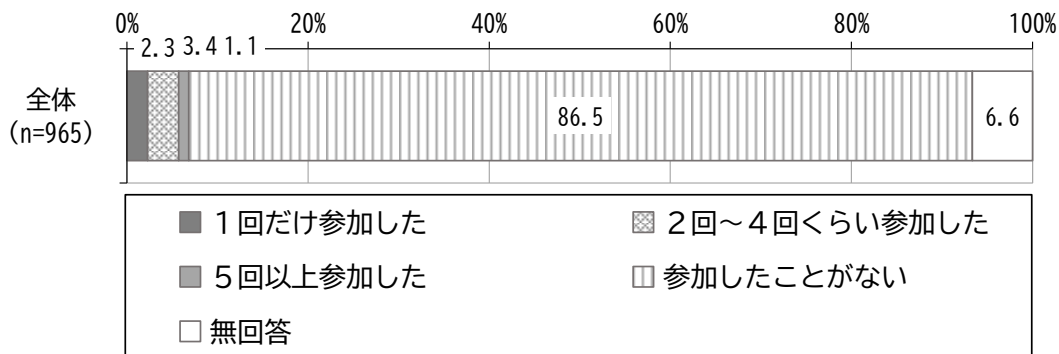
図表 3-4-31 女性の人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



② こどもの人権問題

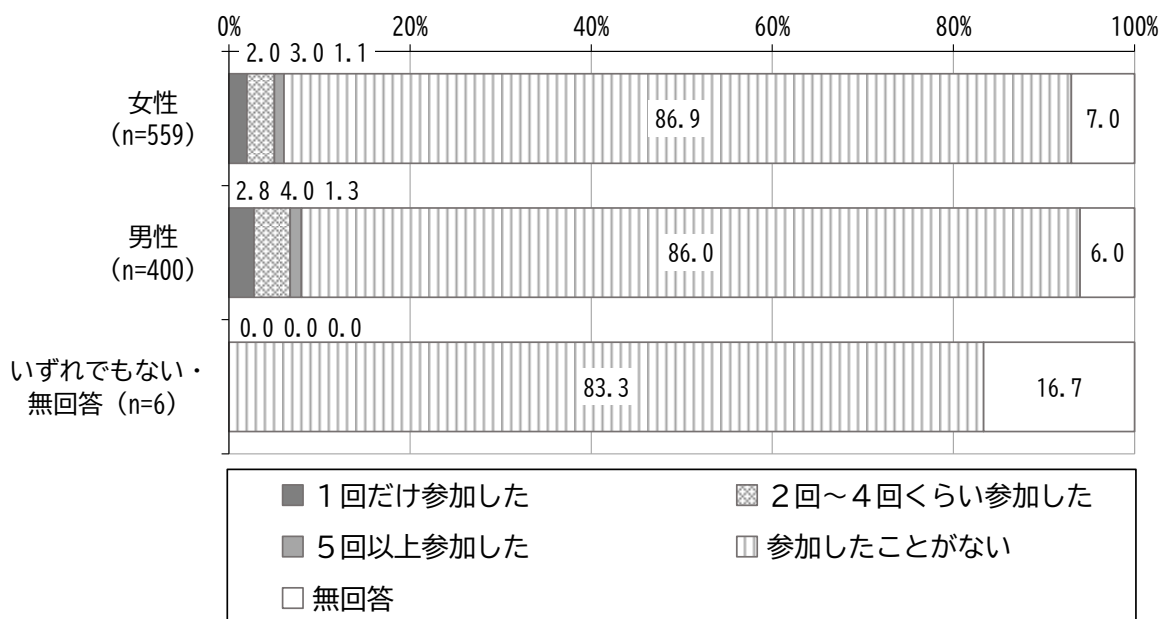
こどもの人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が 86.5%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が 3.4%、「1回だけ参加した」が 2.3%と続いています。

図表 3-4-32 こどもの人権問題に関するイベント等への参加



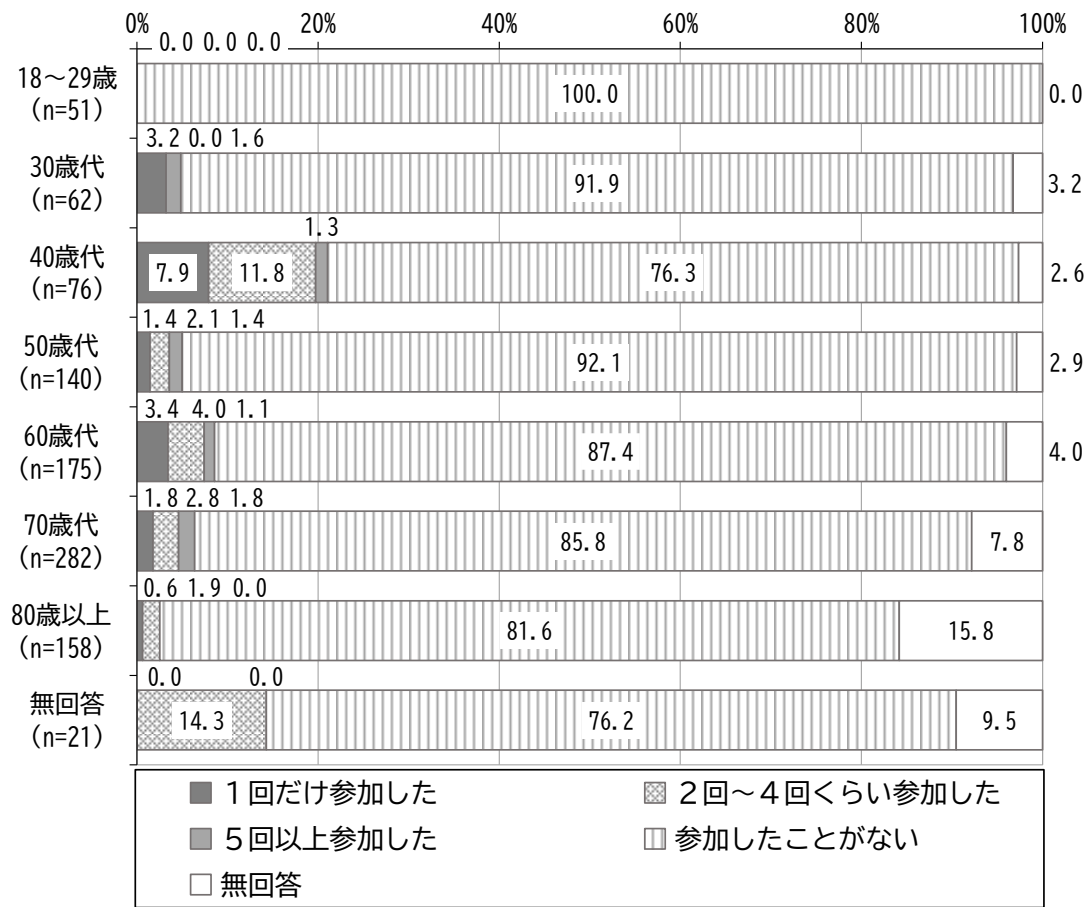
性別でみると、『参加した』では、女性が 6.1%、男性が 8.1%となっています。

図表 3-4-33 こどもの人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 21.0%で最も高くなっています。

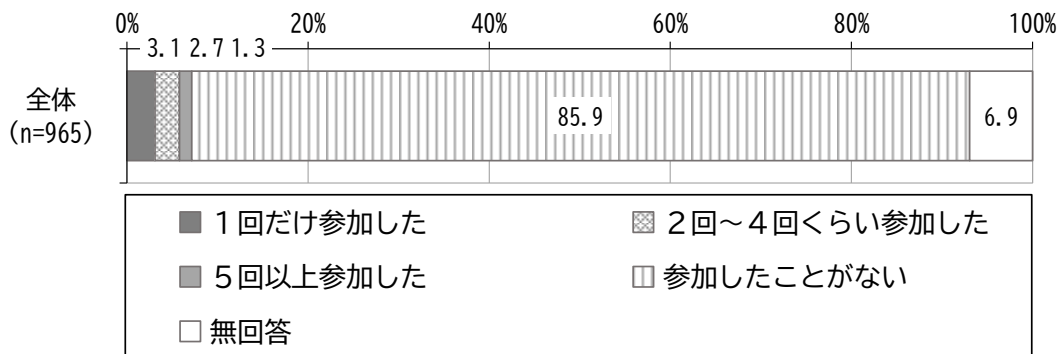
図表 3-4-34 こどもの人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



③ 高齢者の人権問題

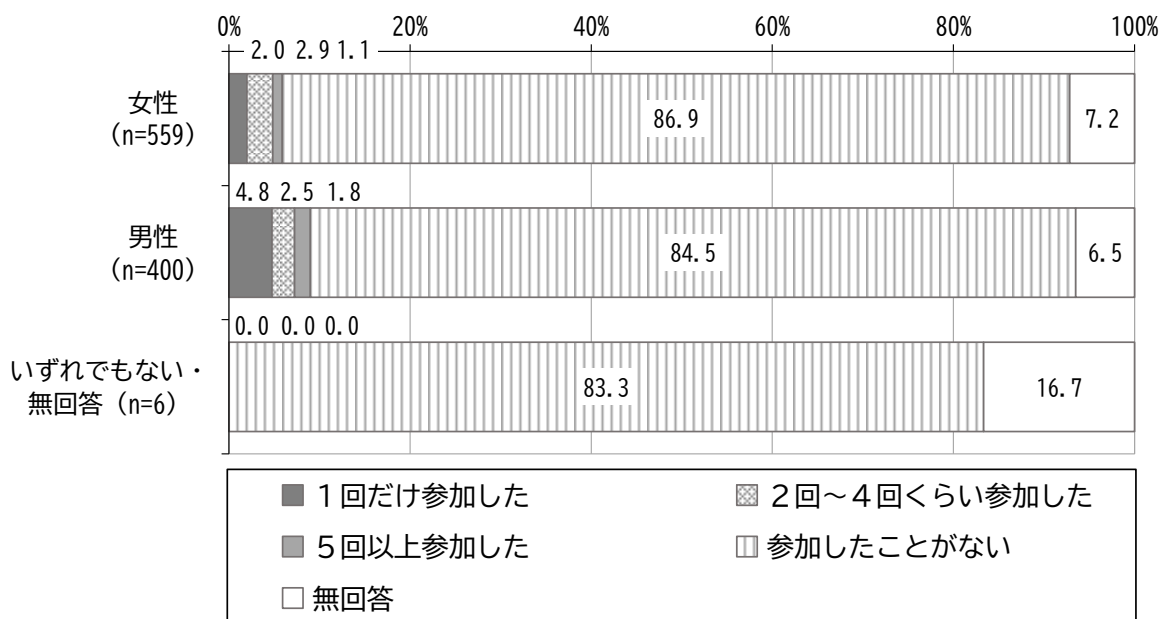
高齢者の人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が85.9%で最も高く、次いで「1回だけ参加した」が3.1%、「2回～4回くらい参加した」が2.7%と続いています。

図表 3-4-35 高齢者の人権問題に関するイベント等への参加



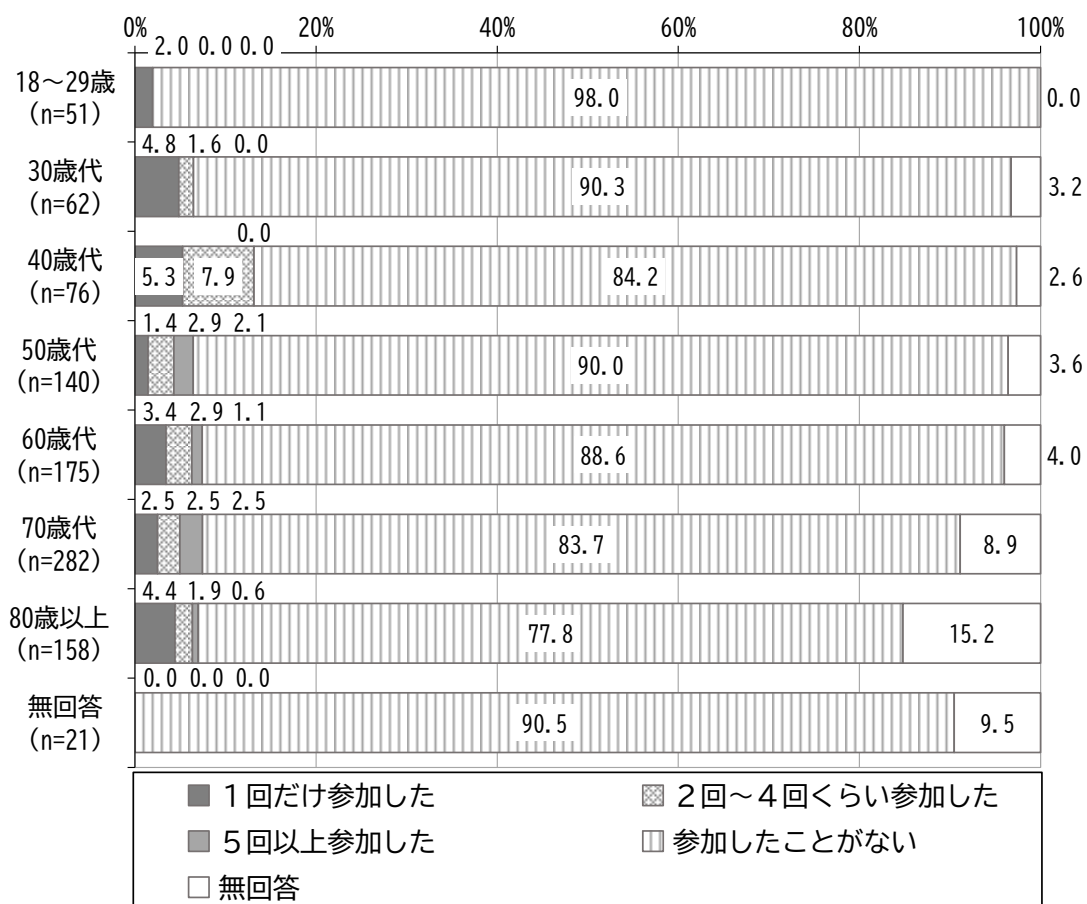
性別でみると、『参加した』では、女性が6.0%、男性が9.1%となっています。

図表 3-4-36 高齢者の人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 13.2%で最も高くなっています。

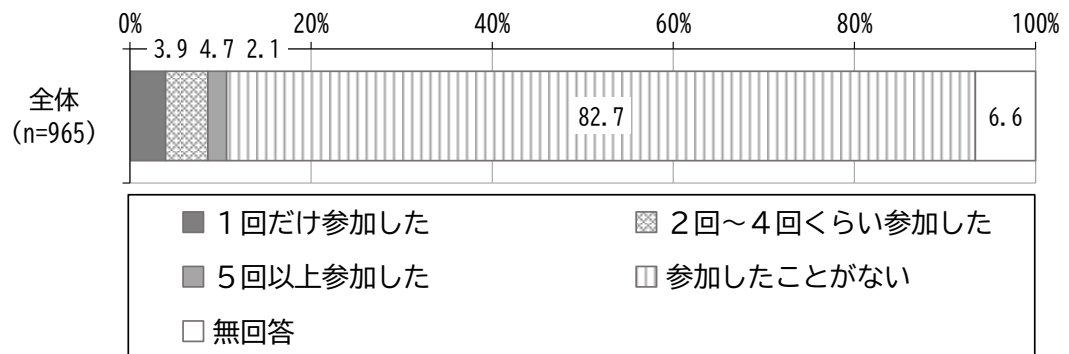
図表 3-4-37 高齢者の人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



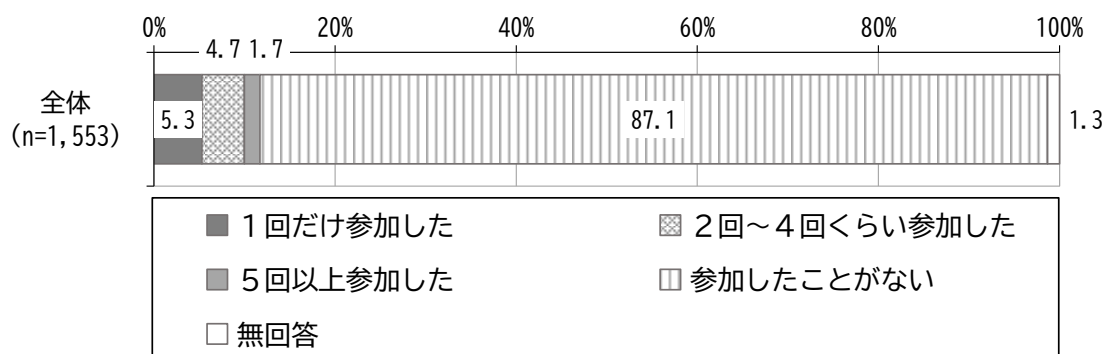
④ 障がい者の人権問題

障がい者の人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が82.7%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が4.7%、「1回だけ参加した」が3.9%と続いています。

図表 3-4-38 障がい者の人権問題に関するイベント等への参加

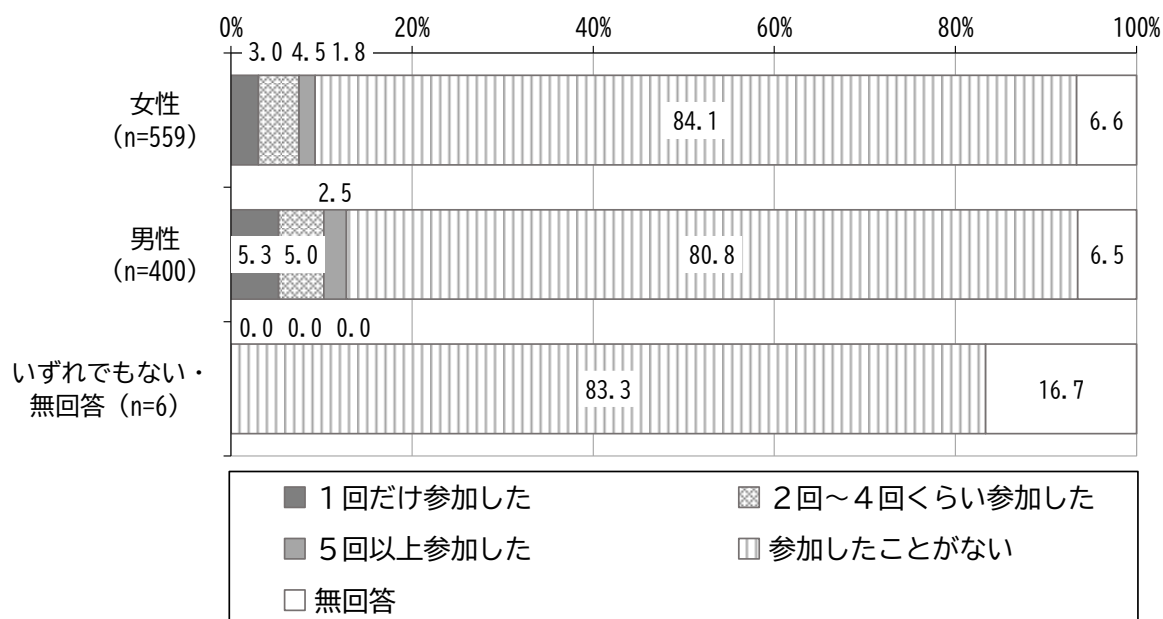


図表 3-4-39 障がい者の人権問題に関するイベント等への参加 令和2(2020)年度大阪府調査



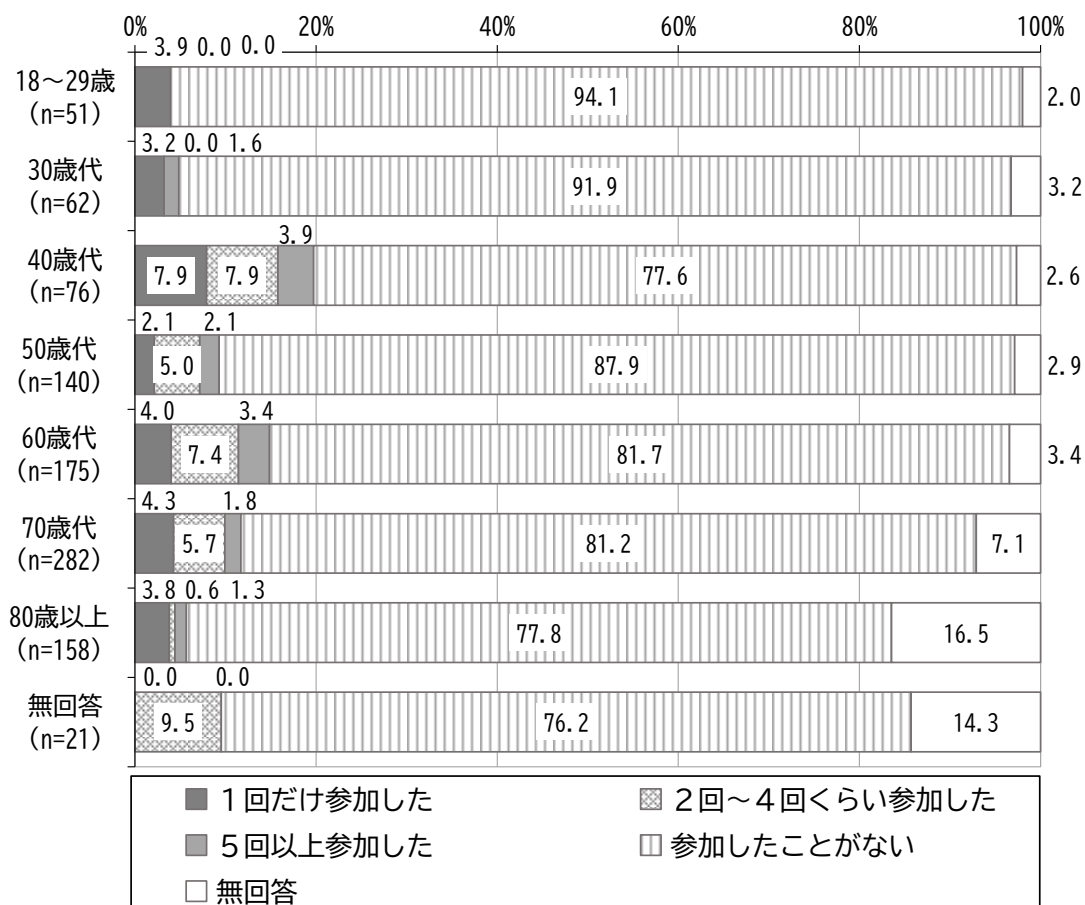
性別でみると、『参加した』では、女性が9.3%、男性が12.8%となっています。

図表 3-4-40 障がい者の人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40歳代が19.7%で最も高くなっています。

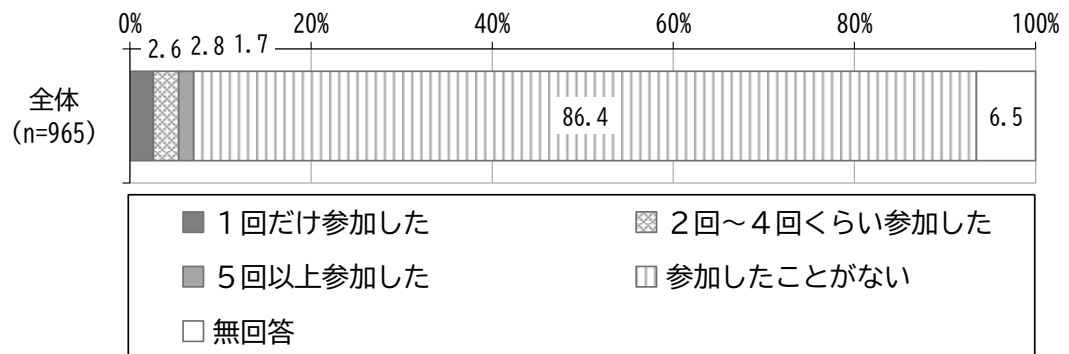
図表 3-4-41 障がい者の人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



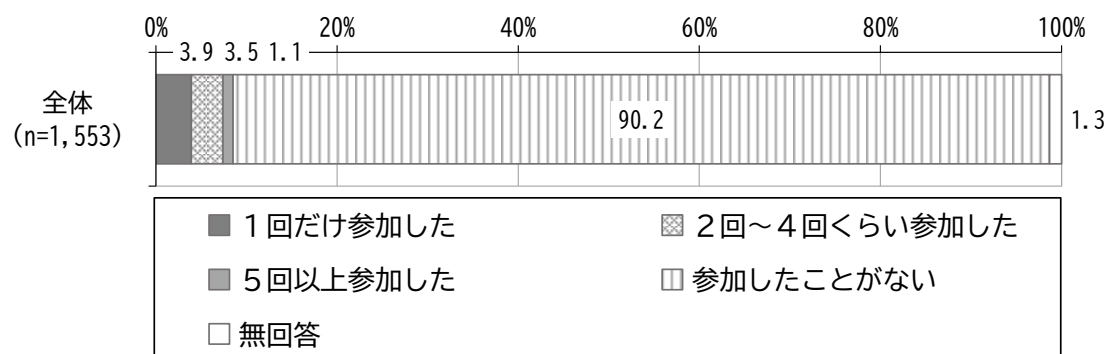
⑤ 部落差別(同和問題)

部落差別(同和問題)に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が86.4%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が2.8%、「1回だけ参加した」が2.6%と続いています。

図表 3-4-42 部落差別(同和問題)に関するイベント等への参加

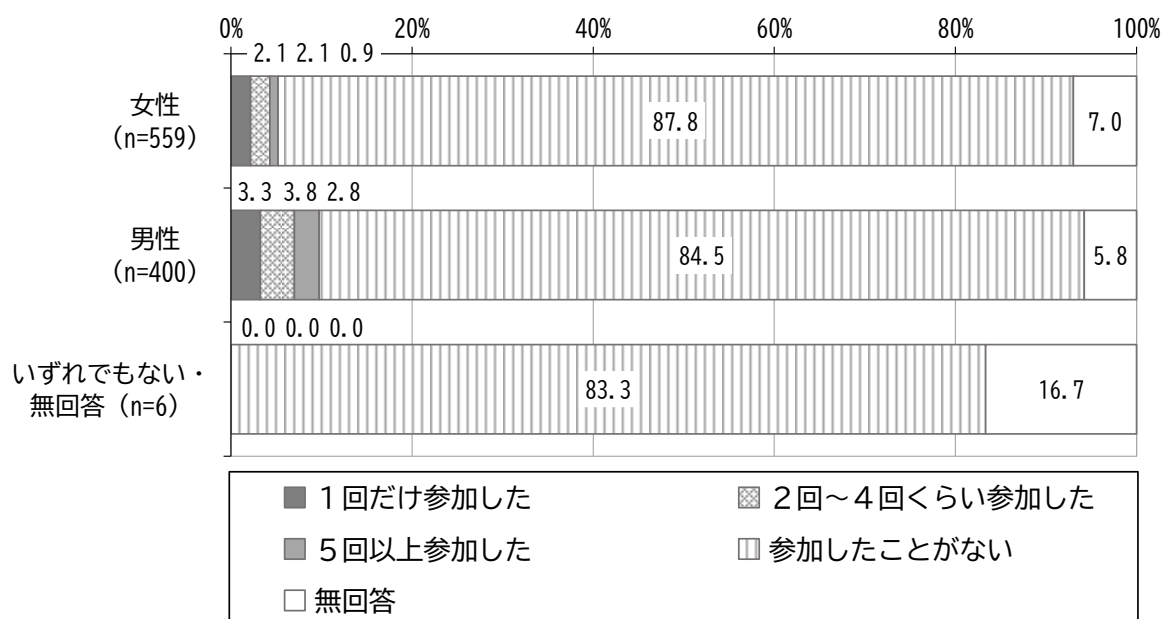


図表 3-4-43 部落差別(同和問題)に関するイベント等への参加 令和2(2020)年度大阪府調査



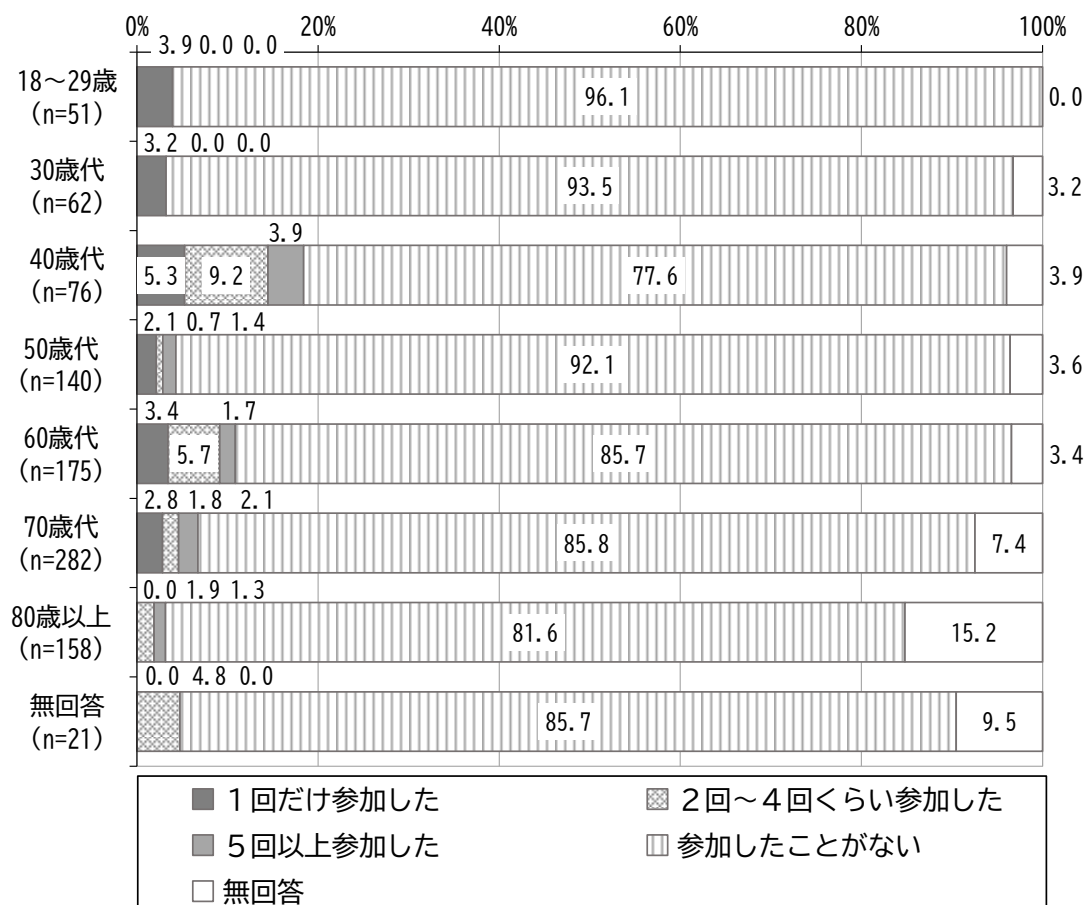
性別でみると、『参加した』では、女性が 5.1%、男性が 9.9%となっています。

図表 3-4-44 部落差別(同和問題)に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 18.4%で最も高くなっています。

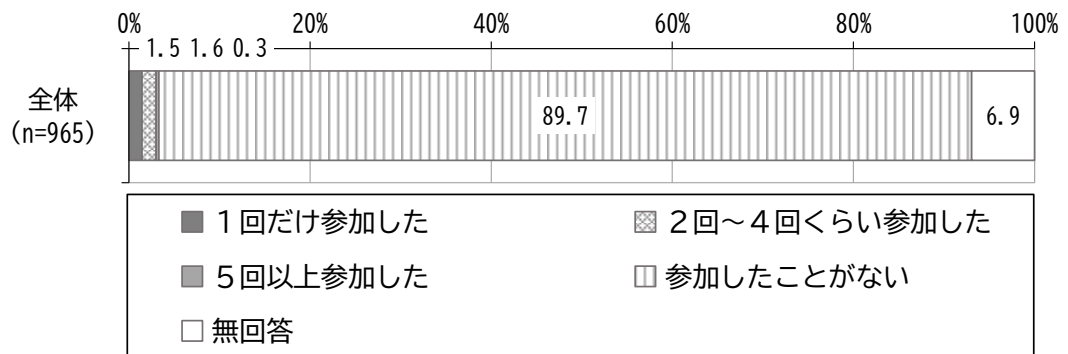
図表 3-4-45 部落差別(同和問題)に関するイベント等への参加 年齢別



⑥ 日本に居住している外国人の人権問題

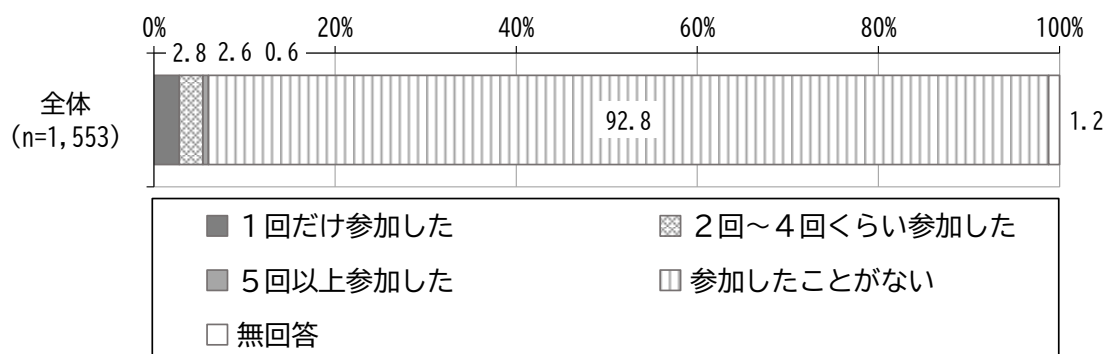
日本に居住している外国人の人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が 89.7%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が 1.6%、「1回だけ参加した」が 1.5%と続いています。

図表 3-4-46 日本に居住している外国人の人権問題に関するイベント等への参加



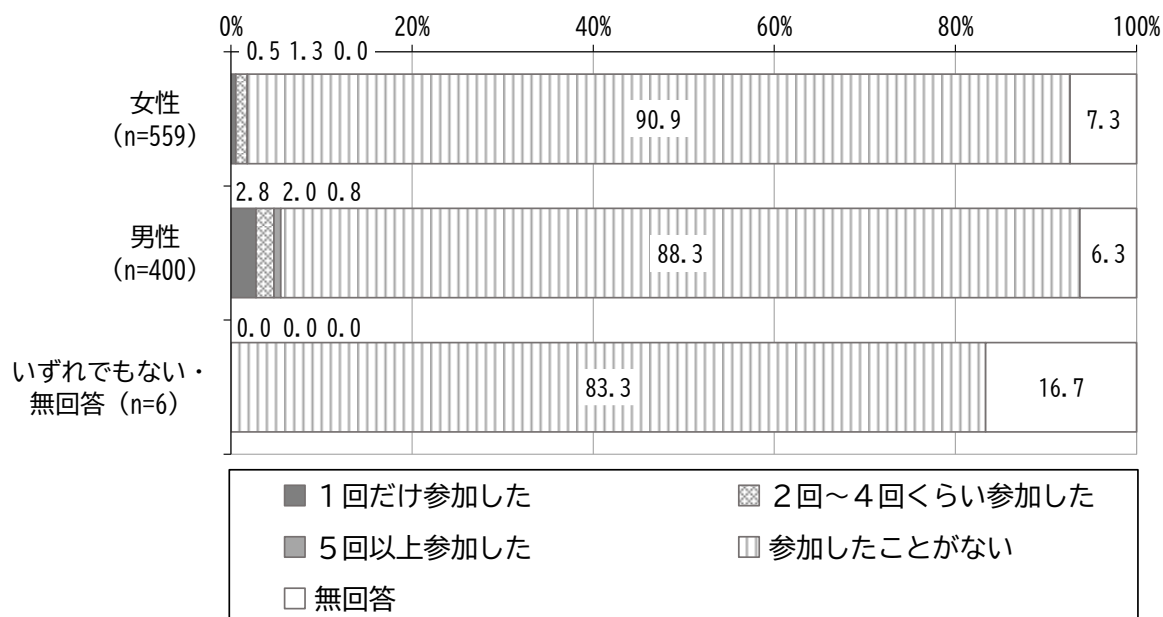
図表 3-4-47 日本に居住している外国人の人権問題に関するイベント等への参加

令和2(2020)年度大阪府調査



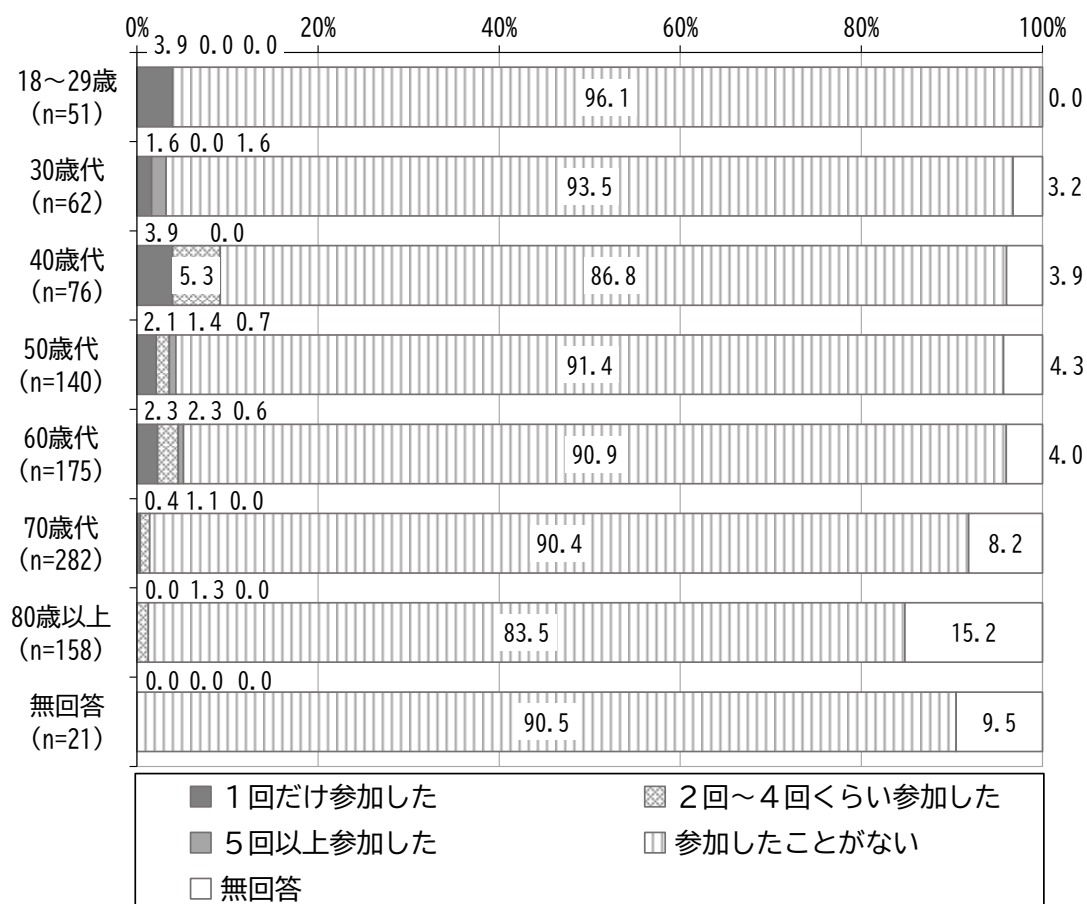
性別でみると、『参加した』では、女性が1.8%、男性が5.6%となっています。

図表 3-4-48 日本に居住している外国人の人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40歳代が9.2%で最も高くなっています。

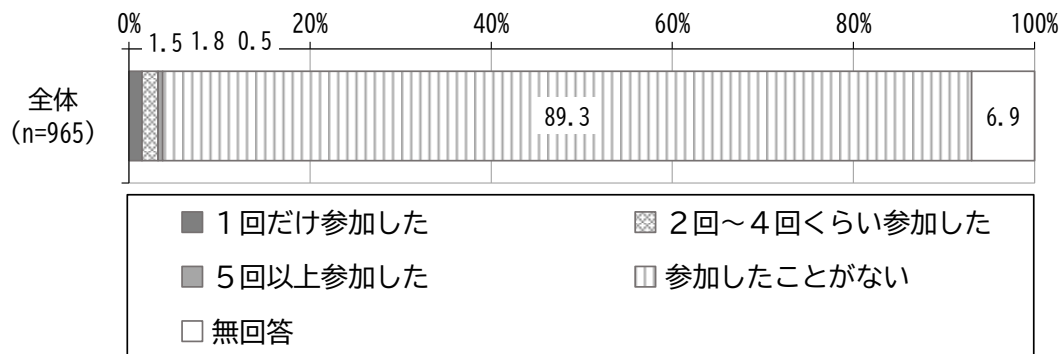
図表 3-4-49 日本に居住している外国人の人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



⑦ 感染症患者などの人権問題

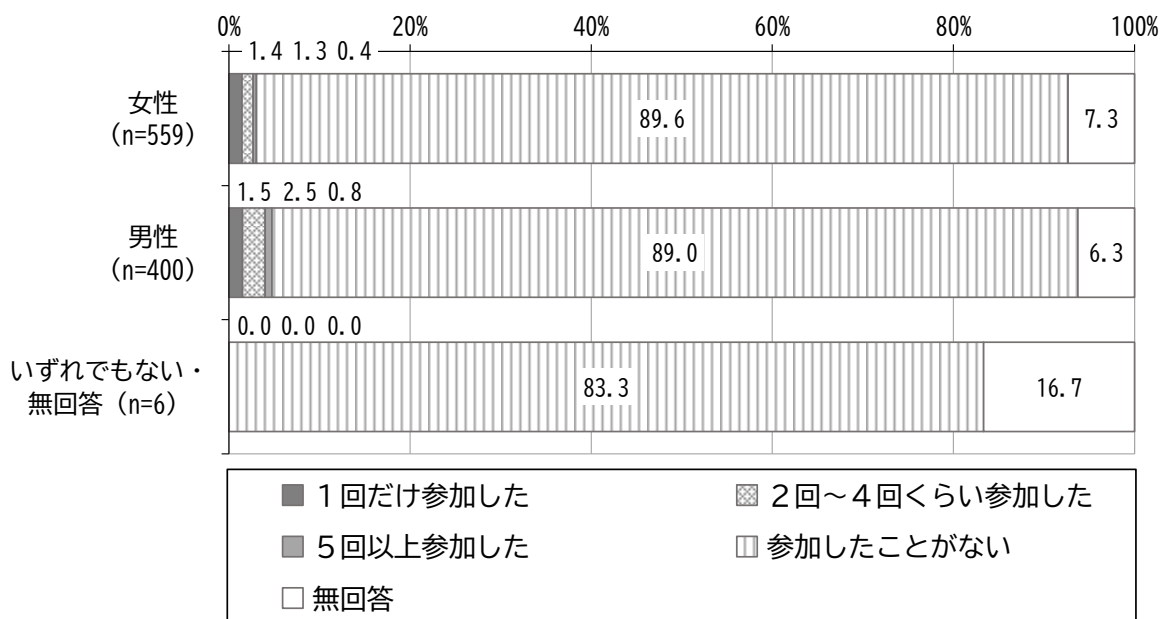
感染症患者などの人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が89.3%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が1.8%、「1回だけ参加した」が1.5%と続いています。

図表 3-4-50 感染症患者などの人権問題に関するイベント等への参加



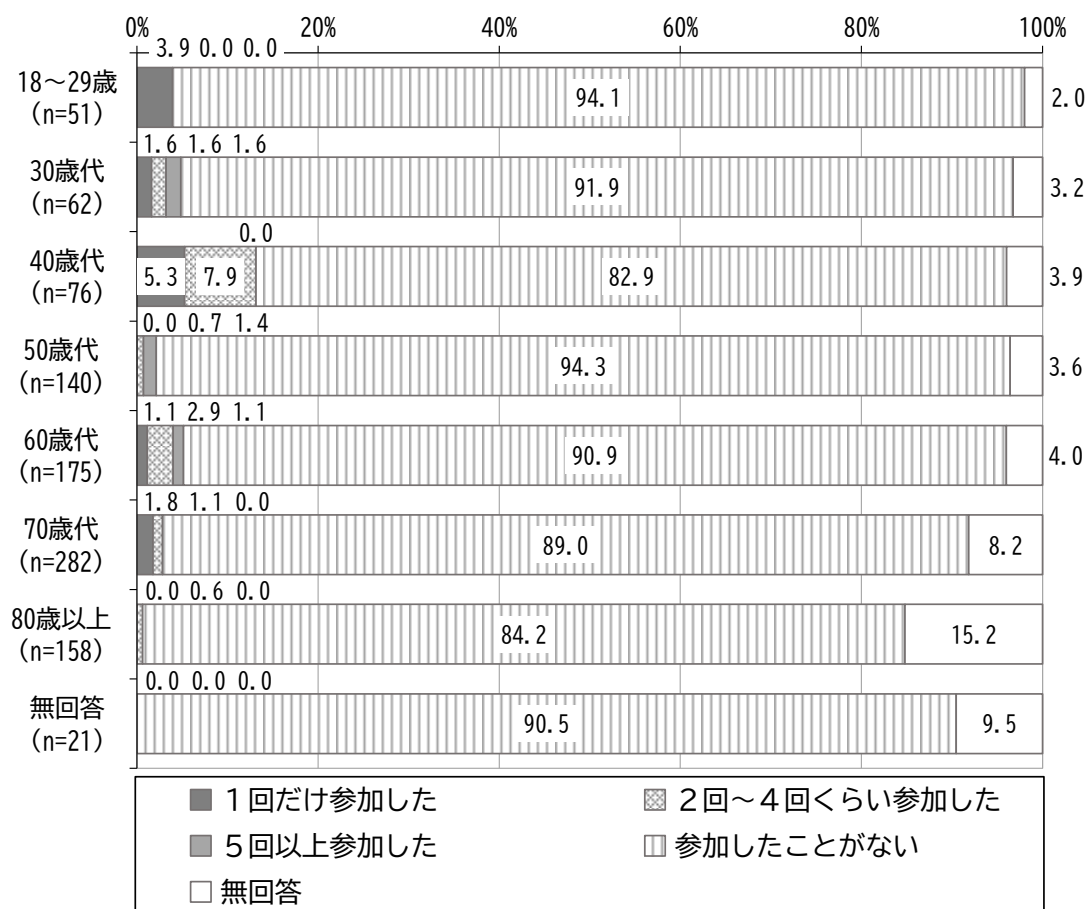
性別でみると、『参加した』では、女性が3.1%、男性が4.8%となっています。

図表 3-4-51 感染症患者などの人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 13.2%で最も高くなっています。

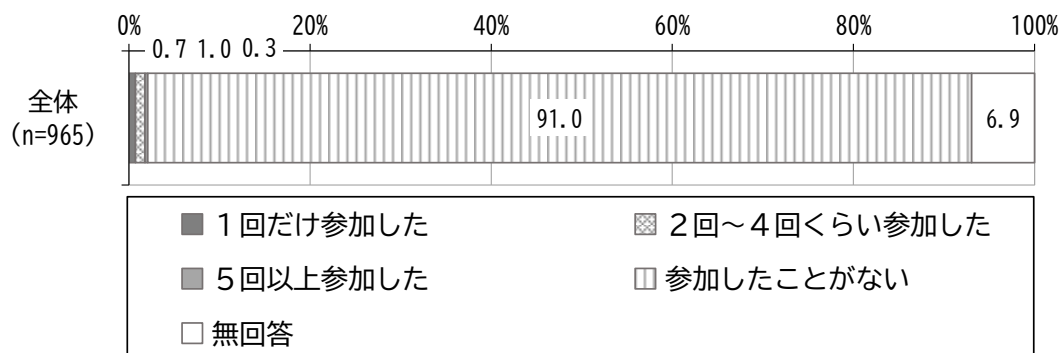
図表 3-4-52 感染症患者などの人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



⑧ 犯罪被害者などの人権問題

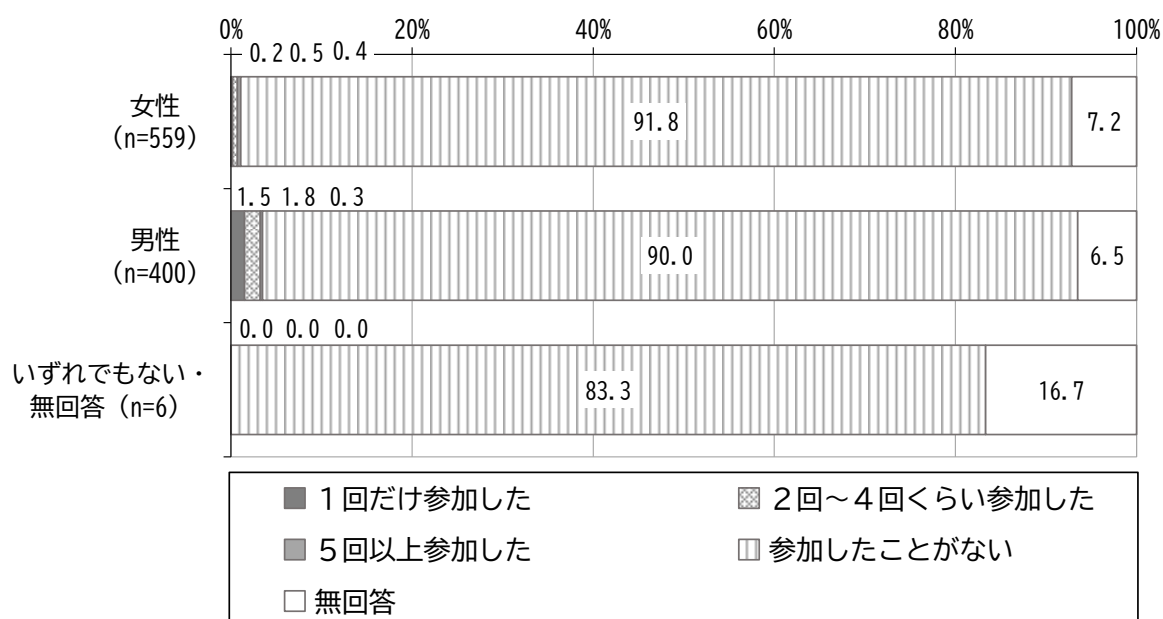
犯罪被害者などの人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が 91.0%で最も高く、次いで「2回～4回くらい参加した」が 1.0%、「1回だけ参加した」が 0.7%と続いています。

図表 3-4-53 犯罪被害者などの人権問題に関するイベント等への参加



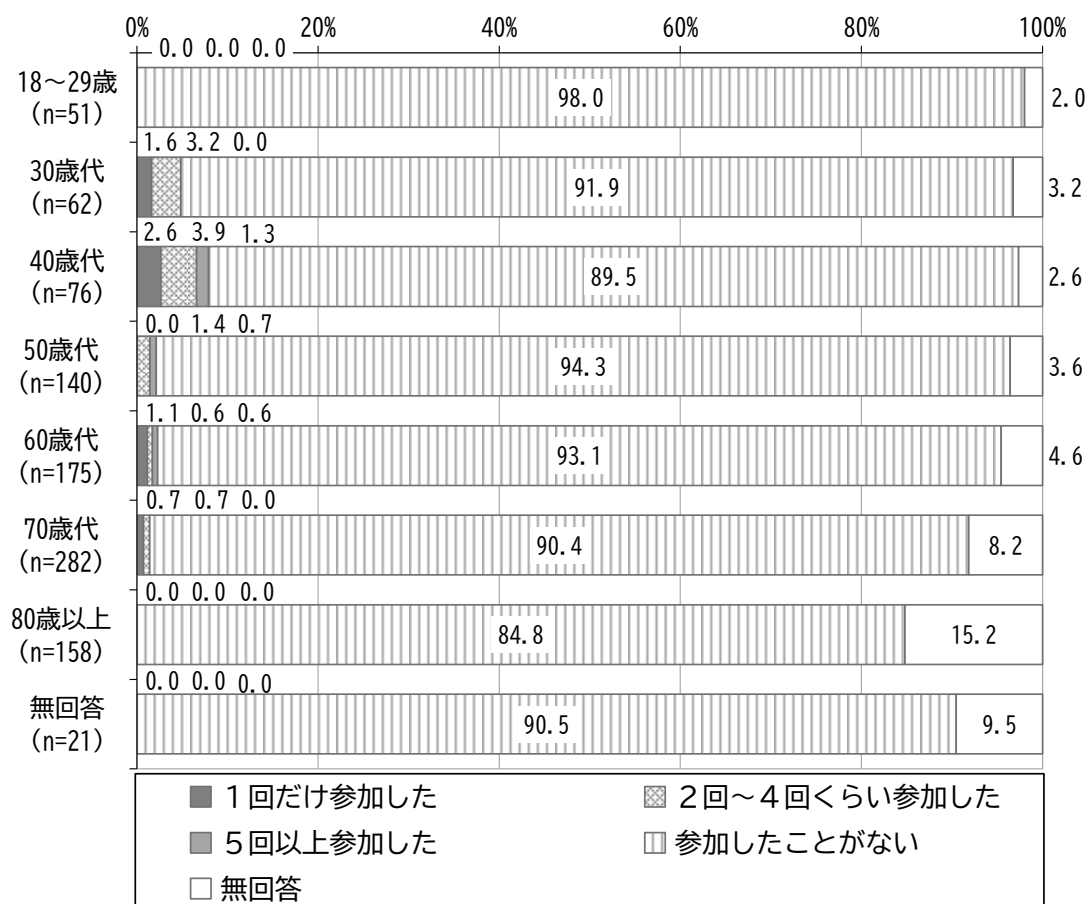
性別でみると、『参加した』では、女性が 1.1%、男性が 3.6%となっています。

図表 3-4-54 犯罪被害者などの人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 7.8%で最も高くなっています。

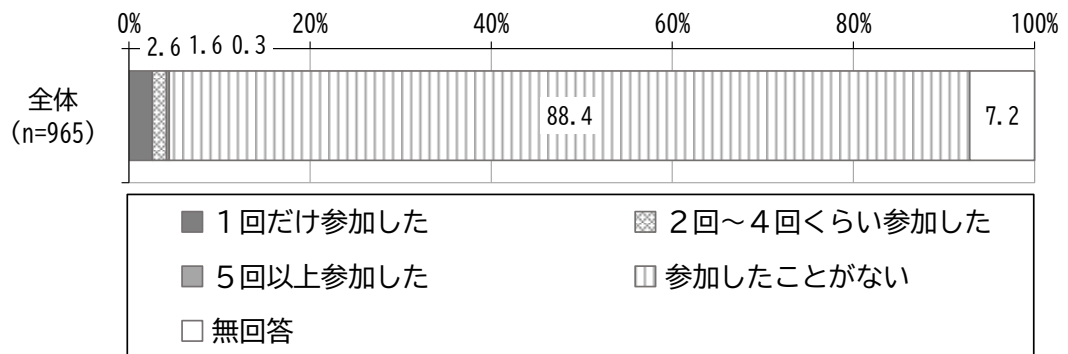
図表 3-4-55 犯罪被害者などの人権問題に関するイベント等への参加 年齢別



⑨ インターネットによる人権侵害

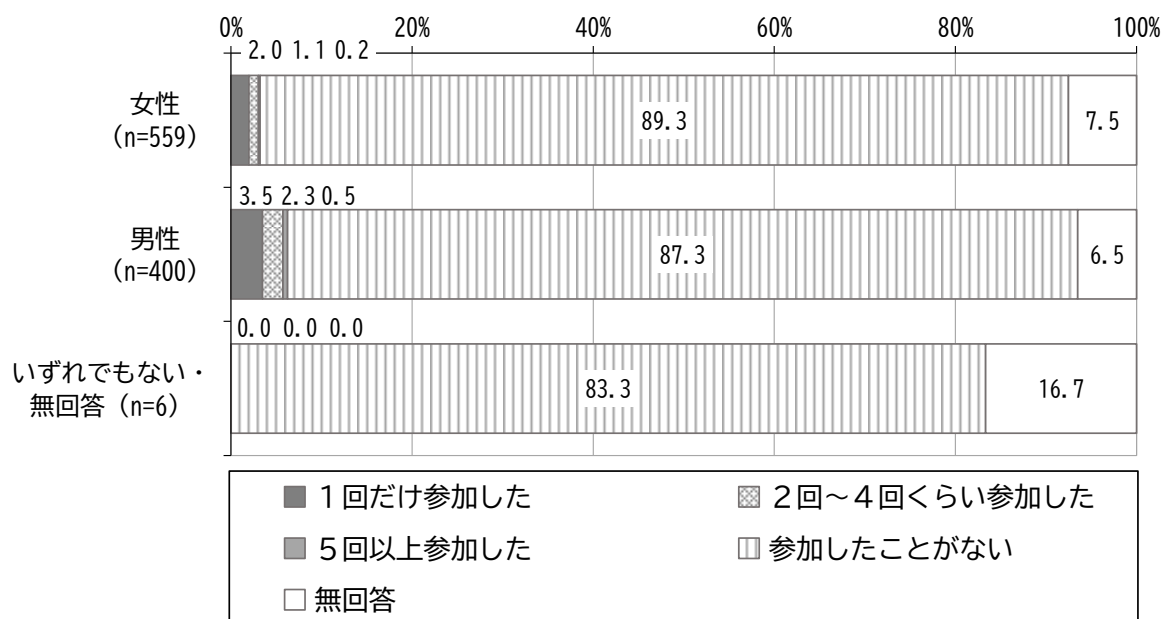
インターネットによる人権侵害に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が88.4%で最も高く、次いで「1回だけ参加した」が2.6%、「2回～4回くらい参加した」が1.6%と続いています。

図表 3-4-56 インターネットによる人権侵害に関するイベント等への参加



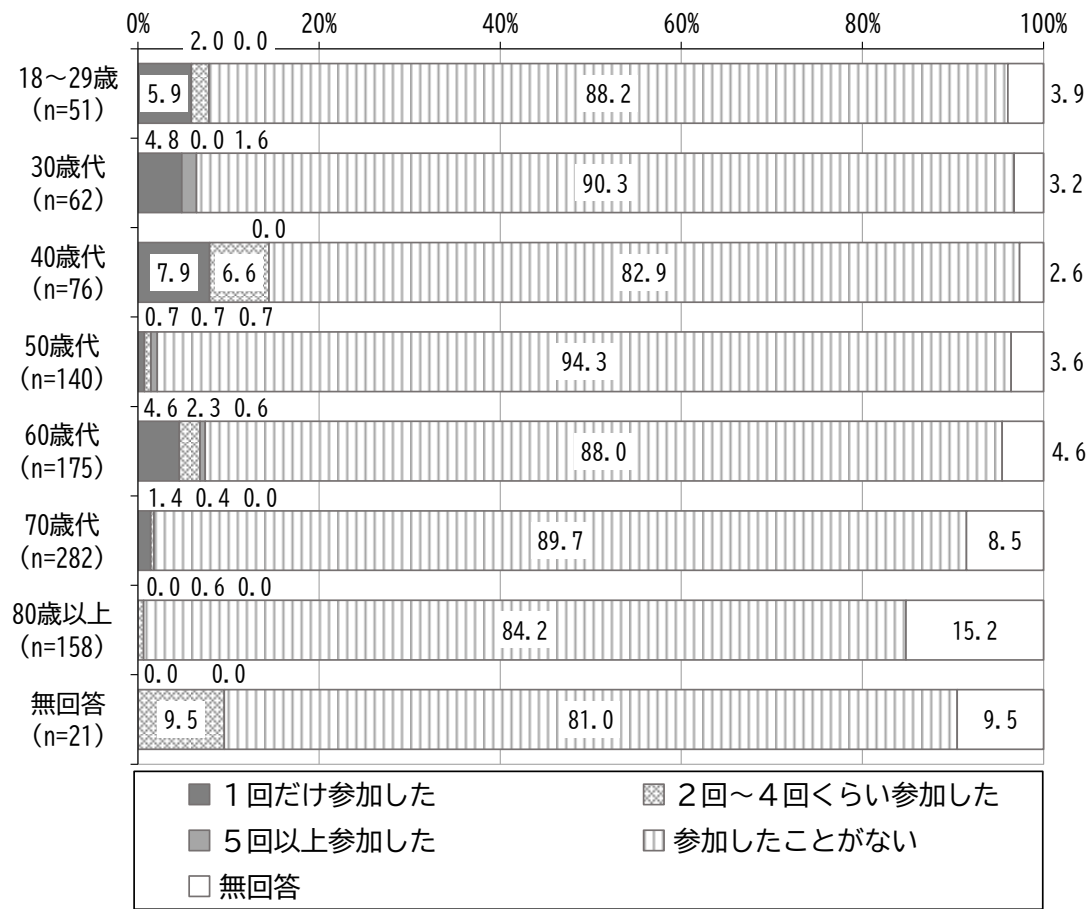
性別でみると、『参加した』では、女性が3.3%、男性が6.3%となっています。

図表 3-4-57 インターネットによる人権侵害に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 14.5%で最も高くなっています。

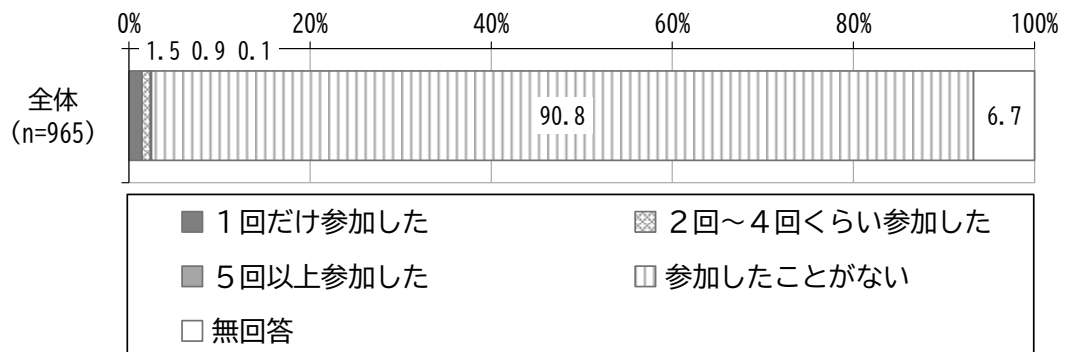
図表 3-4-58 インターネットによる人権侵害に関するイベント等への参加 年齢別



⑩ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題

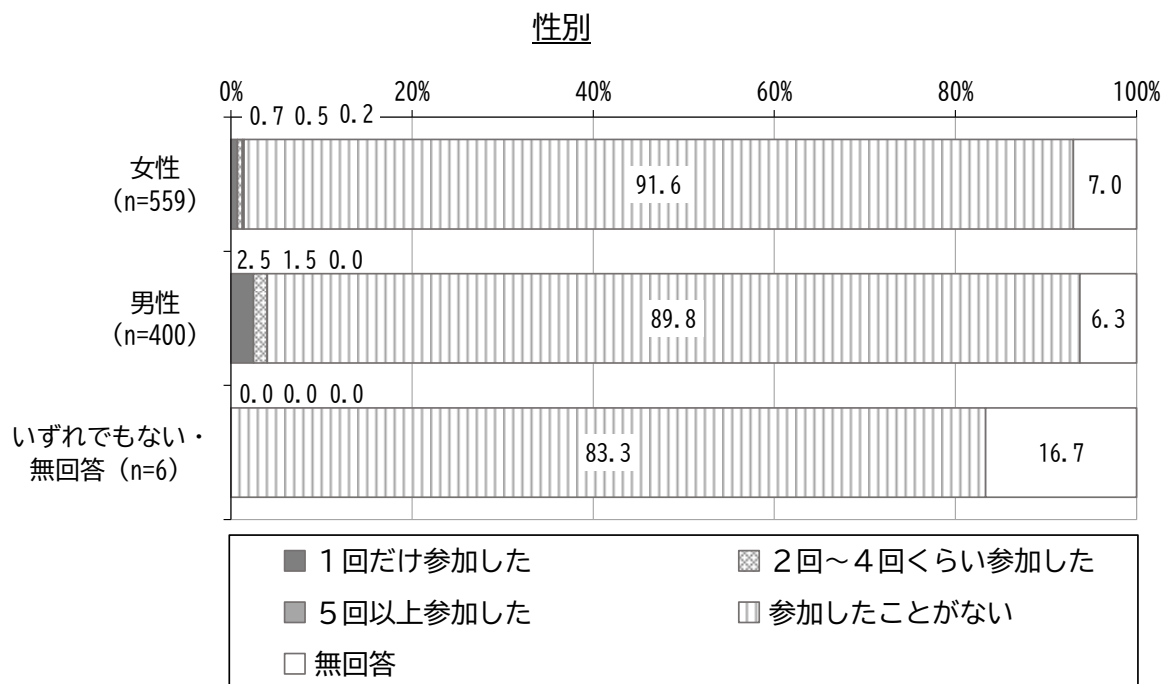
北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が 90.8%で最も高く、次いで「1回だけ参加した」が 1.5%、「2回～4回くらい参加した」が 0.9%と続いています。

図表 3-4-59 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関するイベント等への参加



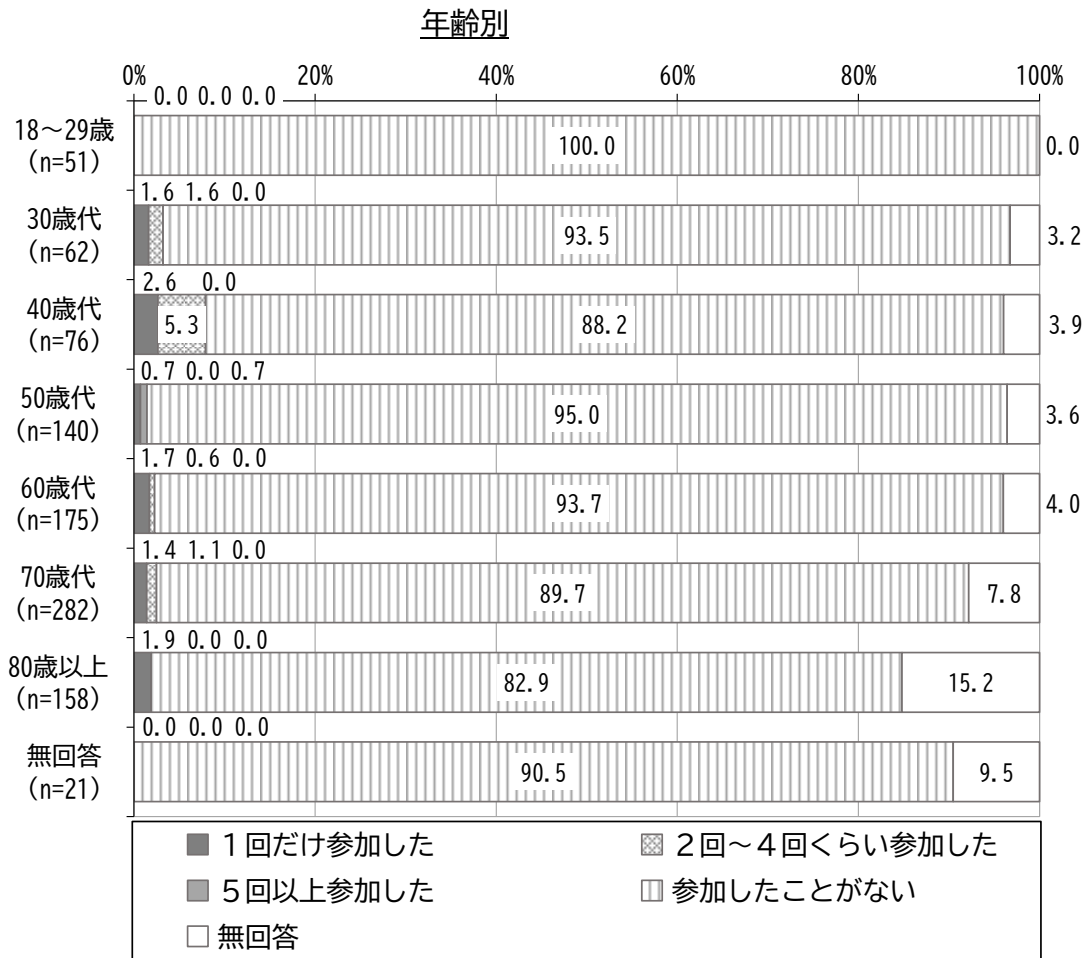
性別でみると、『参加した』では、女性が 1.4%、男性が 4.0%となっています。

図表 3-4-60 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関するイベント等への参加



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 7.9%で最も高くなっています。

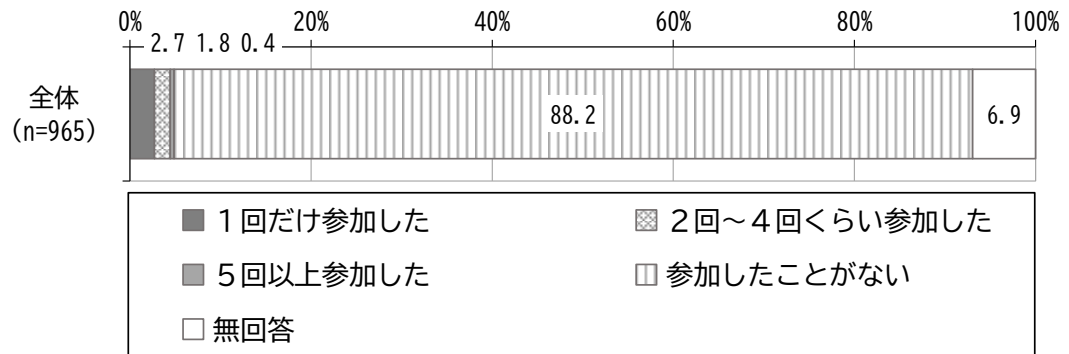
図表 3-4-61 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題に関するイベント等への参加



⑪ 性的マイノリティの人権問題

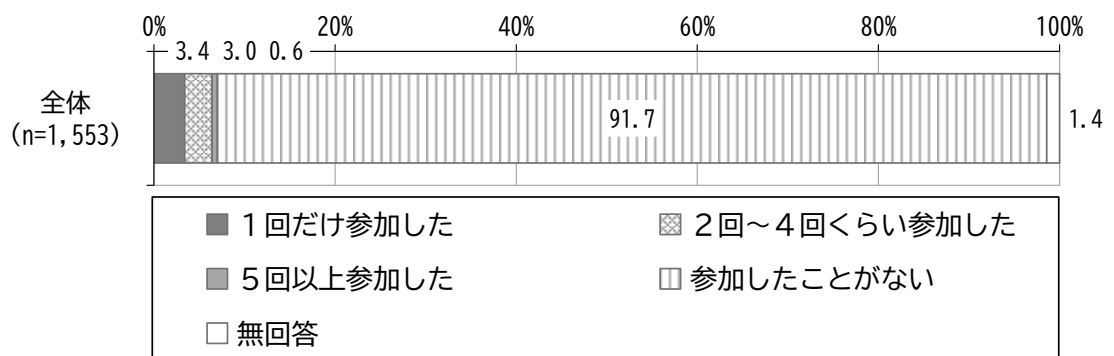
性的マイノリティの人権問題に関するイベント等への参加については、「参加したことがない」が88.2%で最も高く、次いで「1回だけ参加した」が2.7%、「2回～4回くらい参加した」が1.8%と続いています。

図表 3-4-62 性的マイノリティの人権問題に関するイベント等への参加



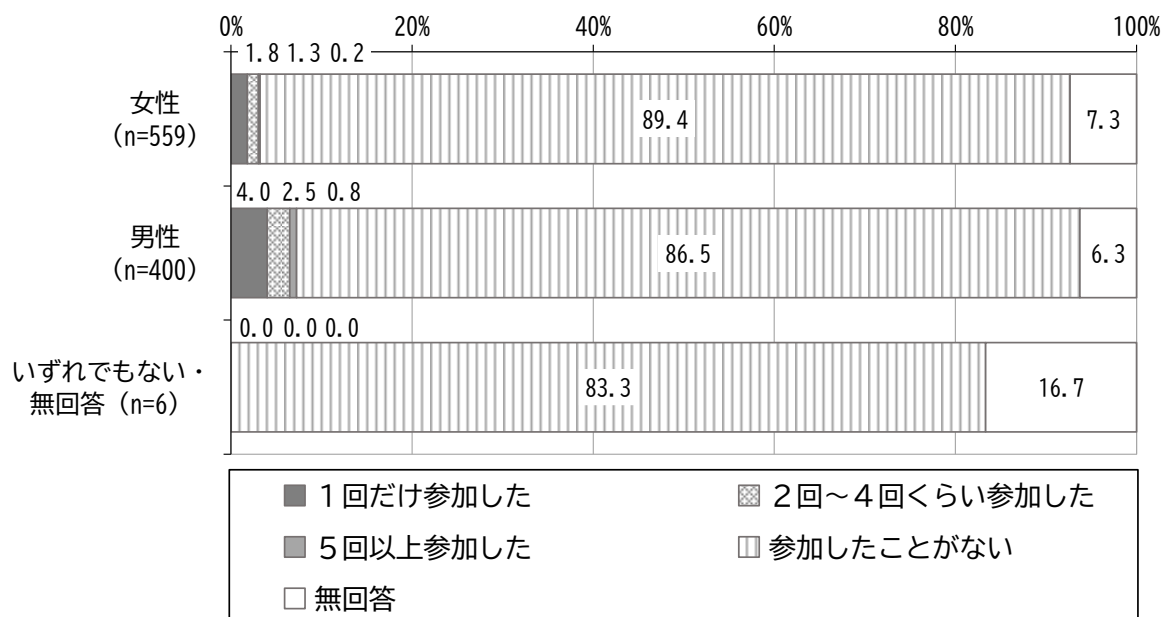
図表 3-4-63 性的マイノリティの人権問題に関するイベント等への参加

令和2(2020)年度大阪府調査



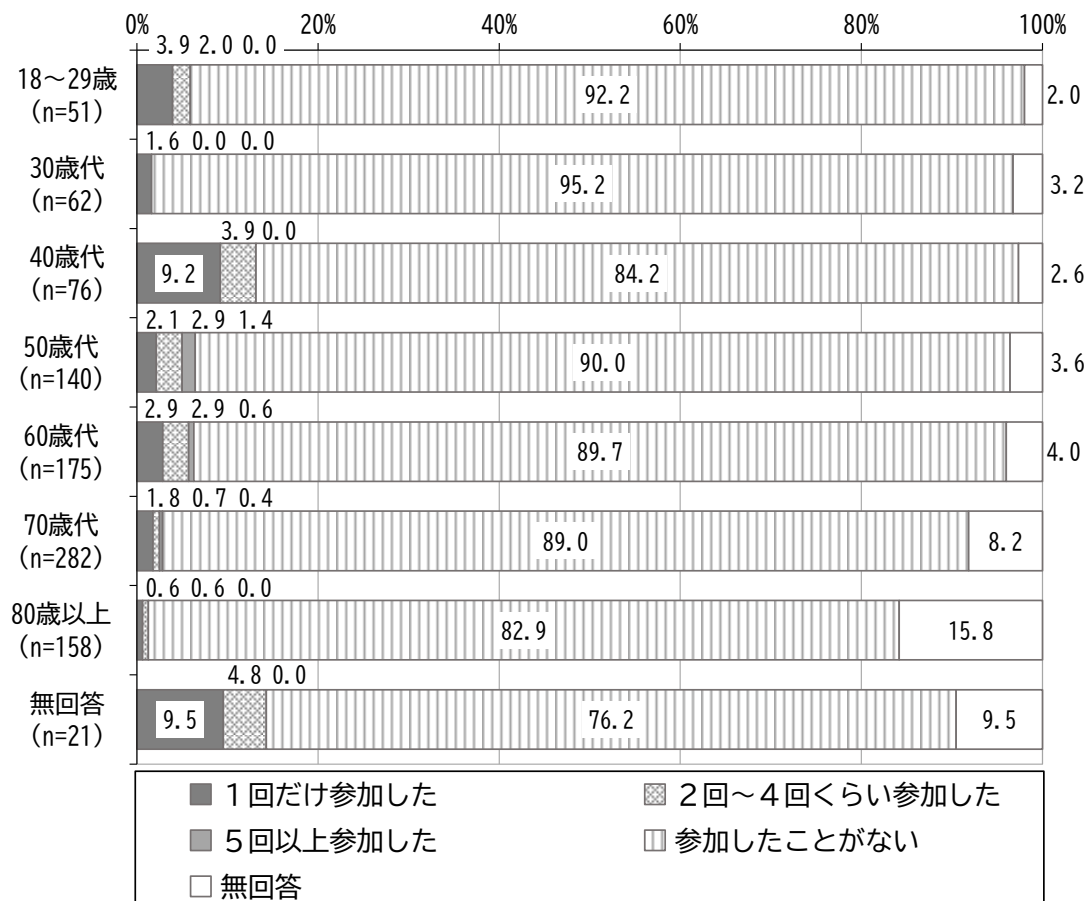
性別でみると、『参加した』では、女性が 3.3%、男性が 7.3%となっています。

図表 3-4-64 性的マイノリティの人権問題に関するイベント等への参加 性別



年齢別でみると、『参加した』では、40 歳代が 13.1%で最も高くなっています。

図表 3-4-65 性的マイノリティの人権問題に関するイベント等への参加 年齢別

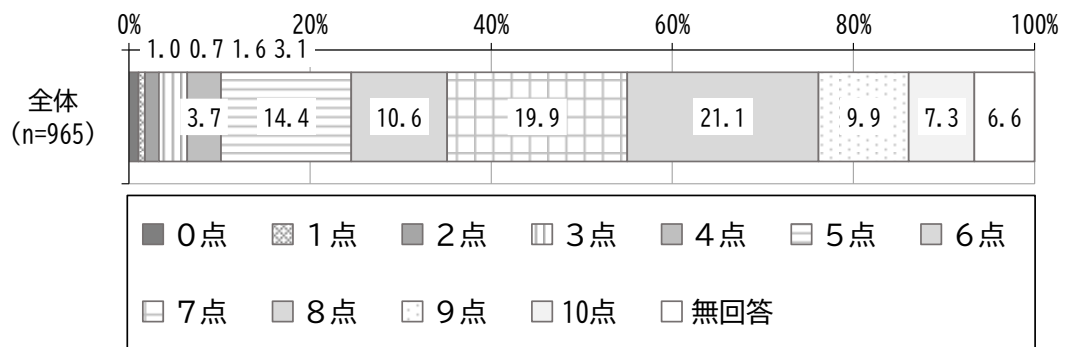


(4)生活全体の主観的満足度

問10 あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。(〇は1つだけ)

生活全体の主観的満足度については、「8点」が21.1%で最も高く、次いで「7点」が19.9%、「5点」が14.4%と続いています。

図表 3-4-66 生活全体の主観的満足度



性別でみると、女性・男性いずれも「8点」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、『9点以上』では、60歳代が20.0%で最も高くなっています。

図表 3-4-67 生活全体の主観的満足度 属性別

		合計	0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点	無回答
全体		965	1.0	0.7	1.6	3.1	3.7	14.4	10.6	19.9	21.1	9.9	7.3	6.6
性別	女性	559	0.9	0.4	1.4	3.4	3.6	15.2	10.4	20.2	20.9	10.2	7.7	5.7
	男性	400	0.8	1.3	1.8	2.8	4.0	13.5	10.5	19.5	21.8	9.8	6.8	7.8
	いずれでもない・無回答	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
年齢別	18～29歳	51	0.0	2.0	0.0	11.8	3.9	11.8	11.8	23.5	17.6	9.8	5.9	2.0
	30歳代	62	0.0	1.6	1.6	4.8	0.0	12.9	14.5	25.8	12.9	9.7	8.1	8.1
	40歳代	76	0.0	2.6	3.9	3.9	7.9	15.8	13.2	18.4	19.7	5.3	6.6	2.6
	50歳代	140	0.7	0.7	3.6	6.4	4.3	12.9	15.7	17.9	19.3	3.6	10.7	4.3
	60歳代	175	1.1	0.0	1.7	1.7	2.9	15.4	8.6	24.0	19.4	14.3	5.7	5.1
	70歳代	282	0.7	0.7	0.7	1.8	4.3	17.4	6.7	18.1	24.8	12.1	6.7	6.0
	80歳以上	158	2.5	0.0	0.6	0.6	2.5	10.1	12.0	18.4	23.4	10.1	7.0	12.7
	無回答	21	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	14.3	9.5	14.3	19.0	4.8	9.5	19.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

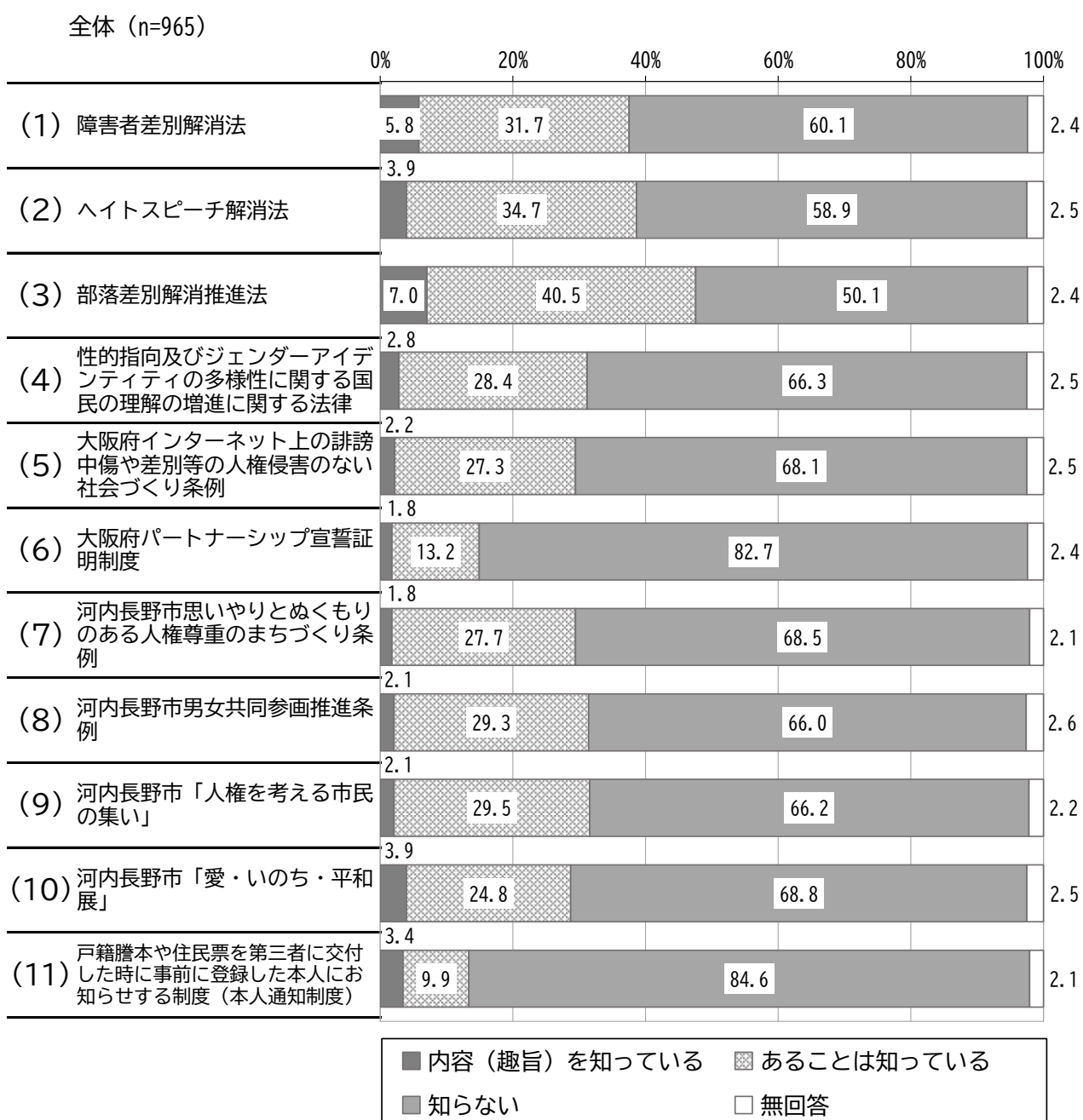
5 人権に関する法律や条例等について

(1)人権に関する法律や行政の条例や制度、取組の認知度

問11 あなたは、次の法律や条例、制度、取組について知っていますか。(〇はそれぞれに1つ)

人権に関する法律や行政の条例や制度、取組の認知度について、「内容(趣旨)を知っている」では、「(3)部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)」が 7.0%で最も高く、次いで「(1)障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)」が 5.8%、「(2)ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)」、「(10)河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)」がいずれも 3.9%と続いています。

図表 3-5-1 人権に関する法律や行政の条例や制度、取組の認知度

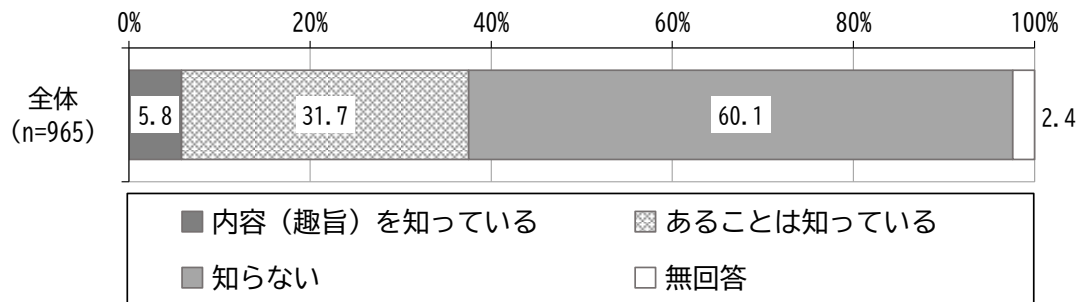


① 障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)

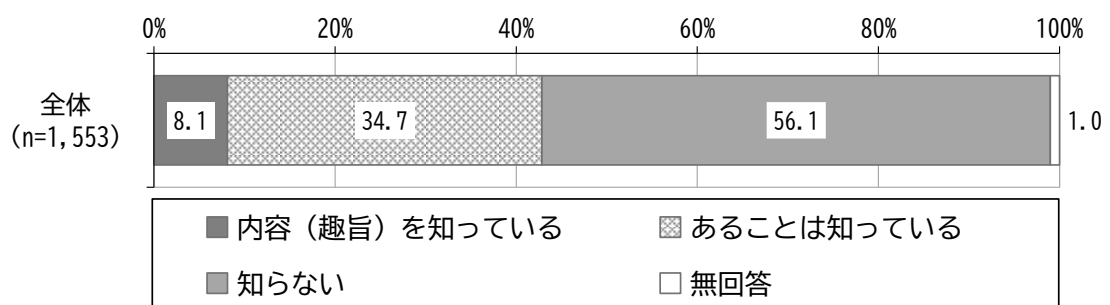
「障害者差別解消法」の認知度については、「知らない」が 60.1%で最も高く、次いで「あることは知っている」が 31.7%、「内容(趣旨)を知っている」が 5.8%となっています。

令和2(2020)年度大阪府調査と比較すると、「知らない」(60.1%)では、令和2(2020)年度大阪府調査(56.1%)より 4.0 ポイント高くなっています。

図表 3-5-2 「障害者差別解消法」の認知度

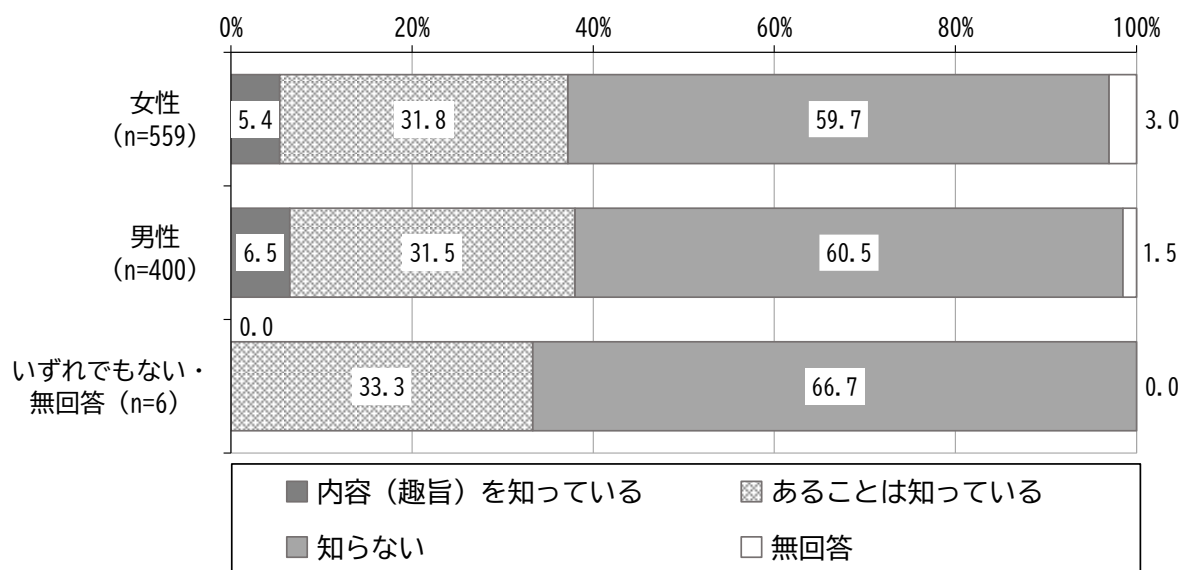


図表 3-5-3 「障害者差別解消法」の認知度 令和2(2020)年度大阪府調査



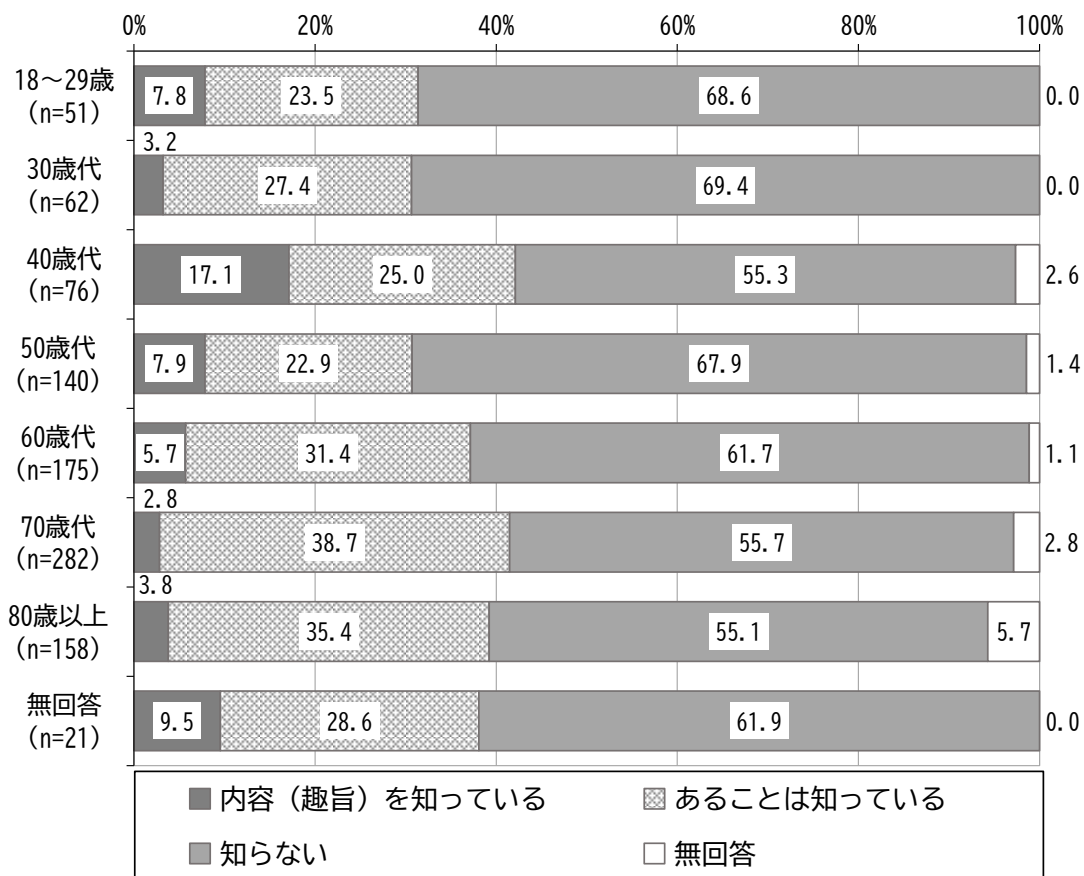
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が5.4%、男性が6.5%となっています。

図表 3-5-4 「障害者差別解消法」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、40歳代が17.1%で最も高くなっています。

図表 3-5-5 「障害者差別解消法」の認知度 年齢別

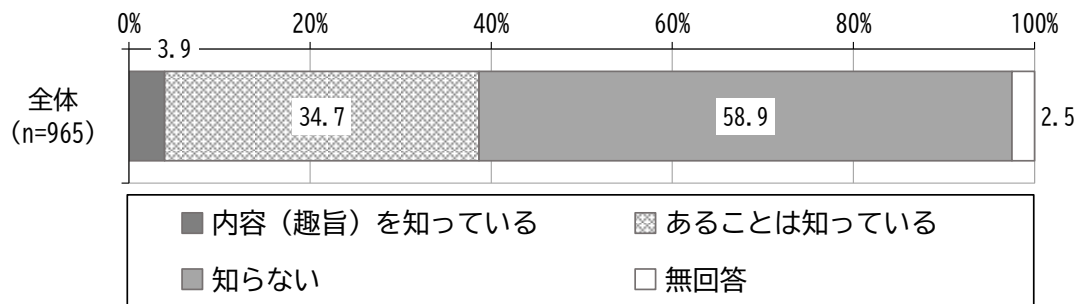


② ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)

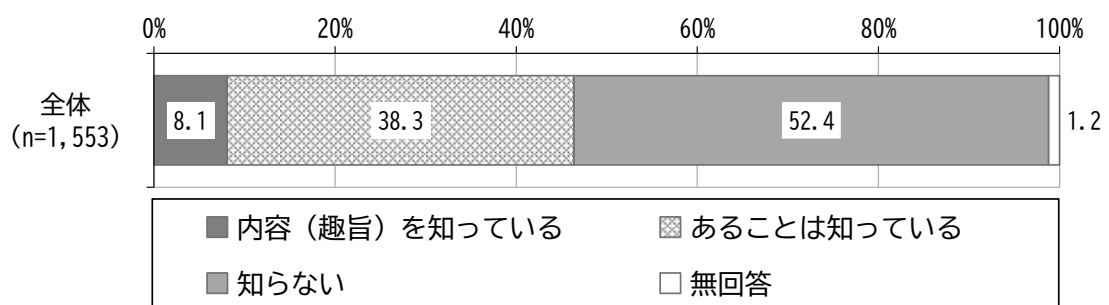
「ヘイトスピーチ解消法」の認知度については、「知らない」が 58.9%で最も高く、次いで「あることは知っている」が 34.7%、「内容(趣旨)を知っている」が 3.9%となっています。

令和2(2020)年度大阪府調査と比較すると、「内容(趣旨)を知っている」(3.9%)では、令和2(2020)年度大阪府調査(8.1%)より 4.2 ポイント低くなっています。

図表 3-5-6 「ヘイトスピーチ解消法」の認知度

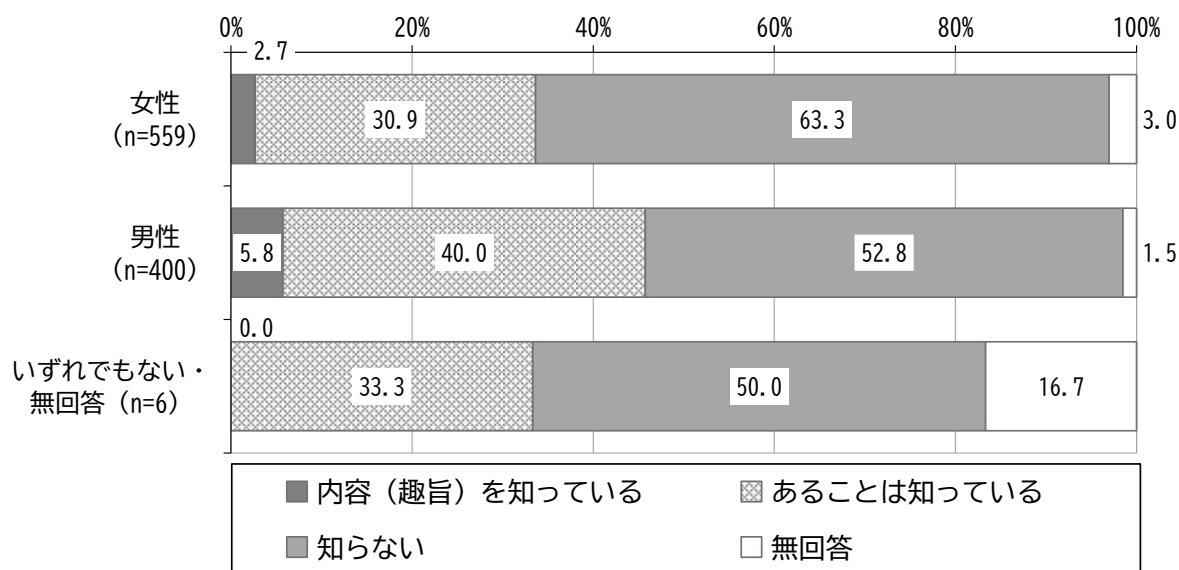


図表 3-5-7 「ヘイトスピーチ解消法」の認知度 令和2(2020)年度大阪府調査



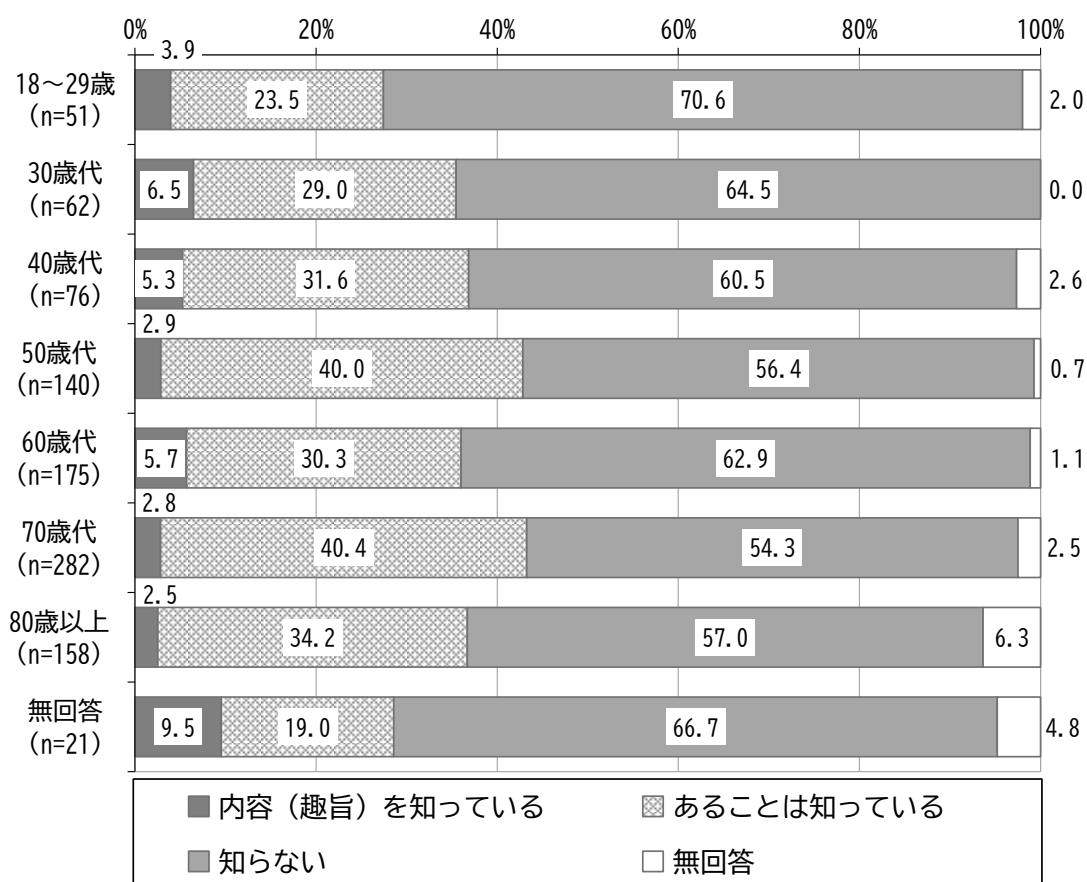
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が2.7%、男性が5.8%となっています。

図表 3-5-8 「ハイトスピーチ解消法」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、30歳代が6.5%で最も高くなっています。

図表 3-5-9 「ハイトスピーチ解消法」の認知度 年齢別

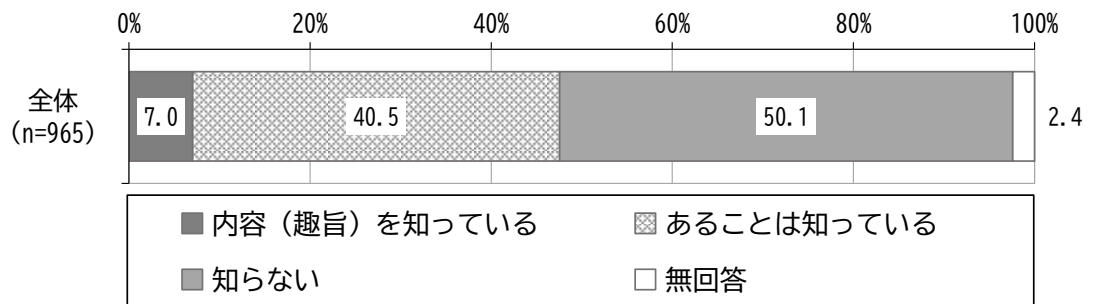


③ 部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)

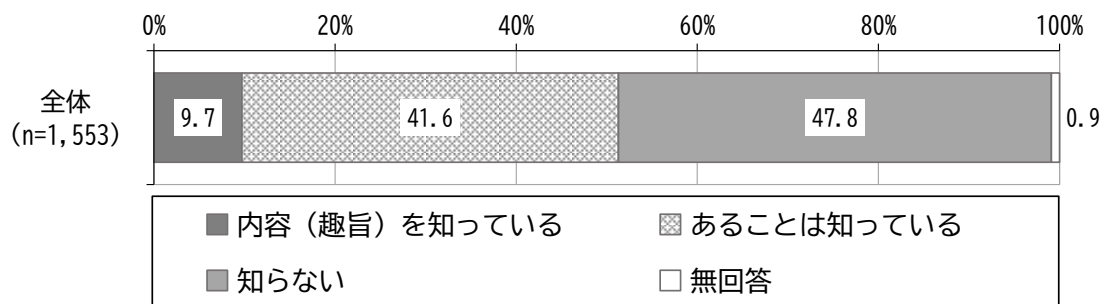
「部落差別解消推進法」の認知度については、「知らない」が 50.1%で最も高く、次いで「あることは知っている」が40.5%、「内容(趣旨)を知っている」が7.0%となっています。

令和2(2020)年度大阪府調査と比較すると、大きな差はみられません。

図表 3-5-10 「部落差別解消推進法」の認知度

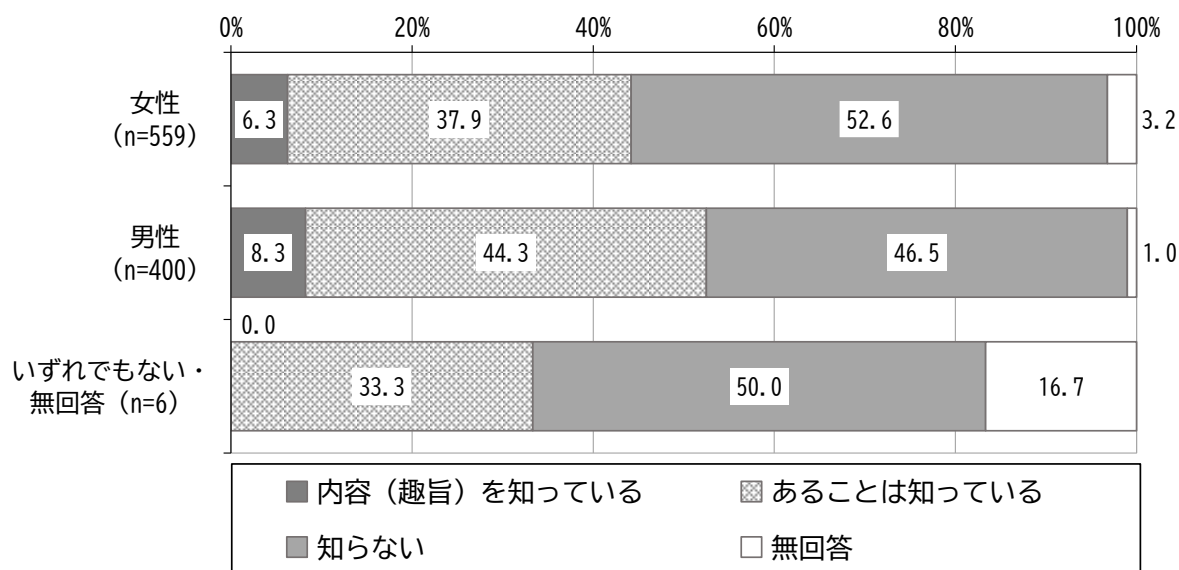


図表 3-5-11 「部落差別解消推進法」の認知度 令和2(2020)年度大阪府調査



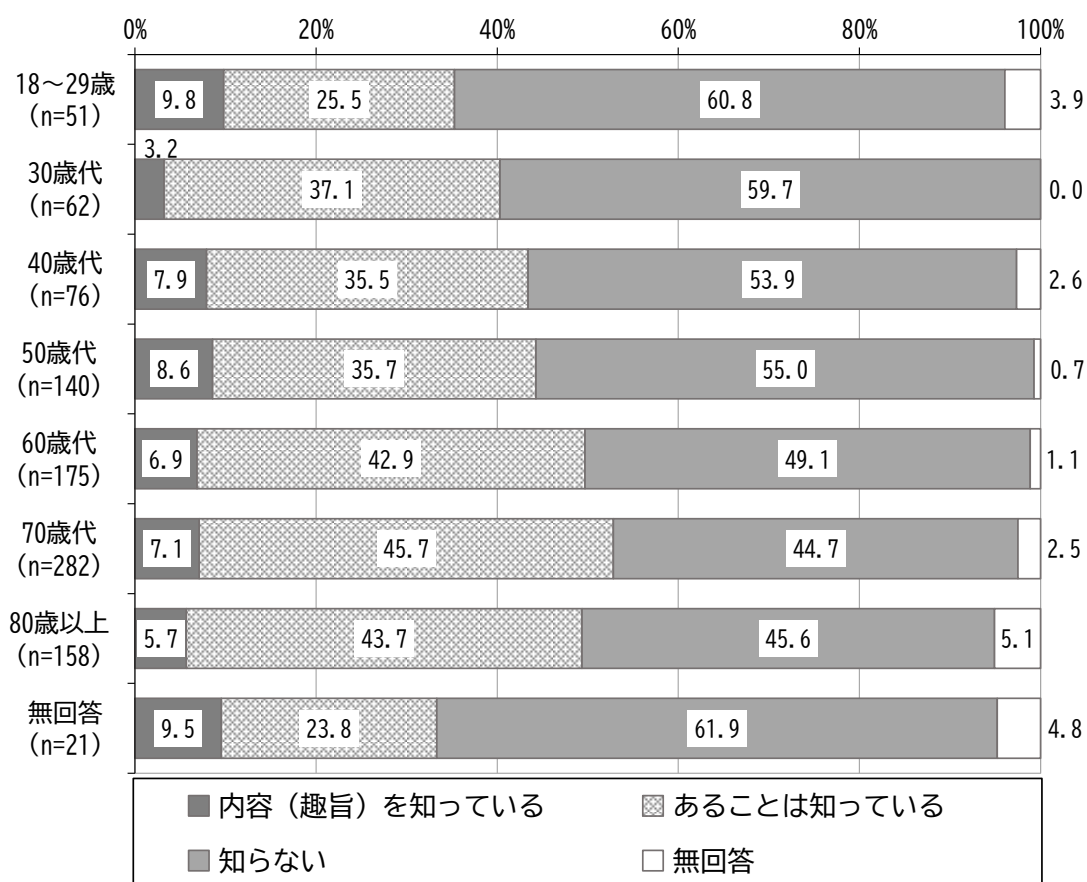
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が6.3%、男性が8.3%となっています。

図表 3-5-12 「部落差別解消推進法」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、18～29歳が9.8%で最も高くなっています。

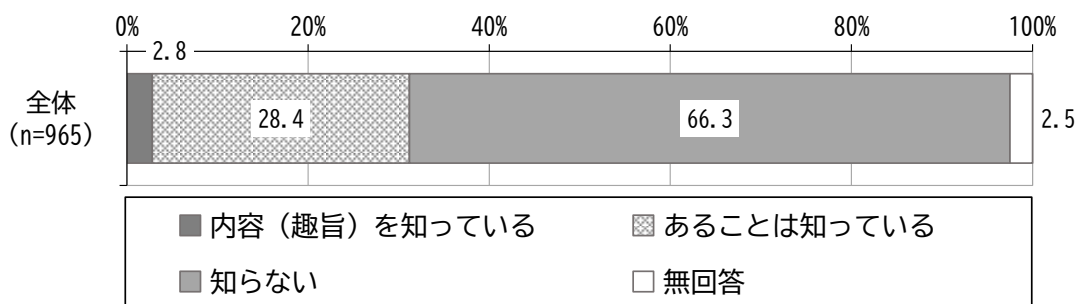
図表 3-5-13 「部落差別解消推進法」の認知度 年齢別



④ 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律

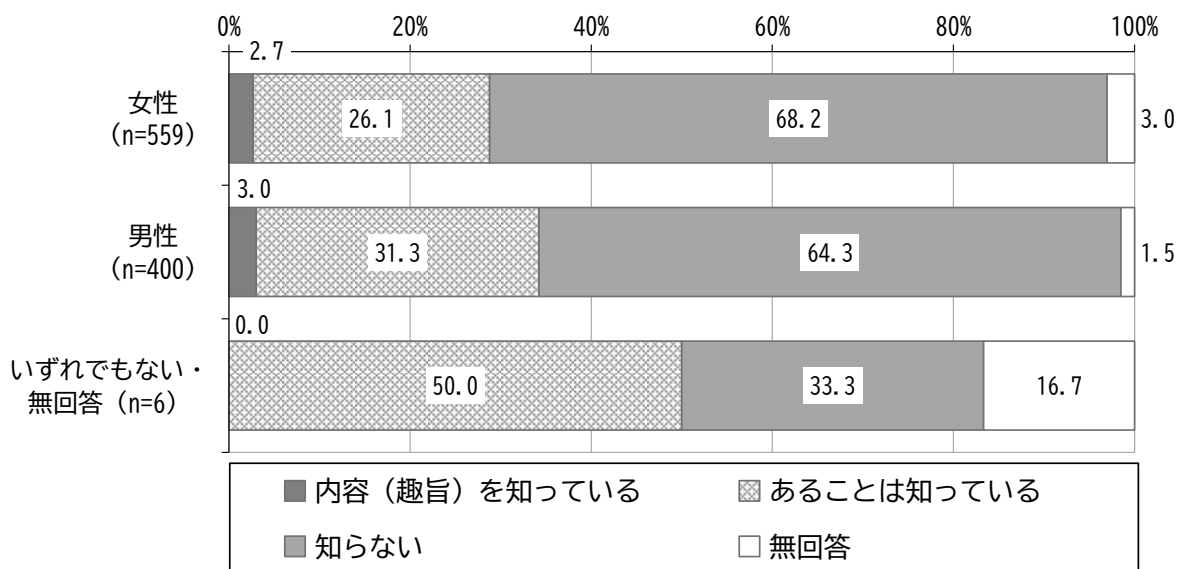
「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の認知度については、「知らない」が 66.3%で最も高く、次いで「あることは知っている」が 28.4%、「内容(趣旨)を知っている」が 2.8%となっています。

図表 3-5-14 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の認知度



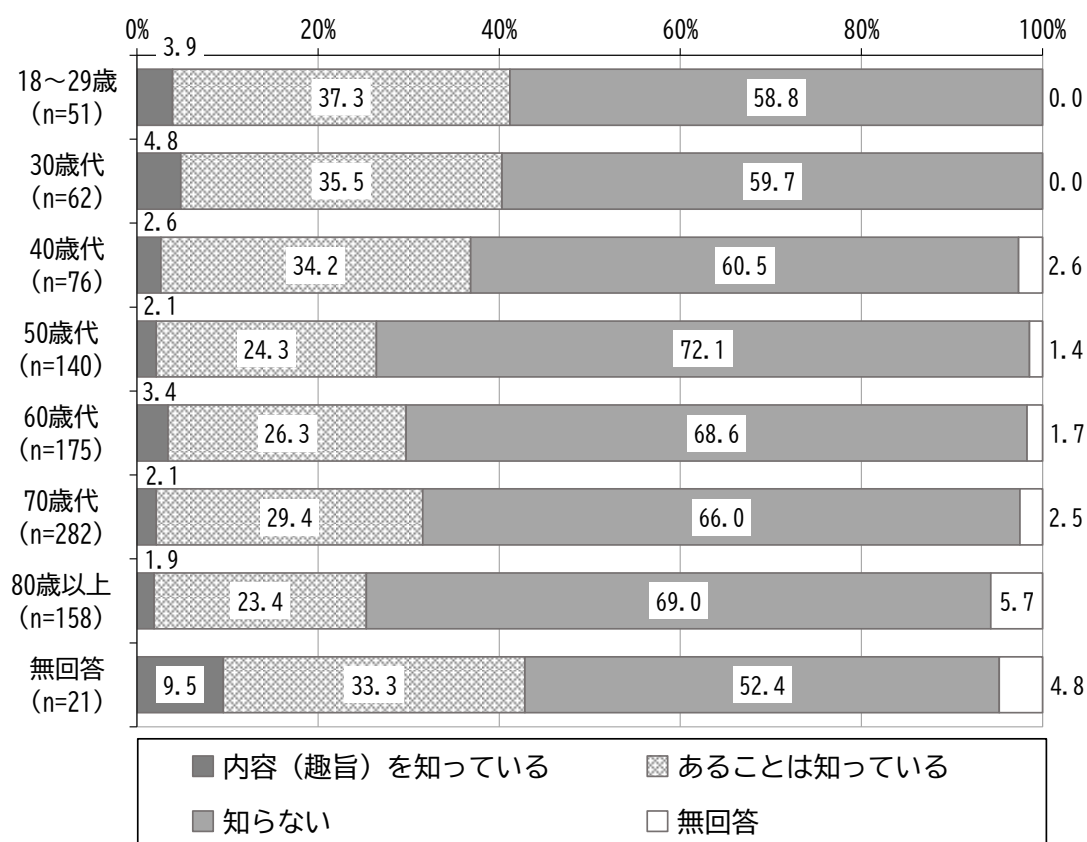
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が 2.7%、男性が 3.0%となっています。

図表 3-5-15 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、30 歳代が 4.8%で最も高くなっています。

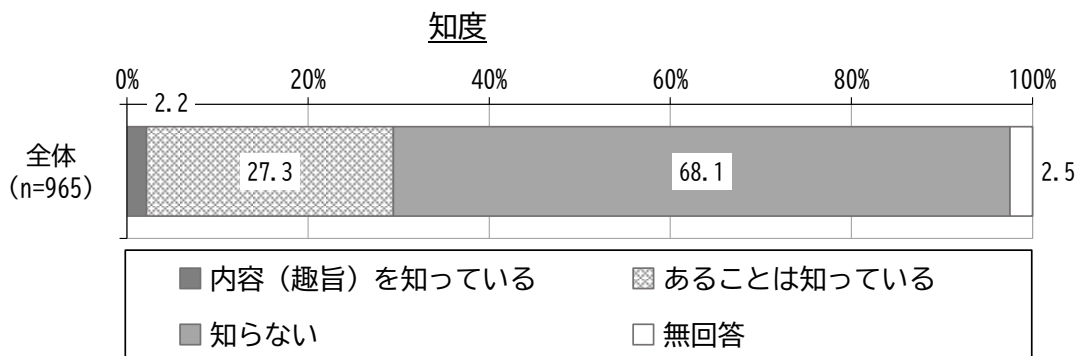
図表 3-5-16 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の認知度 年齢別



⑤ 大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例

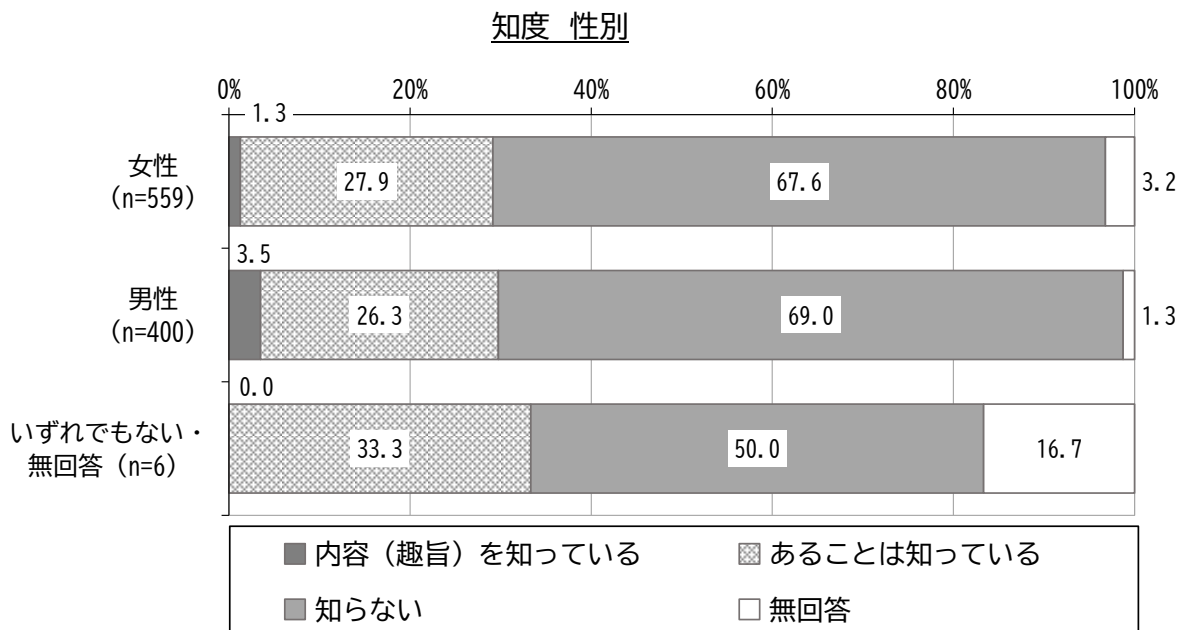
「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の認知度については、「知らない」が68.1%で最も高く、次いで「あることは知っている」が27.3%、「内容(趣旨)を知っている」が2.2%となっています。

図表 3-5-17 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の認



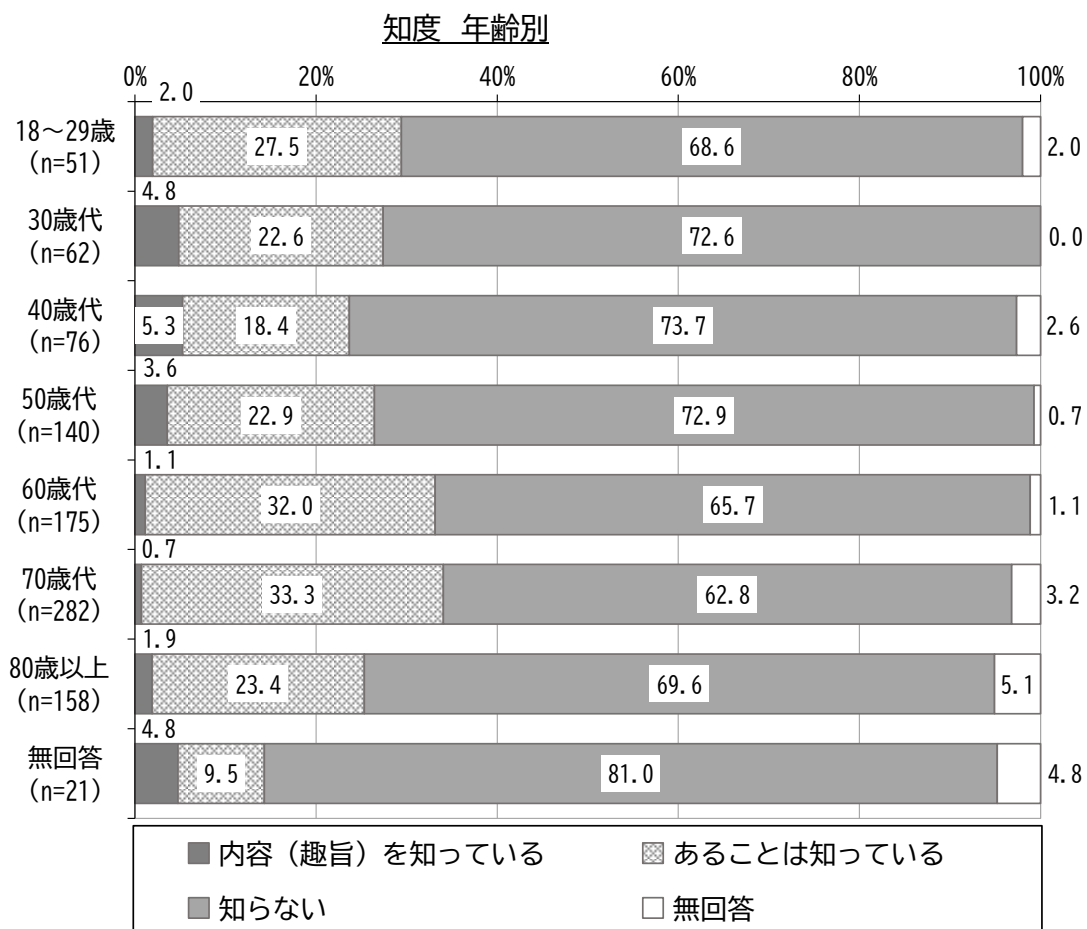
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が1.3%、男性が3.5%となっています。

図表 3-5-18 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の認



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、40 歳代が 5.3%で最も高くなっています。

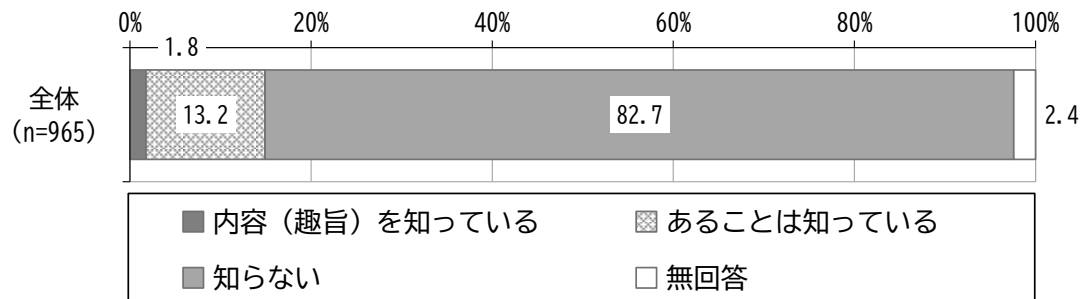
図表 3-5-19 「大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例」の認



⑥ 大阪府パートナーシップ宣誓証明制度

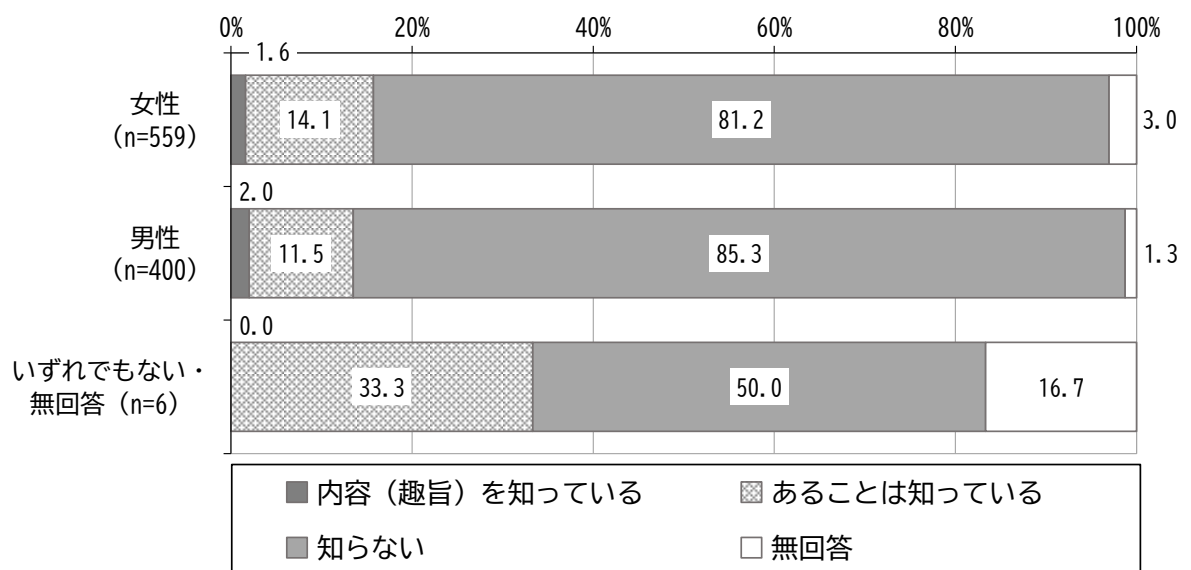
「大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」の認知度については、「知らない」が82.7%で最も高く、次いで「あることは知っている」が13.2%、「内容(趣旨)を知っている」が1.8%となっています。

図表 3-5-20 「大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」の認知度



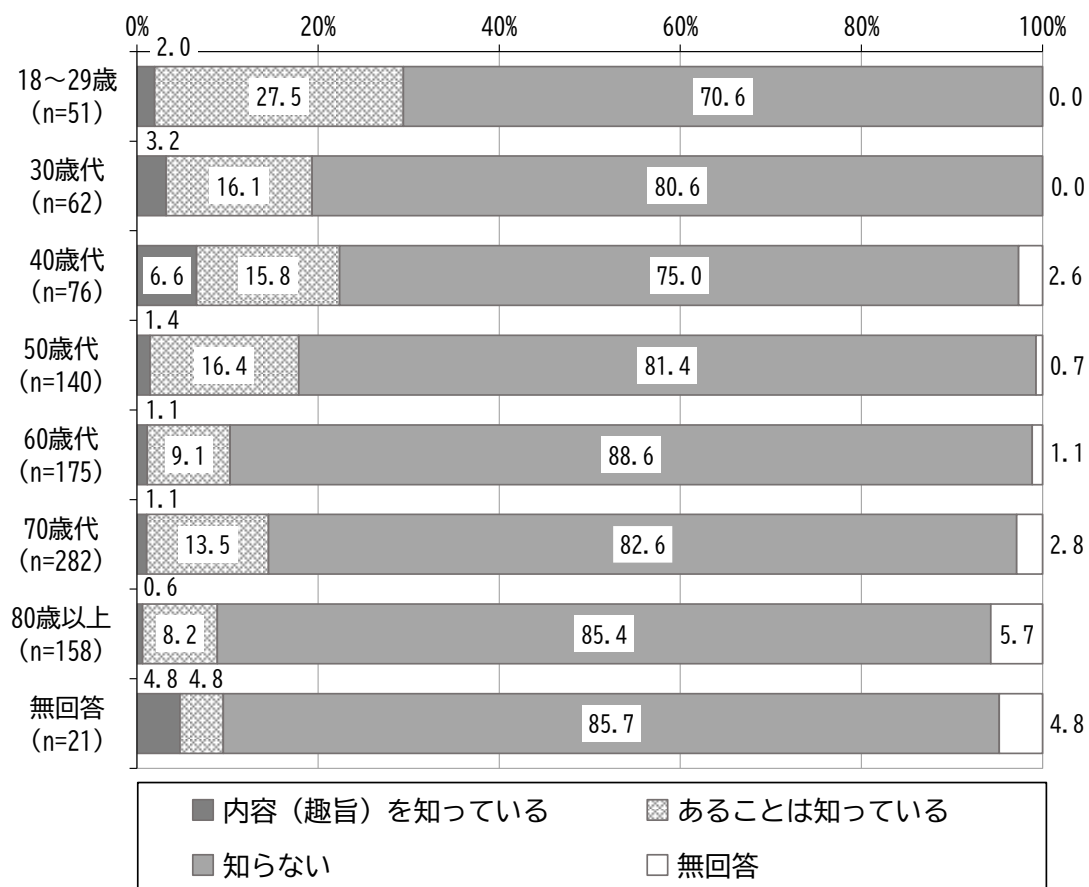
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が1.6%、男性が2.0%となっています。

図表 3-5-21 「大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、40 歳代が 6.6%で最も高くなっています。

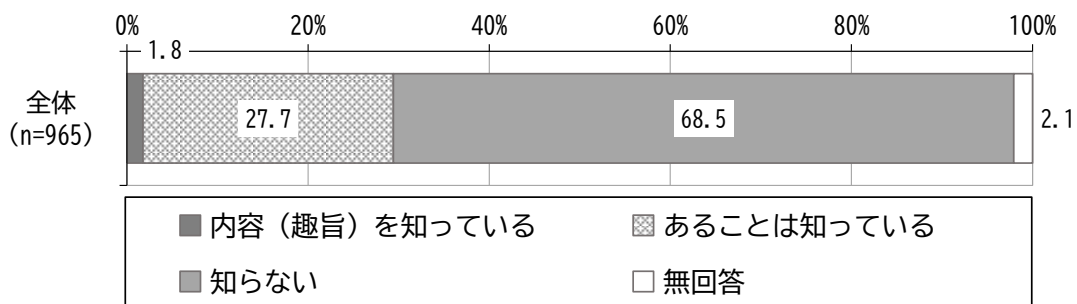
図表 3-5-22 「大阪府パートナーシップ宣誓証明制度」の認知度 年齢別



⑦ 河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例

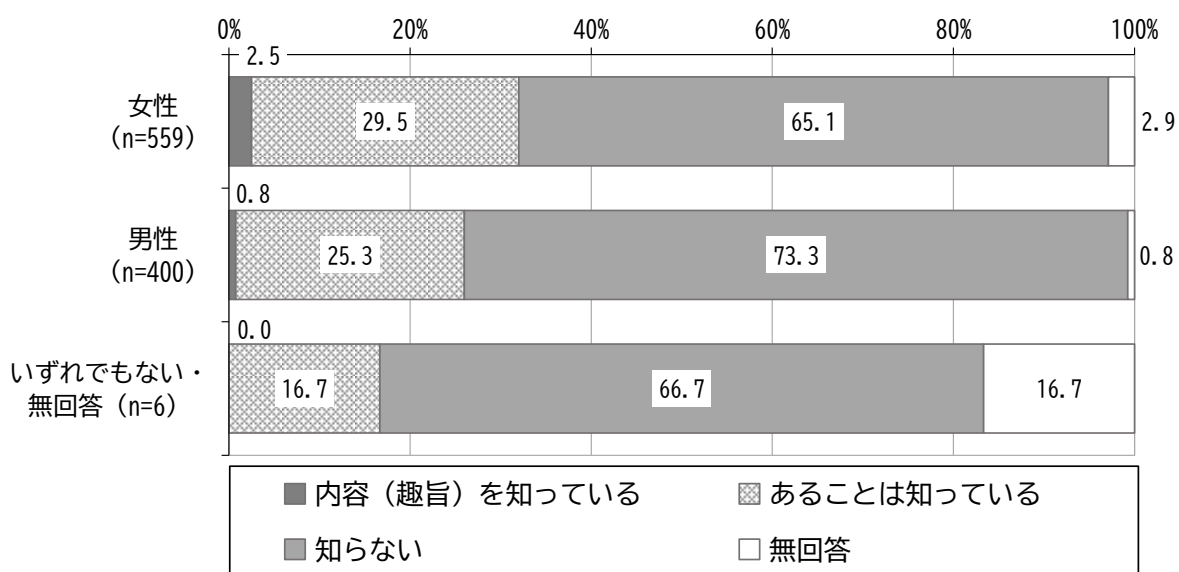
「河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」の認知度については、「知らない」が68.5%で最も高く、次いで「あることは知っている」が27.7%、「内容(趣旨)を知っている」が1.8%となっています。

図表 3-5-23 「河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」の認知度



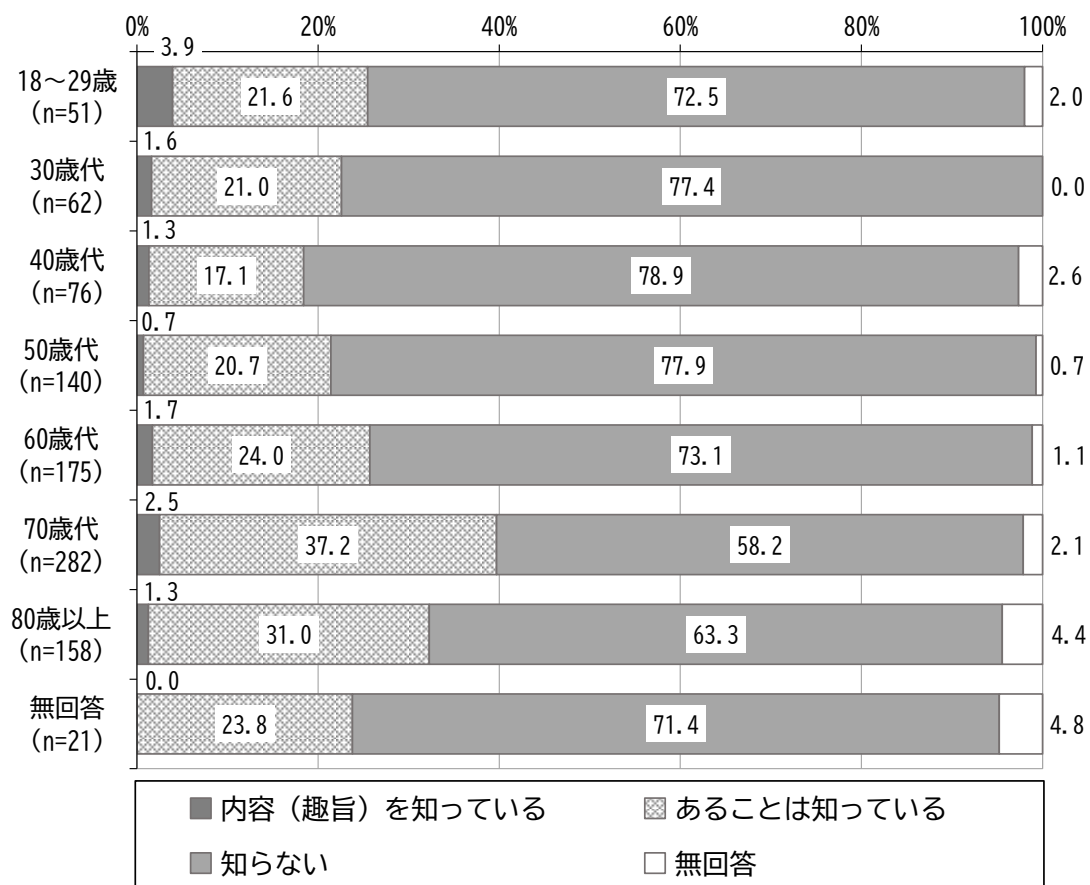
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が2.5%、男性が0.8%となっています。

図表 3-5-24 「河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、18～29 歳が 3.9%で最も高くなっています。

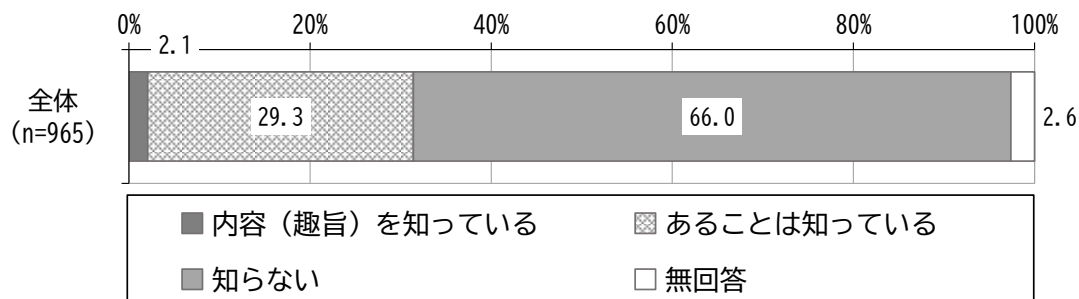
図表 3-5-25 「河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」の認知度 年齢別



⑧ 河内長野市男女共同参画推進条例

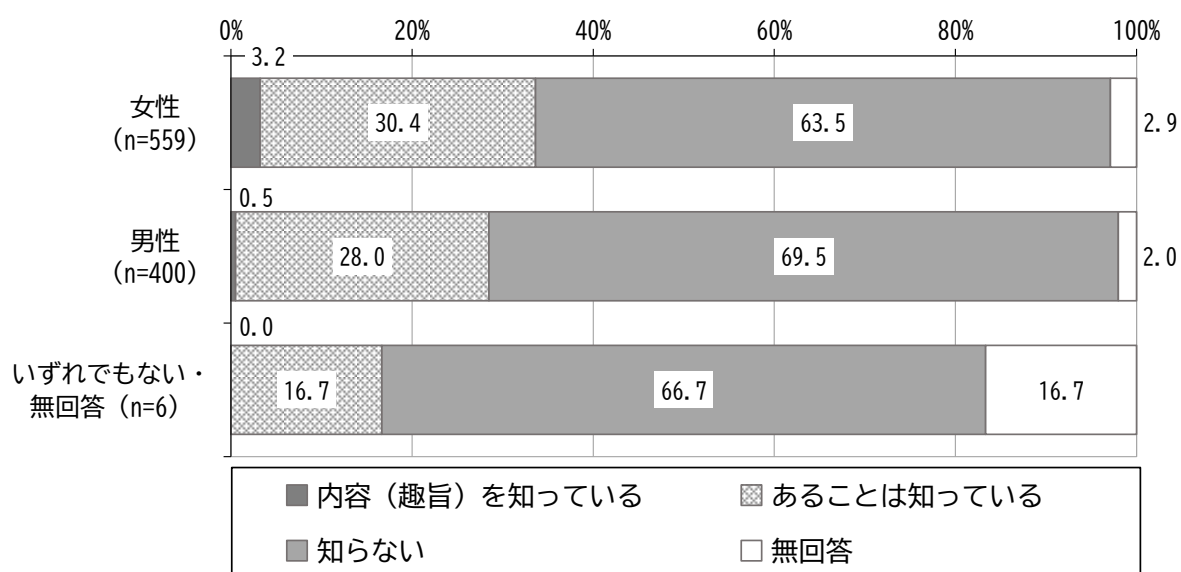
「河内長野市男女共同参画推進条例」の認知度については、「知らない」が 66.0%で最も高く、次いで「あることは知っている」が 29.3%、「内容(趣旨)を知っている」が 2.1%となっています。

図表 3-5-26 「河内長野市男女共同参画推進条例」の認知度



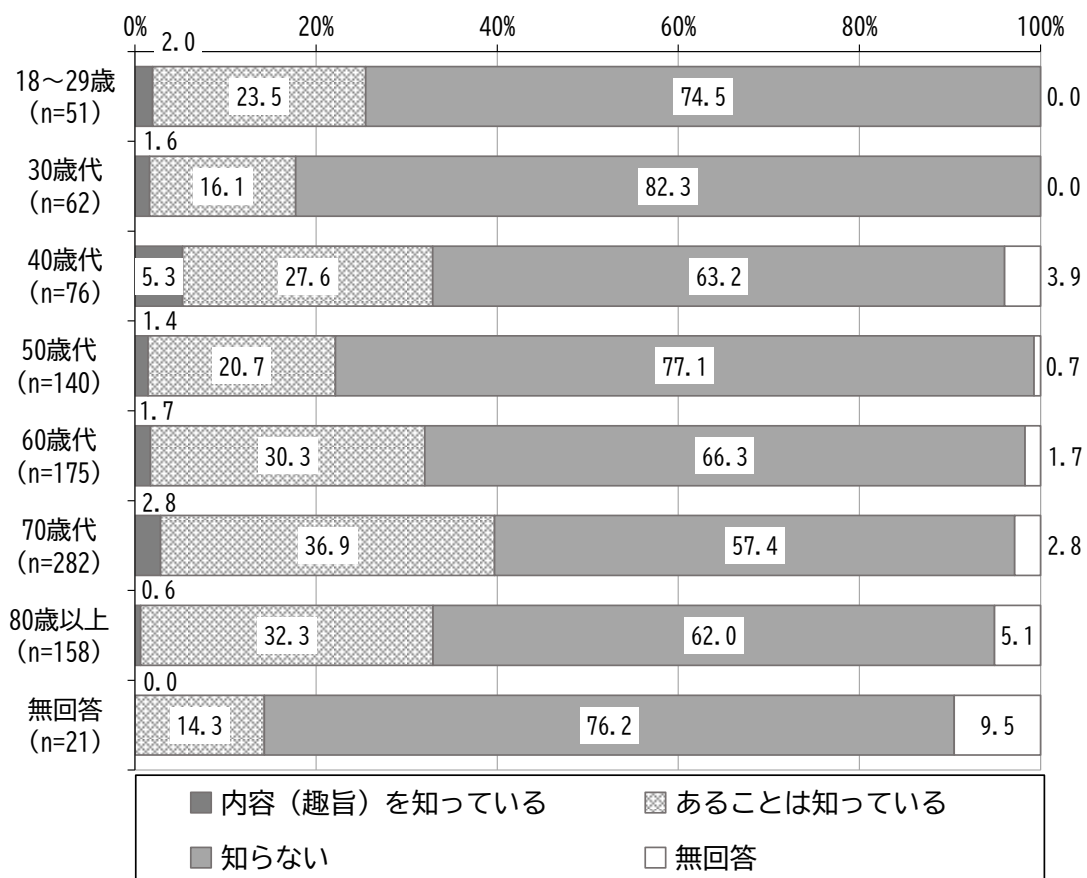
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が 3.2%、男性が 0.5%となっています。

図表 3-5-27 「河内長野市男女共同参画推進条例」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、40 歳代が 5.3%で最も高くなっています。

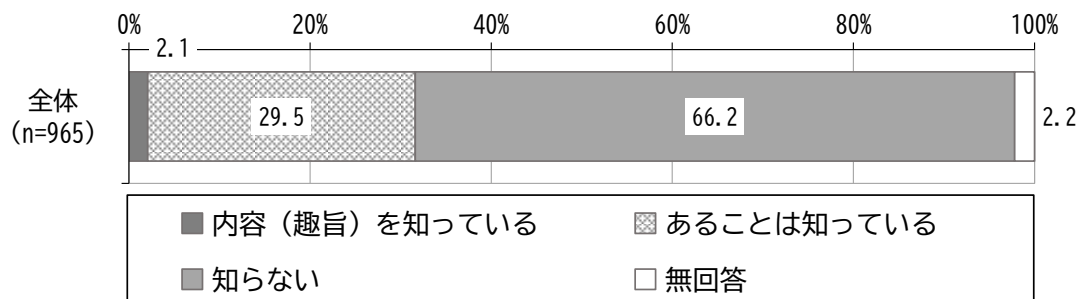
図表 3-5-28 「河内長野市男女共同参画推進条例」の認知度 年齢別



⑨ 河内長野市「人権を考える市民の集い」(講演会)

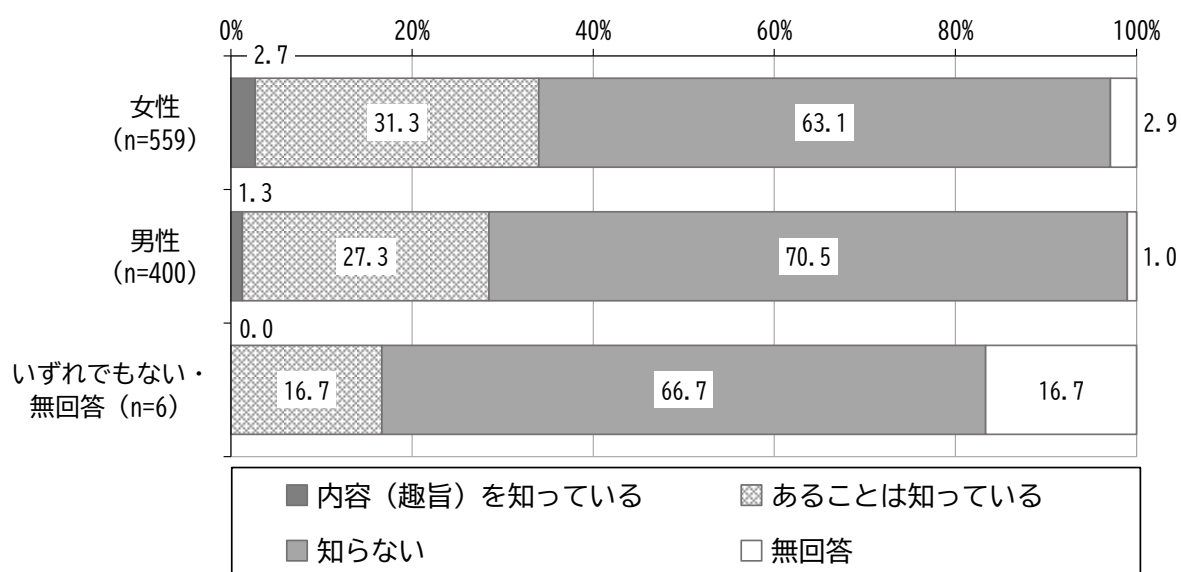
「河内長野市「人権を考える市民の集い」(講演会)」の認知度については、「知らない」が 66.2%で最も高く、次いで「あることは知っている」が 29.5%、「内容(趣旨)を知っている」が 2.1%となっています。

図表 3-5-29 「河内長野市「人権を考える市民の集い」(講演会)」の認知度



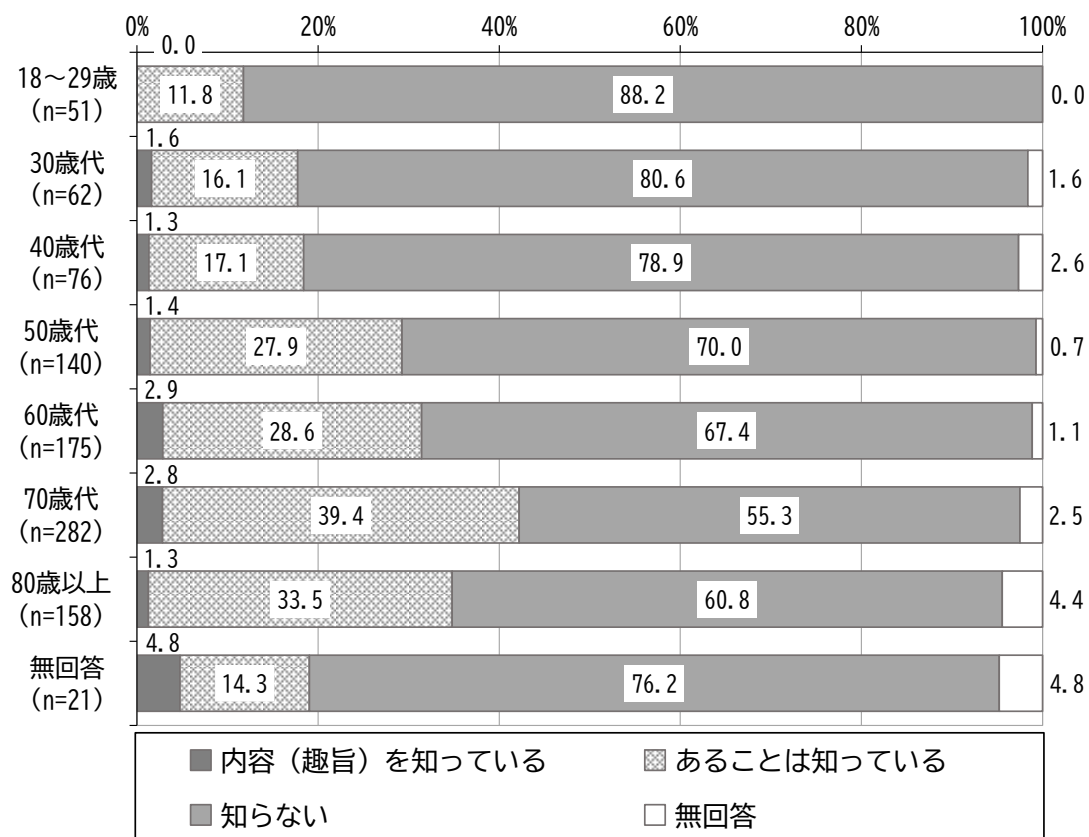
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が 2.7%、男性が 1.3%となっています。

図表 3-5-30 「河内長野市「人権を考える市民の集い」(講演会)」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、60歳代が2.9%で最も高くなっています。

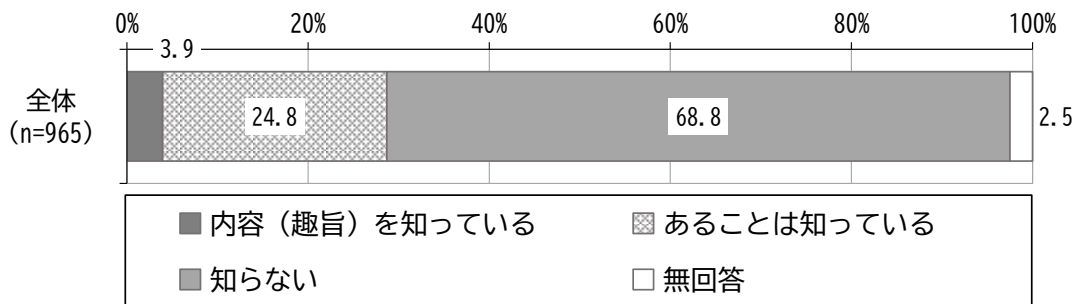
図表 3-5-31 「河内長野市「人権を考える市民の集い」(講演会)」の認知度 年齢別



⑩ 河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)

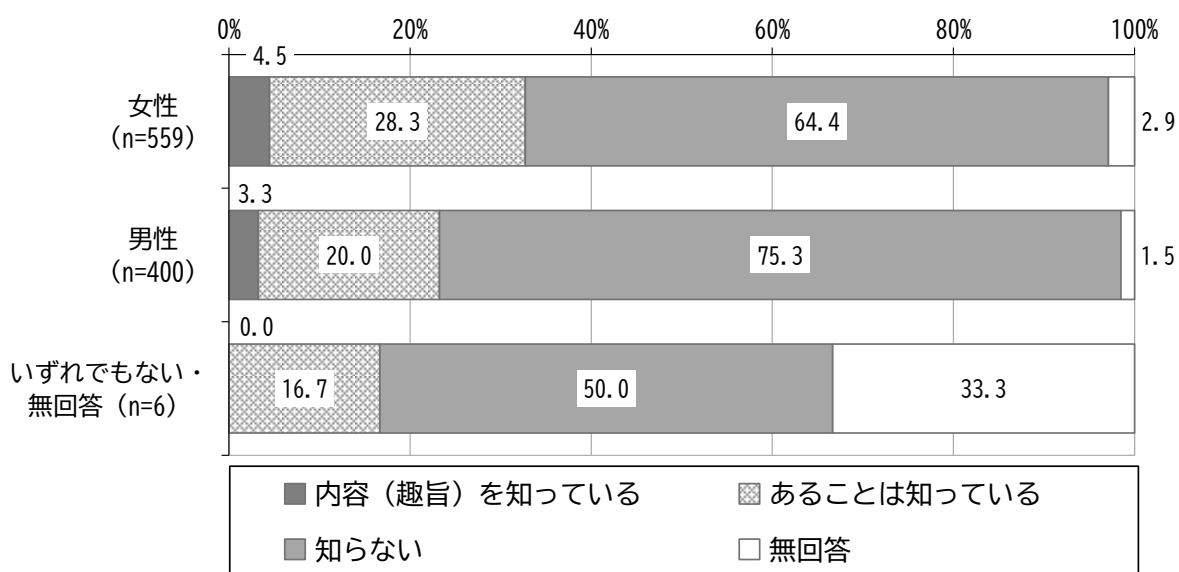
「河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)」の認知度については、「知らない」が 68.8%で最も高く、次いで「あることは知っている」が 24.8%、「内容(趣旨)を知っている」が 3.9%となっています。

図表 3-5-32 「河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)」の認知度



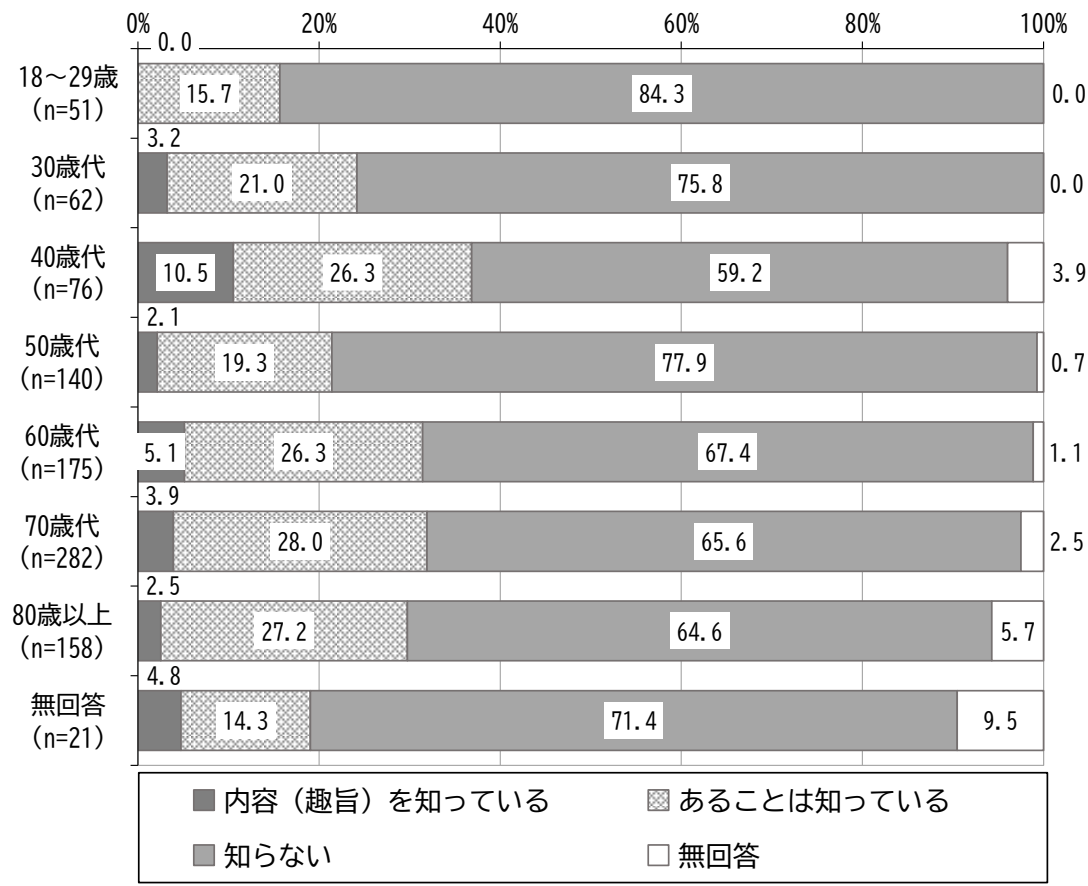
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が 4.5%、男性が 3.3%となっています。

図表 3-5-33 「河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、40 歳代が 10.5%で最も高くなっています。

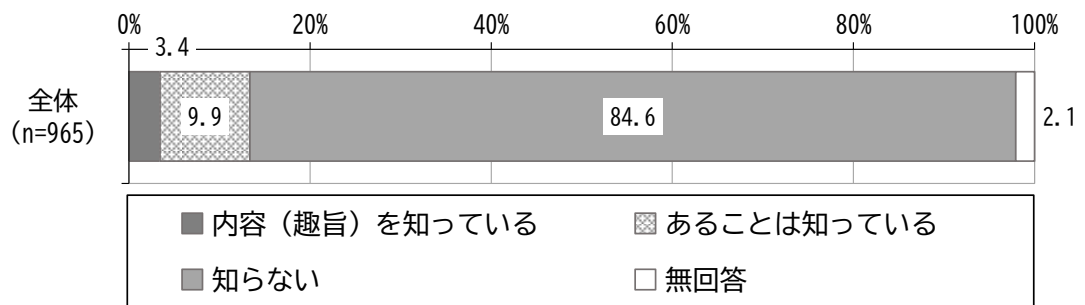
図表 3-5-34 「河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)」の認知度 年齢別



⑪ 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度
(本人通知制度)

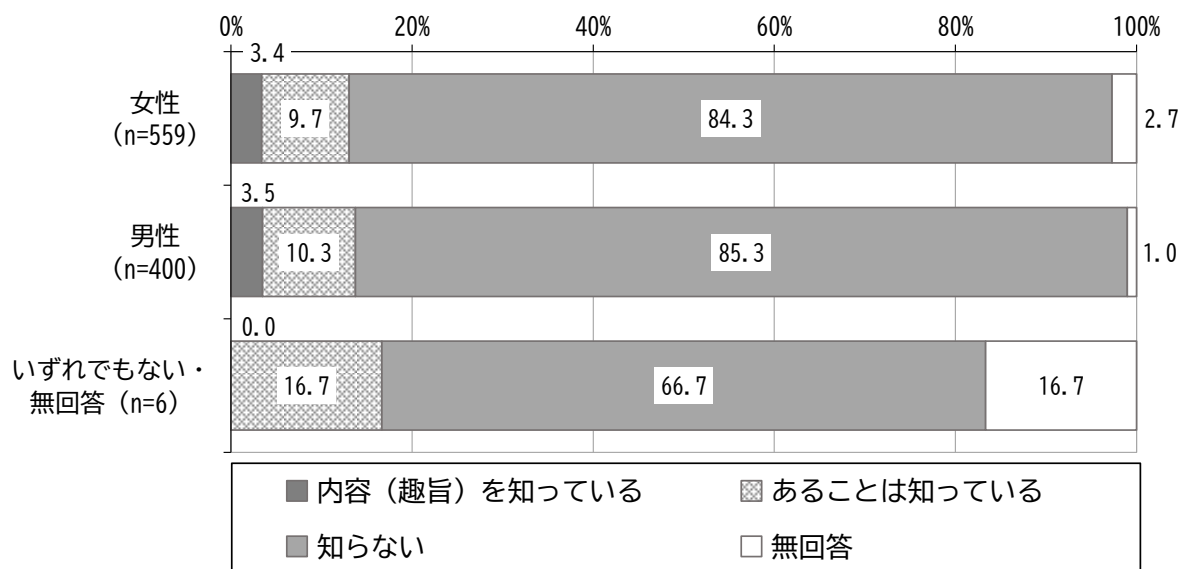
「戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度」の認知度については、「知らない」が84.6%で最も高く、次いで「あることは知っている」が9.9%、「内容(趣旨)を知っている」が3.4%となっています。

図表 3-5-35 「戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度」の認知度



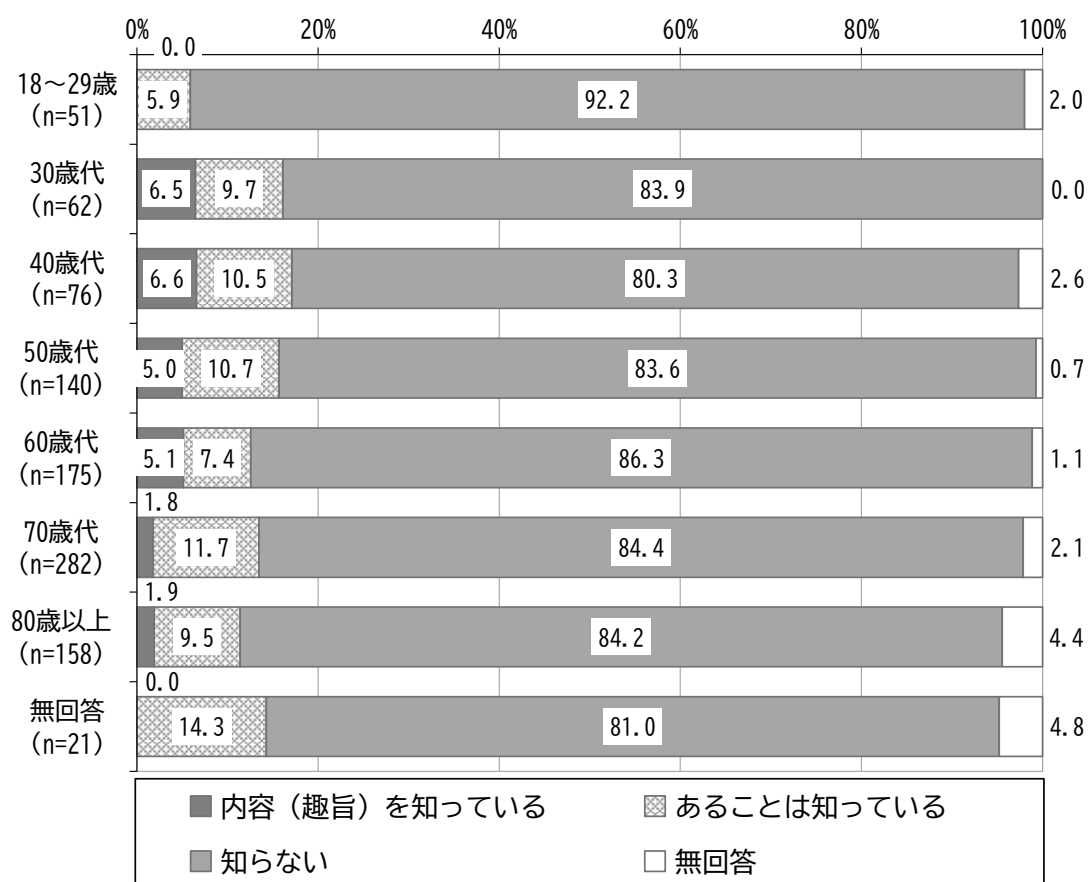
性別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、女性が3.4%、男性が3.5%となっています。

図表 3-5-36 「戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度」の認知度 性別



年齢別でみると、「内容(趣旨)を知っている」では、40 歳代が 6.6%で最も高くなっています。

図表 3-5-37 「戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度」の認知度 年齢別



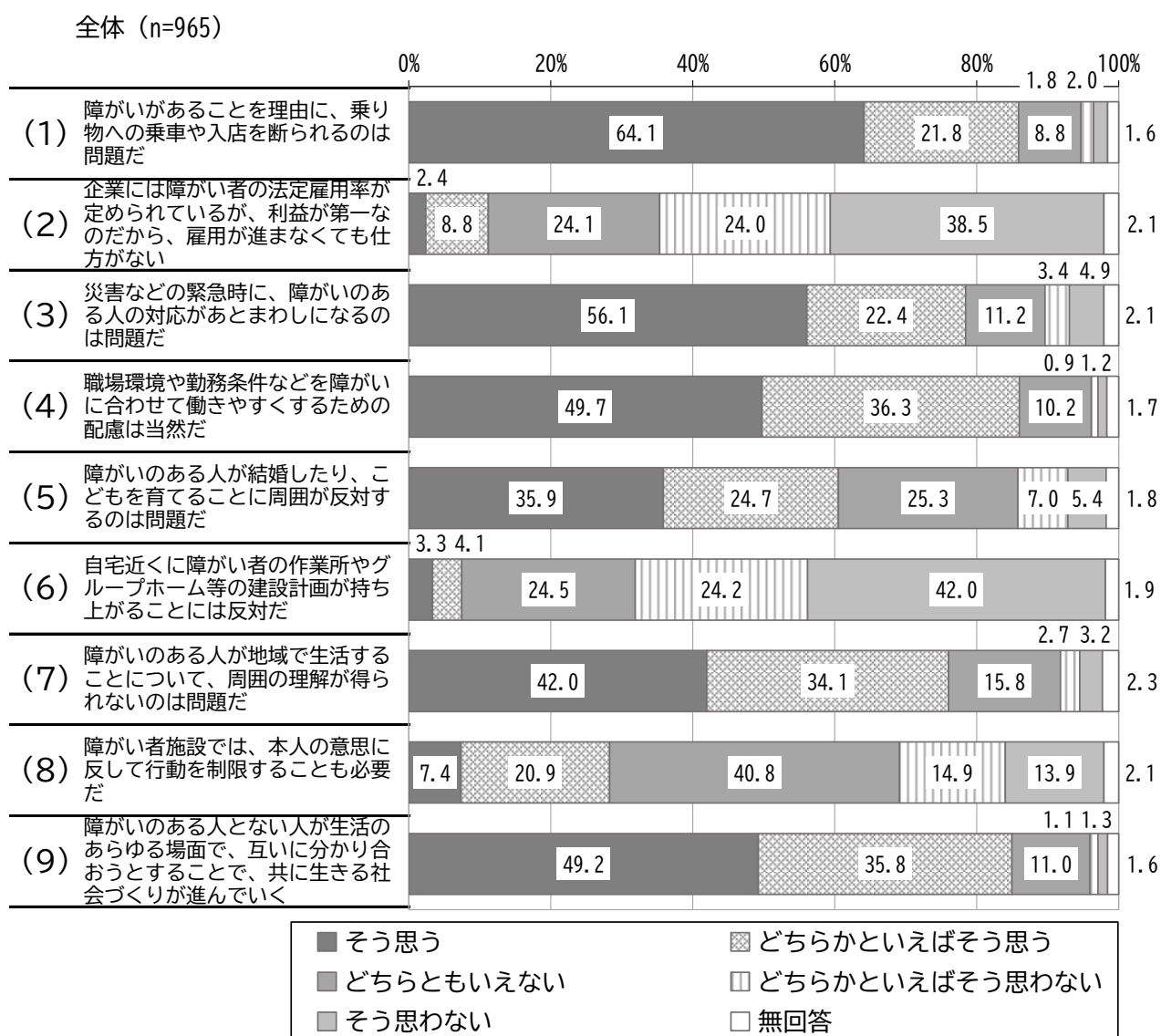
6 障がいのある人の人権について

(1)障がいのある人に関する意見についての考え方

問12 障がいのある人の人権に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(○はそれぞれに1つ)

障がいのある人に関する意見についての考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(4)職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」が 86.0%で最も高く、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(6)自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」が 66.2%で最も高くなっています。

図表 3-6-1 障がいのある人に関する意見についての考え方



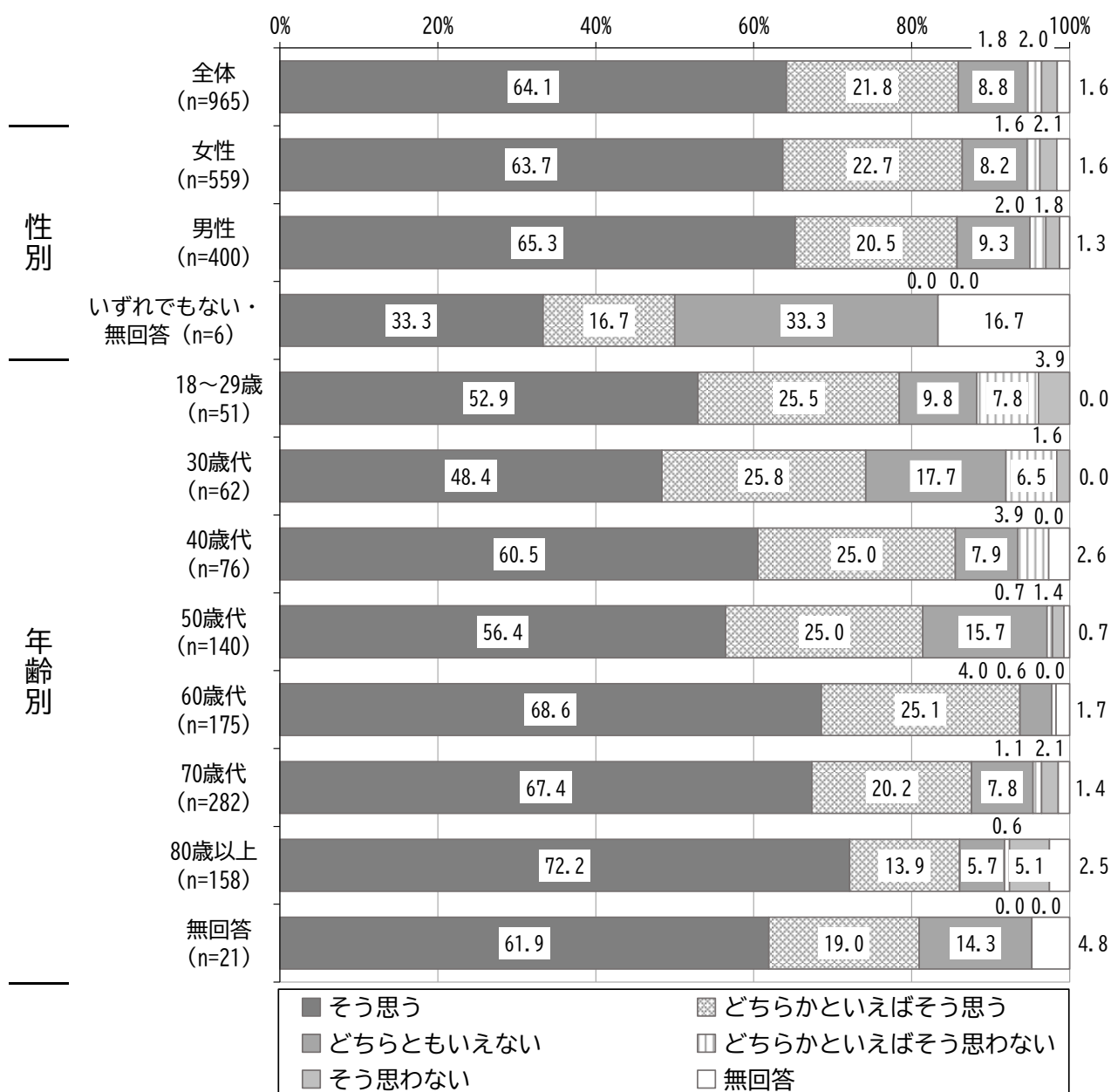
① 障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ

「障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」については、「そう思う」が64.1%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が21.8%、「どちらともいえない」が8.8%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が86.4%、男性が85.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、60歳代が93.7%で最も高く、『反対』では、18～29歳が11.7%で最も高くなっています。

図表 3-6-2 「障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」



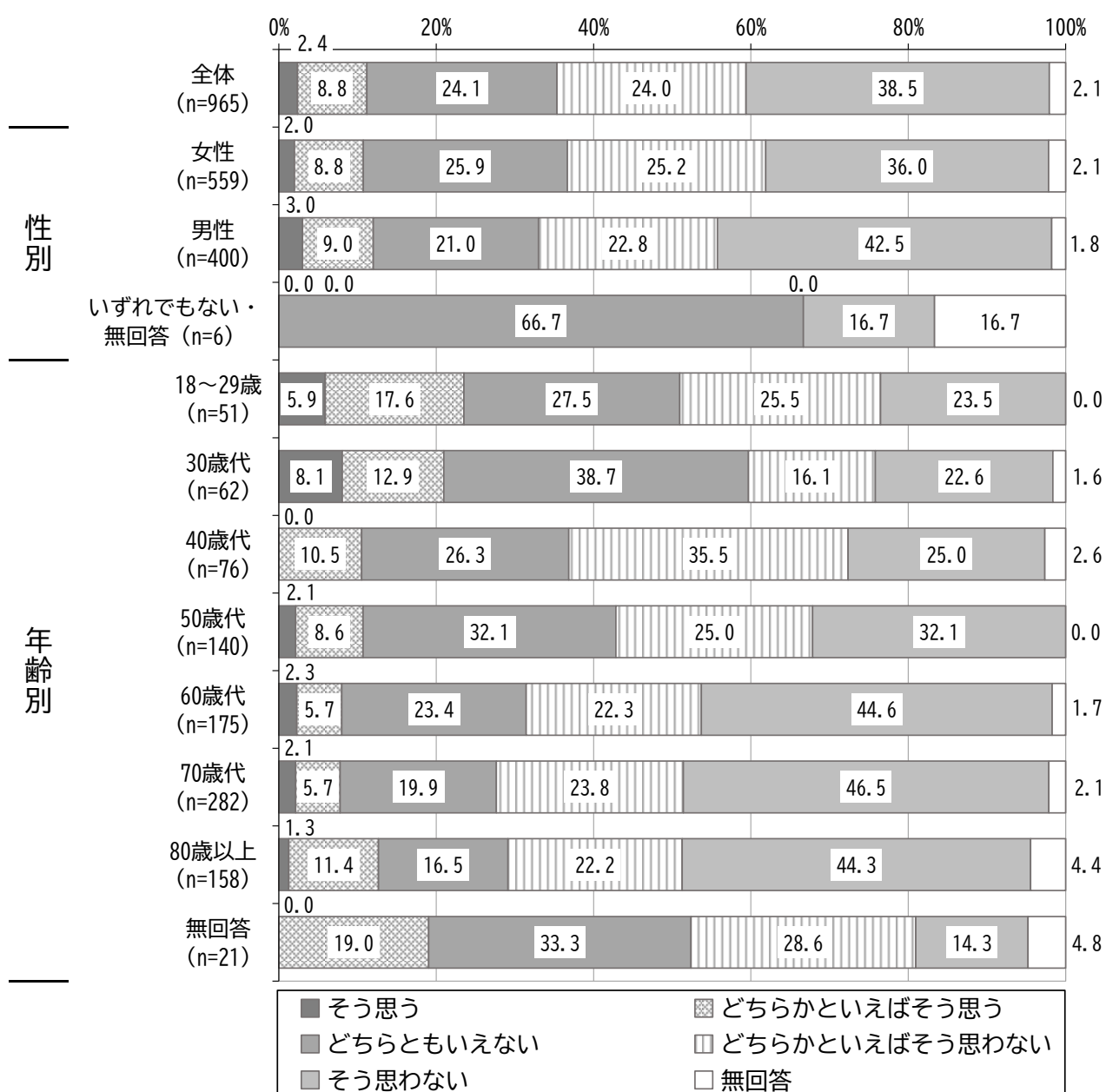
② 企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない

「企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」については、「そう思わない」が38.5%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が24.1%、「どちらかといえばそう思わない」が24.0%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が61.2%、男性が65.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29歳が23.5%で最も高く、『反対』では、70歳代が70.3%で最も高くなっています。

図表 3-6-3 「企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」



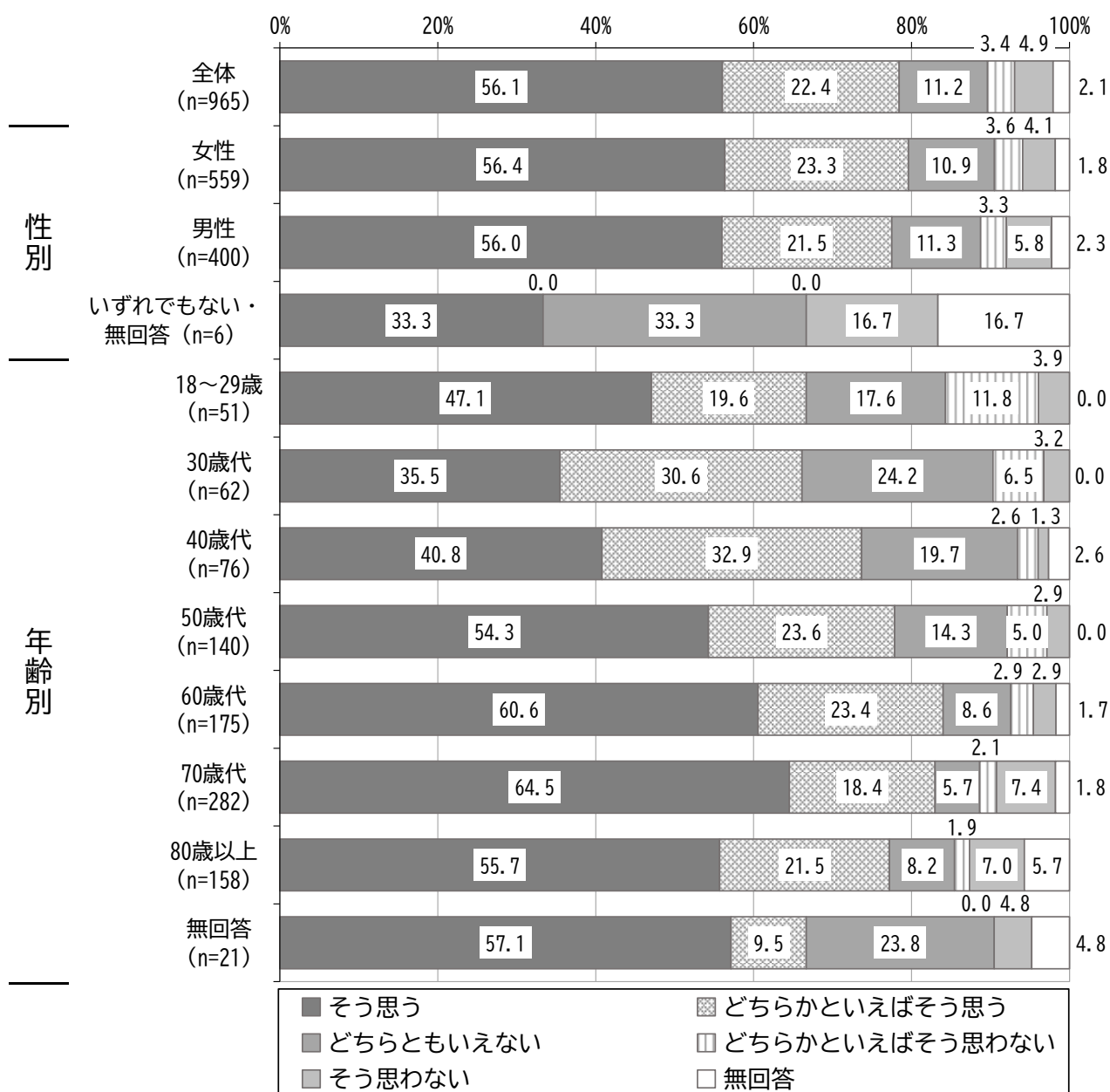
③ 災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ

「災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ」については、「そう思う」が 56.1%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 22.4%、「どちらともいえない」が 11.2%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 79.7%、男性が 77.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、60 歳代が 84.0%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 15.7%で最も高くなっています。

図表 3-6-4 「災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ」



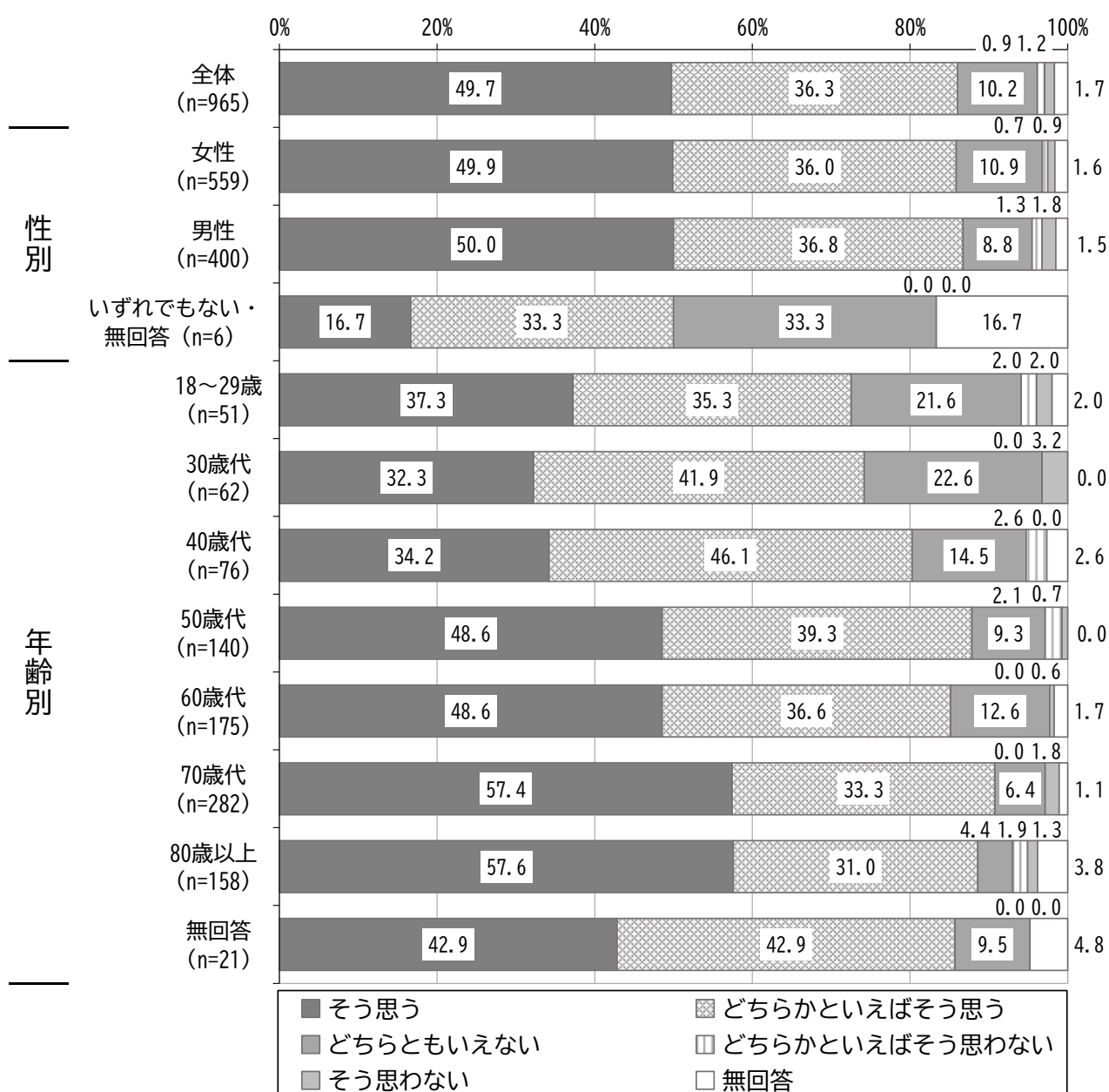
④ 職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ

「職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」については、「そう思う」が 49.7%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 36.3%、「どちらともいえない」が 10.2%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 85.9%、男性が 86.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、70 歳代が 90.7%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 4.0%で最も高くなっています。

図表 3-6-5 「職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」



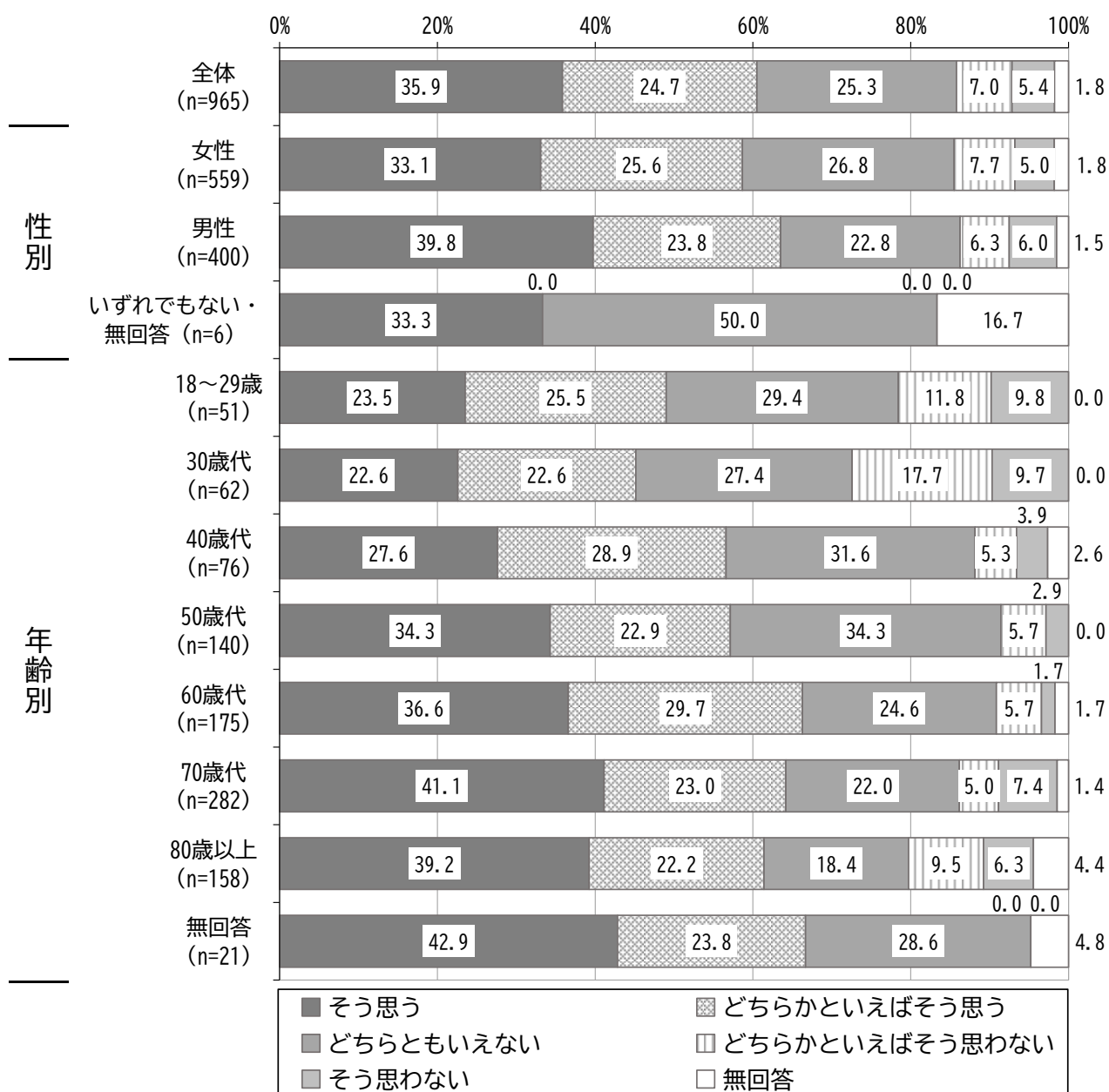
⑤ 障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ

「障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ」については、「そう思う」が 35.9%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 25.3%、「どちらかといえばそう思う」が 24.7%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 58.7%、男性が 63.6%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、60 歳代が 66.3%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 27.4%で最も高くなっています。

図表 3-6-6 「障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ」



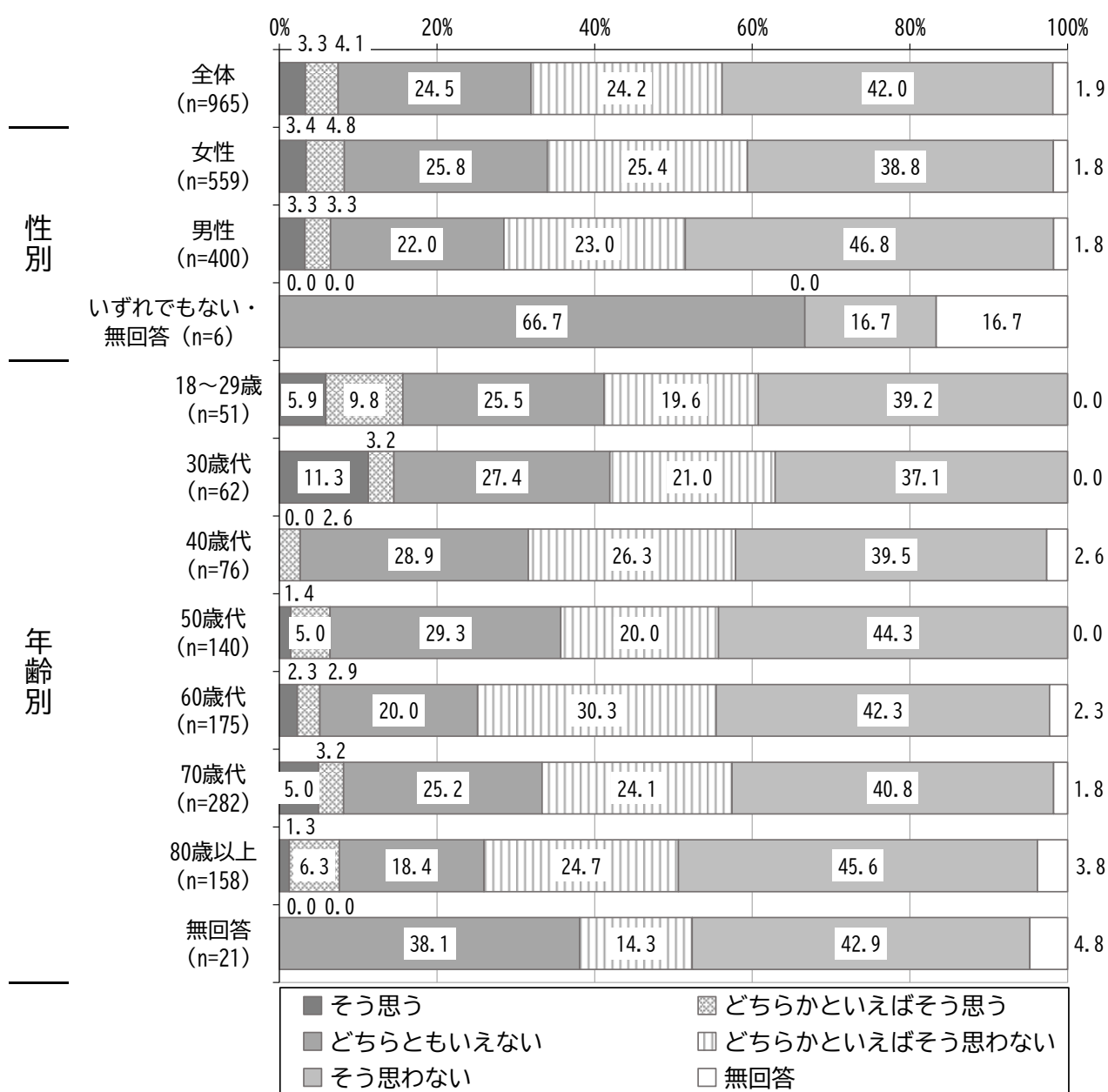
⑥ 自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ

「自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」については、「そう思わない」が42.0%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が24.5%、「どちらかといえばそう思わない」が24.2%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が64.2%、男性が69.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29歳が15.7%で最も高く、『反対』では、60歳代が72.6%で最も高くなっています。

図表 3-6-7 「自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」



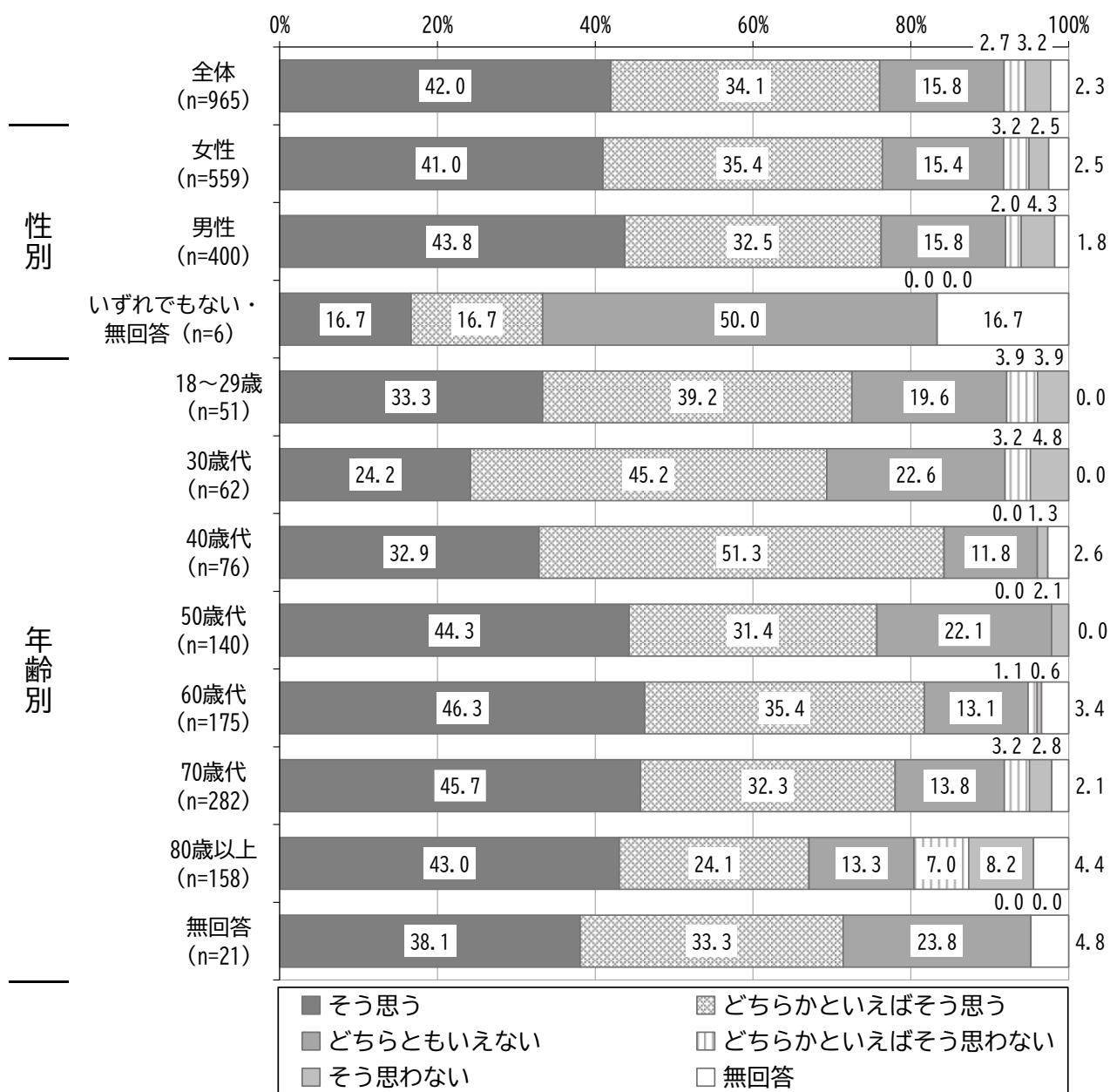
⑦ 障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ

「障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ」については、「そう思う」が 42.0%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 34.1%、「どちらともいえない」が 15.8%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 76.4%、男性が 76.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、40 歳代が 84.2%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 15.2%で最も高くなっています。

図表 3-6-8 「障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ」



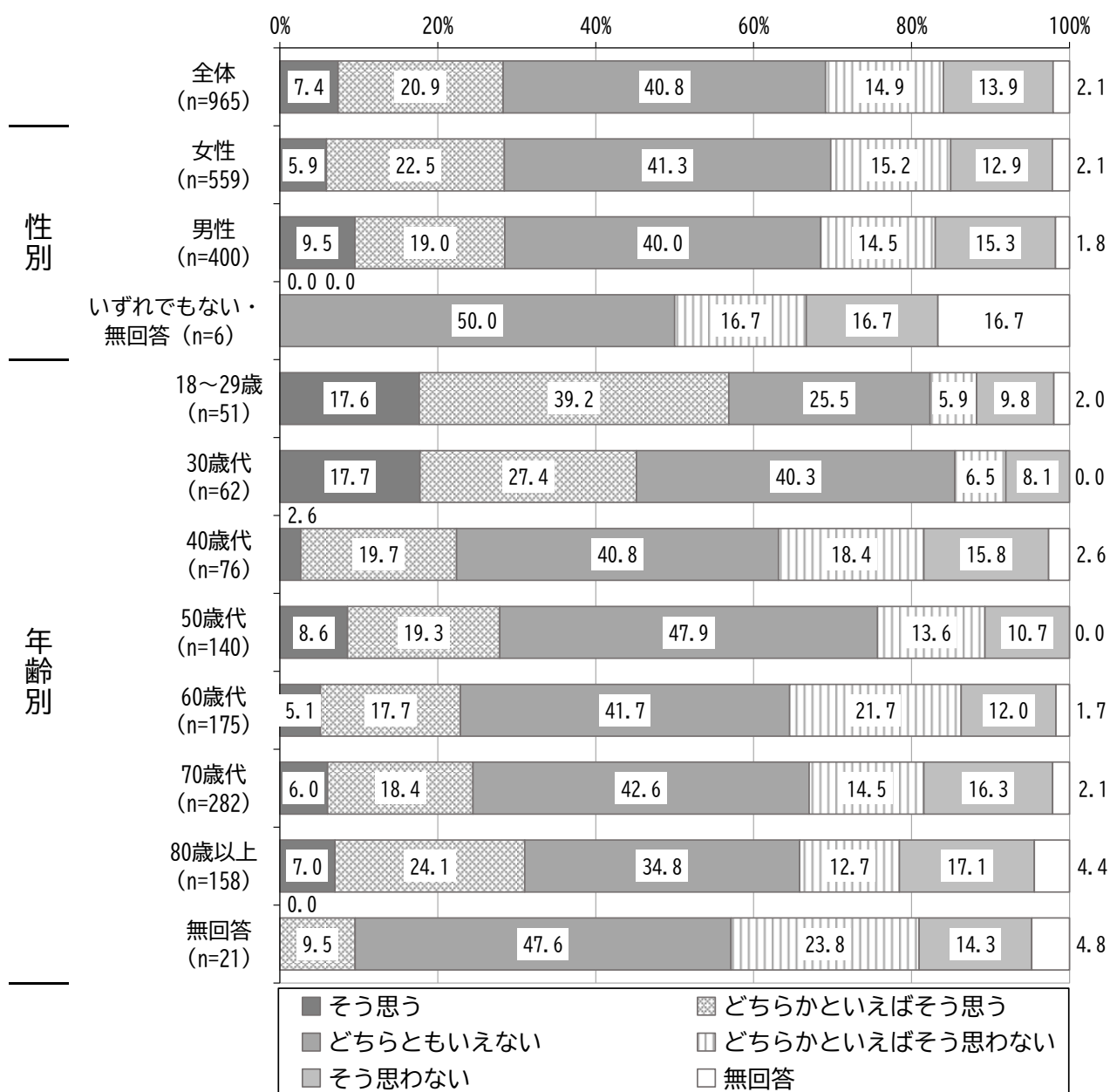
⑧ 障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ

「障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」については、「どちらともいえない」が 40.8%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 20.9%、「どちらかといえばそう思わない」が 14.9%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 28.1%、男性が 29.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 56.8%で最も高く、『反対』では、40 歳代が 34.2%で最も高くなっています。

図表 3-6-9 「障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」



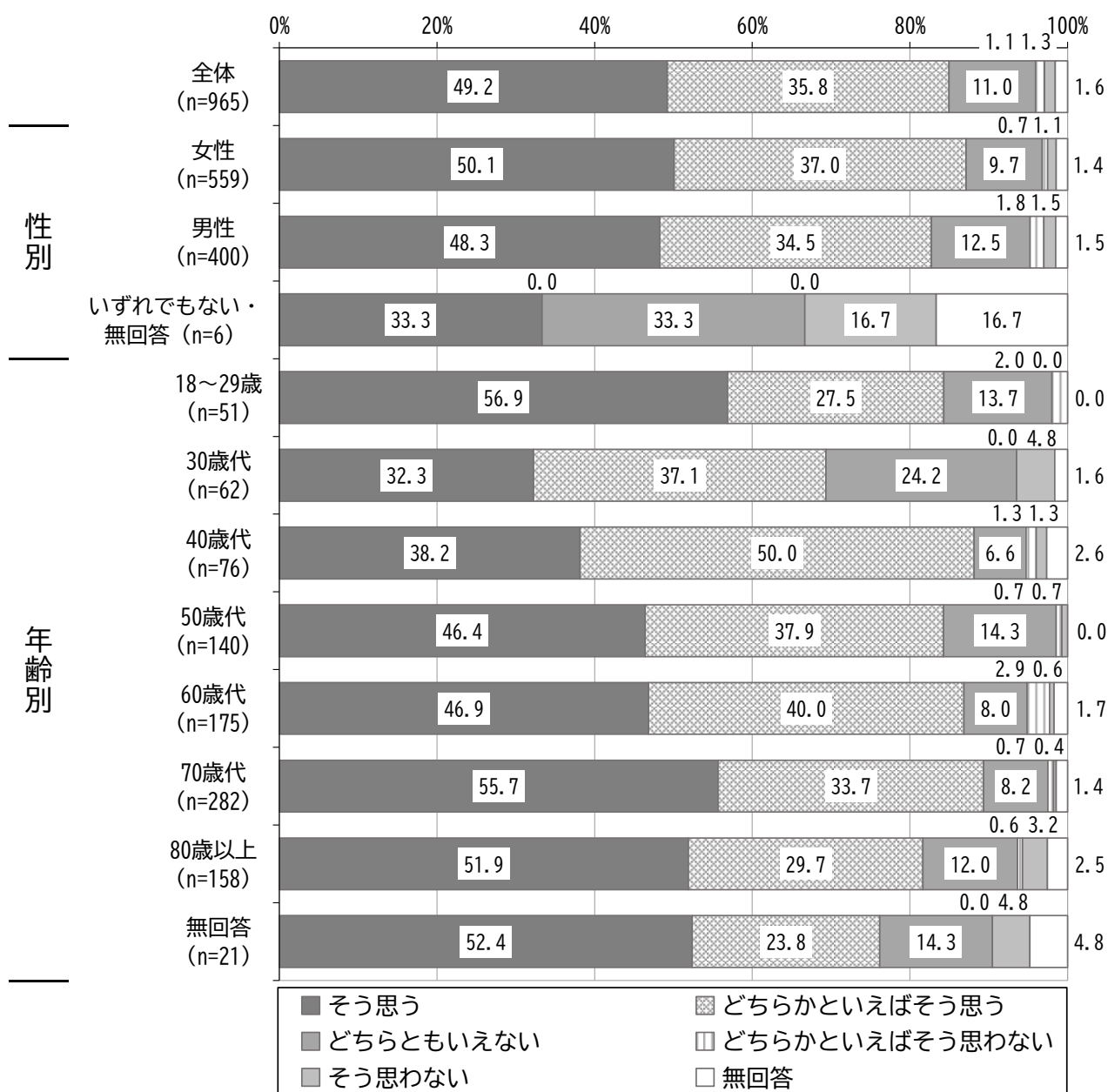
⑨ 障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく

「障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」については、「そう思う」が49.2%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が35.8%、「どちらともいえない」が11.0%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が87.1%、男性が82.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、70歳代が89.4%で最も高く、『反対』では、30歳代が4.8%で最も高くなっています。

図表 3-6-10 「障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」



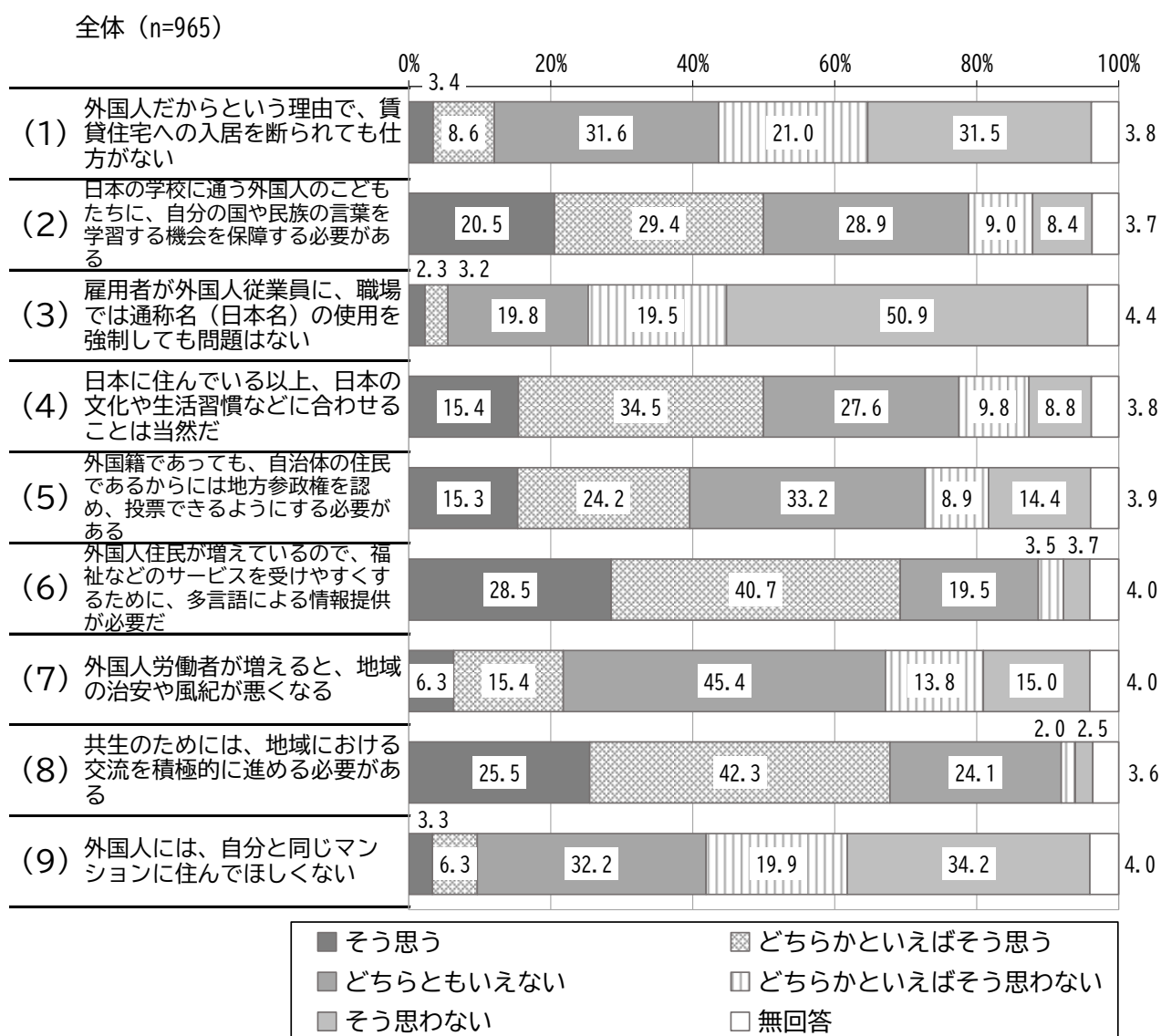
7 日本に居住している外国人の人権について

(1)日本に居住している外国人に関する意見についての考え方

問13 日本に居住している外国人の人権に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(〇はそれぞれに1つ)

日本に居住している外国人に関する意見についての考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(6)外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」が69.2%で最も高く、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(3)雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」が70.4%で最も高くなっています。

図表 3-7-1 日本に居住している外国人に関する意見についての考え方



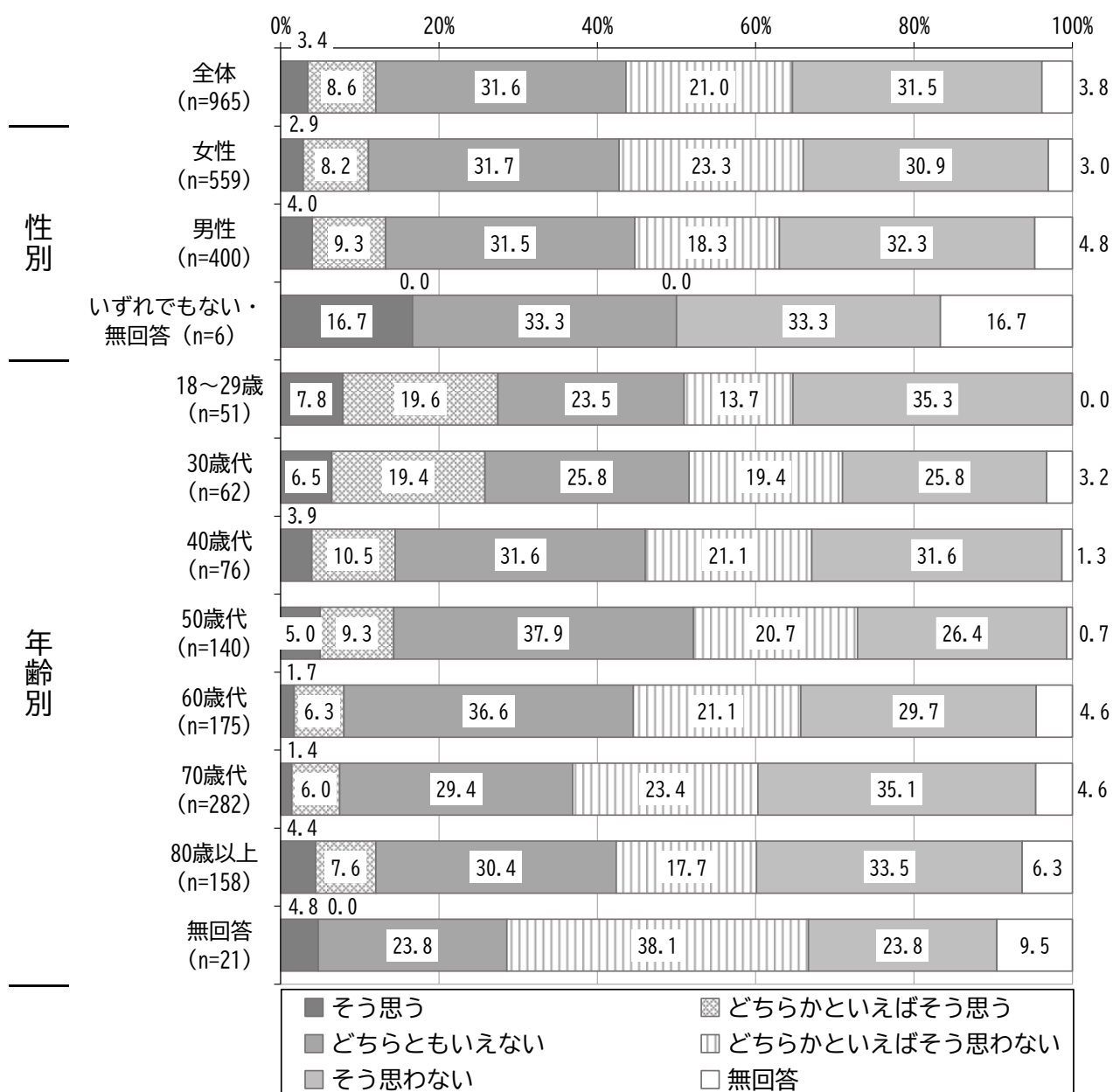
① 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない

「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」については、「どちらともいえない」が 31.6%で最も高く、次いで「そう思わない」が 31.5%、「どちらかといえばそう思わない」が 21.0%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 54.2%、男性が 50.6%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 27.4%で最も高く、『反対』では、70 歳代が 58.5%で最も高くなっています。

図表 3-7-2 「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」



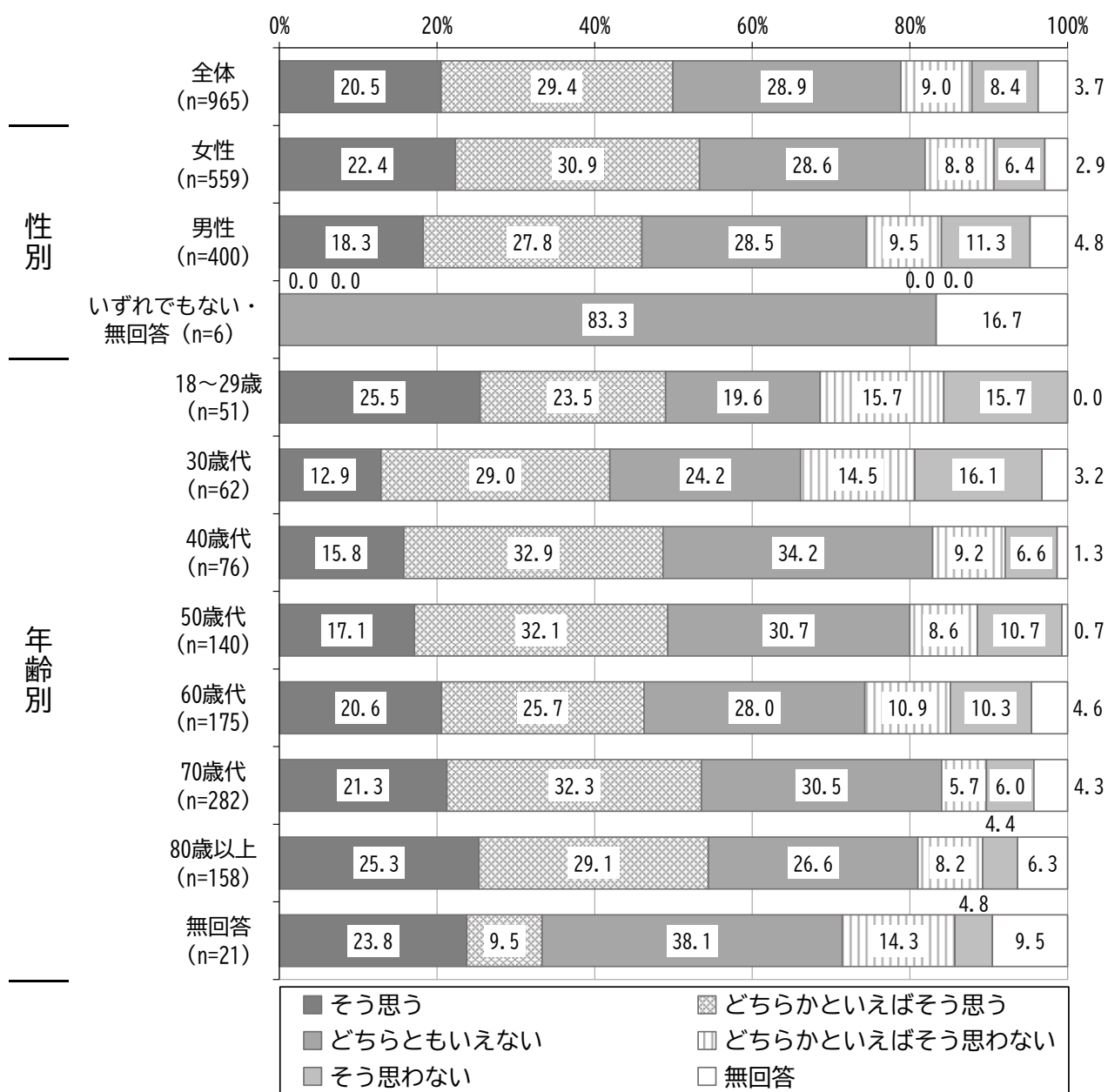
② 日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある

「日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」については、「どちらかといえばそう思う」が 29.4%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 28.9%、「そう思う」が 20.5%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 53.3%、男性が 46.1%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 54.4%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 31.4%で最も高くなっています。

図表 3-7-3 「日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」



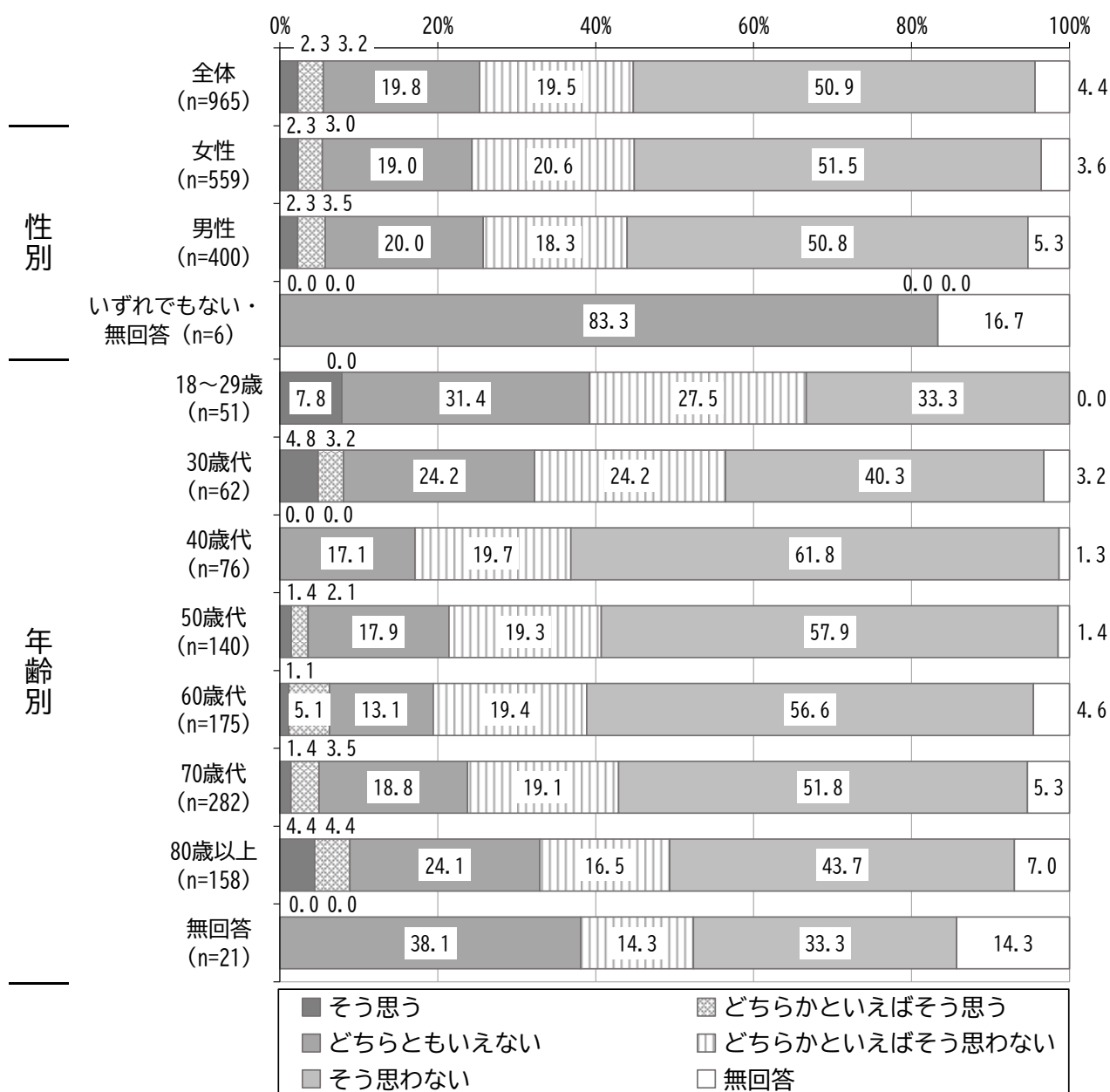
③ 雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない

「雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」については、「そう思わない」が50.9%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が19.8%、「どちらかといえばそう思わない」が19.5%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が72.1%、男性が69.1%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が8.8%で最も高く、『反対』では、40歳代が81.5%で最も高くなっています。

図表 3-7-4 「雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」



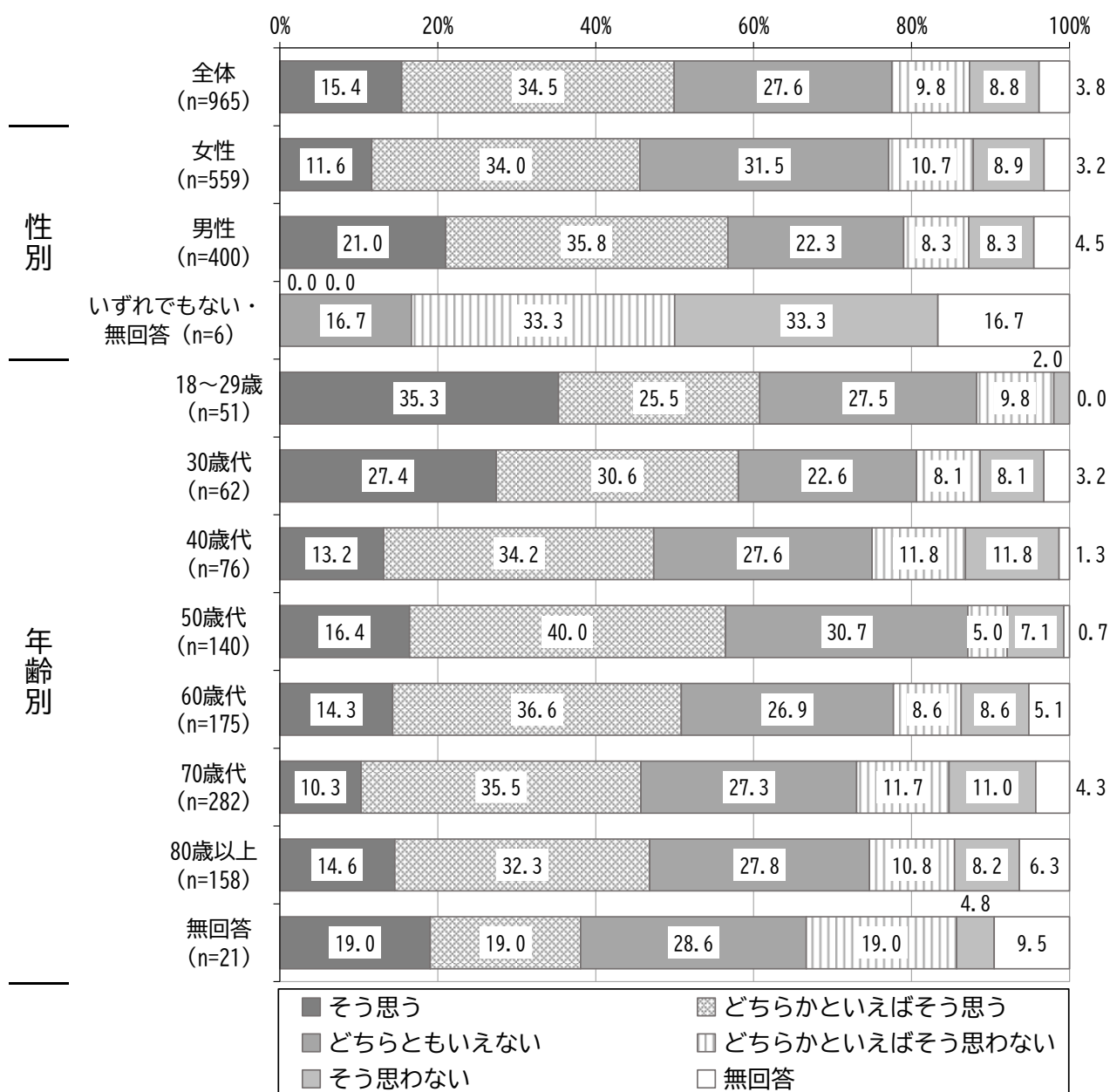
④ 日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ

「日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」については、「どちらかといえばそう思う」が 34.5%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 27.6%、「そう思う」が 15.4%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 19.6%、男性が 16.6%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 60.8%で最も高く、『反対』では、40 歳代が 23.6%で最も高くなっています。

図表 3-7-5 「日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」



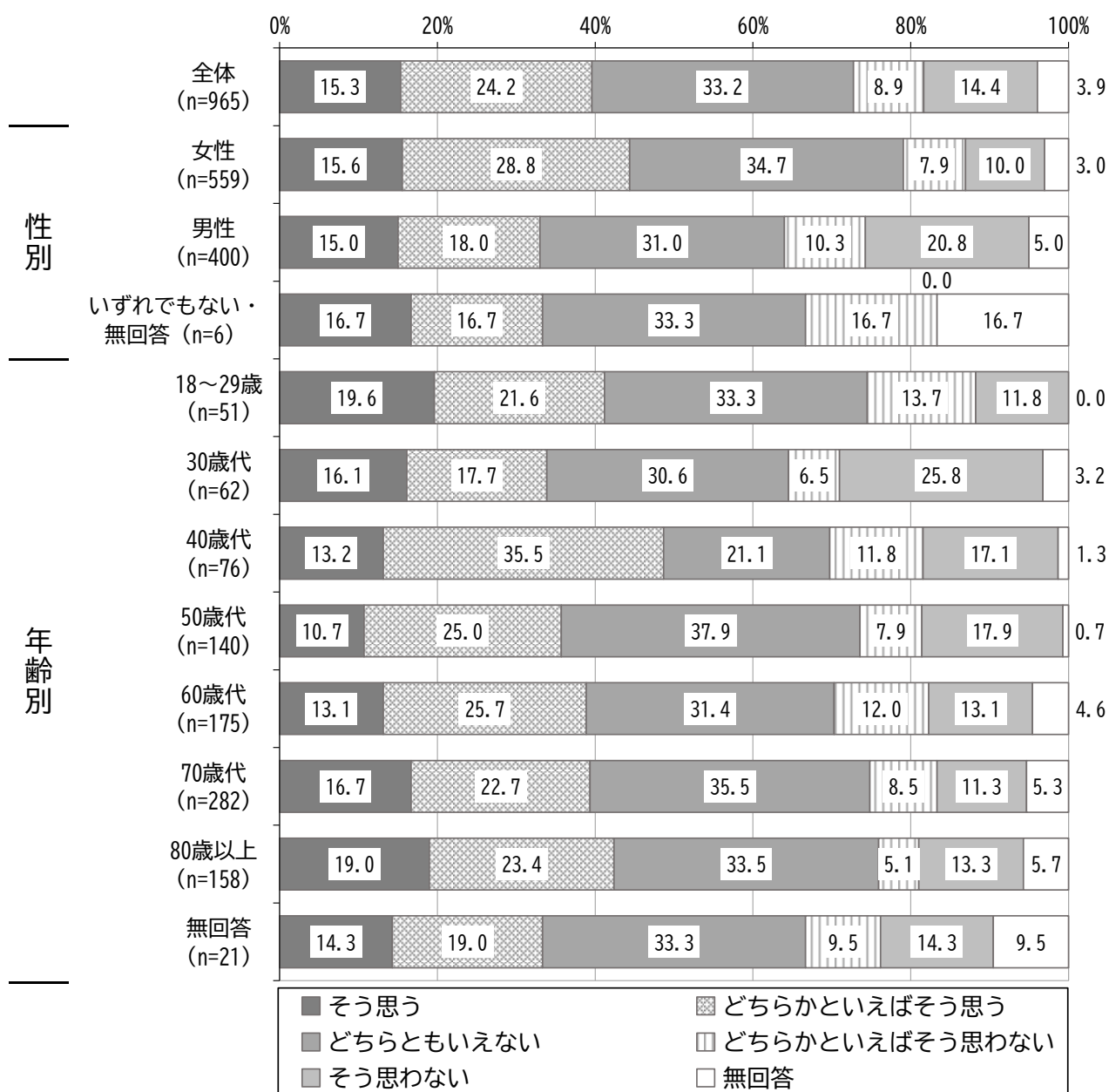
⑤ 外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある

「外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある」については、「どちらともいえない」が 33.2%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 24.2%、「そう思う」が 15.3%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 44.4%、男性が 33.0%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、40 歳代が 48.7%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 32.3%で最も高くなっています。

図表 3-7-6 「外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある」



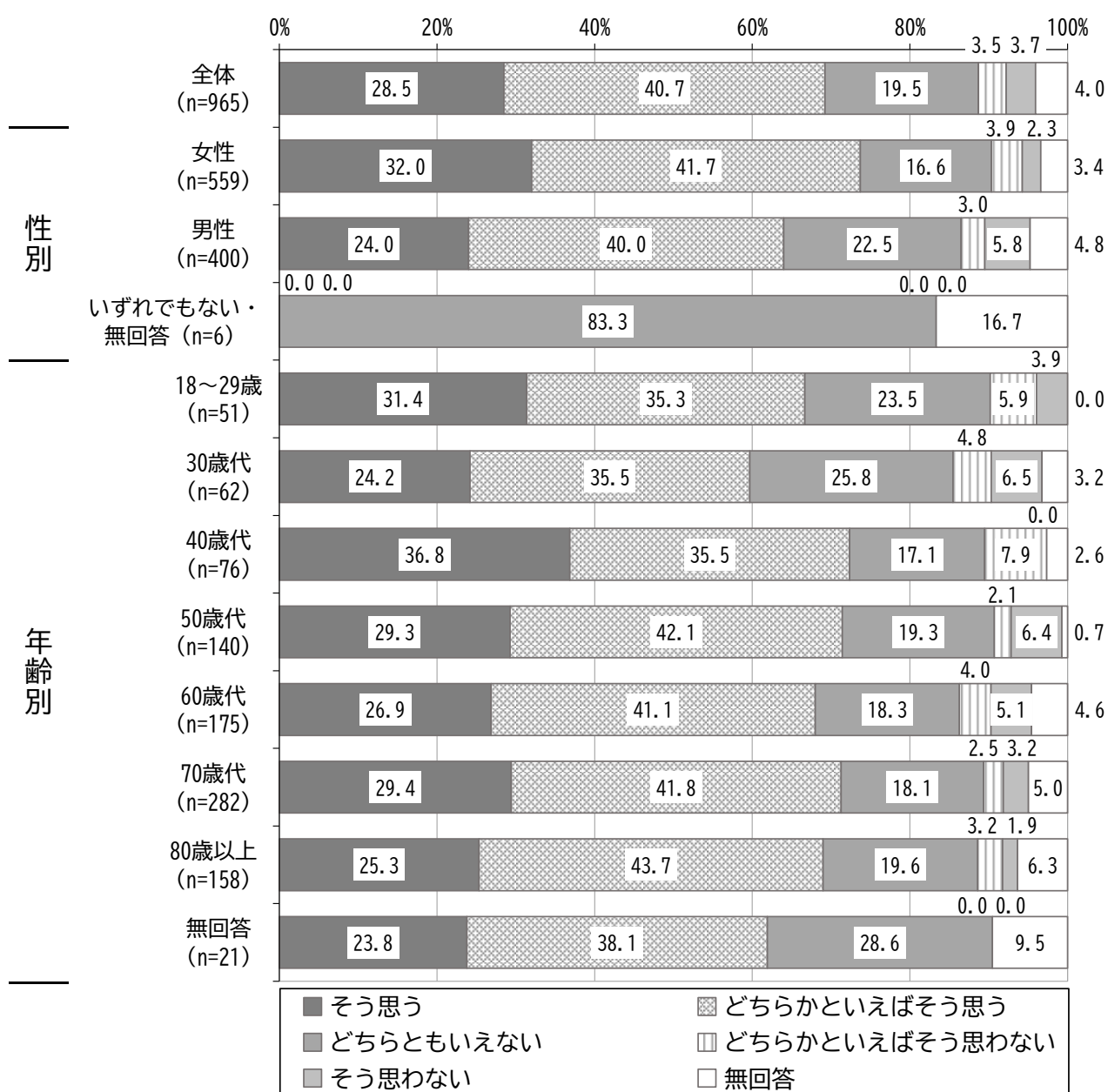
⑥ 外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ

「外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」については、「どちらかといえばそう思う」が40.7%で最も高く、次いで「そう思う」が28.5%、「どちらともいえない」が19.5%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が73.7%、男性が64.0%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、40歳代が72.3%で最も高く、『反対』では、30歳代が11.3%で最も高くなっています。

図表 3-7-7 「外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」



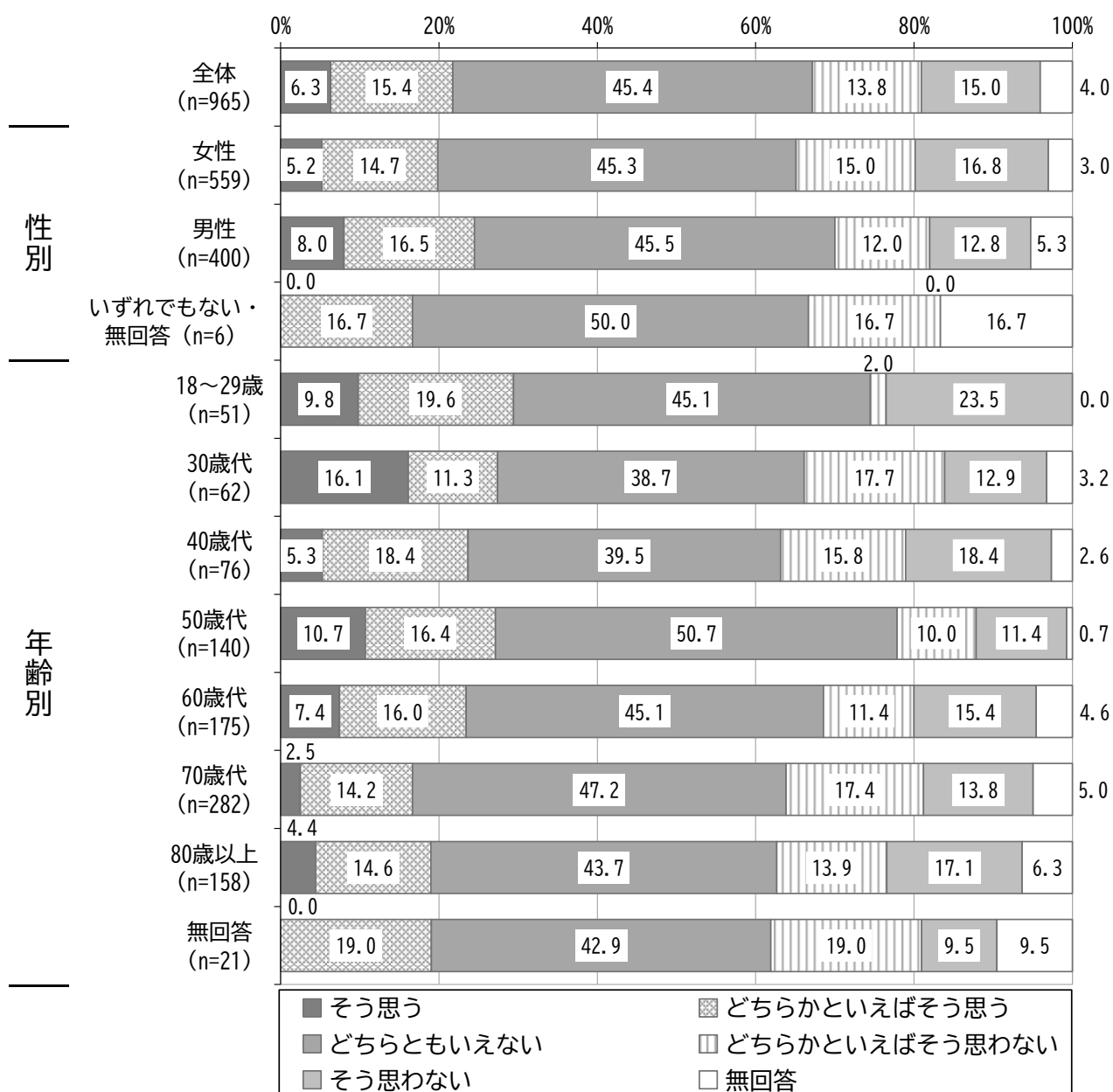
⑦ 外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる

「外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる」については、「どちらともいえない」が45.4%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が15.4%、「そう思わない」が15.0%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が31.8%、男性が24.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29歳が29.4%で最も高く、『反対』では、40歳代が34.2%で最も高くなっています。

図表 3-7-8 「外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる」



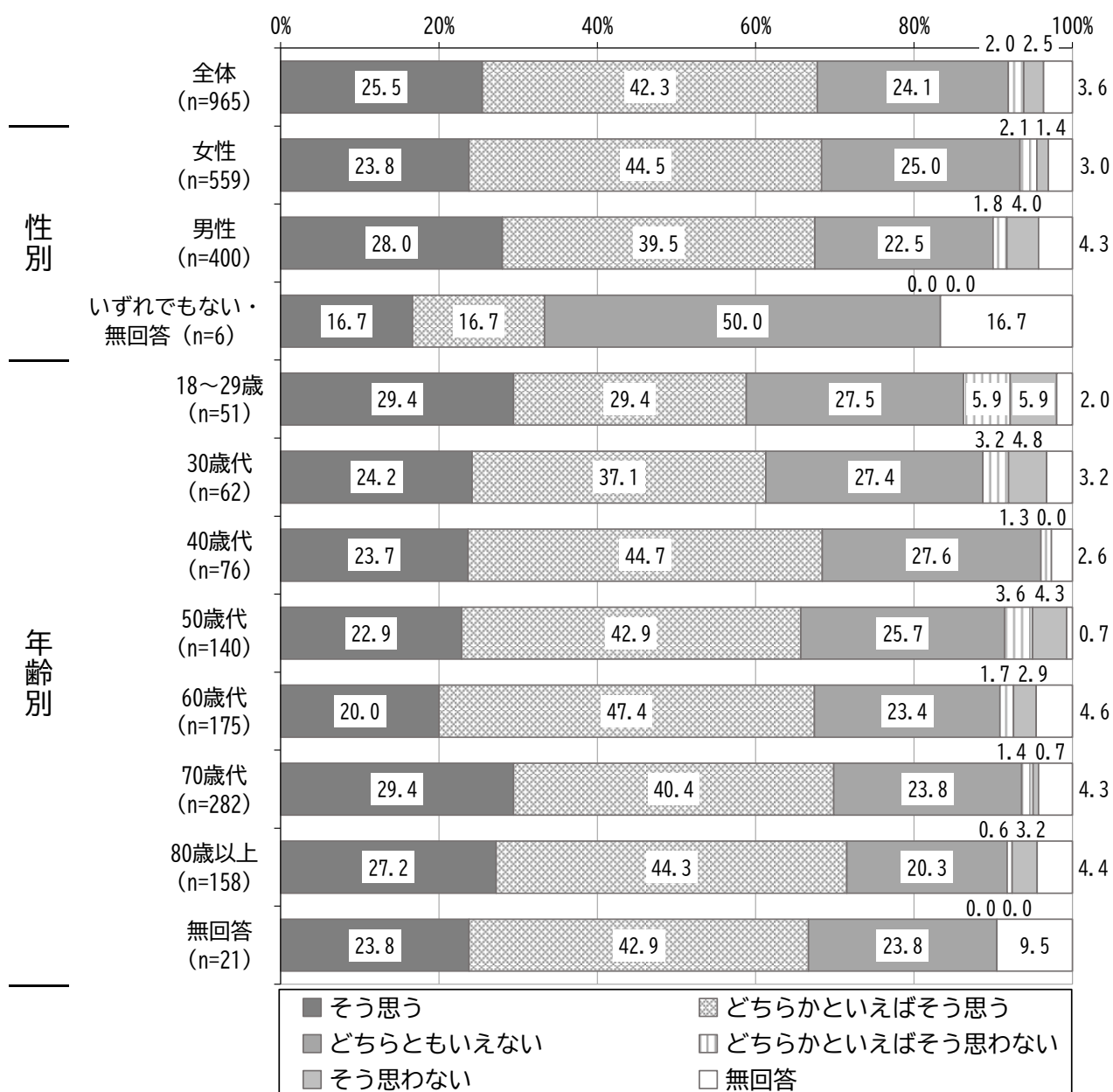
⑧ 共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある

「共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」については、「どちらかといえばそう思う」が42.3%で最も高く、次いで「そう思う」が25.5%、「どちらともいえない」が24.1%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が68.3%、男性が67.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が71.5%で最も高く、『反対』では、18～29歳が11.8%で最も高くなっています。

図表 3-7-9 「共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」



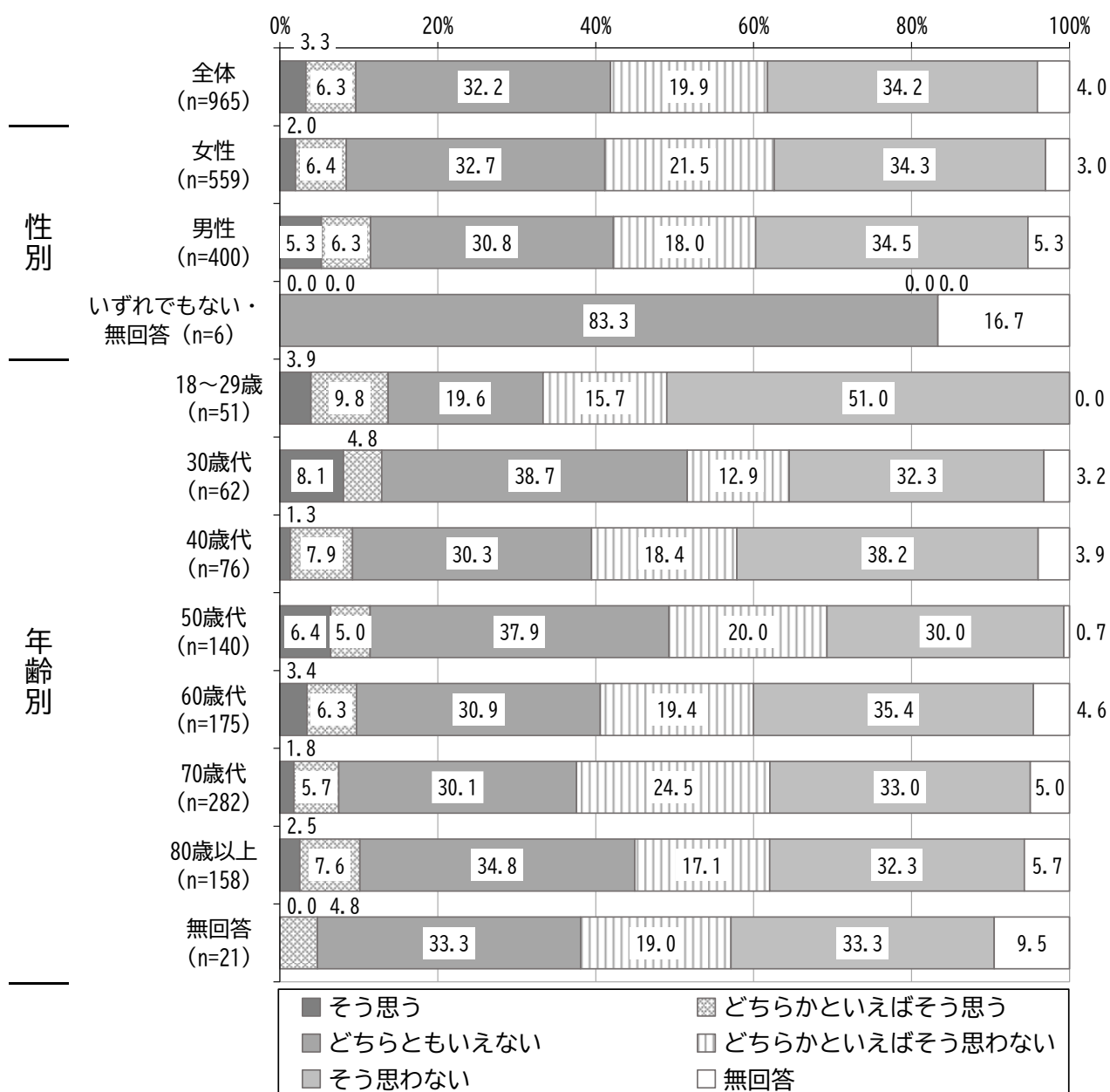
⑨ 外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない

「外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」については、「そう思わない」が34.2%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が32.2%、「どちらかといえばそう思わない」が19.9%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が55.8%、男性が52.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29歳が13.7%で最も高く、『反対』でも、18～29歳が66.7%で最も高くなっています。

図表 3-7-10 「外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」

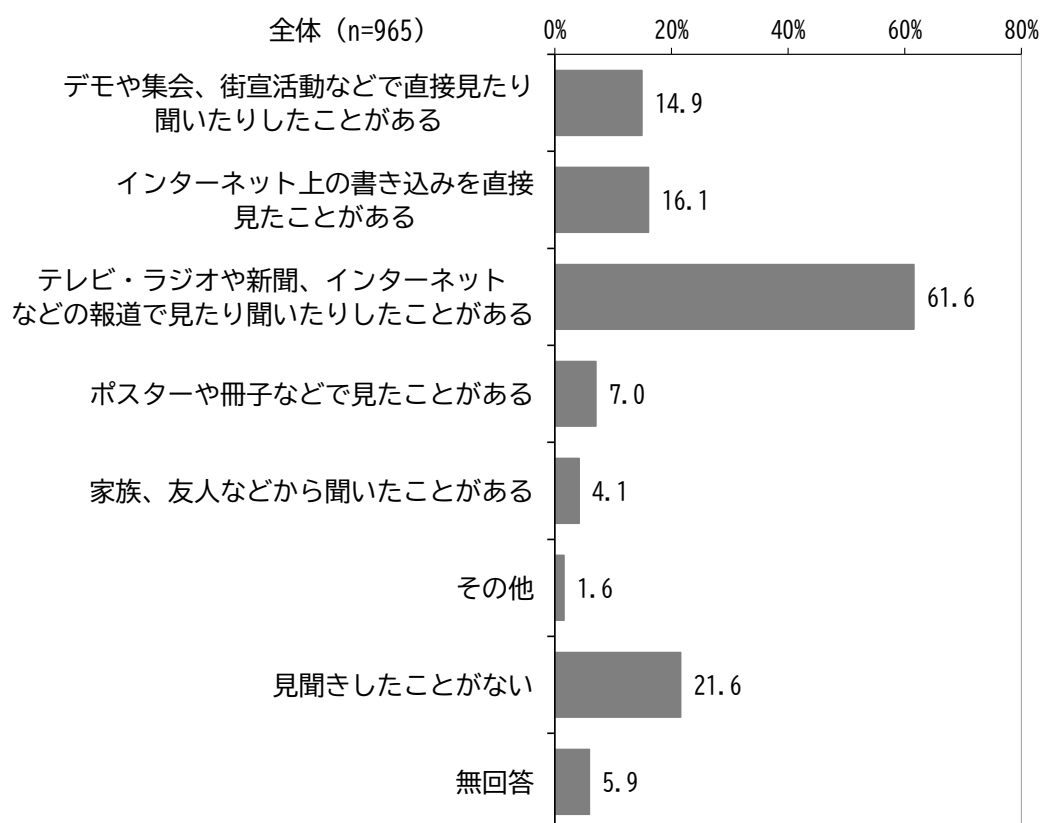


(2)ヘイトスピーチを見聞きした経験

問14 特定の民族や国籍の人々を排除する不当な差別的言動が、一般に「ヘイトスピーチ」と呼ばれています。あなたは、このようなヘイトスピーチについて、見聞きしたことはありますか。
(〇はいくつでも)

ヘイトスピーチを見聞きした経験については、「テレビ・ラジオや新聞、インターネットなどの報道で見たり聞いたりしたことがある」が 61.6%で最も高く、次いで「見聞きしたことがない」が 21.6%、「インターネット上の書き込みを直接見たことがある」が 16.1%と続いています。

図表 3-7-11 ヘイトスピーチを見聞きした経験



性別でみると、女性・男性いずれも「テレビ・ラジオや新聞、インターネットなどの報道で見たり聞いたりしたことがある」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「見聞きしたことがない」では、年齢が下がるごとに割合が増加しており、18～29 歳が37.3%で最も高くなっています。

図表 3-7-12 ヘイトスピーチを見聞きした経験 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	テレビ・ラジオや新聞、インターネットなどの報道で見たり聞いたりしたことがある	インターネット上の書き込みを直接見たことがある	ポスターや冊子などで見たことがある	家族、友人などから聞いたことがある	その他	見聞きしたことがない	無回答
全体		965	14.9	16.1	61.6	7.0	4.1	1.6	5.9
性別	女性	559	10.2	11.8	60.1	6.4	2.5	1.8	5.2
	男性	400	21.5	22.3	64.3	8.0	6.3	1.3	6.8
	いずれでもない・無回答	6	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
年齢別	18～29歳	51	9.8	35.3	35.3	2.0	5.9	2.0	2.0
	30歳代	62	16.1	33.9	43.5	9.7	6.5	3.2	3.2
	40歳代	76	14.5	36.8	59.2	9.2	5.3	1.3	2.6
	50歳代	140	14.3	19.3	67.1	7.1	2.9	0.7	2.1
	60歳代	175	13.1	14.9	65.1	6.3	2.9	1.7	4.0
	70歳代	282	16.0	9.2	66.0	7.1	3.5	1.1	7.1
	80歳以上	158	16.5	3.8	65.2	7.6	6.3	2.5	12.7
	無回答	21	19.0	14.3	33.3	4.8	0.0	0.0	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

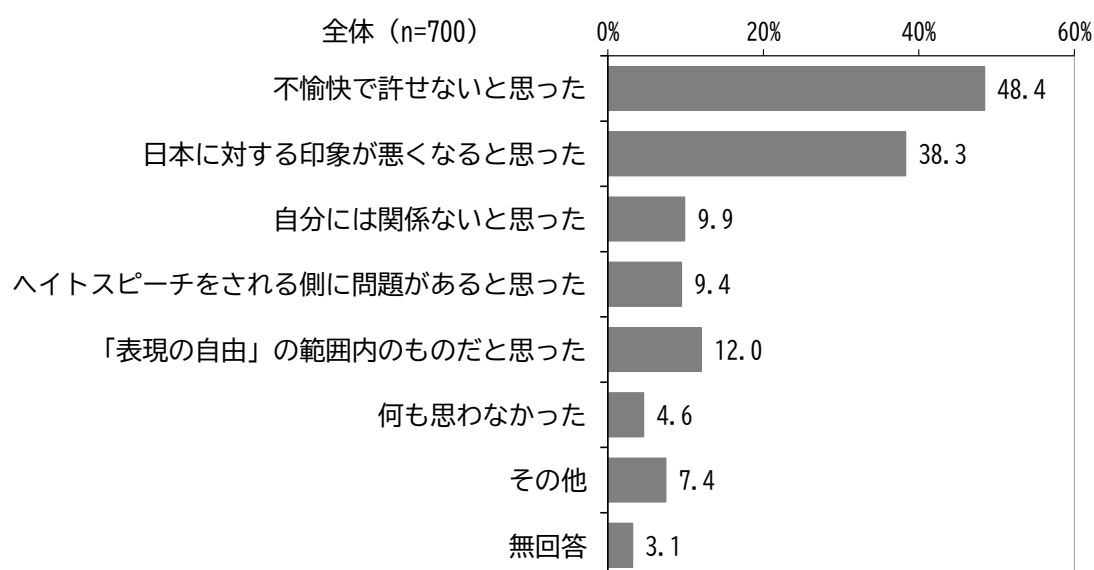
(3)ヘイトスピーチに対する意識

問 14で「1」から「6」のいずれかに回答された方

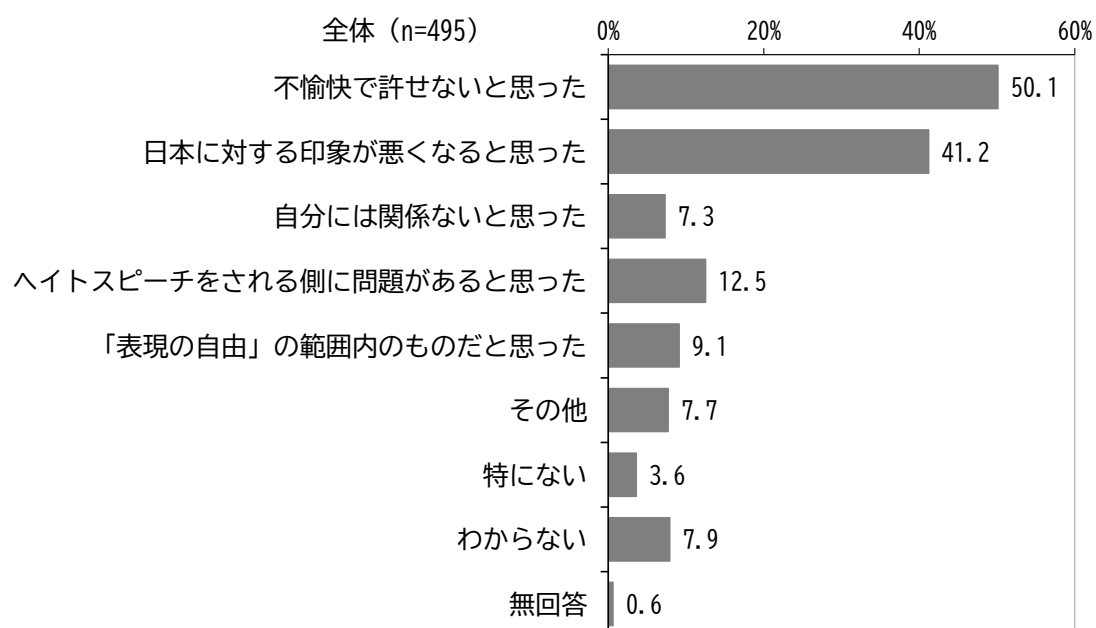
問15 ヘイトスピーチについて、見聞きしてどのように思いましたか。(〇はいくつでも)

ヘイトスピーチに対する意識については、「不愉快で許せないと思った」が 48.4%で最も高く、次いで「日本に対する印象が悪くなると思った」が 38.3%、「表現の自由」の範囲内のものだったと思った」が 12.0%と続いています。

図表 3-7-13 ヘイトスピーチに対する意識



図表 3-7-14 ヘイトスピーチに対する意識 令和2(2020)年度大阪府調査



性別でみると、女性・男性いずれも「不愉快で許せないと思った」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「不愉快で許せないと思った」では 70 歳代が 54.5%で最も高く、「「表現の自由」の範囲内のものだったと思った」では 80 歳以上が 16.4%で最も高くなっています。

図表 3-7-15 ヘイトスピーチに対する意識 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

		合計	不愉快で許せないと思った	日本に対する印象が悪くなると思った	自分には関係ないと思った	ヘイトスピーチをされる側に問題があると思った	「表現の自由」の範囲内のものだった	何も思わなかった	その他	無回答
全体		700	48.4	38.3	9.9	9.4	12.0	4.6	7.4	3.1
性別	女性	390	47.9	34.6	10.3	5.6	13.1	4.4	8.7	4.4
	男性	307	49.5	43.0	9.4	14.3	10.4	4.9	5.9	1.3
	いずれでもない・無回答	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3
年齢別	18～29歳	31	32.3	25.8	19.4	12.9	16.1	9.7	9.7	3.2
	30歳代	43	37.2	39.5	23.3	9.3	11.6	4.7	9.3	4.7
	40歳代	56	46.4	35.7	12.5	7.1	8.9	5.4	12.5	0.0
	50歳代	105	51.4	39.0	8.6	11.4	10.5	4.8	10.5	0.0
	60歳代	129	50.4	32.6	6.2	6.2	9.3	7.0	10.1	2.3
	70歳代	209	54.5	40.7	8.6	8.6	11.5	3.3	4.8	2.9
	80歳以上	116	43.1	44.0	8.6	12.1	16.4	2.6	3.4	8.6
	無回答	11	36.4	36.4	9.1	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

8 部落差別(同和問題)について

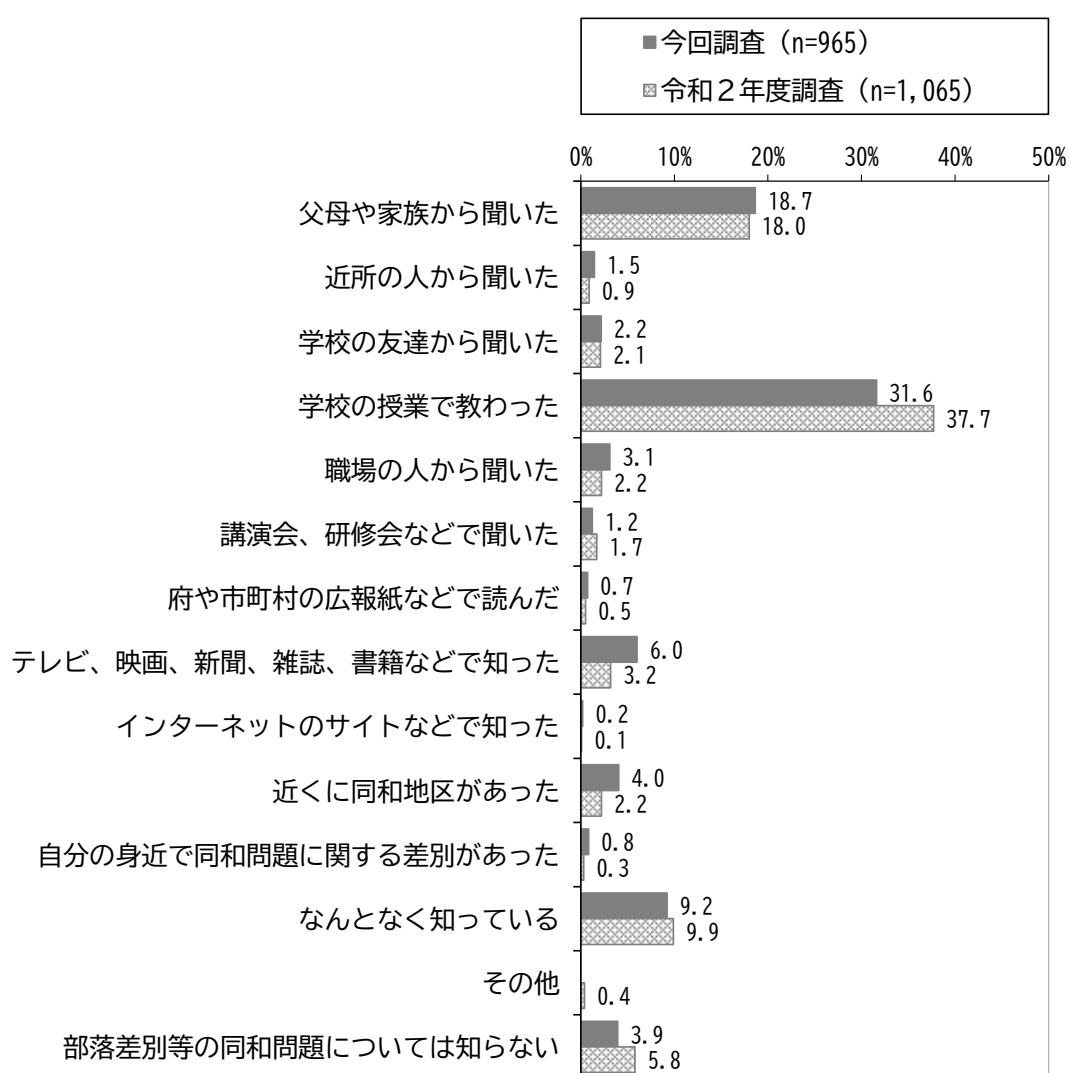
(1)部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ

問16 あなたは、部落差別(同和問題)について、初めて知ったきっかけは何ですか。
(○は1つだけ)

部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけについては、「学校の授業で教わった」が 31.6%で最も高く、次いで「父母や家族から聞いた」が 18.7%、「なんとなく知っている」が 9.2%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較できる項目で比較すると、「学校の授業で教わった」(31.6%)では、令和2(2020)年度調査(37.7%)より 6.1 ポイント減少しています。

図表 3-8-1 部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ



※「その他」は令和2(2020)年度調査のみの選択肢

性別でみると、女性・男性いずれも「学校の授業で教わった」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「学校の授業で教わった」では50歳代が64.3%で最も高く、「部落差別等の同和問題については知らない」では18～29歳が17.6%で最も高くなっています。

図表 3-8-2 部落差別(同和問題)を初めて知ったきっかけ 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	父母や家族から聞いた	近所の人から聞いた	学校の友達から聞いた	学校の授業で教わった	職場の人から聞いた	講演会、研修会などで聞いた	府や市町村の広報紙などで読んだ	テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍などで知った	インターネットのサイトなどで知った	近くに同和地区があった
全体		965	18.7	1.5	2.2	31.6	3.1	1.2	0.7	6.0	0.2	4.0
性別	女性	559	19.9	1.6	1.8	33.6	2.5	0.5	0.9	5.7	0.2	3.2
	男性	400	16.5	1.3	2.5	29.3	4.0	2.3	0.5	6.5	0.3	5.3
	いずれでもない・無回答	6	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	18～29歳	51	15.7	0.0	0.0	45.1	2.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0
	30歳代	62	12.9	0.0	0.0	33.9	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
	40歳代	76	15.8	0.0	2.6	55.3	1.3	1.3	0.0	1.3	0.0	2.6
	50歳代	140	7.1	0.0	0.0	64.3	0.7	0.0	0.0	2.1	0.0	2.9
	60歳代	175	16.0	0.6	2.3	43.4	2.9	0.6	0.6	4.0	0.6	4.0
	70歳代	282	25.5	2.8	2.8	13.1	4.3	2.1	1.1	10.6	0.0	4.6
	80歳以上	158	22.2	3.2	3.8	6.3	5.1	2.5	1.9	8.9	0.0	7.6
	無回答	21	33.3	0.0	4.8	28.6	4.8	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0

		合計	自分の身近で同和問題に関する差別があつた	なんとなく知っている	部落差別等の同和問題については知らない	無回答
全体		965	0.8	9.2	3.9	16.8
性別	女性	559	0.7	9.1	3.4	16.8
	男性	400	1.0	9.3	4.8	16.8
	いずれでもない・無回答	6	0.0	16.7	0.0	16.7
年齢別	18～29歳	51	0.0	9.8	17.6	5.9
	30歳代	62	0.0	22.6	16.1	11.3
	40歳代	76	0.0	3.9	2.6	13.2
	50歳代	140	0.0	2.9	5.0	15.0
	60歳代	175	0.6	9.7	1.7	13.1
	70歳代	282	2.1	7.8	1.8	21.3
	80歳以上	158	0.6	13.9	1.3	22.8
	無回答	21	0.0	9.5	0.0	9.5

※網掛け■は最も割合が高いもの

(2)部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うか

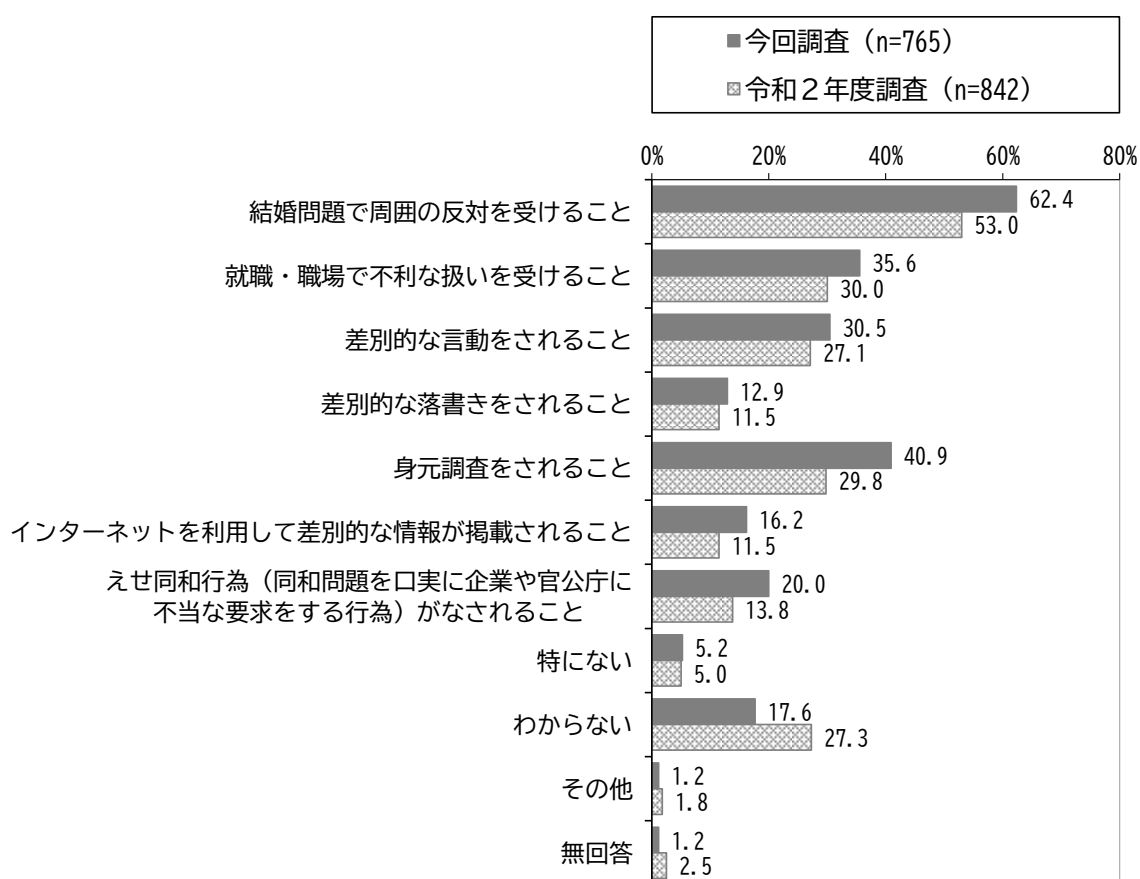
問16で「1」～「12」のいずれかに回答された方

問17 あなたは、部落差別(同和問題)に関して現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(〇はいくつでも)

部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うかについては、「結婚問題で周囲の反対を受けること」が62.4%で最も高く、次いで「身元調査をされること」が40.9%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が35.6%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「わからない」、「その他」を除くすべての項目で令和2(2020)年度調査より割合が増加しています。

図表 3-8-3 部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うか



性別でみると、女性・男性いずれも「結婚問題で周囲の反対を受けること」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「差別的な言動をされること」、「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」では 18～29 歳の割合が最も高く、「差別的な落書きをされること」、「身元調査をされること」、「えせ同和行為（同和問題を口実に企業や官公庁に不当な要求をする行為）がなされること」では 40 歳代の割合が最も高くなっています。

図表 3-8-4 部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うか 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

	合計	結婚問題で周囲の反対を受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	差別的な言動をされること	差別的な落書きをされること	身元調査をされること	インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること	えせ同和行為（同和問題を口実に企業や官公庁に不当な要求をする行為）がなされること	特にない	わからない	その他	無回答
全体	765	62.4	35.6	30.5	12.9	40.9	16.2	20.0	5.2	17.6	1.2	1.2
性別												
女性	446	64.6	38.3	31.2	11.9	39.9	15.2	15.2	5.2	18.8	1.1	1.8
男性	314	59.2	31.2	29.3	14.3	42.4	17.5	27.1	5.1	16.2	1.3	0.3
いずれでもない・無回答	5	60.0	60.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
年齢別												
18～29歳	39	74.4	59.0	56.4	25.6	35.9	35.9	15.4	2.6	10.3	0.0	0.0
30歳代	45	53.3	33.3	37.8	15.6	17.8	22.2	8.9	13.3	22.2	0.0	0.0
40歳代	64	70.3	45.3	56.3	31.3	53.1	20.3	25.0	3.1	14.1	0.0	0.0
50歳代	112	68.8	46.4	38.4	22.3	46.4	21.4	23.2	3.6	16.1	0.9	0.0
60歳代	149	62.4	39.6	27.5	12.1	45.0	19.5	21.5	4.7	15.4	4.0	0.7
70歳代	217	58.1	26.3	21.7	6.9	41.0	10.6	18.0	5.1	22.1	0.0	1.4
80歳以上	120	57.5	25.8	18.3	2.5	35.0	5.8	20.8	7.5	16.7	1.7	4.2
無回答	19	73.7	31.6	26.3	5.3	36.8	21.1	26.3	0.0	15.8	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

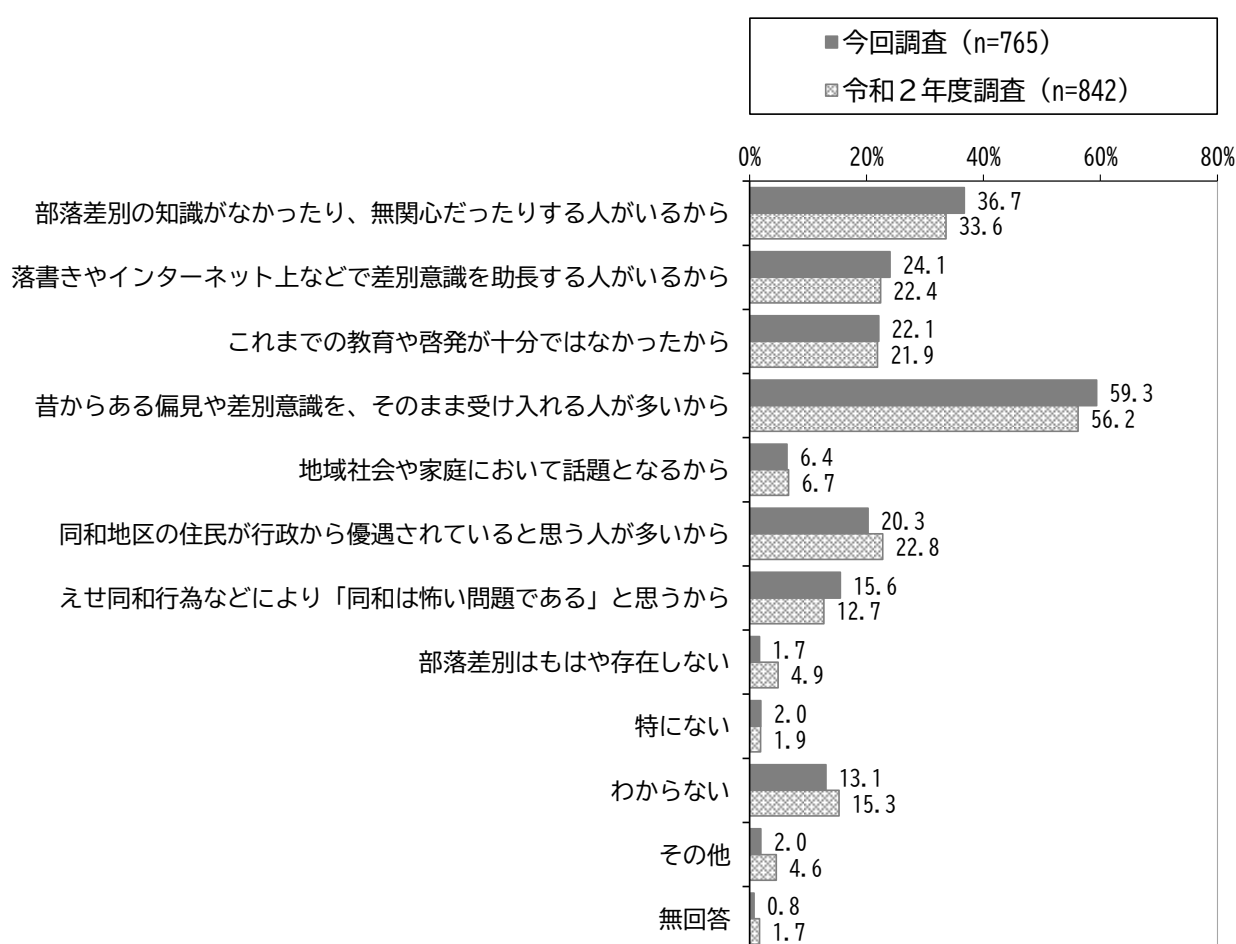
(3) 部落差別(同和問題)が存在する理由

問18 あなたは、現在もなお社会の中で部落差別(同和問題)が存在するのは、なぜだと思いますか。(〇はいくつでも)

部落差別(同和問題)が存在する理由については、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れる人が多いから」が 59.3%で最も高く、次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」が 36.7%、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」が 24.1%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「部落差別はもはや存在しない」(1.7%)では、令和2(2020)年度調査(4.9%)より 3.2 ポイント減少し、最も減少した項目となっています。

図表 3-8-5 部落差別(同和問題)が存在する理由



※ 令和2(2020)年度調査は、部落差別等の同和問題を知っていると回答した人が対象

性別でみると、女性・男性いずれも「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れる人が多いから」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、すべての年齢で「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れる人が多いから」の割合が最も高くなっています。

図表 3-8-6 部落差別(同和問題)が存在する理由 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	部落差別の心だ知っているがなかつた人	
全体		765	36.7	24.1	22.1	59.3	6.4	20.3	15.6	1.7	2.0	13.1
性別	女性	446	39.0	24.2	23.5	64.1	5.4	18.2	10.3	1.1	2.0	13.5
	男性	314	33.8	23.9	20.4	52.9	8.0	23.6	23.2	2.5	1.9	12.1
	いずれでもない・無回答	5	20.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
年齢別	18～29歳	39	41.0	41.0	28.2	69.2	12.8	5.1	7.7	0.0	2.6	7.7
	30歳代	45	42.2	20.0	22.2	60.0	8.9	4.4	8.9	2.2	4.4	15.6
	40歳代	64	46.9	45.3	31.3	62.5	3.1	29.7	21.9	0.0	0.0	6.3
	50歳代	112	32.1	32.1	17.9	64.3	2.7	20.5	15.2	2.7	0.0	14.3
	60歳代	149	42.3	29.5	17.4	63.1	4.7	28.2	18.1	0.0	1.3	10.7
	70歳代	217	34.6	14.7	26.3	55.8	7.4	20.7	13.4	1.8	2.8	16.1
	80歳以上	120	29.2	13.3	19.2	50.0	6.7	16.7	18.3	4.2	3.3	14.2
	無回答	19	36.8	10.5	10.5	68.4	21.1	10.5	15.8	0.0	0.0	10.5

		合計	その他	無回答
全体		765	2.0	0.8
性別	女性	446	1.6	1.1
	男性	314	2.5	0.3
	いずれでもない・無回答	5	0.0	0.0
年齢別	18～29歳	39	0.0	0.0
	30歳代	45	2.2	0.0
	40歳代	64	1.6	0.0
	50歳代	112	5.4	0.0
	60歳代	149	2.0	0.0
	70歳代	217	0.9	0.5
	80歳以上	120	1.7	4.2
	無回答	19	0.0	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

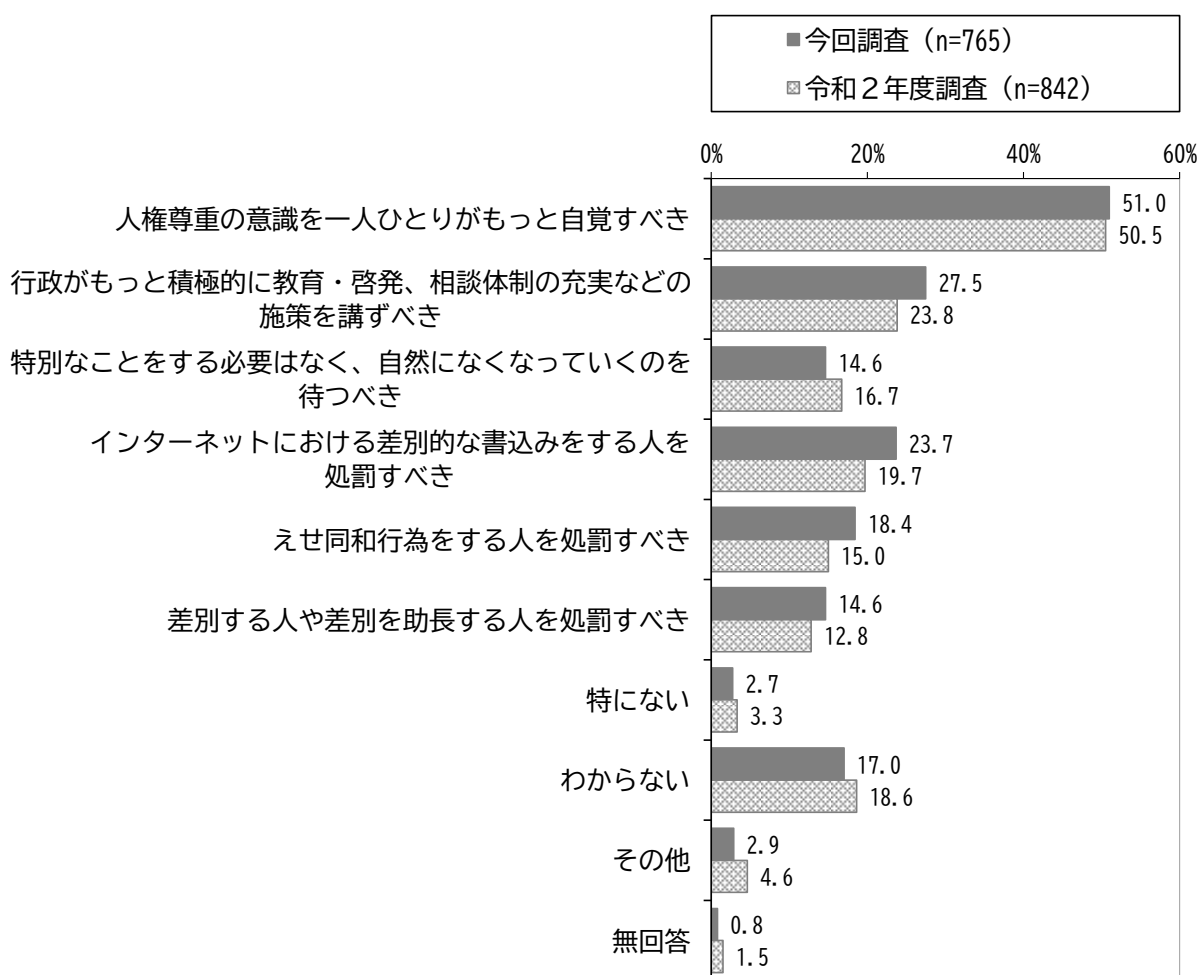
(4)部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと

問19 あなたは、部落差別(同和問題)を解消するために、今後どうすればよいと思いますか。
(〇はいくつでも)

部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うことについては、「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」が 51.0%で最も高く、次いで「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき」が 27.5%、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰すべき」が 23.7%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「インターネットにおける差別的な書込みをする人を処罰すべき」(23.7%)では、令和2(2020)年度調査(19.7%)より 4.0 ポイント増加し、最も増加した項目となっています。

図表 3-8-7 部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと



※ 令和2(2020)年度調査は、部落差別等の同和問題を知っていると回答した人が対象

性別でみると、女性・男性いずれも「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」の割合が最も高くなっています。

年齢別でみると、18～29 歳では「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき」の割合が最も高く、30 歳代以上では「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」の割合が最も高くなっています。

図表 3-8-8 部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと 属性別

単位：実数（人）、構成比（％）

		合計	人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき	行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき
全体		765	51.0	27.5	14.6	23.7	18.4	14.6	2.7	17.0	2.9
性別	女性	446	52.7	26.0	13.7	23.1	13.7	14.3	2.5	18.2	1.1
	男性	314	48.7	29.6	16.2	24.5	25.5	14.6	3.2	15.0	0.3
	いずれでもない・無回答	5	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0
年齢別	18～29歳	39	43.6	48.7	10.3	25.6	17.9	23.1	0.0	17.9	0.0
	30歳代	45	37.8	24.4	20.0	22.2	17.8	20.0	8.9	17.8	0.0
	40歳代	64	60.9	28.1	3.1	34.4	29.7	29.7	1.6	10.9	0.0
	50歳代	112	44.6	25.9	16.1	27.7	24.1	16.1	0.0	17.9	0.0
	60歳代	149	52.3	25.5	11.4	26.2	22.1	12.1	1.3	20.1	0.0
	70歳代	217	53.5	26.3	17.1	20.3	12.0	10.6	3.2	18.9	0.9
	80歳以上	120	54.2	27.5	20.0	19.2	14.2	10.8	5.0	11.7	3.3
	無回答	19	42.1	26.3	5.3	10.5	21.1	15.8	5.3	15.8	0.0

※網掛け■は最も割合が高いもの

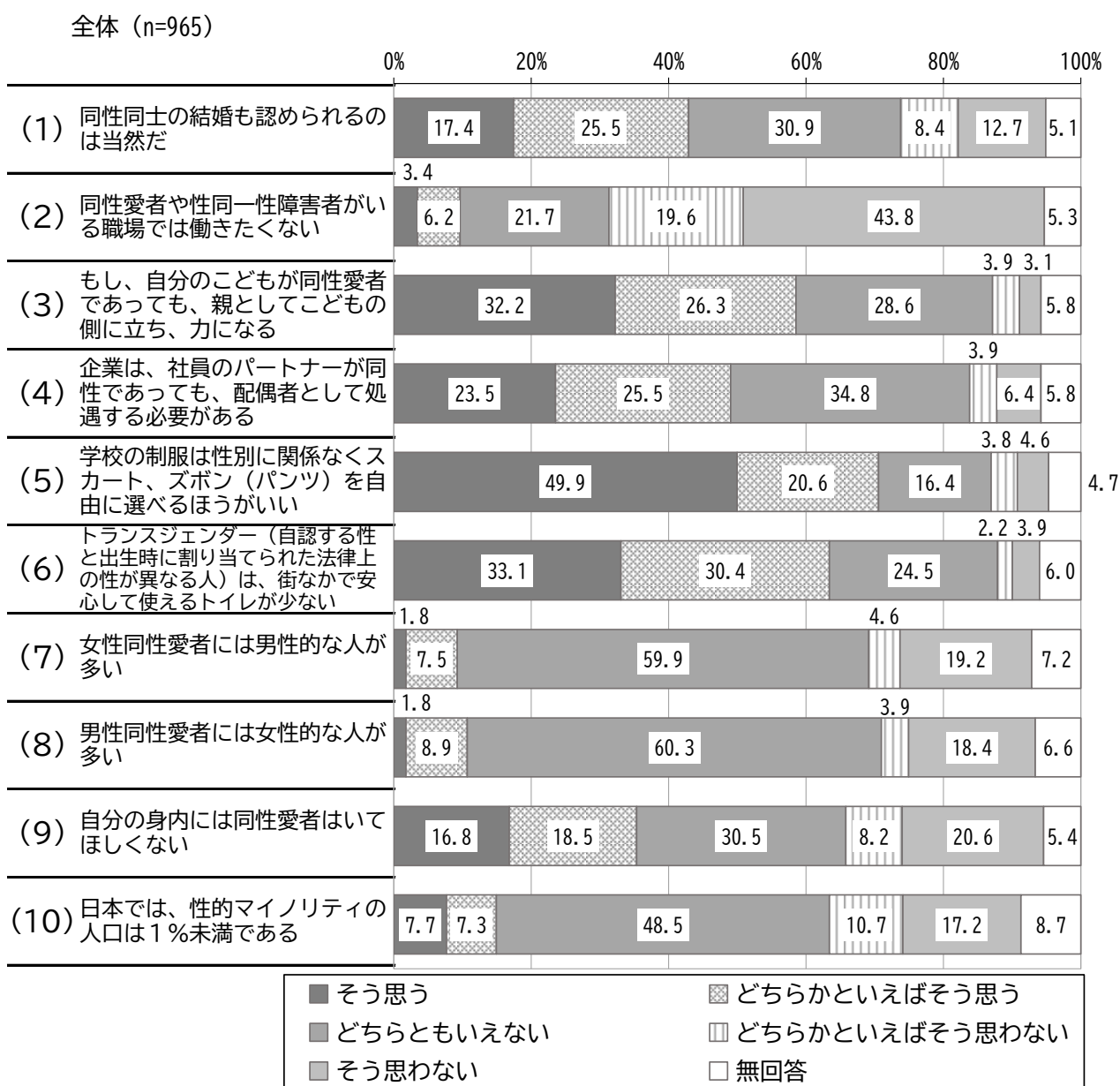
9 性的マイノリティの人権について

(1)性的マイノリティの人権に関する意見についての考え方

問20 性的マイノリティの人権に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(○はそれぞれに1つ)

性的マイノリティの人権に関する意見についての考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(5)学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由に選べるほうが良い」が 70.5%で最も高く、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(2)同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」が 63.4%で最も高くなっています。

図表 3-9-1 性的マイノリティの人権に関する意見についての考え方



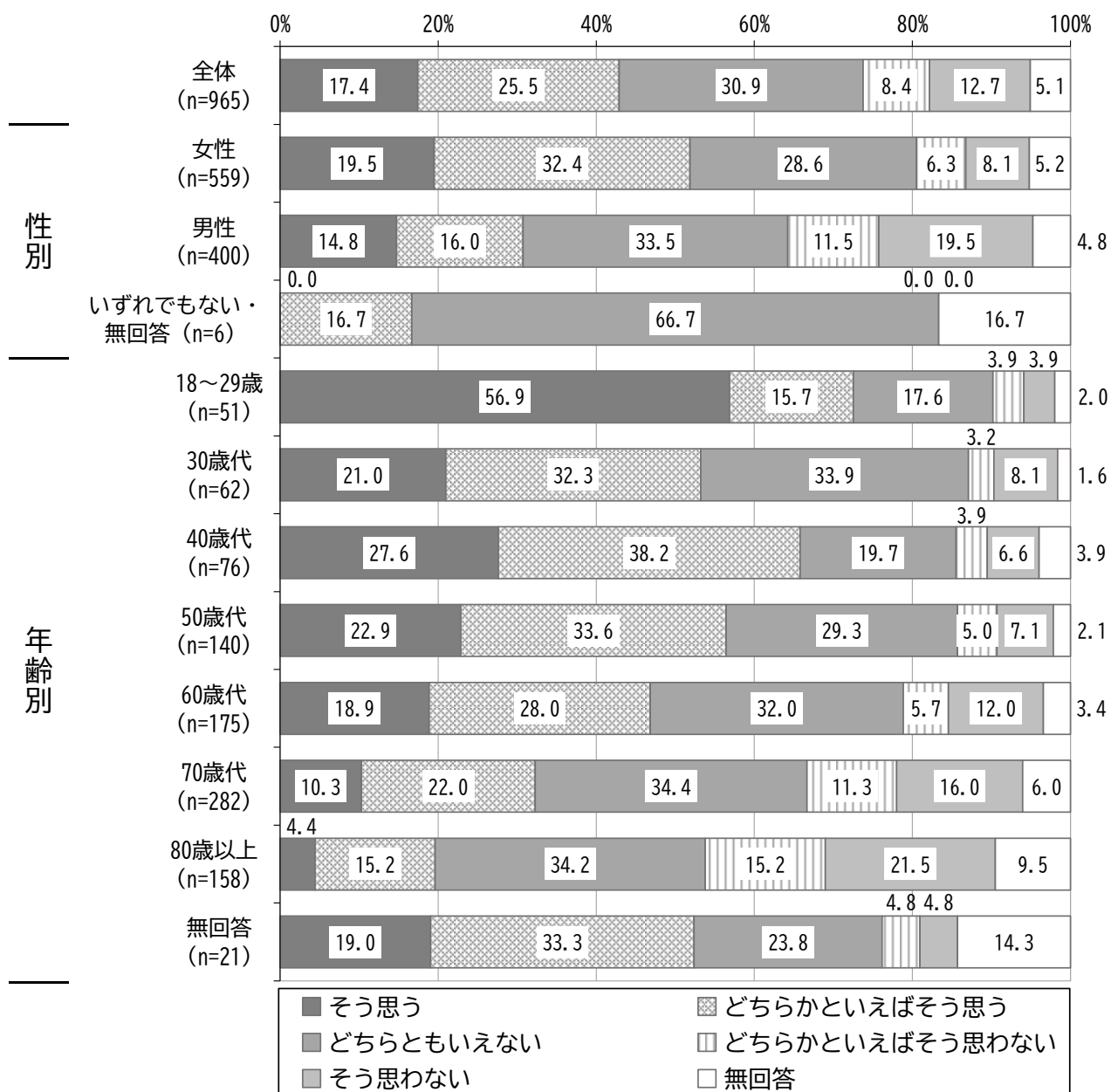
① 同性同士の結婚も認められるのは当然だ

「同性同士の結婚も認められるのは当然だ」については、「どちらともいえない」が 30.9%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 25.5%、「そう思う」が 17.4%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 51.9%、男性が 30.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 72.6%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 36.7%で最も高くなっています。

図表 3-9-2 「同性同士の結婚も認められるのは当然だ」



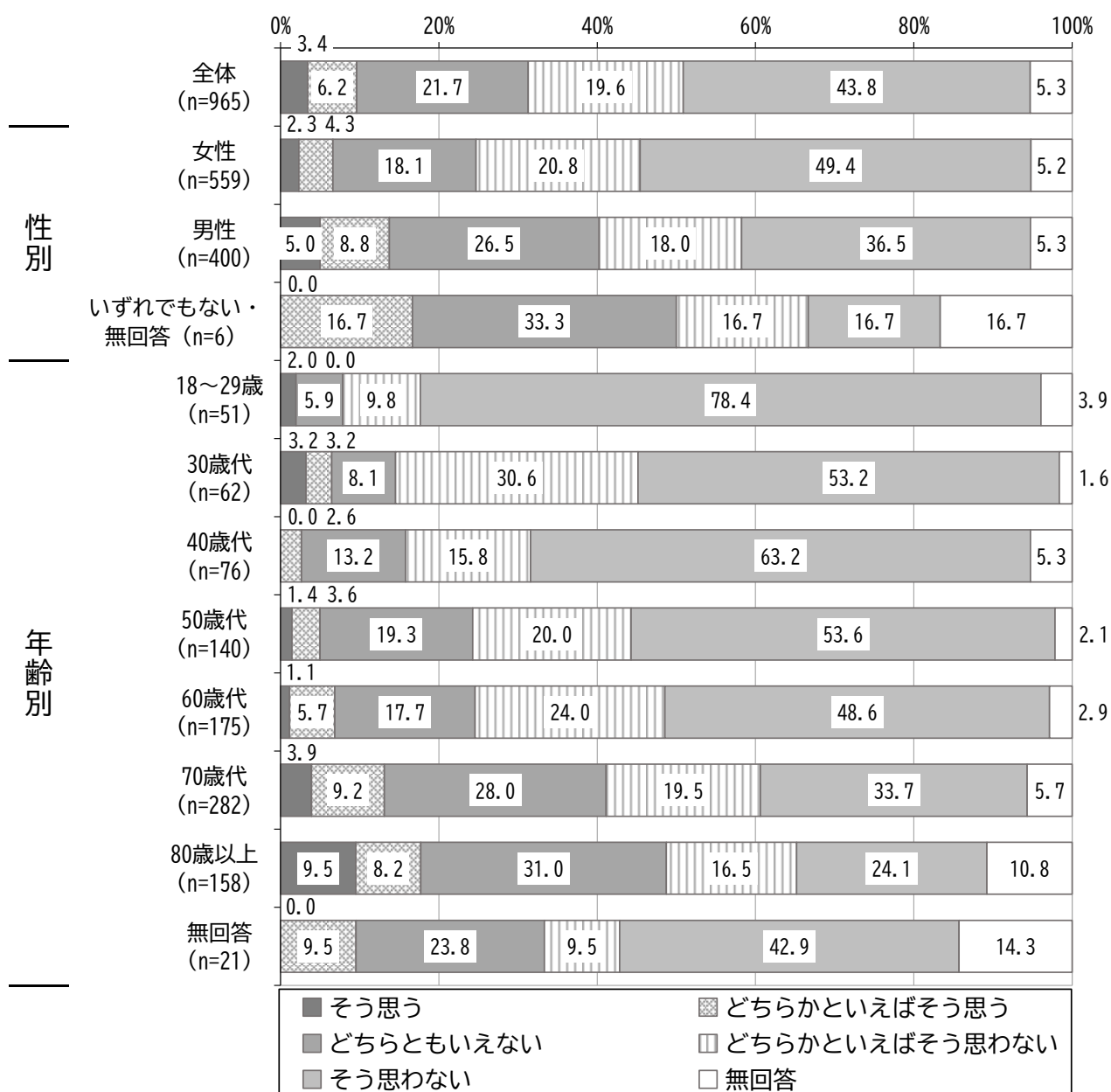
② 同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない

「同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」については、「そう思わない」が 43.8%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 21.7%、「どちらかといえばそう思わない」が 19.6%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 70.2%、男性が 54.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 17.7%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 88.2%で最も高くなっています。

図表 3-9-3 「同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」



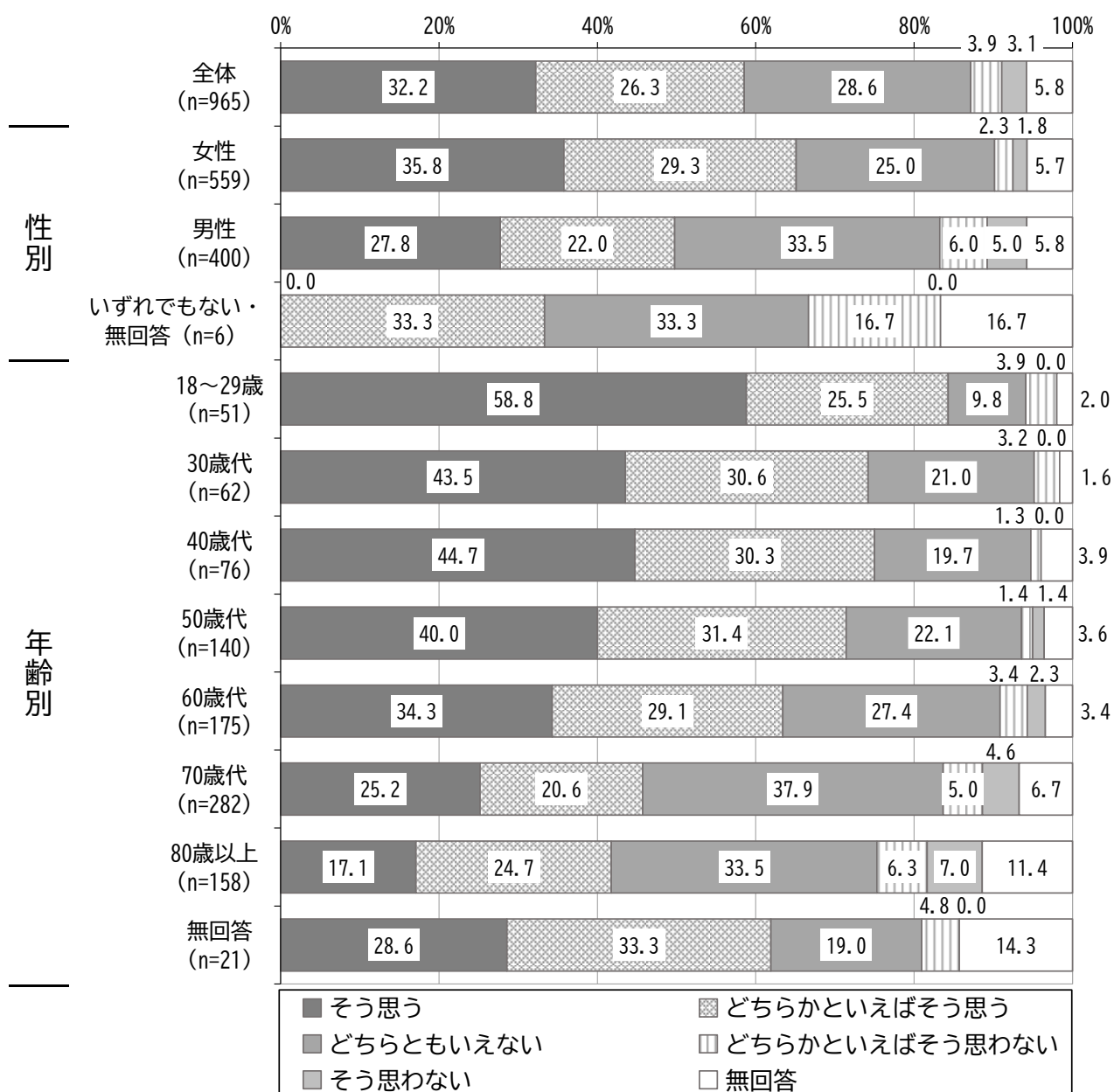
③ もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる

「もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる」については、「そう思う」が 32.2%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 28.6%、「どちらかといえばそう思う」が 26.3%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 65.1%、男性が 49.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 84.3%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 13.3%で最も高くなっています。

図表 3-9-4 「もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる」



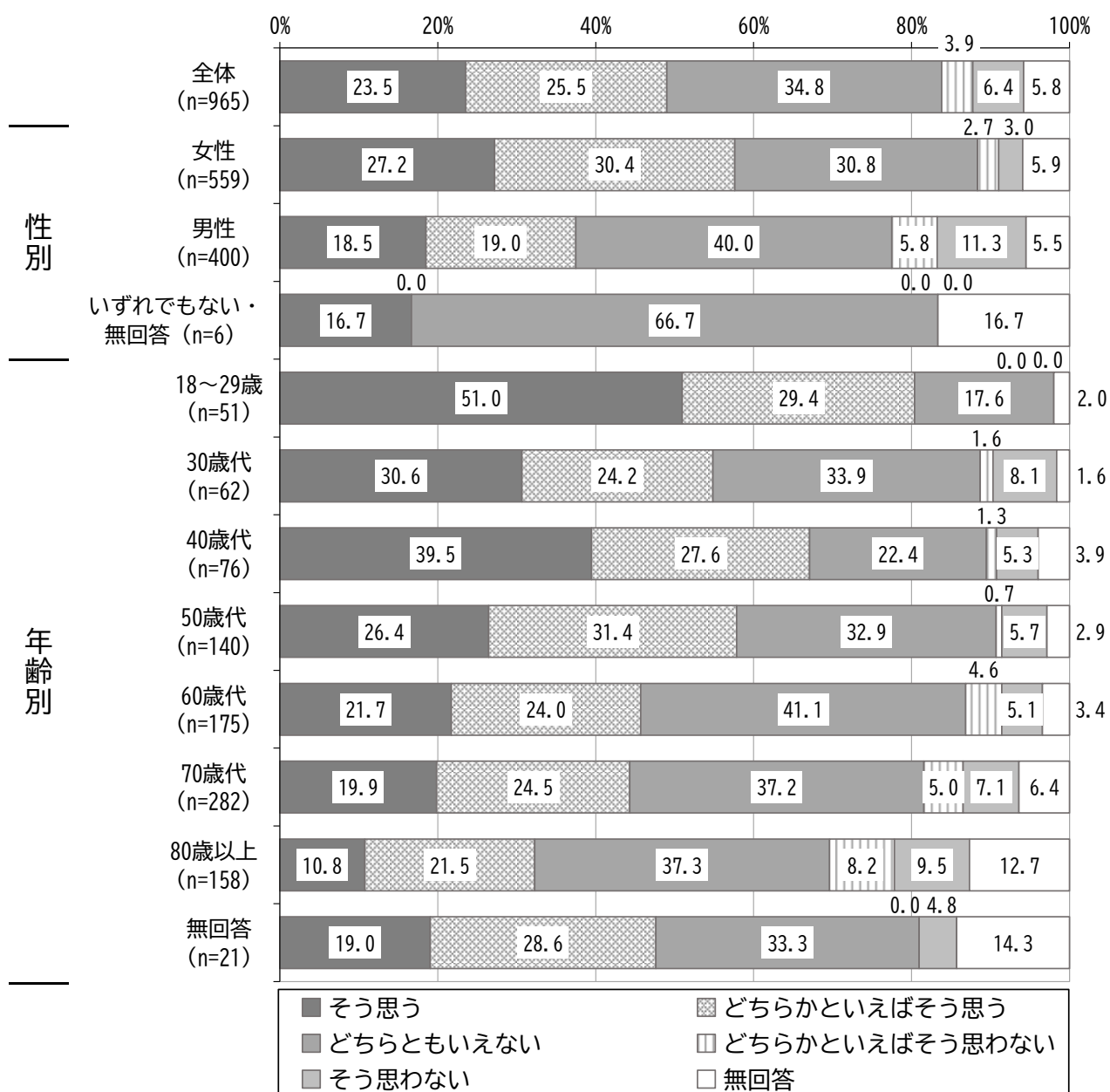
④ 企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある

「企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある」については、「どちらともいえない」が 34.8%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 25.5%、「そう思う」が 23.5%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 57.6%、男性が 37.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 80.4%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 17.7%で最も高くなっています。

図表 3-9-5 「企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある」



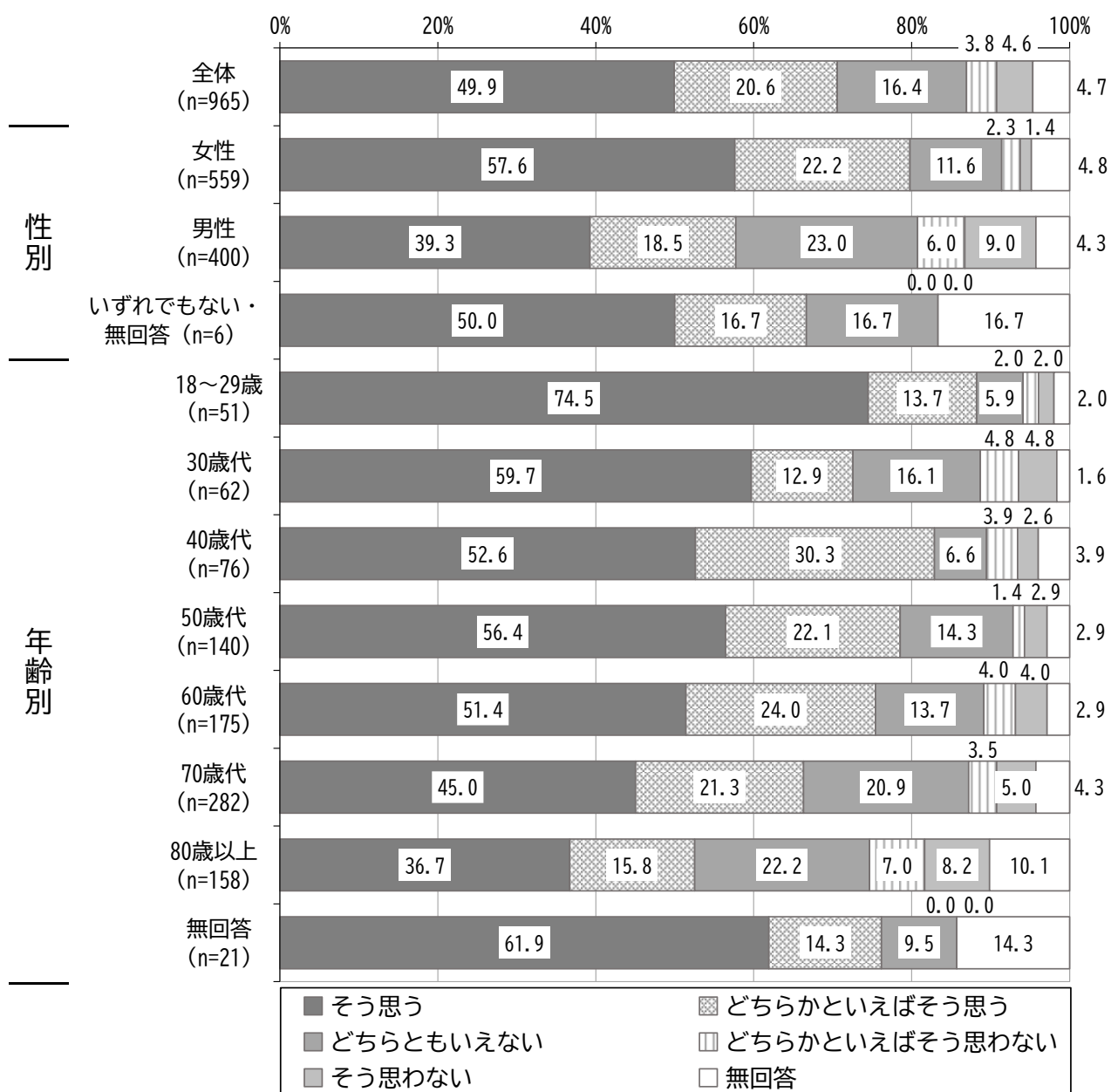
⑤ 学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい

「学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい」については、「そう思う」が 49.9%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 20.6%、「どちらともいえない」が 16.4%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 79.8%、男性が 57.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 88.2%で最も高く、『反対』では、80 歳以上が 15.2%で最も高くなっています。

図表 3-9-6 「学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい」



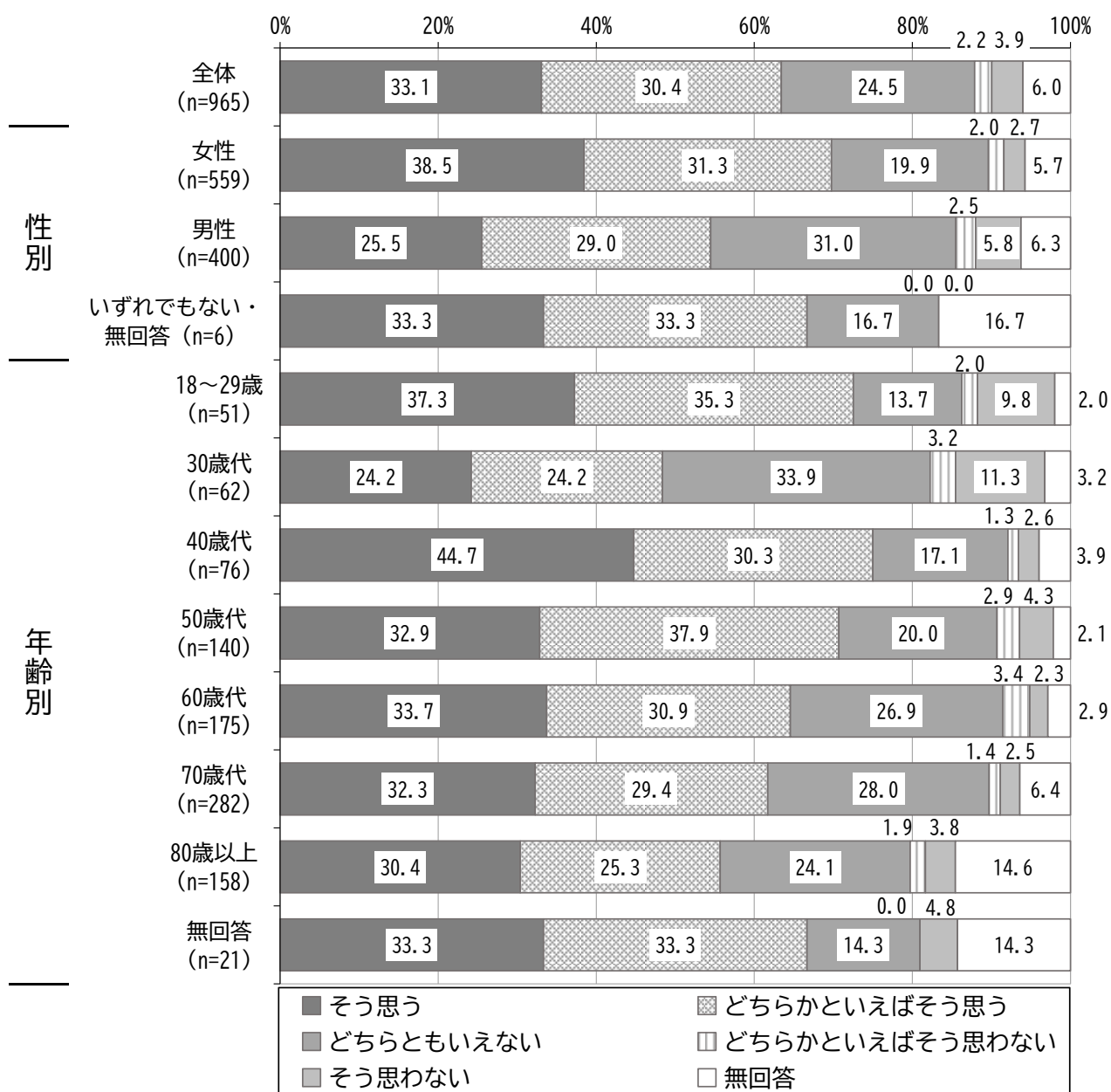
⑥ トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない

「トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」については、「そう思う」が 33.1%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 30.4%、「どちらともいえない」が 24.5%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 69.8%、男性が 54.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、40 歳代が 75.0%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 14.5%で最も高くなっています。

図表 3-9-7 「トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」



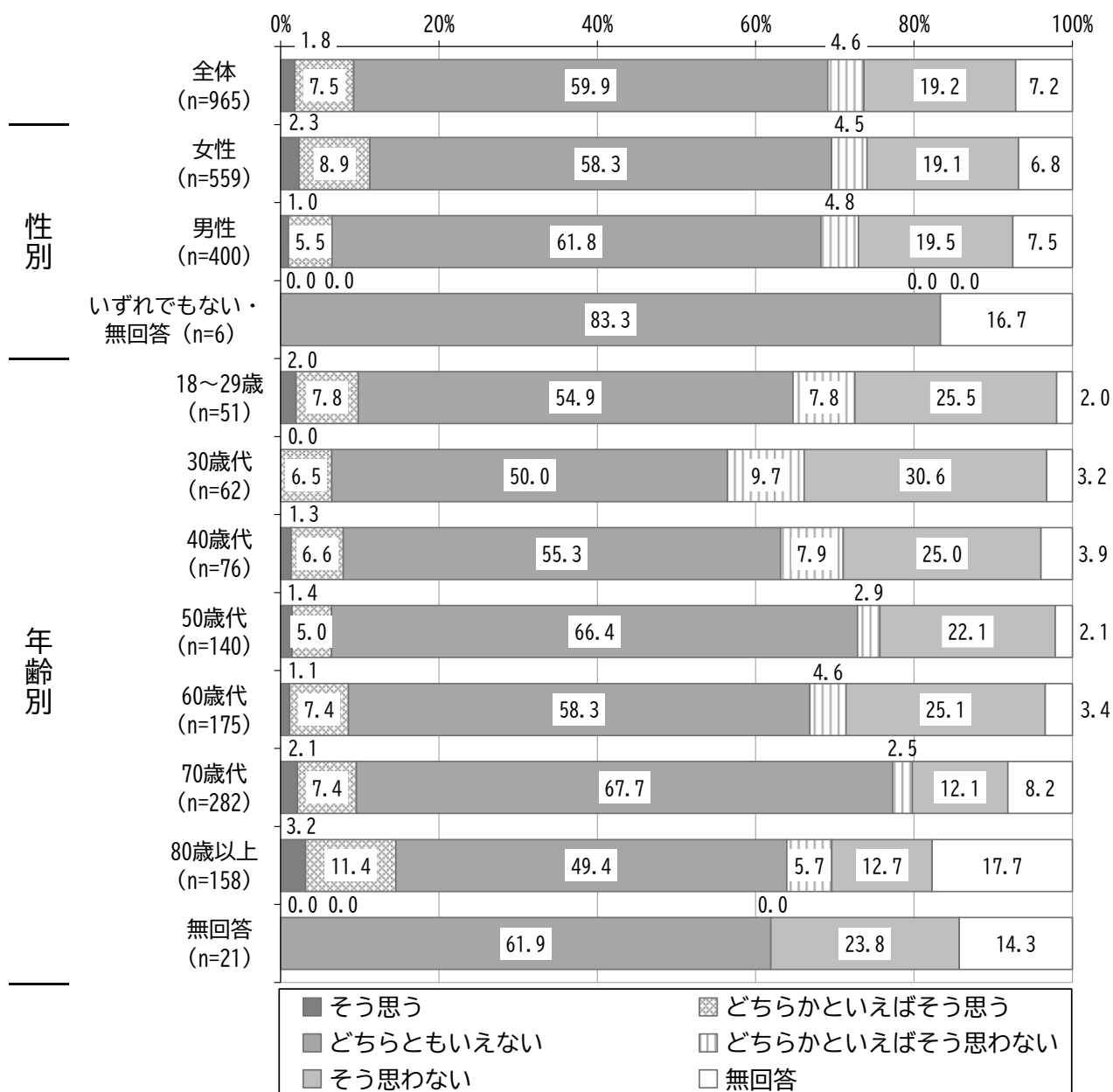
⑦ 女性同性愛者には男性的な人が多い

「女性同性愛者には男性的な人が多い」については、「どちらともいえない」が59.9%で最も高く、次いで「そう思わない」が19.2%、「どちらかといえばそう思う」が7.5%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が23.6%、男性が24.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が14.6%で最も高く、『反対』では、30歳代が40.3%で最も高くなっています。

図表 3-9-8 「女性同性愛者には男性的な人が多い」



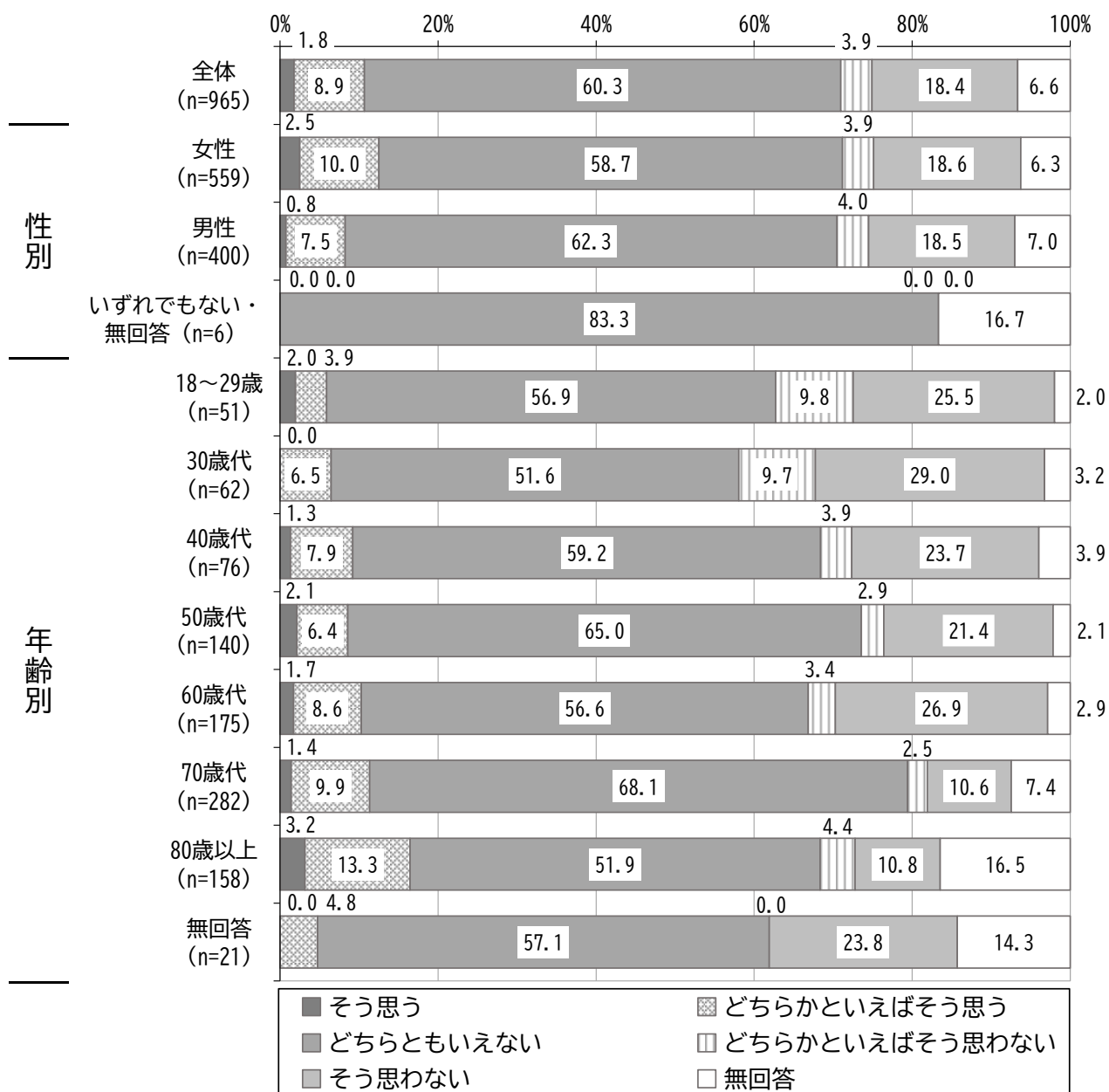
⑧ 男性同性愛者には女性的な人が多い

「男性同性愛者には女性的な人が多い」については、「どちらともいえない」が60.3%で最も高く、次いで「そう思わない」が18.4%、「どちらかといえばそう思う」が8.9%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が22.5%、男性が22.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80歳以上が16.5%で最も高く、『反対』では、30歳代が38.7%で最も高くなっています。

図表 3-9-9 「男性同性愛者には女性的な人が多い」



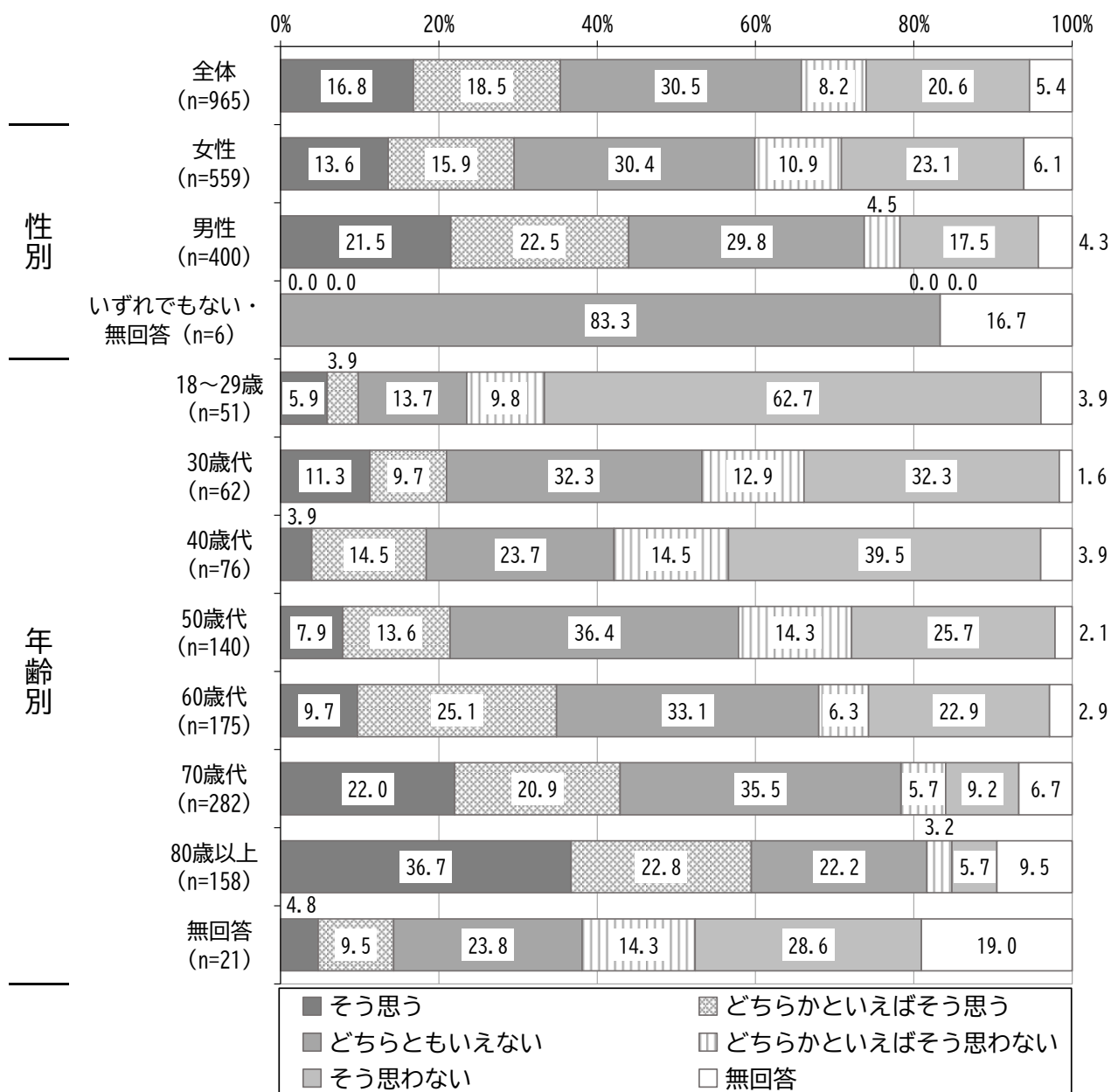
⑨ 自分の身内には同性愛者はいてほしくない

「自分の身内には同性愛者はいてほしくない」については、「どちらともいえない」が 30.5%で最も高く、次いで「そう思わない」が 20.6%、「どちらかといえばそう思う」が 18.5%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 34.0%、男性が 22.0%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 59.5%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 72.5%で最も高くなっています。

図表 3-9-10 「自分の身内には同性愛者はいてほしくない」



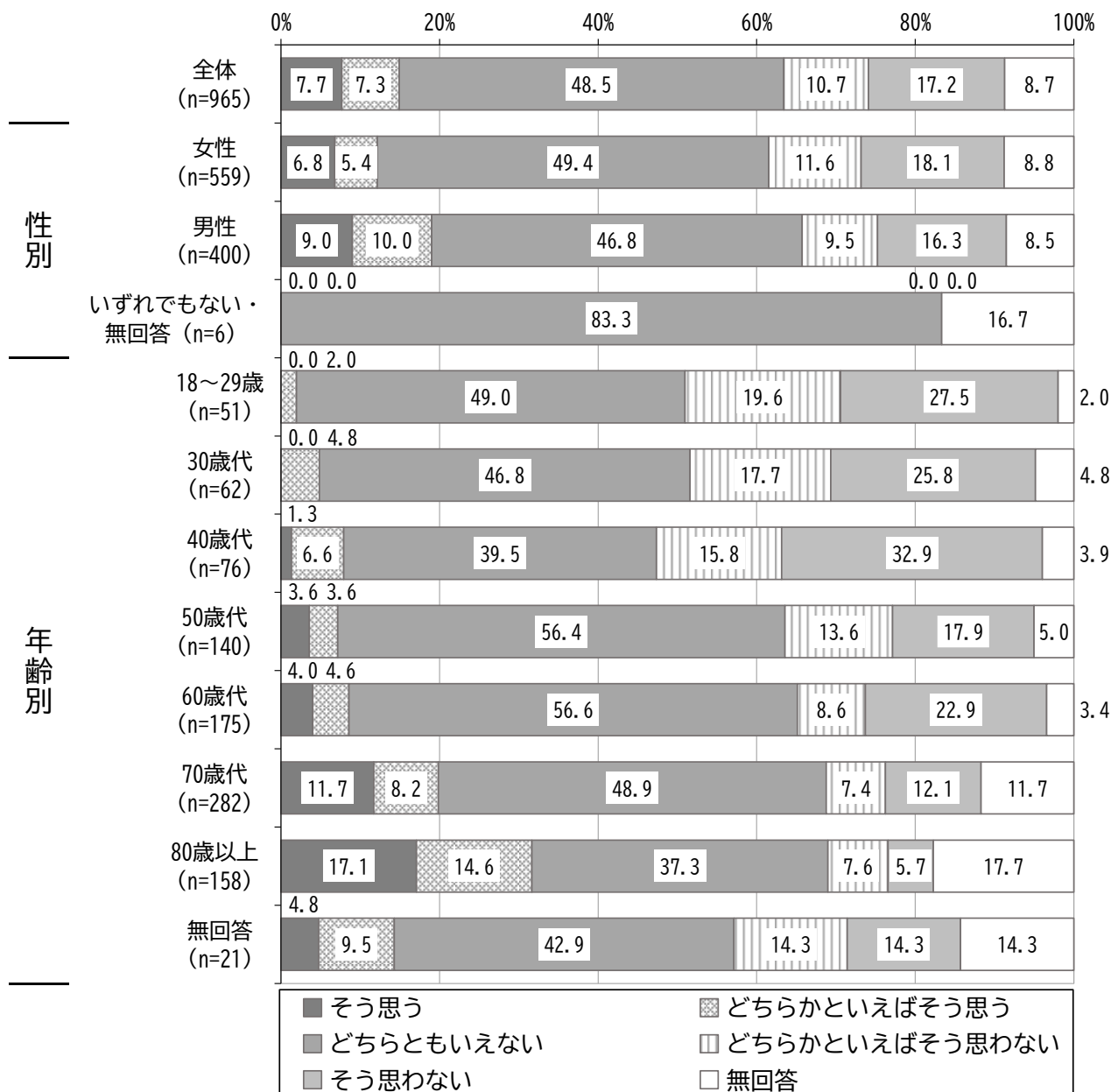
⑩ 日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である

「日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」については、「どちらともいえない」が 48.5%で最も高く、次いで「そう思わない」が 17.2%、「どちらかといえばそう思わない」が 10.7%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 29.7%、男性が 25.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 31.7%で最も高く、『反対』では、40 歳代が 48.7%で最も高くなっています。

図表 3-9-11 「日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」



10 インターネットによる人権侵害について

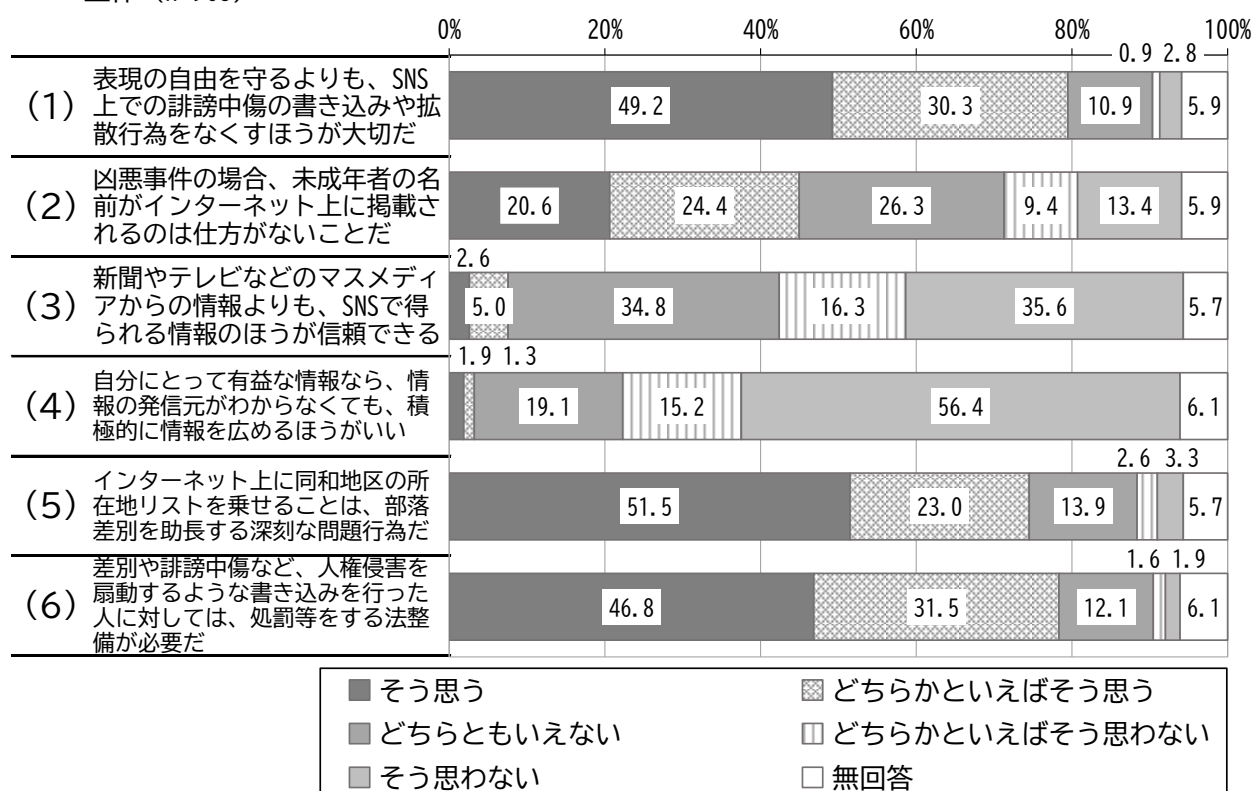
(1) インターネットによる人権侵害に関する意見についての考え方

問21 インターネットによる人権侵害に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(〇はそれぞれに1つ)

インターネットによる人権侵害に関する意見についての考え方について、『賛成』(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計)では、「(1)表現の自由を守るよりも、SNS 上での誹謗中傷の書き込みや拡散行為をなくすほうが大切だ」が79.5%で最も高く、『反対』(「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計)では、「(4)自分にとって有益な情報なら、情報の発信元がわからなくても、積極的に情報を広めるほうがいい」が71.6%で最も高くなっています。

図表 3-10-1 インターネットによる人権侵害に関する意見についての考え方

全体 (n=965)



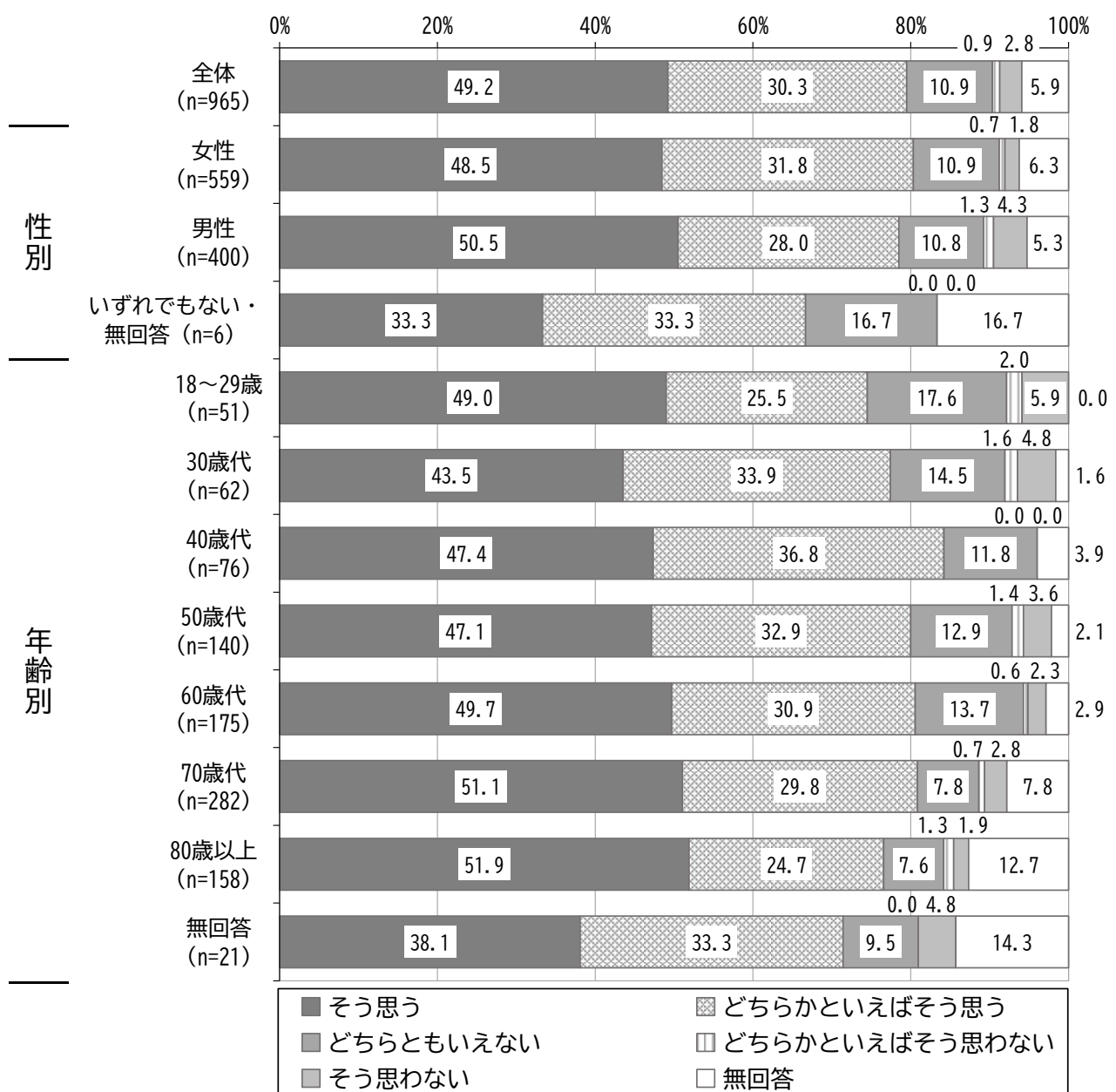
① 表現の自由を守るよりも、SNS 上での誹謗中傷の書き込みや拡散行為をなくすほうが大切だ

「表現の自由を守るよりも、SNS 上での誹謗中傷の書き込みや拡散行為をなくすほうが大切だ」については、「そう思う」が 49.2%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 30.3%、「どちらともいえない」が 10.9%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 80.3%、男性が 78.5%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、40 歳代が 84.2%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 7.9%で最も高くなっています。

図表 3-10-2 「表現の自由を守るよりも、SNS 上での誹謗中傷の書き込みや拡散行為をなくすほうが大切だ」



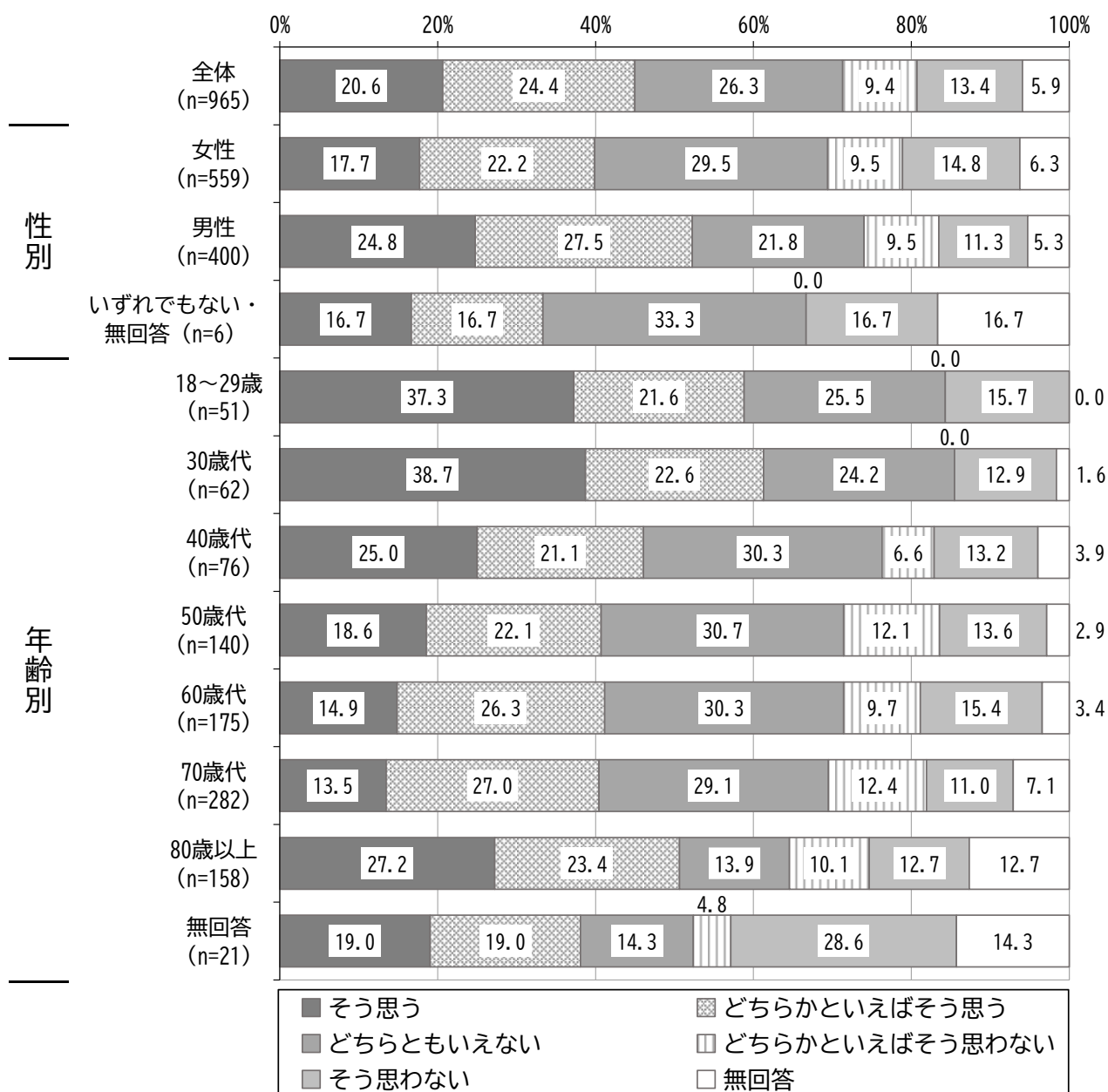
② 凶悪事件の場合、未成年者の名前がインターネット上に掲載されるのは仕方がないことだ

「凶悪事件の場合、未成年者の名前がインターネット上に掲載されるのは仕方がないことだ」については、「どちらともいえない」が 26.3%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 24.4%、「そう思う」が 20.6%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 24.3%、男性が 20.8%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、30 歳代が 61.3%で最も高く、『反対』では、50 歳代が 25.7%で最も高くなっています。

図表 3-10-3 「凶悪事件の場合、未成年者の名前がインターネット上に掲載されるのは仕方がないことだ」



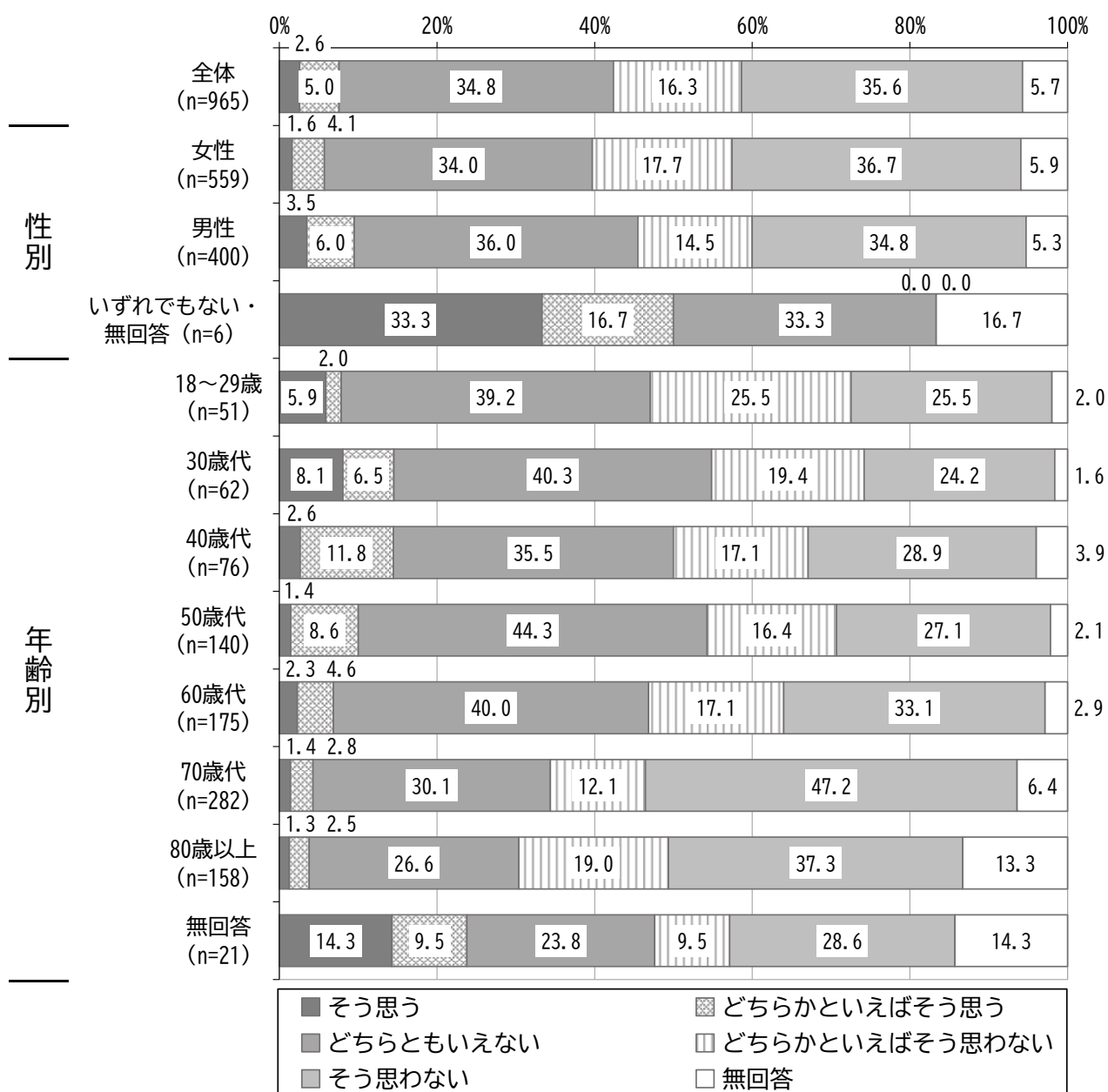
③ 新聞やテレビなどのマスメディアからの情報よりも、SNS で得られる情報のほうが信頼できる

「新聞やテレビなどのマスメディアからの情報よりも、SNS で得られる情報のほうが信頼できる」については、「そう思わない」が 35.6%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 34.8%、「どちらかといえばそう思わない」が 16.3%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 54.4%、男性が 49.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、30 歳代が 14.6%で最も高く、『反対』では、70 歳代が 59.3%で最も高くなっています。

図表 3-10-4 「新聞やテレビなどのマスメディアからの情報よりも、SNS で得られる情報のほうが信頼できる」



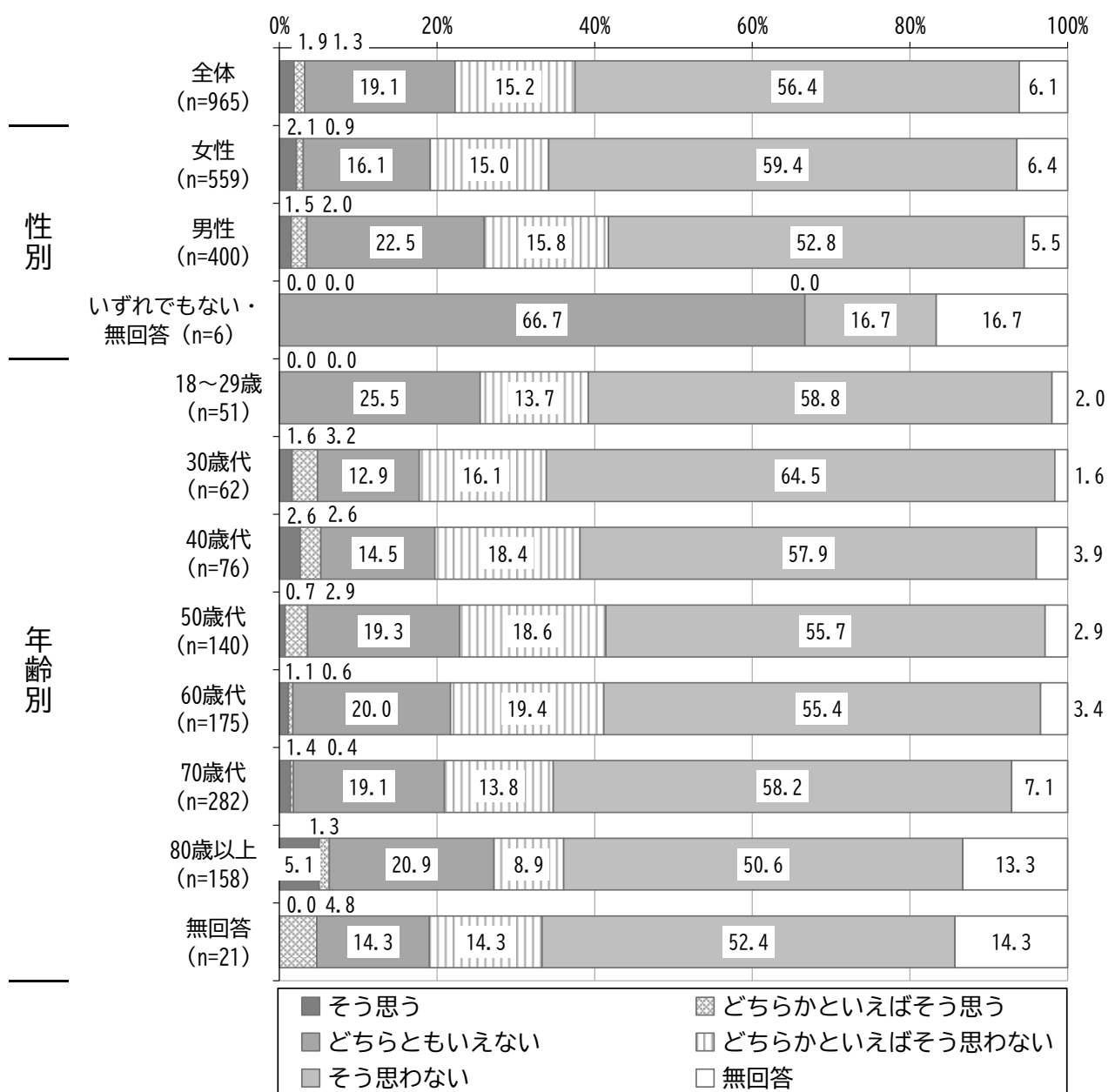
④ 自分にとって有益な情報なら、情報の発信元がわからなくても、積極的に情報を広めるほうがいい

「自分にとって有益な情報なら、情報の発信元がわからなくても、積極的に情報を広めるほうがいい」については、「そう思わない」が 56.4%で最も高く、次いで「どちらともいえない」が 19.1%、「どちらかといえばそう思わない」が 15.2%と続いています。

性別でみると、『反対』では、女性が 74.4%、男性が 68.6%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、80 歳以上が 6.4%で最も高く、『反対』では、30 歳代が 80.6%で最も高くなっています。

図表 3-10-5 「自分にとって有益な情報なら、情報の発信元がわからなくても、積極的に情報を広めるほうがいい」



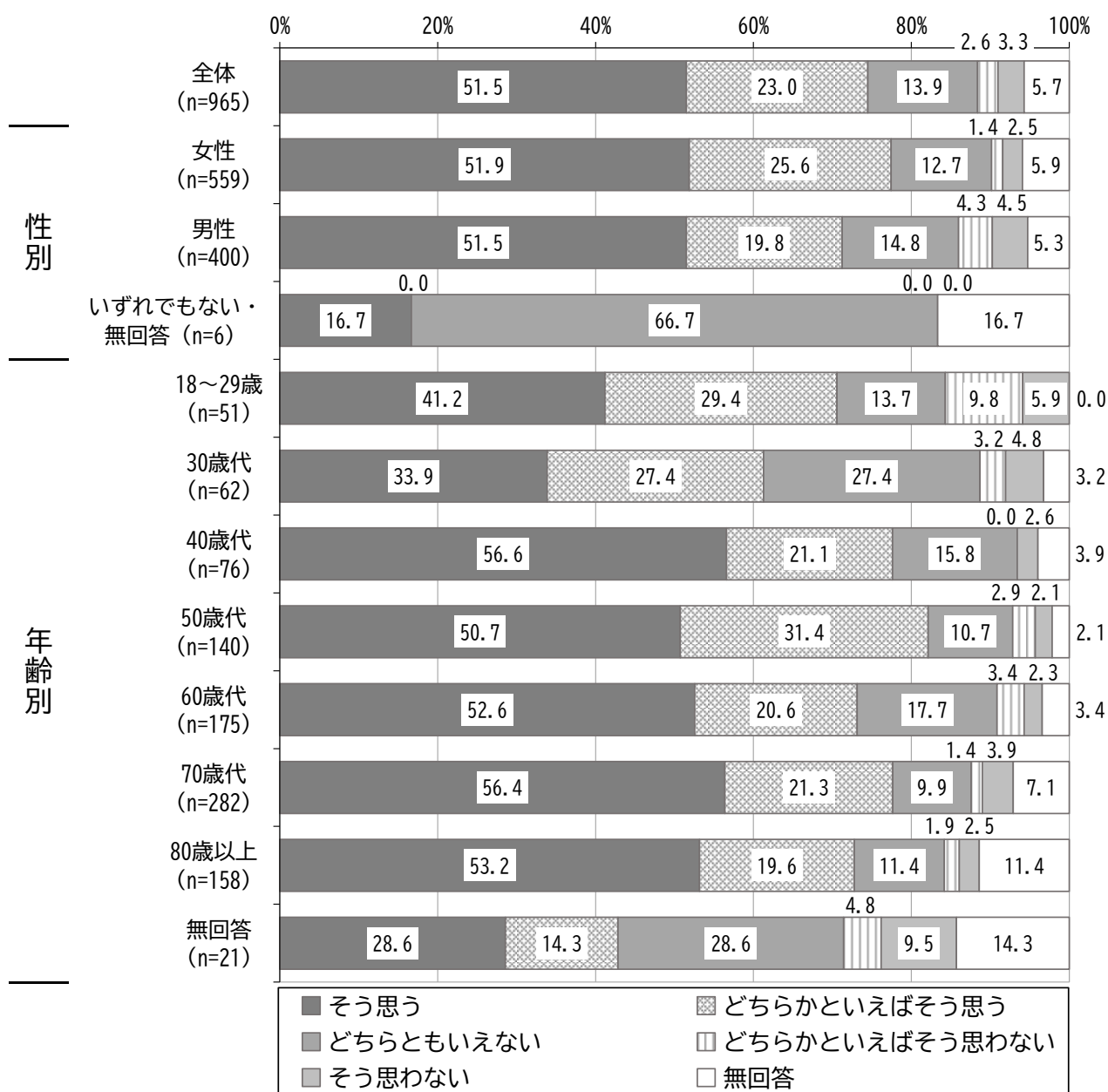
⑤ インターネット上に同和地区の所在地リストを乗せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ

「インターネット上に同和地区の所在地リストを乗せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ」については、「そう思う」が 51.5%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 23.0%、「どちらともいえない」が 13.9%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 77.5%、男性が 71.3%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、50 歳代が 82.1%で最も高く、『反対』では、18～29 歳が 15.7%で最も高くなっています。

図表 3-10-6 「インターネット上に同和地区の所在地リストを乗せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ」



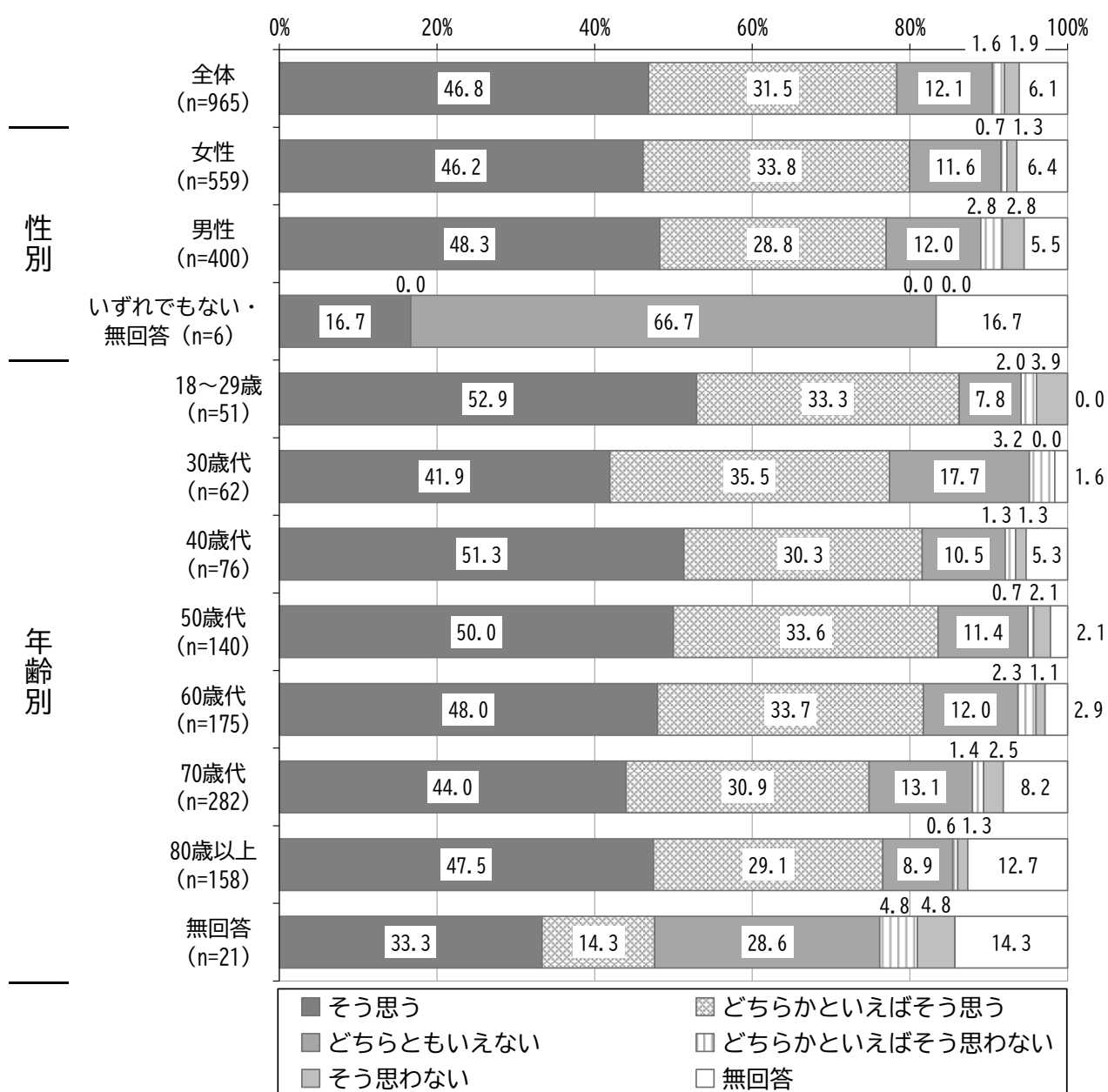
⑥ 差別や誹謗中傷など、人権侵害を扇動するような書き込みを行った人に対しては、処罰等をする法整備が必要だ

「差別や誹謗中傷など、人権侵害を扇動するような書き込みを行った人に対しては、処罰等をする法整備が必要だ」については、「そう思う」が 46.8%で最も高く、次いで「どちらかといえばそう思う」が 31.5%、「どちらともいえない」が 12.1%と続いています。

性別でみると、『賛成』では、女性が 80.0%、男性が 77.1%となっています。

年齢別でみると、『賛成』では、18～29 歳が 86.2%で最も高く、『反対』でも、18～29 歳が 5.9%で最も高くなっています。

図表 3-10-7 「差別や誹謗中傷など、人権侵害を扇動するような書き込みを行った人に対しては、処罰等をする法整備が必要だ」



11 人権侵害を受けたときの対応について

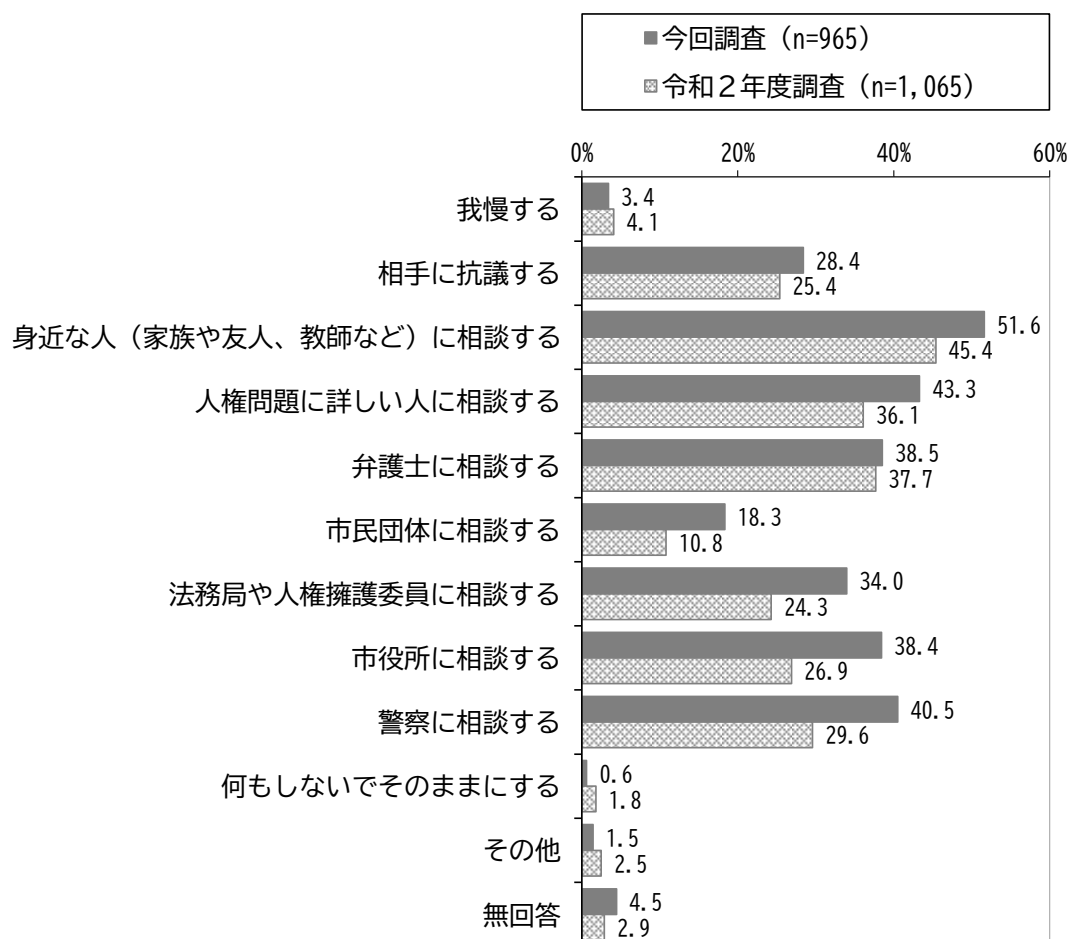
(1)人権侵害を受けたときの対応

問22 もし、あなたやあなたの家族が人権侵害を受けたら、どのように対応しますか。
(〇はいくつでも)

人権侵害を受けたときの対応については、「身近な人(家族や友人、教師など)に相談する」が 51.6%で最も高く、次いで「人権問題に詳しい人に相談する」が 43.3%、「警察に相談する」が 40.5%と続いています。

令和2(2020)年度調査と比較すると、「市役所に相談する」(38.4%)では、令和2(2020)年度調査(26.9%)より 11.5 ポイント増加し、最も増加した項目となっています。

図表 3-11-1 人権侵害を受けたときの対応



性別でみると、女性では「身近な人(家族や友人、教師など)に相談する」が 57.1%で最も高く、男性では「警察に相談する」が 46.3%で最も高くなっています。

年齢別でみると、「我慢する」では、40 歳代が 9.2%で最も高くなっています。

図表 3-11-2 人権侵害を受けたときの対応 属性別

単位：実数（人）、構成比（%）

		合計	我慢する	相手に抗議する	身近な人（家族や友人、教師など）に相談する	人権問題に詳しい人に相談する	弁護士に相談する	市民団体に相談する	法務局や人権擁護委員に相談する	市役所に相談する	警察に相談する	何もしないでそのままにする
全体		965	3.4	28.4	51.6	43.3	38.5	18.3	34.0	38.4	40.5	0.6
性別	女性	559	3.0	19.7	57.1	45.6	34.7	17.2	32.7	36.3	36.7	0.7
	男性	400	4.0	41.0	44.3	40.0	43.5	20.0	36.0	41.5	46.3	0.5
	いずれでもない・無回答	6	0.0	0.0	33.3	50.0	66.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0
年齢別	18～29歳	51	7.8	39.2	56.9	43.1	35.3	15.7	21.6	29.4	41.2	2.0
	30歳代	62	1.6	43.5	59.7	43.5	41.9	16.1	24.2	24.2	45.2	1.6
	40歳代	76	9.2	36.8	60.5	50.0	47.4	23.7	23.7	40.8	50.0	0.0
	50歳代	140	5.7	25.0	46.4	45.0	47.9	20.7	33.6	37.9	37.1	0.7
	60歳代	175	1.1	31.4	54.9	48.0	42.9	17.7	39.4	41.7	41.1	0.0
	70歳代	282	1.8	20.9	54.3	40.8	34.8	17.7	38.7	39.0	38.7	0.7
	80歳以上	158	3.8	28.5	41.1	39.2	27.2	15.8	33.5	40.5	40.5	0.6
	無回答	21	0.0	23.8	33.3	33.3	42.9	28.6	28.6	47.6	33.3	0.0

		合計	その他	無回答
全体		965	1.5	4.5
性別	女性	559	1.3	4.7
	男性	400	1.8	4.0
	いずれでもない・無回答	6	0.0	16.7
年齢別	18～29歳	51	3.9	0.0
	30歳代	62	0.0	3.2
	40歳代	76	1.3	5.3
	50歳代	140	0.7	2.9
	60歳代	175	2.3	2.3
	70歳代	282	1.4	4.6
	80歳以上	158	1.3	8.2
	無回答	21	0.0	14.3

※網掛け■は最も割合が高いもの

12 自由意見

(1)河内長野市の人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望

問23 河内長野市の人権問題や今後の人権教育・啓発について、ご意見・ご要望がありましたら、下の空欄に自由にお書きください。

河内長野市の人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望については、以下のような回答が得られました。なお、自由記述については、誤字、脱字等を修正した上で、原文に基づいて掲載しています。

図表 3-12-1 河内長野市の人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望

人権問題全般
○日本が大好きなので、日本の文化や日本人の人権を守って下さい(女性・20 歳代)
○外国人移住者はあまり見ないし、ヘイトスピーチなどこの辺だと見ないので他人事のように感じます。少ないながらもこどもや、沢山いる老人の方が気になります(女性・30 歳代)
○人権問題を 30 代に聞くより年寄りに聞く事かと。河内長野は年寄りしかいないし(男性・30 歳代)
○人権侵害する人がいなくなることを切に願います。知人でそんなことをする人が居れば即縁を切ります(女性・40 歳代)
○部落差別、性的マイノリティの差別問題は、それぞれに違う差別的な表現であり、それぞれに対して対処の検討をお願いします(男性・40 歳代)
○特に人権問題は見当たらない様に思える、声の大きい人が徳をする世の中ではダメ(男性・40 歳代)
○50 代です。意見というよりは感想ですが、こどもの頃からどれくらい変わっていったのか具体的にわかっていません。恥ずかしながら、自分自身が関心を持っていなかったり、昔ながらの自分の考えもなんとなく同じままできているからかもしれません(女性・50 歳代)
○人の心には「しほり」をかけることはできないが、言動については人権を意識したことができると思う。そういう視点で人権について考えや思いをめぐらせることができる人間になりたいと常々思っている。そうしている内に頭で考えるのではなく心で感じるができるのではないかと、そういうことを目標と夢としていきたいと思う。河内長野市に人権問題があるのなら、なくなるように行政としてしっかりと向き合っていることをして欲しいと思います。一市民として期待しています(女性・50 歳代)
○自分がまだ若かった頃、身近にも色々な差別が存在していました。何年も経った今でもそんなに状況は変わっていないと思います。自分のこども達の世代では少しでも差別といった、良くない習慣がなくなるよう取り組んで頂ければと思います(男性・50 歳代)
○人権問題など本当にある？というのが正直な感想です。身近に人権問題を感じることはありませんので(男性・50 歳代)
○人権問題は世代への経験で考え方は大きく変わると思う。LGBTQ の問題は、以前はタブーだったので高齢世代になる程、理解もしないし興味も薄いと思います。クルド人で問題になっている外国人の問題も川口市と河内長野市の市民でも大きな温度差が出来るのも当然だと思います。若い世代に同和や北朝鮮拉致問題など何度講演を開いても残念ですが効果は低いと思います。日本国憲法で基本的人権の尊重が保証されているので差別する側、受ける側もそれを主張し合う限り平行線のままだと思います(男性・50 歳代)
○私の地域も高齢化が進んでおります、今、河内長野市で生活しているこども達や若者が家族を大切に、また、この市に戻って来て生活したいと思えることが未来の市の存続に繋がっていくと思います。まずは家庭、家族単位でお互いを思いやること、そして身近な友人を大切に思うこと、そして相手を思いやる想像力を持つ。こういうあたり前のようなことを大切にすることが人権を守ることに繋がっていくと思います(女性・60 歳代)

○個人的に懸念している事。人権問題はデリケートな問題ですが一番問題と感じているのは、一部の「市民団体」と称するプロの活動家の人たちが、自分たちの活動(社会を分断したり・不安定にすることを目的に行っている活動など)を正当化する手段として使用している現状だと思います。マスコミはそのような活動の本質(本当は弱者や差別を利用しているという本質)を取材せず表面だけ(差別されている・弱者がとりのこされているという状態)のみを針小棒大に報道し世論を誘導してしまっています。ポピュリズムに沿った発信の方が受けがよく視聴率や部数を稼げるからです。これは個人的感想(エビデンスはありません)。本来、差別解消や弱者支援を行っているグループや団体には、実態があり意外に寡黙でボランティア活動であることが多いように思います。反してプロの活動家の人たちは、声高に訴えはするが支援の実体はほとんどなく、あっても形だけとか逆に公的支援金を搾取さえしかねません。理由は支援が目的ではないからです。行政の支援は必要です。しかし、一部の声高に叫ぶプロの活動家(個人や団体)が面倒でそちらに流されるならそれは本来の支援にならず、社会の分断・不安定化に税金を投じているに等しくなります。行政の素人が考える「今」できそうなこと。まずは、最初は今も寡黙に支援活動をしている実績と実態のある(利用者評価の高い)草の根支援者や団体を調査し支援していくこと。こういった現在行われている活動を基盤にしてその活動を円滑に行えるように既存支援の充実や新しい支援策を拡大していくと現場目線の支援になると思います。もちろん、啓発活動や教育活動も現場の人を交えて必要な形で言うことが良いと思います。このような団体や活動の支援を受けている利用者の評判はとても良いものが多いと思いますし、それはとりもなおさず役立っているという事に等しいと考えるからです。もし評価が低いなら既に支援にはなっていないという事になるからです。(利用者のヒヤリングや調査は必須)。とりとめない意見となりましたがお許しください。失礼します(男性・60 歳代)
○人権に対する取り組みに賛成します。がんばってください(男性・60 歳代)
○河内長野市は、市民にも行政にも人権問題に理解が有るように思います。バブルごろまでは差別なども根強くあったものの建て前上でも一定のラインがあったように思います。今は SNS やインフルエンサーなる人達にも垣根を越えるような表現も多く、又、体感的にも弱い立場の人々や障がい者、高齢者、幼い子どもたちに対する圧が強い町に感じる時もあります。今の時代は人権・差別の問題を一般的に啓発することは大変むずかしい側面があると思いますが、行政の側が(隠れた DV やいじめなども多いように思いますし)寄り添い話を聞く気持ち、窓口もキープしているということを知るだけでも不安が少なくなると思います(男性・60 歳代)
○このアンケートだけではなく、市民の人権意識を高めてゆく取組は大切だと思います。ただ多くの市民は、仕事や様々な生活活動に追いまくられ、せまい社会観や人間観の中に閉じ込められがちです。私自身も人を差別してしまうのではないかと時々自戒する日々です。困難なこととは思いますが、市のとりくみに期待しております。がんばって下さい(男性・60 歳代)
○日本ファースト国民の安全、逆差別になりかねない。今現在おかしな問題が多いこの質問状にもおかしな点が多い。LGBT＝治安が悪くなる、小さな子どもが一人で遊ばせられない、常に目を離せない。夫婦別姓＝反対。同和＝相手が騒がなければこちら側も普通に接します。外国人問題＝役所も審査基準を適切に行ってほしい、無差別に受け入れないでほしい。逆に河内長野役所は外国人に生活保護医療費出しているのですか(回答して下さい)。アンケート調査公表するのですか？逆に他の人々に対して不利益な状況を生み出しかねない。いちいち問題にしない、今まで通りで良い。国に振り回されず独自の地域を作ってほしい。今から同和問題と外国問題が盛り上がるでしょう。役所よく考えて行動をとって欲しい(男性・60 歳代)
○誰もが差別なく平等に生きられるようになれば良いと思います(女性・70 歳代)
○高齢者、認知者、障がい者それぞれ個性があり対応もむずかしく、もっとこうあればもっと一歩近づけばと思う事あります。しかしそのタイミングはむずかしいです。やはり多面にうるおわないとこの対応はいつもはがゆく後年になる事を感じます。テレビ方面で感じる。人間問題もあの時と思わされます。公的立場でここまでと線を引く所を感じます。いつまでもむずかしいです。自分保持も大切です(女性・70 歳代)
○人権問題に対して無関心でした。どうしたら関心を持つかを考えました(女性・70 歳代)
○相談しやすいところを作ってほしい(女性・70 歳代)

○自分自身がなるべく迷惑かけず生きていくことでいっぱいいっぱい人権問題に心を向ける余裕はありません(女性・70 歳代)
○人権とは何かの定義が、法などの公文書で明確に示されているか知らない(男性・70 歳代)
○生まれつきの事情による差別はなくすべき。自分の努力で道が開ける当市でありたい。自分は他人に対する思いやりのある接し方をする(男性・70 歳代)
○特にありませんが、問題解決に情熱を持っている一人のリーダーが、必要と思います。輪が広がってゆくことに期待します(男性・70 歳代)
○当市は人権問題が少ない所だと思う(男性・70 歳代)
○人権を知識として伝えるとともに、それがどうして人の権利として大切なのかということを知るようにすることが重要と考える。そのために、本市のスローガンである「思いやりとぬくもりのある一人ひとりが尊重しあえる共生のまち」を自分の立場で考えていきたい(男性・70 歳代)
○小、中学校時代の人権については覚えていませんが、高校から職場まではだいたい覚えていますがうろおぼえです。機会があればもう一度勉強してみたいと思います。私達が若い時は差別や人権など余り言わなかったことと思います。それだけ言葉の暴力があったのですね(男性・70 歳代)
○人権問題というのは実に難しいことと思う。幸いにも私の周りには人権を差別するような人は存在していないので普通に生活出来ているのでこの様な事はそれ程深く考えた事もないです(女性・80 歳以上)
○「差別を無くす」ことを前提に諸々に取り組んで一步一步着実に進めて成果を上げていただききたい。根気よく時間をかけてが必要だと思います(男性・80 歳以上)
○広報かわちながのの情報ひろばで人権相談があることを知りました。相談者の拠り所になることを期待します(男性・年齢無回答)
人権教育・啓発
○小学校、中学校の段階から人権問題にふれさせるべきだと思う(女性・20 歳代)
○小学生のうちから定期的に学校で講演会を行うべき(女性・20 歳代)
○小中は河内長野市内の学校に通いました。そこで人権問題について学んだとは思いますが、あまり記憶には残っていません。ですが、「聞いたことがある」という記憶があることだけでも重要なことだと思っています。社会人になり働く中で様々な人に出会いましたが、表立って差別的な発言をする様な大人には、なってほしくないなと思います。河内長野市は年々子どもが減り悲しいのですが、教育においては私が受けていた授業と変わらずに、人権についての大切さについて教え続けていってほしいな、と思います(女性・20 歳代)
○人が集まるイベントなどに、それとなく人権問題についての話題を、混ぜる必要があると思います(男性・30 歳代)
○人権問題は、「知る」という事が1番大切だと思います。市民 1 人ひとりが、日常の中で人権について、特別な事ではなく普通の事としてとらえる事ができる住みやすい市であってほしいと思います(女性・40 歳代)
○自分のことも、相手のことも大切にすることや、他者を思いやることについて、学校教育はもちろん、多方面で(職場や地域で)啓発が必要です(女性・40 歳代)
○まだまだ、理解や知識不足の人が自分も含め多いと思います。知ることで差別が生まれることもあるかもしれませんが、国や行政、市が出来ること広めていって欲しいです。また、自分もこれを気に色々知っていかうと思います(女性・40 歳代)
○毎年 7 月に行われるキックスでの人権展(平和展)はとても良いと思います(女性・40 歳代)

○障がい者だから、同和地区だから、外国人だから、という理由のみで差別を受けるのは絶対におかしい。ただ明らかに人間性に問題がある人が周囲から嫌われたり、浮いた存在になってしまうのはある意味当然のことだと思う。そういう意味では全てを一括りにはできない。差別は悪だが何らかの問題により疎外されることは誰しもある。それは差別と言えるのかどうか。痴漢は悪だが下着同然の服で街中をうろつくのは危険。権利はリスクを伴うことがあるとの理解が必要なのでは。障がい者についての設問も、障害の度合いによってはある程度行動を制限しないと生命が脅かされる場合があるので一概に「本人の意思」のみを尊重できない。人の数だけケースがある。結局全て「人による」。不寛容な現代において一番欠けていることは豊かな人間性を醸成するための教育だと思う。「差別はいけない」と教育するより利他の心を育てるような教育に力を入れることがひいては差別をなくすことにつながるのではないかな。差別は勘違いや思い込み、不勉強などから発生する場合も多いと思うので、学ぶ機会は引き続き作ってほしいと思う(女性・40 歳代)
○行政の中で十分に教育啓発されていると思いますが、発信力が弱くはないかと思います。特に障がいに関しては自身が関わり仕事をしているのでそう思ったりしています。今後ともよろしくお願い申し上げます(男性・40 歳代)
○小、中学校でよく教育すべきだ(男性・40 歳代)
○話題として取り上げる回数を増やすことが大事なかなと思います(女性・50 歳代)
○河内長野だけではなく小、中学校における人権についての教育が現在、どのように行われているか、等、広報に載せてほしいです。これからの河内長野市を支えることも達の教育はとても大切だと思うのと、それを支え、見守る大人達も情報を共有する必要があると思います(女性・50 歳代)
○今後も継続的な啓発を続けて下さい(男性・50 歳代)
○人権は市民一人ひとりを守るための大切なルールを皆が認識する事で守られるため、人権を侵害する人が一人でも少なくなるような啓発をお願いしたい(男性・50 歳代)
○幸せな環境(この表現もおかしい?)に生活していますので、あまり考えたことはなかったです。知人から話を聞いたりして、大変だなあと思ったことはありますが、知識、興味を持たずに生活してきました。機会あれば、講演会や、イベントに参加することもひとつ知ることも必要なのかもしれません(女性・60 歳代)
○職場で人権研修が行われていますがパワハラ、いじめが普通にあります。知識があっても自分より弱い立場の人をいじめてうっぴんを晴らしているように思います。一人ひとりの性格、経済状況、思考が違うこと、格差への不満がいじめを生むことの要因になっていると思います。すべての人が平等ならなくなるかもしれません。でもありえないことです。こども時から人権についてわかってもらえるよう地道に伝えていくしかないと思います(女性・60 歳代)
○全国の市町村で、人権問題に対して、積極的に取り組んでいる自治体はいくつもあると思います。またそれぞれの自治体での特徴や苦勞している点、成果をだしている点などあると思います。是非、いいとこどり(ロールモデル)のロードマップを作って効率的な取組を期待します(男性・60 歳代)
○人を思いやる気持ちを持てるような社会になって欲しい(男性・60 歳代)
○情報発信がない。河内長野市としての見解がわからない(男性・60 歳代)
○小学校の時、名前は忘れたが道徳の本があった。一週間に一回だけその時間があったように思うが、時間数にしたら本当にわずかの時間だったと思う(女性・70 歳代)
○差別は無くならないと思います。教育、啓発等は必要とは思いますが、いざ自分自身に関わってきた時に、平常心でいられるか。この意識調査に関わった人にお聞きします(女性・70 歳代)
○パワハラ、セクハラ等も人権として取り上げられきている。いずれの人権問題も職場内は勿論、地域としてももっと啓発して欲しい。隣近所の噂話も軽んずせず人権として考えて行ける様な意識の啓蒙向上の浸透を願います。我々、年寄りでも分かる人権について示唆して戴きたいと思います。市役所、学校、公的な場での人権に関わる対応、行動、言葉使いなど残念に思う場面に出会う事が多いのが実情ではないでしょうか(女性・70 歳代)

○今回の調査は、このプランの次期計画を策定するためとありますが、市として前期までの施策推進プランの内容が何もなく、アンケートと封書がきてもこのアンケートは初歩の初歩のアンケートのように思いました。もっと市として推進していることの内容をどんどん市民に知らせていただきたいです。人権問題ってこども達のいじめからはじまり、多かれ少なかれだれもが大人になっても法律がという言葉で済ませるような大きなことより「ありがとう」の言葉で済ませるようやさしい心が必要ではないかなアーと思います。専門家の先生方ばかりの人権問題では解決しないことが多いようで、自然豊かな河内長野市をして下さい(女性・70 歳代)
○幼児期から理解できる方法、紙芝居やアニメなどで誕生の不思議や命の大切さを知る。性教育をとり入れ、自分も他者も大切に考えられる機会をつくる。こどもに関わる大人にも学習する必要あり。スポーツなど指導者の立場の人に暴力的な発言をしない方法を知ること。高齢者、障がい者の集まる場、施設や自治会などでも映画、お笑いといった手段で人権について考えてもらう。夫婦別姓についても話し合う場が必要。旧村の地域で女性の意見が聞かれることが少なすぎる。地域で人間関係に差別を感じる。若い人たちが発言しにくい。若い女性たちが住みにくい。対話の大切さを知る。言い負かすのではなく意見の違いを知り、どのような解決ができるか話し合えるようにできる学習をとり入れる。学校(家庭科など)教育、市の生涯学習で男性の家事分担について必要性を知ってもらう。海外で女性の地位が高い国の人権学習の方法を参考に人権教育を考え、世界の動きにも注目する。人権に関わる条例があることを様々な講座イベントを通じて伝える(女性・70 歳代)
○現在でもそれなりの活動をされているようですが、活動報告なり発表の機会が少ないのか、市民にあまり届いていないのが残念です(男性・70 歳代)
○人権に関する事を積極的に広報すべきだと思う(男性・70 歳代)
○人権教育は、大切な教育である。多くの人が身近にある差別の問題を知ることが重要である。住みよい河内長野市となるよう、さらに人権意識を高める取組を進めることである(男性・70 歳代)
○講演会には、日時場所が都合が付かないことが多いので、オンラインでの参加や録画の視聴などができるようにしてほしい(男性・70 歳代)
○幼少のうちから人権問題・啓発は必要と思う(女性・80 歳以上)
○人権問題は学校で教えなくて良いと思う。自然に消滅していくと思います(女性・80 歳以上)
○人権問題、人権教育等は、右か左、イエスかノーではなく、非常に重く難しい内容であると思います。人間である以上差別心や病気、障がいは自身を含め、決して避けて通れないものです。そして時代の価値観や経済、政治も時々刻々と変化します。その上で若い時に、義務教育等でしっかりと教育を受ける事が大事だと思います(女性・80 歳以上)
○小生は以前企業にて同和問題企業連絡会の会員として自社の部落問題を主とした人権問題の啓発、研修に携ってきました。現在は人権問題は多岐にわたって、大変と思いますが、解決のためには啓発研修が最も重要だと考えます。今後とも行政の責任としてしっかり頑張ってください(男性・80 歳以上)
○一般市民を対象に人権教育研修会や講演会を開催するとともに河内長野市として積極的に女性、こども、高齢者、障がい者などの 4 人権問題に取り組んでいただきたい(男性・80 歳以上)
○河内長野市だけの教育、啓発では効果がない。ごく日常のテレビ、映画でそれとなくふれる場面の作品が大いに普及することが大切。＜良い例＞映画「息子」→息子の恋人(和久井映見)がろうあ者。テレビ「花いちもんめ」→義父が認知症で息子のヨメ(十朱幸代)が苦労する。わざわざ説得調、教育調のものはかえって重々しく感じる。国際化グローバル化が進めば部落差別、女性差別などの従来の価値観による差別はうすれていくか新しい差別が生れてくると思う(男性・80 歳以上)
○今後の人権教育・啓発はやめるべきです。助長しているにすぎないように思えて仕方ありません。問題が起ればその都度、法律で対処していけば人権問題は減少していくと思うんですが(男性・80 歳以上)

インターネット上の人権侵害
○SNS などを使った誹謗中傷によって自死に追い込まれる人が後を絶ちません。せめて、名を名乗り、正々堂々面と向かって発言すべき。SNS の無名の投稿はどんな内容であっても即削除されるような仕組みづくりを望みます。こどものいじめは社会の縮図であると思う。大人から変わらなければ、いつまでたっても撲滅出来ないと思う。こどもへの虐待問題もしっかり踏み込んでなくしてほしい。性善説では何も良くなならない(女性・50 歳代)
○今はインターネット上での情報をそのまま受取ってしまったりするケースがあるので訂正とか申出してもなかなか時間を要することがあるのではと思う(女性・70 歳代)
女性
○ジェンダー問題について、市役所がもっと力をいれるべきと思う(女性・80 歳以上)
こども
○問 3(6)いじめ問題はいじめを受けるこどもにも原因があるに対して「そう思う」と回答した理由について。いじめを受けるこどもが悪いという理由だけでなく、性格が良いまたは容姿が良いという理由からいわゆる良い子であったとしても、いじめを受ける可能性があるということです。(いじめをする側の問題が大きいと思います。)人権侵害は起こってはならないことです。ただ起こった場合に相談できる場所がすぐ見つけられることが大切ではないか、そういう場所が貴市にあればもっと住みやすくなるのではないかと思います。この調査結果を広報かわちながの等で報告して頂きたいです(女性・50 歳代)
○最近のニュースには「いじめ」による不登校また孤独に陥ることもある、事象が見受けられる。悲しいと言っていいのか、その人達の周りの方たちは、何か手助けする方法を持たないのか、何も考えないのか。今は無関心という病気がはやっているのだろうか。何か人間である自分たちは、他人にかかわることを、こわがっているのか、面倒だと思っているのか、どの人も、他の人と触れあってなごやかに、穏やかに通していく世の中である中に、人権教育や、人権問題が含まれることは、いわば人として生きる潤滑油ではないだろうか。一人ではいきられないのだから(女性・80 歳以上)
○人権問題の中ではイジメが一番切実です。新聞で生徒の飛び降り自殺の見出しを見ると胸が痛みます。河内長野市ではこの様な例はないと思いますが起きてからでは遅いので担任の目が届かない所でのイジメを未然に防ぐため、イジメについてのアンケートを生徒に書いてもらうなどすることでもいいのではないかと、と思う。何かあった時、強い保護者への対応が難しい昨今では担任だけではなく教頭、校長先生も先頭に立って動いてほしい。学校のことは良く知らないが弱い生徒の心を守ってやりたい(女性・80 歳以上)
高齢者
○氷河期世代で独り身なので、高齢になった時に認知機能低下や疾患になっても最低限の生活は守れる社会であって欲しい(女性・40 歳代)
○高齢者にとっては生きづらい所です(交通面、特に)(女性・70 歳代)
障がい者
○障害者差別解消法や障害者権利条約をもっと社会に周知してほしい(男性・40 歳代)
○障がい者が、障がい者である前に、人間であることを理解いただいて、障がい者が、障がいを理由に”ガマン”しなければならない行政を実施して下さい(男性・80 歳以上)
部落差別(同和問題)
○同和問題について、えせ同和が無くなれば進展すると思う(男性・40 歳代)
○同和地区の人を行政が優遇する限りこの様な問題は無くならない様に思う(男性・60 歳代)

○同和問題は小学校の時に授業で聞きました(50年以上前)。そして大学時代(理工学部)は確か必修科目だったかな？この時代は本当に同和問題が非常に多く取り沙汰されていた記憶がある。ただ正直、今もまだ続いているとは思わなかった。周りにそういう関係者が全くいなかったのが原因で全く関心が無かった。日本が未だにそういう問題が続いているという事はきっと万策尽きたという事かな？国が本気になって超重い刑事罰に処するか(共産主義と同じ事となり絶対不可能)、日本人の人口が急速に減っていくのを待って自然に終焉を待つか？結局、外国人に頼っていかざるをえなくなる。そしてそれに対応するために、さらに市の財政がいろんな意味で圧迫していく。難しいですね。今回の質問、すべて重いですね。正直 LGBT の事はわかりませんが、今のこのような状態になったのは、すべてにおいて日本政府が本気で本腰をあげなかったため。この一択でしょう。今更このような事を言っても始まりませんが。関係ない勝手な意見、また要望ではなくて、すいません。われわれ市民のために働いていただき有難うございます。ご健闘をお祈りいたします(男性・60 歳代)
○部落差別は母が、結婚する時も気にしていました。40 数年前ですが！今、私の友人のこどもさん達が結婚する時も、本人がよければ何も調べないと言う親が多いように思います(女性・70 歳代)
○私の生まれた時代に同和地区の事を知りましたが、今の時代に同和の事を知ってるこども達は少ないと思います。過去の事をわざわざ考える必要があるのかと思いますが同和を利用して有利に生活している大人が問題なのでは(女性・70 歳代)
○私が 30 代の頃、仕事場所が大阪でも名もした部落解放同盟の中心的地域でした。当時は、何もかも優遇されていた同盟員がたくさんいました。例えば学校の給食でも一般の学校より数段上のおかず(例えば一般の学校ではブタ肉であっても同盟員の通う学校では牛肉のステーキとか)逆差別のような事が多々あったと聞きました。また社会においても、サギ同様の事が、まかり通っていた時代でした。今思えば人権問題の教育・啓発はよいが、やりすぎや優遇は全くよくないと思う。当時は政治主導でいい事、悪い事もまかり通っていた事を思い出します(男性・70 歳代)
外国人
○外国人は嫌いじゃないが、日本を汚していく外国人はどうにかしてほしい(女性・20 歳代)
○河内長野に住む外国人との交流の機会を増やしてほしい(女性・30 歳代)
○外国人のこどもが安心して過ごせるようになってほしい。差別や国への偏見がなくなるとよいなと感じます(発音をマネされてしゃべりにくくなるや、いやな気持ちになること)(女性・30 歳代)
○人権問題についてももう一度考え直す機会になり、いろいろな条例などもある事を知ることができた。人権問題もとても大切だが、日々の暮らしが安定しないと人権問題を考える余裕やゆとりもうまれない。外国人留学生在が優遇されたり、税金によって外国人の方が手厚くされている現状をみると、人権問題を語る上での平等というものが失われていると思います。それによって外国人などへの人権意識も低くなると思います(女性・40 歳代)
○外国人の不法滞在、生活保護(外国籍の人への)など法にのっとった対応をすみやかにし実施してもらいたい(男性・50 歳代)
○最近の外国人問題。日本の公共サービスを目的として来日した外国人に生活保護を認めるのは人権問題以前の問題と思う。不景気な今、日本人以外には適用してほしくない(男性・60 歳代)
○河内長野に住んで 30 年になります。この頃外国の方を見ることが多く、特にスーパーで買い物をする男の方をよく見ます。技能実習生の方でしょうか。必ず複数でいます。言語、医療、教育と多岐にわたる問題が生まれているとずっと心にひっかかっていました。今回のアンケートで市がとりくみたいと考えていることが見えてとてもうれしかったです。今後とも積極的に取り組んでいただきたいと思います(女性・70 歳代)
犯罪被害者及びその家族
○犯罪被害者等の人権問題の項目が無かったかと思います。いちばん関心がありましたが残念です。ネットやテレビでも後回しにされている印象です(女性・50 歳代)

性的マイノリティの人々
○老人への配慮は良いと思うけど、若い人(子から親世代)にも配慮してほしい。例えばこども医療を 18 歳まで引き上げて欲しいです。高齢者が投票するからといって議員は当選するために若い人への利点を言わない。それも人権問題に関わるのでは？それと性的マイノリティがどうかという講演会？講習をするならば(他人権問題についても)、他市同様同性パートナーシップなど取り入れた方がいいと思います。意見となる意味がわからない。それなら差別はなくなる。19 歳より(女性・10 歳代)
○同性婚の人が住める市なら素敵だなと思います。公共トイレの問題はぜひ、一石投じて欲しいです。個人的には、マイノリティの方とは同じトイレはさげたいですし、浴場もどの様に判断するかもむずかしい。外見だけの判断ができないのなら、性別とはどこ判断するのかを問題提起して原案をつくって欲しいです(女性・50 歳代)
○トランスジェンダーのトイレに関してですが(問20に項目あり)整備が進まなければ自認する方を使用することを受入れましょう、という話になっている気がします。自認していても見た目が男性もしくは犯罪目的で女装して使用するなどの問題が見すごされていると思います。国レベルでも議論されていない。受け入れを強要される自認+法律上の女性たち(マジョリティ)の人権問題はどうかのでしょうか？逆差別？男性も同様少数派が常に差別を受けるという視点ではなく、真に公平な考えで問題に向き合うことが一番大切だと思います。小・中学校から人権・平等などについて考える機会をぜひ設けてください(女性・60 歳代)
○人権問題について教育の必要な人は市民の間と表裏は出るくとも、多数存在していると考えられる。「性的マイノリティ」の人権等についても根深い所において考えねばならないと思う(男性・70 歳代)
○性的マイノリティの人権について、「レズビアン」、「ゲイ」、「バイセクシュアル」、「トランスジェンダー」等様々なタイプを性的マイノリティとして一括してしまうことは問題があると思います(男性・70 歳代)
アンケートについて
○こちらのアンケートの回答はどのように役立てられるのでしょうか(女性・50 歳代)
○アンケートを通して改めて人権について考える機会となりました。広報誌はよく見ますので、今まで以上に発信していただけたらと思います(女性・50 歳代)
○このアンケートを進めて自分の人権に対する考え方や理解があやふやであることを改めて知りました。差別はあってはならないもの！と思いますが、どこか他人事で、というのが実情です。心の柔軟性を高め知ることの大切さを感じました。「少しマシな人間にならなきゃ」と思いました。アンケートに参加させていただき、ありがとうございました(女性・60 歳代)
○人権問題は自分自身が受けてないためあまりわからない。とてもむづかしいアンケートでした(女性・60 歳代)
○アンケートの質問項目が多い。質問の意図が不明確な項目があった(問 2 他)(男性・60 歳代)
○人権問題や市民意識調査の分析を勉強させていただいた経験から回答させていただきました。分析結果の公表が早い時期にされますよう祈り上げます。人権問題に関する分析は数値から見え隠れする市民意識の分析がむずかしいですね(女性・70 歳代)
○このアンケートが何に利用されるのか疑問です。そして多分、この先もずっと戦争も差別もなくならないと思います。なんらかの形で皆さん受けていると思うがわかってない。やさしさ、思いやりのある人は便利になった今ますます少なくなっていると思う。高齢者(いずれなります)学歴、貧乏、障がい者、容姿、職業(人がいやがる事を好んでしますか、してくれる人がいるから世の中が回っています。)生まれてくる時これらを自分で選べますか？いじめも差別であって個人個人が打ち勝つ様にこどもの頃からの教育が必要だと思います。今、中国人の方が増えていますが風習、言葉の違いでむづかしいです。余談ですが、秋篠宮様と真子さんは今の世の中に一撃をやりましたね(女性・70 歳代)
○アンケートの量が多すぎる。こんなに描く(答える)のは大変。人権問題は、大変デリケートな問題なのでこれはこうするとは答えられない。その教育啓発はもっとむづかしい。ひとくくりにしないようにやってほしい(男性・70 歳代)

○問 1 の「刑を終えて出所した人の人権問題」、「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題」、「ホームレスの人権問題」、「性的マイノリティの人権問題」の項目は人権問題とは思わない。極度な主張をする人の扱いを人権からみにするのはいかなものか(男性・70 歳代)
○サラリーマンの主人について河内長野へと引っ越してきました。なぜか人権問題については私のまわりには何もおこりませんでした。このアンケートで考えさせられました。世の中でつらい苦しい思いで生きてる方がたくさんいらっしゃるのだと。私もっと関心をもって自分の出来ることをしていかなくてはと思いました(女性・80 歳以上)
○アンケートが長いです(男性・年齢無回答)
その他
○早く開発中の土地に店を誘致してください。楽しみにしてるので(女性・20 歳代)
○放課後児童会に関連する職員に対しての扱い、待遇の改善を求める(男性・20 歳代)
○野球をできるところが少ないので増やしてほしい(男性・20 歳代)
○西野市長の改革に期待をしているのでこのアンケートにこたえました。自然豊かな河内長野、愛する河内長野が立ち直ってほしいと思っております(男性・40 歳代)
○私個人の感想ですが、現状私の身近で当問題を見にしていけないのは、平和だからか？知らないだけか？わかりませんが河内長野市は他自治体に比べて平和だ！！と認識しています。引き続き平和な街づくりをよろしくお願いいたします(男性・40 歳代)
○市民の声をきいて下さい(対面で)(女性・50 歳代)
○障がい者と高齢者の多い町です、彼ら彼女たちのケアを頼みます(男性・50 歳代)
○人権問題というより生活保護受給者などもっときっちり知らべてほしい(女性・60 歳代)
○病気をした時には、どんな障がいを持っている人、弱者には、暖かく、第一に診察してほしいです。特に、国立南大阪病院、近大は。もう、来ないで下さいと言われ、とても悲しい、いやな思いをしました。これも差別です。こんな社会でいいのでしょうか。見直してほしいです(女性・60 歳代)
○人権問題とは違いますが、河内長野駅周辺を何とかしてほしいと思います。駅は河内長野の顔だと思います。が、あまりにも貧弱で悲しいです。遠方からの友人とゆっくり、ランチするところもないです。商店街も閑散としています。金剛登山の人も賑わっているのに寄る場所がないです。ノバティもガラガラで。近くに何かできるんだろうかと楽しみにしてたら、施設やドラッグストアばかりで。もっと魅力のある若い人が河内長野から出ていかない女性の働ける所がいっぱいある町にして下さい(女性・60 歳代)
○ハイテクについていけない人は、置いてけぼりな社会にうんざりしています。スマホは持っていますが、それで、なにもかもやらそうとする。最悪です。年金が低いので働かざるをえないのにお役所に合わせて休みをとれません(男性・60 歳代)
○河内長野に住んで良かったといえる街であつたらと思います(女性・70 歳代)
○市民が心配のない生活が楽しく送れます様に願っております(女性・70 歳代)
○河内長野市役所などで行政書士が市民の相談に対応していますが、この行政書士会ではいじめや女性差別、ハラスメントが横行しているようです。人権を侵害しているような組織を公的スペース無料で使用させ、市民の対応をさせることに嫌悪感です。市長はこの問題を知りながらなぜ放置し、費用をかけてこうした人権アンケートをするのでしょうか。目の前で市長にハラスメントの救済を求めている人がいながら目の前の問題を見て見ぬふりでは意味がない(女性・70 歳代)
○私は年金生活(年金は月に¥48000)マッサージ師として病院に週 3 回 3 時間程度働いています。年金と合わせても 10 万程度。家賃 3 万円支払うと公共料金支払いギリギリの生活。生活保護を受けている人の方が正直うらやましく思います。私は今 73 才、不安な生活です(女性・70 歳代)
○市役所の業務を民間委託する場合、窓口派遣バイトや非常勤職員を出さないように正職員が対応すべきであると思います(男性・70 歳代)
○性善説は良くない(男性・70 歳代)
○具体的な市の施策について、市長自から先頭に立ち市民にアピールするべき。今の市長ではパフォーマンスのみで本気度が感じられない(男性・70 歳代)

○大矢船地区は運転免許返納後は外環添いの交通網がない為不便を感じています。一考をお願いします。日常の買物も南海バスか徒歩でしか行けません。コンビニがあれば大変助かるのですが！的はずれな要望ですがお許し下さい。大矢船地区は自治会館の入口に市民の要望、意見箱が儲けられているので利用可能になっております(女性・80 歳以上)
○私は 84 歳高齢者の一人ですが、もう難しい問題や判断の付き兼ねる諸問題は若い人、知識のある人、常識人が一息考える事と思います。この山と緑の街、河内長野市で人権の問題が重視されている事に意外に思いました。働き盛りの若者の職場で討論されることが望ましいと思います。私達が若い時の人権問題は意見の戦いもあり納得するまで話し合いましたが、今の人はスマホという通信機の影で事なかれ主義の様に感知しない様です！！物は欠足していましたが以前私達が若年層の時が生きがいや働き甲斐があり人間らしい！！人が多かった様に思います、長々と綴りましたが、ご理解頂ければ幸いです(女性・80 歳以上)
○現在の福祉委員会は無駄だと思います(女性・80 歳以上)
○高齢者でも住み良い街作りをお願いします。特に交通の便(バス)が足が不自由で行動がしづらい(男性・80 歳以上)

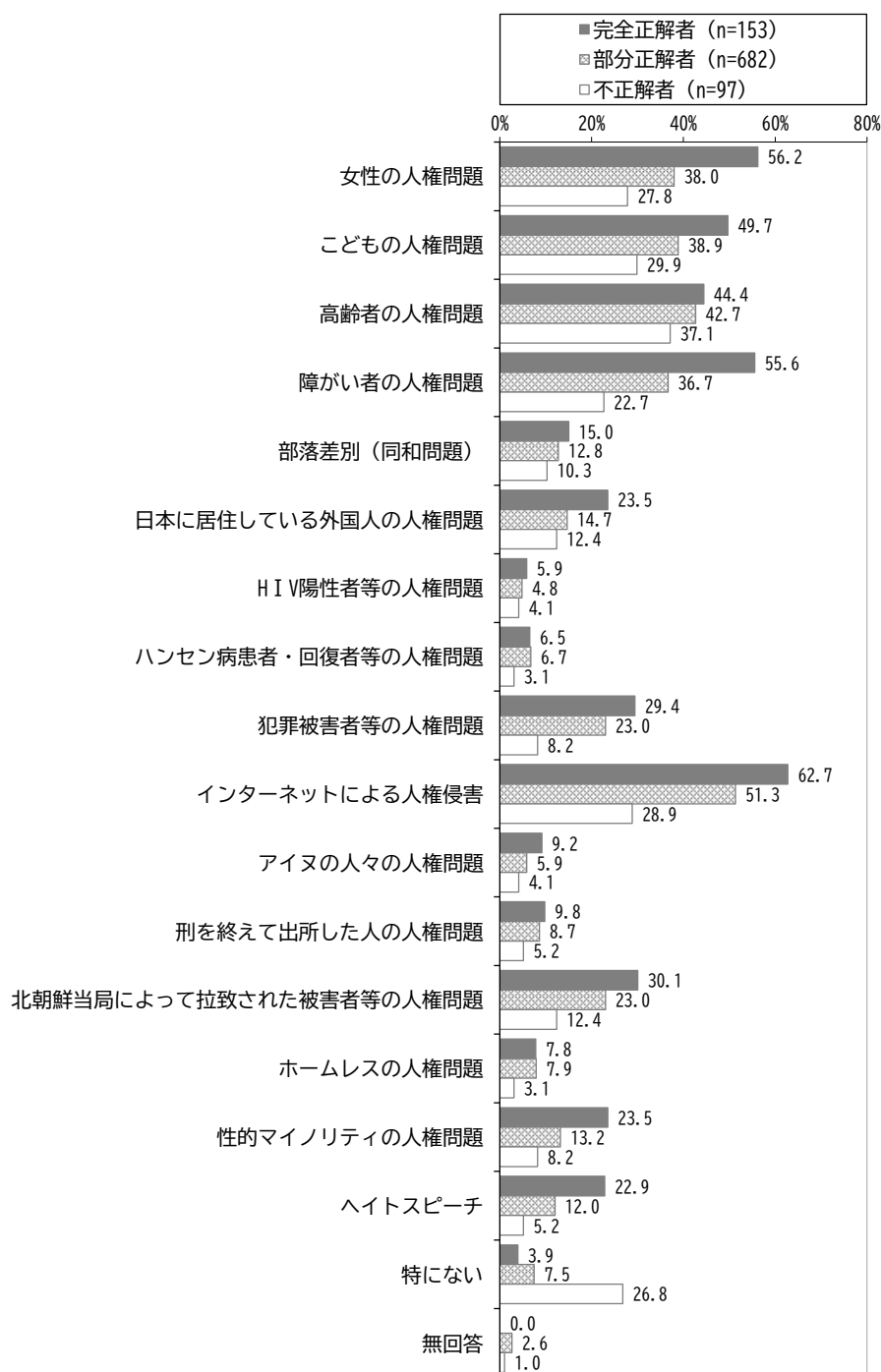
第4章 調査結果(追加分析)

1 憲法における「国民の権利」についての理解別にみる意識の状況

(1)憲法における「国民の権利」についての理解×関心のある人権問題

憲法における「国民の権利」についての理解別に関心のある人権問題みると、「ハンセン病患者・回復者等の人権問題」、「ホームレスの人権問題」、「特にない」を除くすべての項目で「完全正解者」の割合が最も高くなっています。

図表 4-1-1 憲法における「国民の権利」についての理解×関心のある人権問題

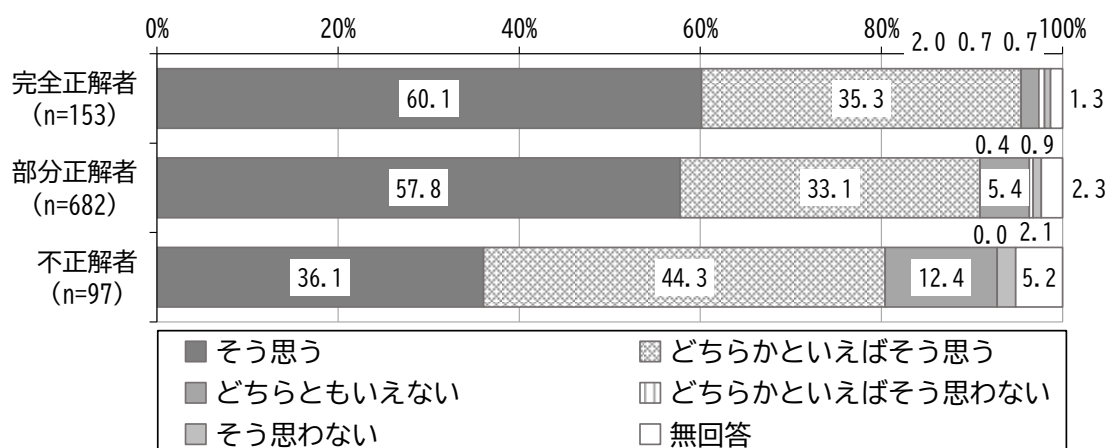


(2)憲法における「国民の権利」についての理解×人権や差別についての考え方

① 差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）の割合が高くなっています。

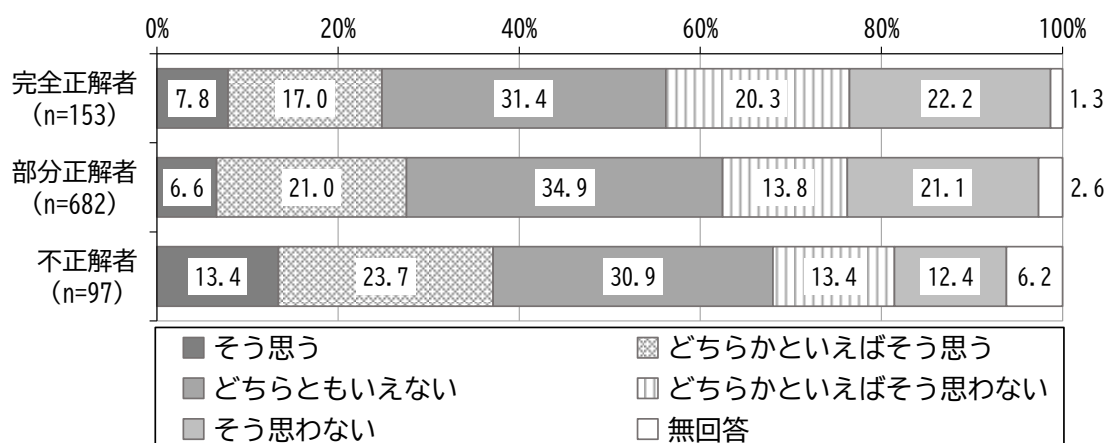
図表 4-1-2 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」に対する考え方



② 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『反対』（「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計）の割合が高くなっています。

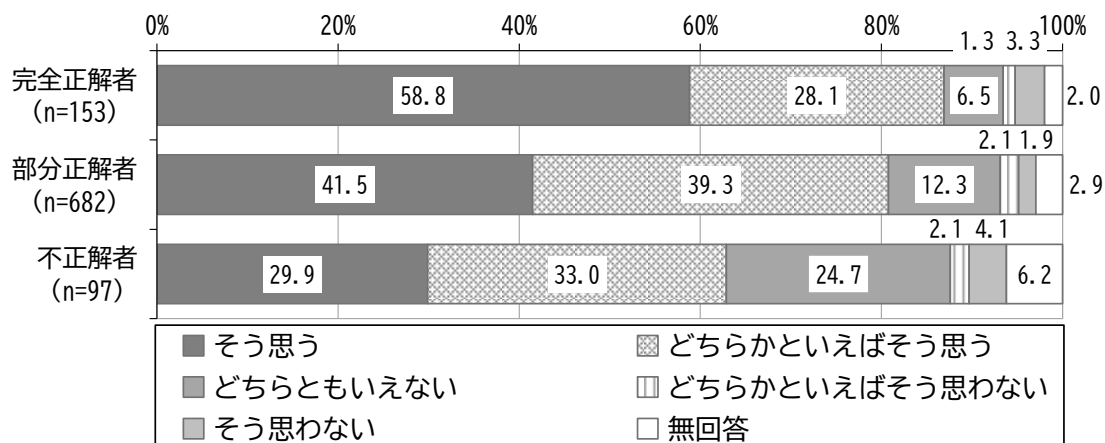
図表 4-1-3 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」に対する考え方



③ 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』の割合が高くなっています。

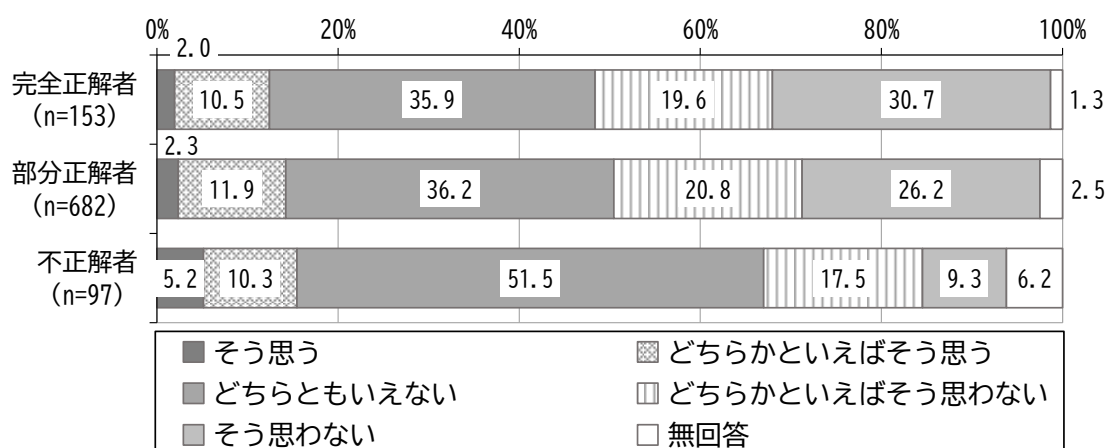
図表 4-1-4 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」に対する考え方



④ 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『反対』の割合が高くなっています。

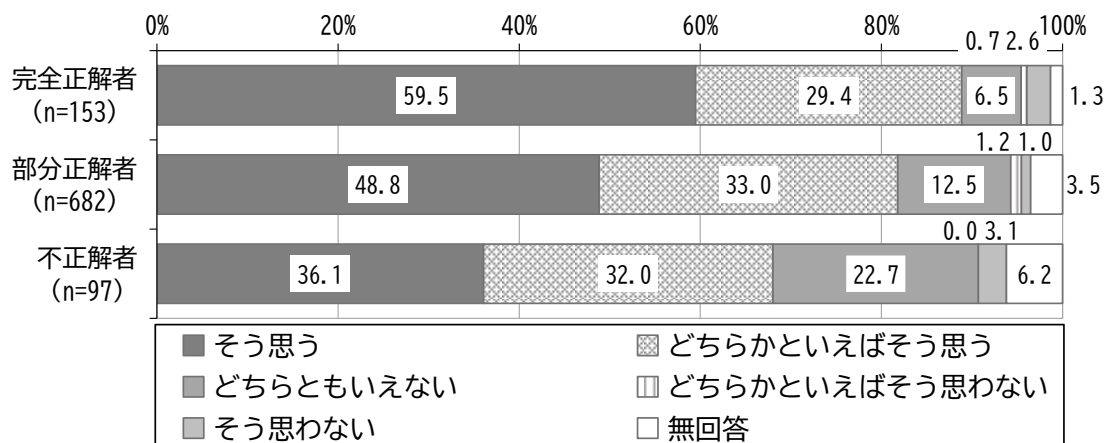
図表 4-1-5 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」に対する考え方



⑤ 差別をなくすために、行政は努力する必要がある

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』の割合が高くなっています。

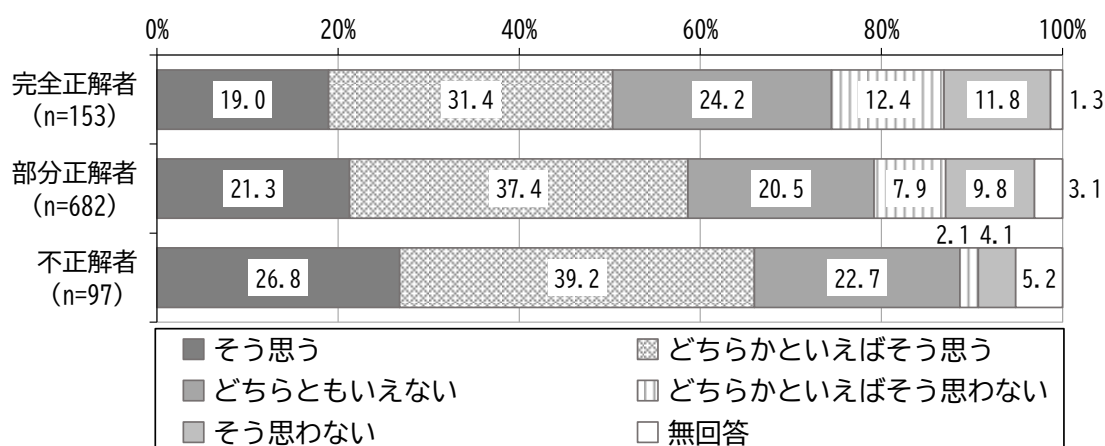
図表 4-1-6 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別をなくすために、行政は努力する必要がある」に対する考え方



⑥ どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ

憲法における「国民の権利」についての理解別に「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』の割合が低くなっています。

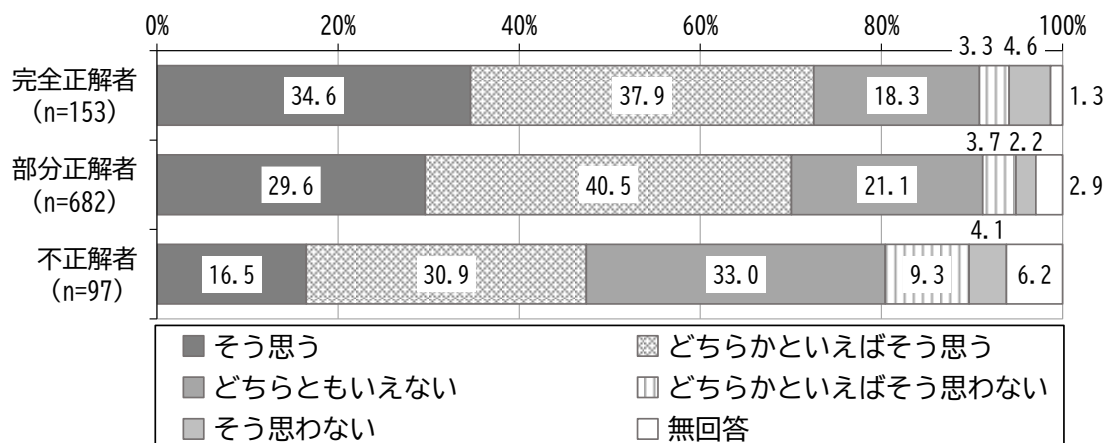
図表 4-1-7 憲法における「国民の権利」についての理解×「どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ」に対する考え方



⑦ 差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』の割合が高くなっています。

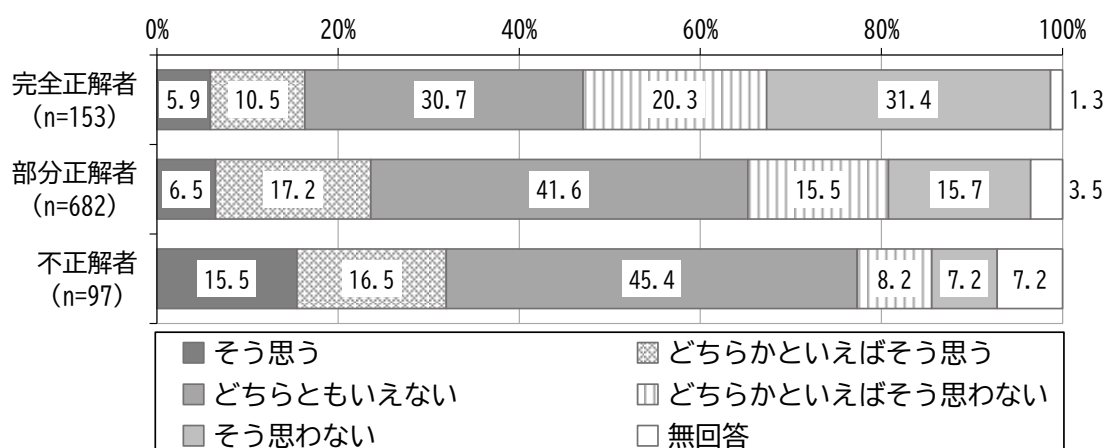
図表 4-1-8 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ」に対する考え方



⑧ 差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『反対』の割合が高くなっています。

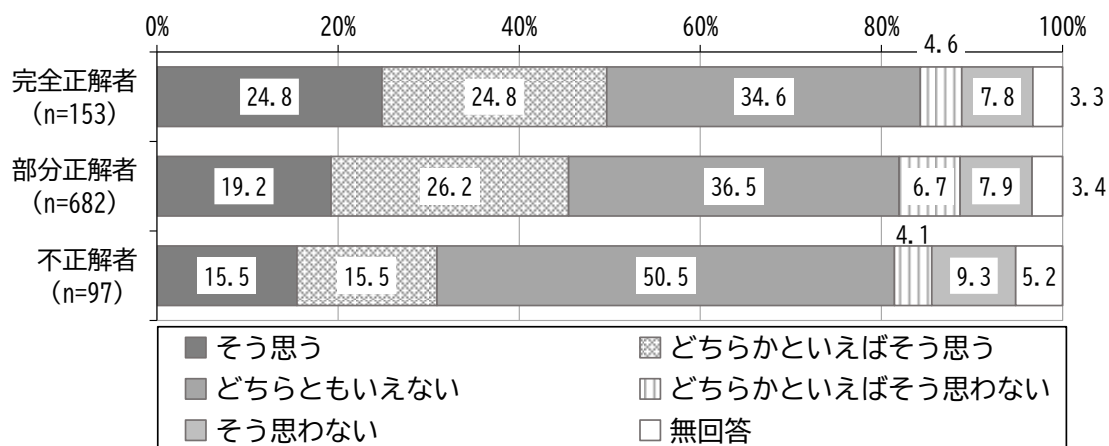
図表 4-1-9 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」に対する考え方



⑨ 差別は法律で禁止する必要がある

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別は法律で禁止する必要がある」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』の割合が高くなっています。

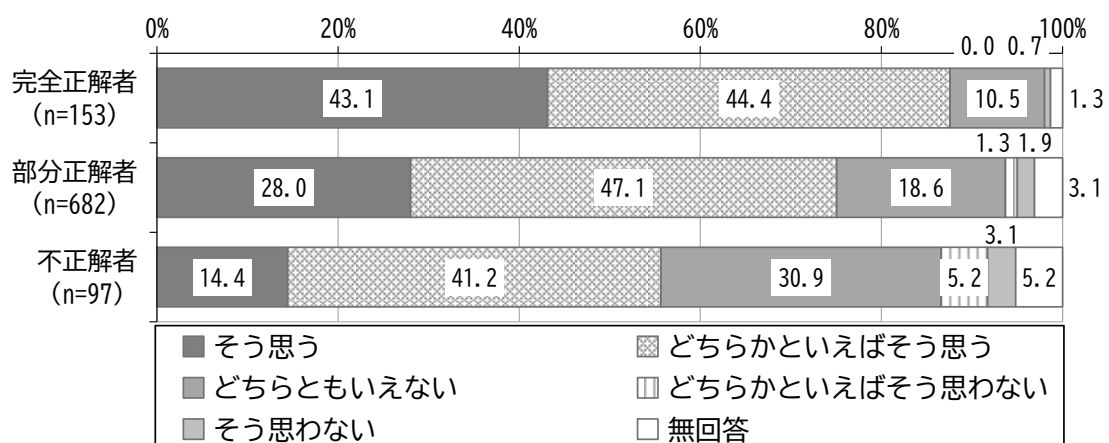
図表 4-1-10 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別は法律で禁止する必要がある」に対する考え方



⑩ 差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である

憲法における「国民の権利」についての理解別に「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『賛成』の割合が高くなっています。

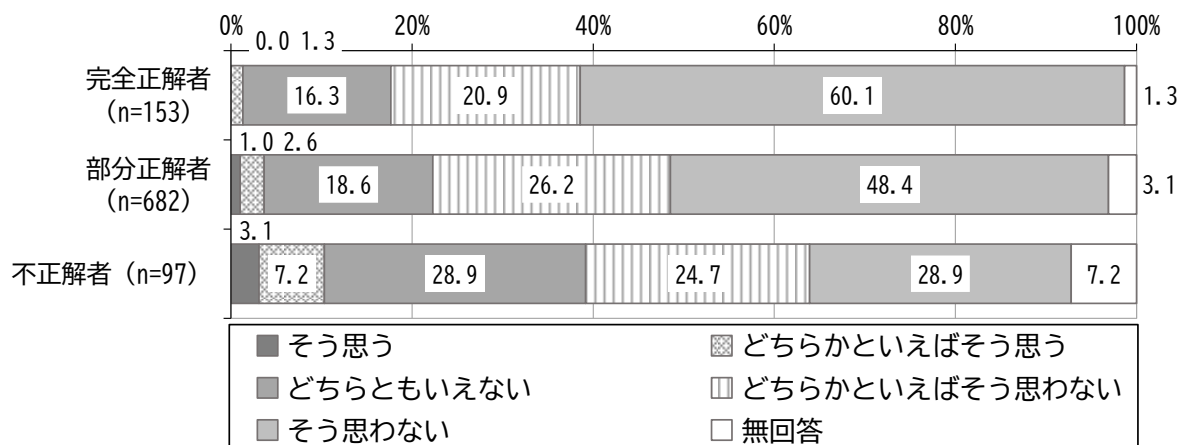
図表 4-1-11 憲法における「国民の権利」についての理解×「差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である」に対する考え方



⑪ 人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない

憲法における「国民の権利」についての理解別に「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」に対する考え方をみると、憲法における「国民の権利」についての理解が高いほど『反対』の割合が高くなっています。

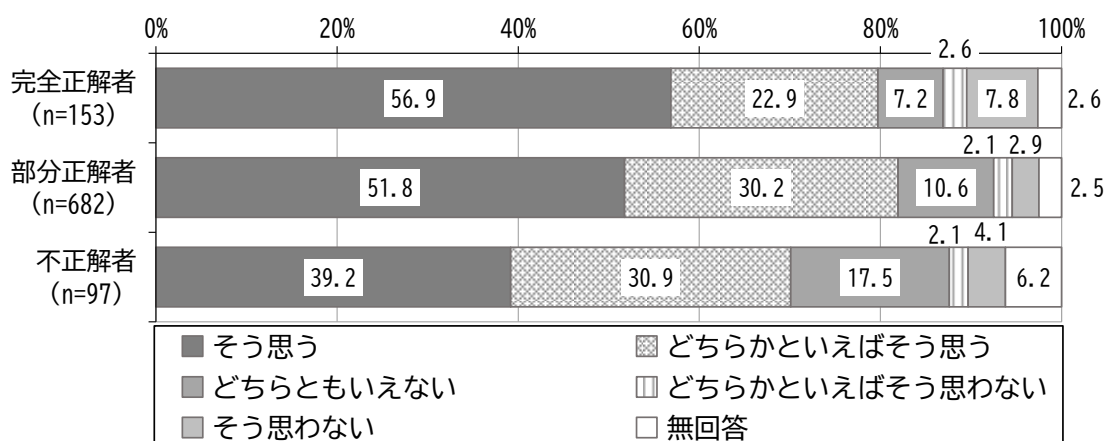
図表 4-1-12 憲法における「国民の権利」についての理解×「人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」に対する考え方



⑫ 日本国憲法は、国民が守るべきルールである

憲法における「国民の権利」についての理解別に「日本国憲法は、国民が守るべきルールである」に対する考え方をみると、「完全正解者」では、『反対』が10.4%となっています。

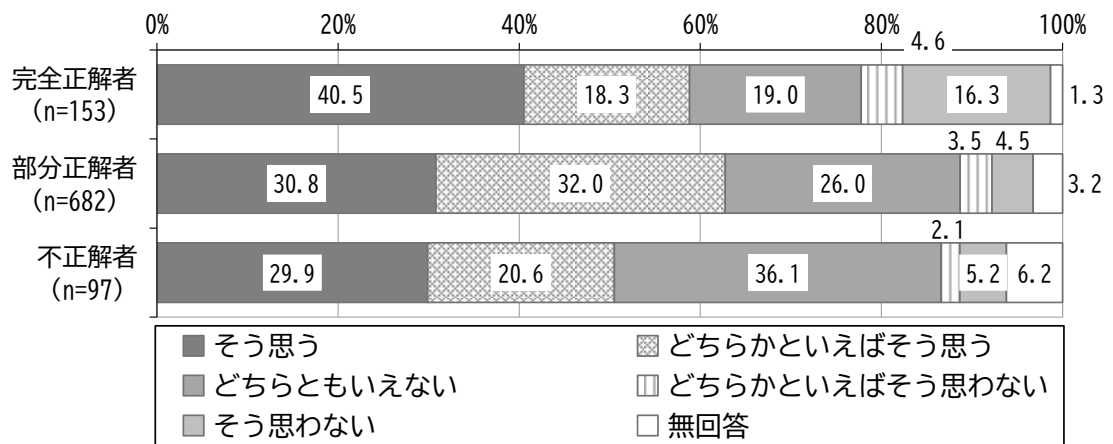
図表 4-1-13 憲法における「国民の権利」についての理解×「日本国憲法は、国民が守るべきルールである」に対する考え方



⑬ 人権には必ず義務がともなう

憲法における「国民の権利」についての理解別に「人権には必ず義務がともなう」に対する考え方をみると、「完全正解者」では、『反対』が 20.9%となっています。

図表 4-1-14 憲法における「国民の権利」についての理解×「人権には必ず義務がともなう」に対する考え方



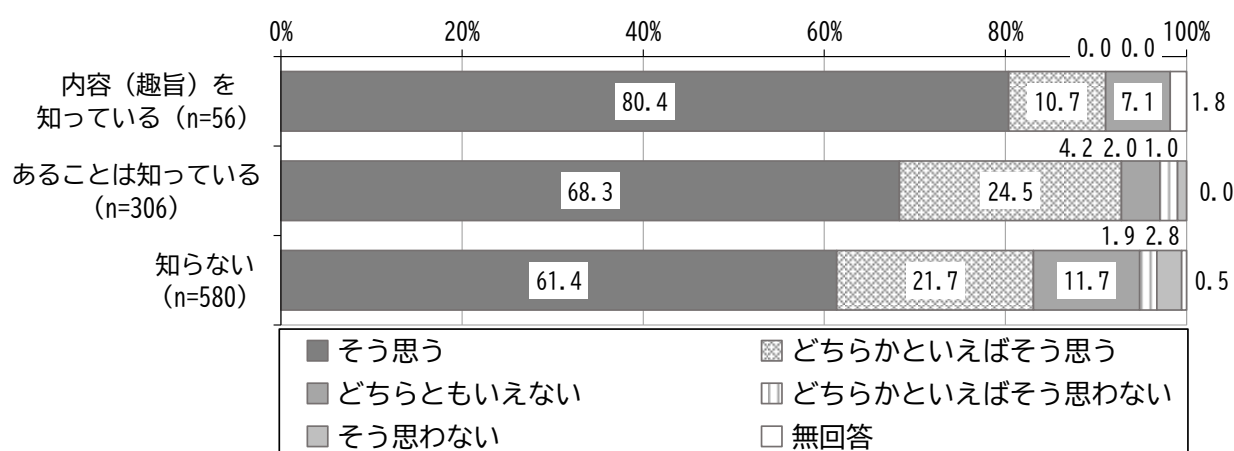
2 人権に関する法律の認知度別にみる意識の状況

(1)障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)

① 障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思う」の割合が高くなっています。

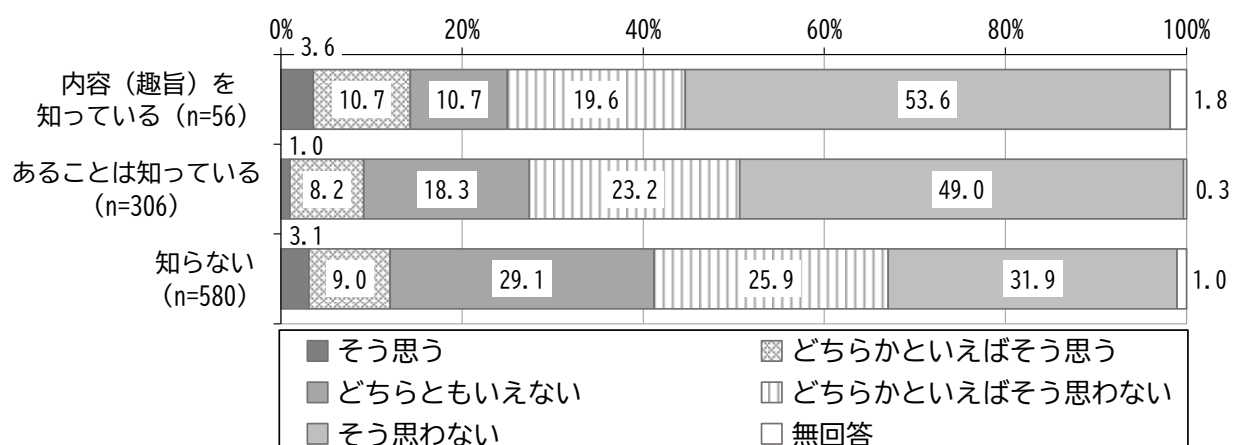
図表 4-2-1 「障害者差別解消法」についての認知度×「障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」に対する考え方



② 企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない

「障害者差別解消法」についての認知度別に「企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思わない」の割合が高くなっています。

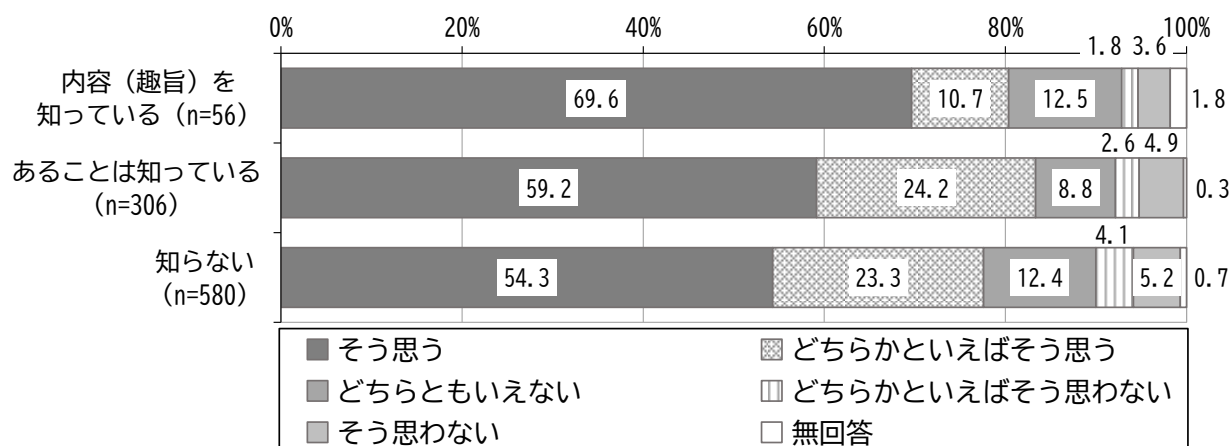
図表 4-2-2 「障害者差別解消法」についての認知度×「企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」に対する考え方



③ 災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思う」の割合が高くなっています。

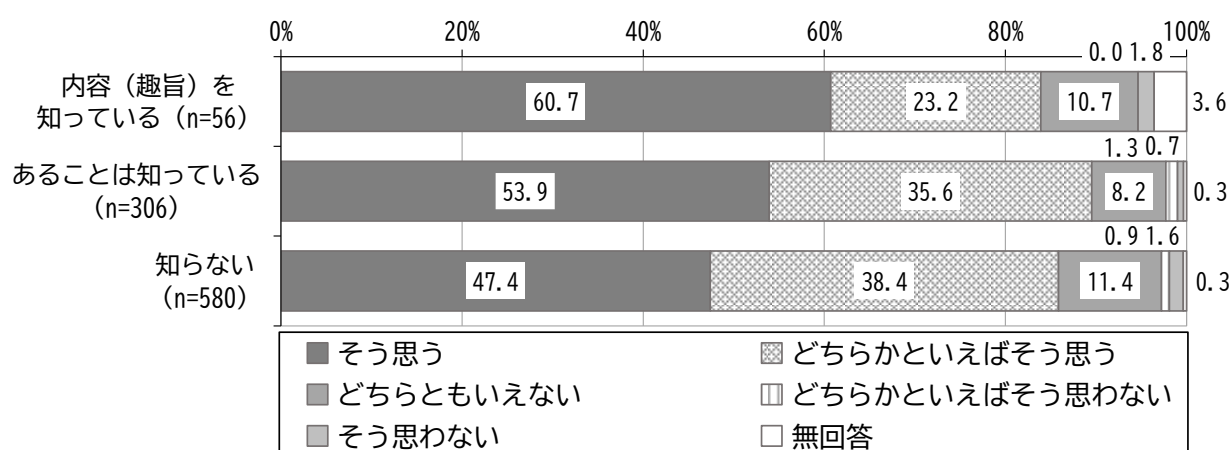
図表 4-2-3 「障害者差別解消法」についての認知度×「災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ」に対する考え方



④ 職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思う」の割合が高くなっています。

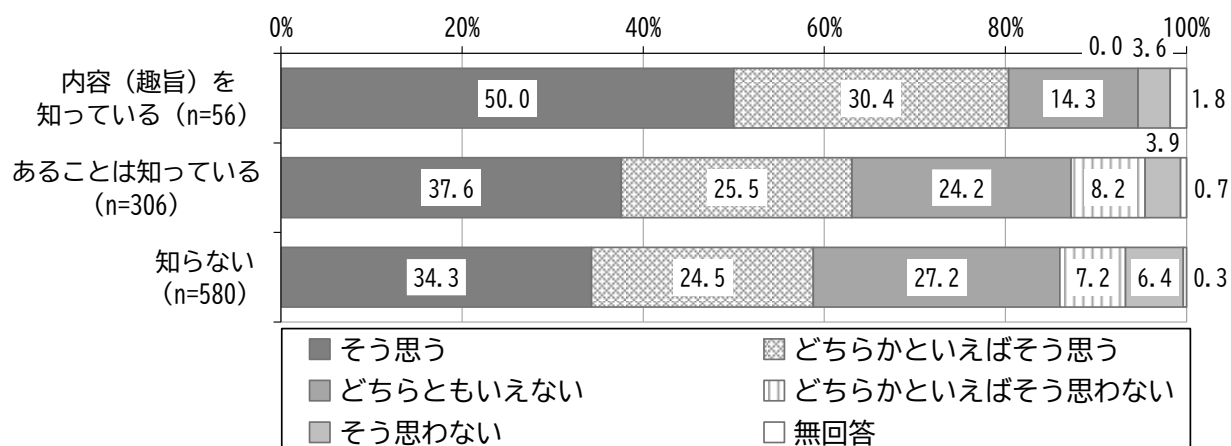
図表 4-2-4 「障害者差別解消法」についての認知度×「職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」に対する考え方



⑤ 障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思う」の割合が高くなっています。

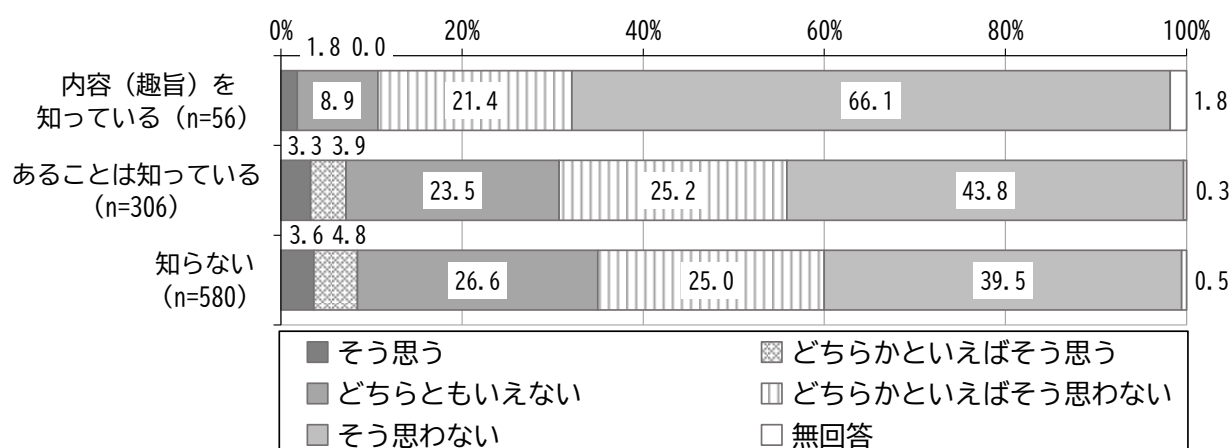
図表 4-2-5 「障害者差別解消法」についての認知度×「障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ」に対する考え方



⑥ 自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思わない」の割合が高くなっています。

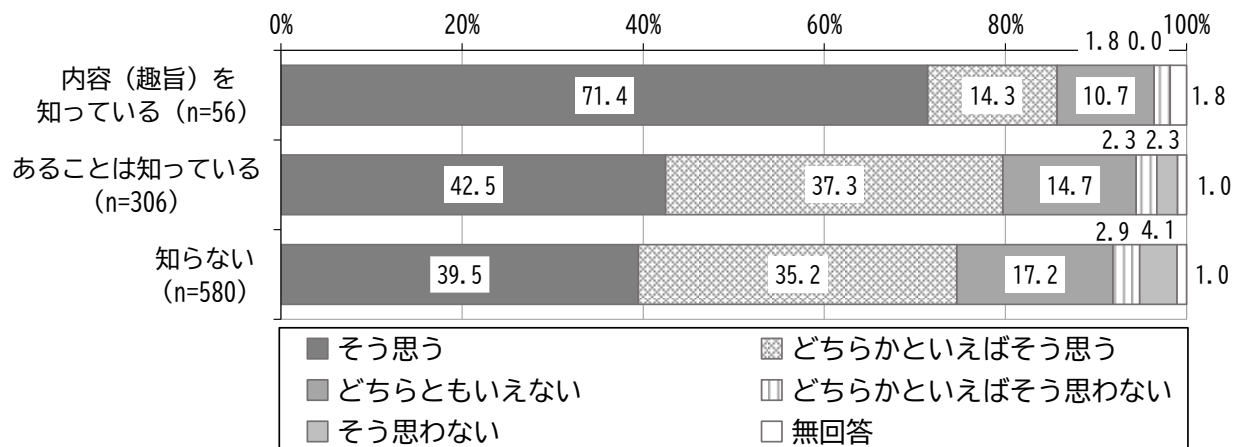
図表 4-2-6 「障害者差別解消法」についての認知度×「自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」に対する考え方



⑦ 障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思う」の割合が高くなっています。

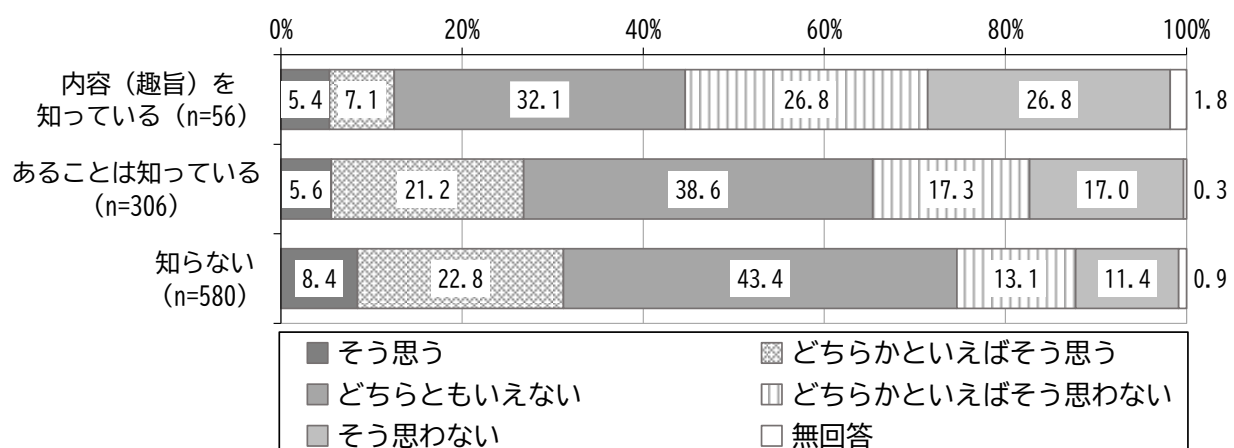
図表 4-2-7 「障害者差別解消法」についての認知度×「障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ」に対する考え方



⑧ 障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ

「障害者差別解消法」についての認知度別に「障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思わない」の割合が高くなっています。

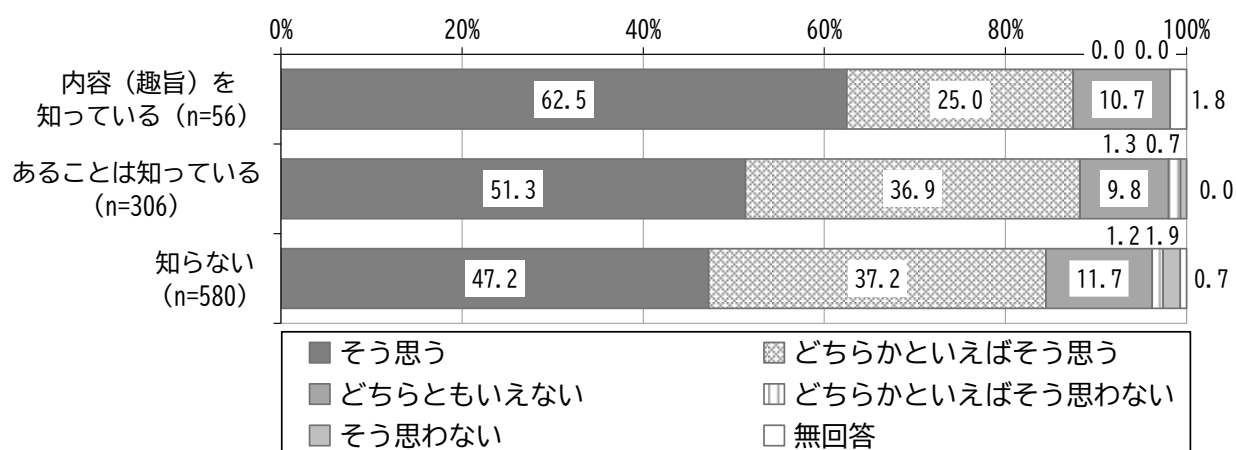
図表 4-2-8 「障害者差別解消法」についての認知度×「障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」に対する考え方



⑨ 障がいのある人とない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく

「障害者差別解消法」についての認知度別に「障がいのある人とない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思う」の割合が高くなっています。

図表 4-2-9 「障害者差別解消法」についての認知度×「障がいのある人とない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」に対する考え方



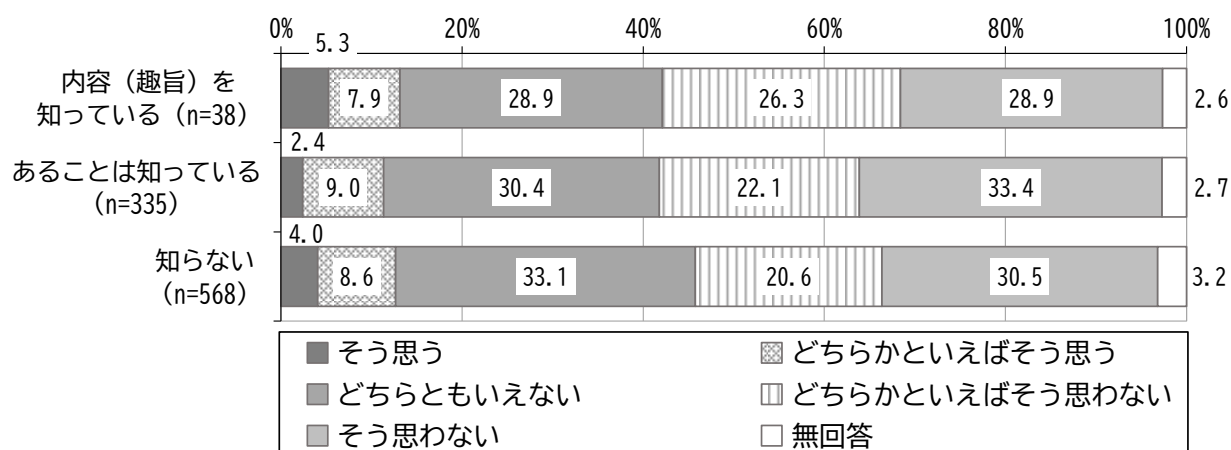
(2)ヘイトスピーチ解消法

(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)

① 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」に対する考え方をみると、『賛成』では「内容(趣旨)を知っている」が 13.2%で最も高くなっています。

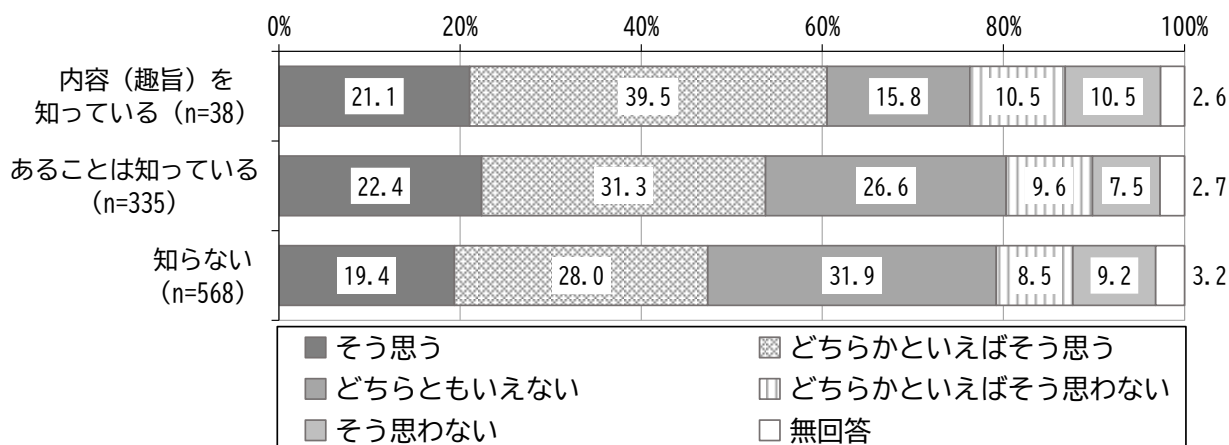
図表 4-2-10 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」に対する考え方



② 日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

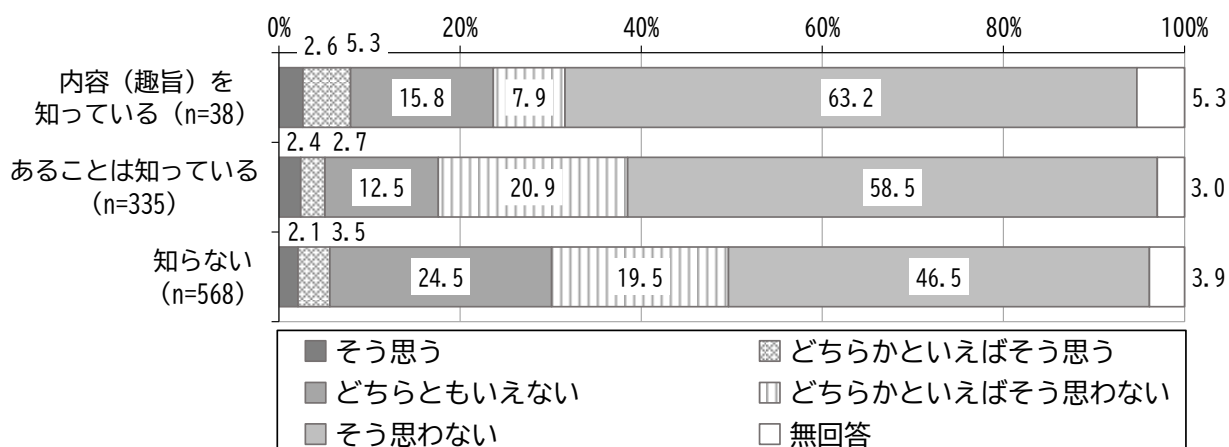
図表 4-2-11 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」に対する考え方



③ 雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思わない」の割合が高くなっています。

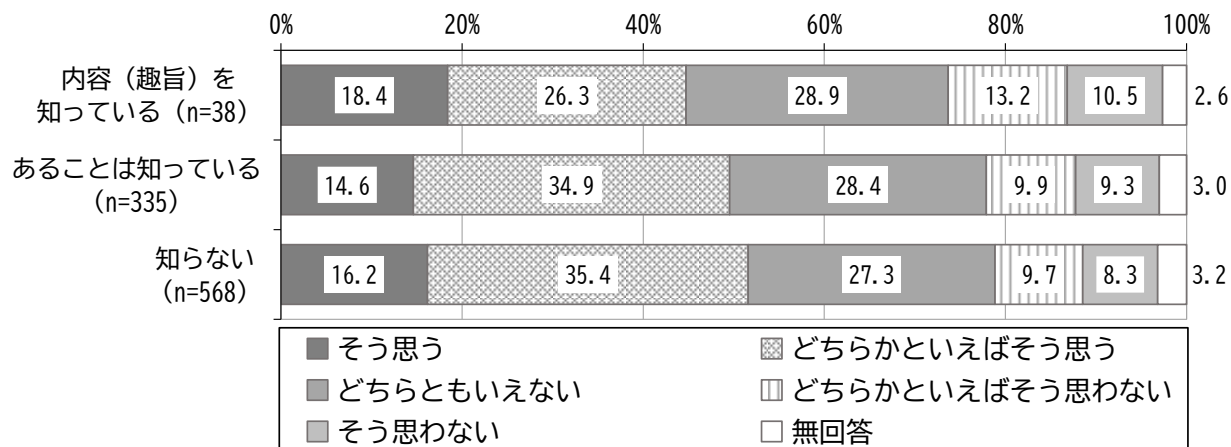
図表 4-2-12 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」に対する考え方



④ 日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『反対』の割合が高くなっています。

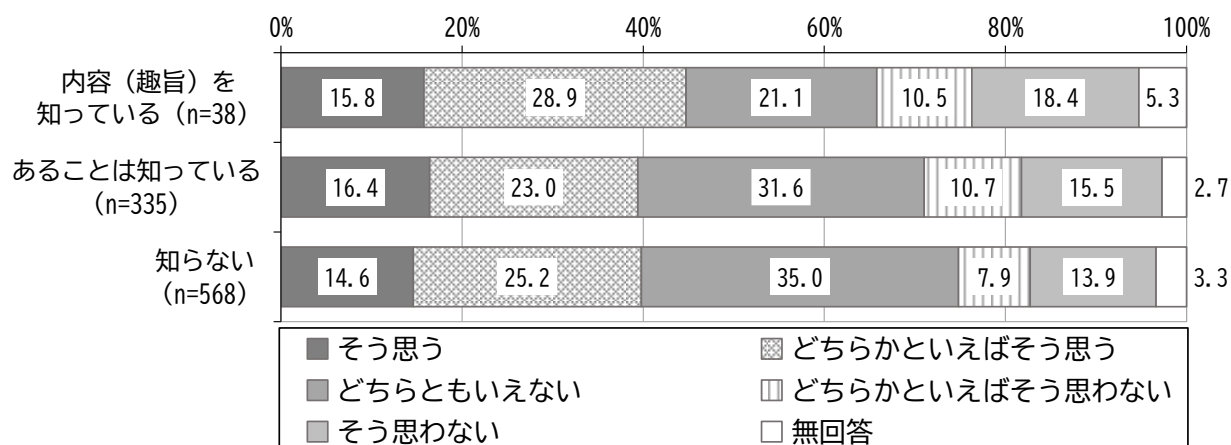
図表 4-2-13 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」に対する考え方



⑤ 外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『反対』の割合が高くなっています。

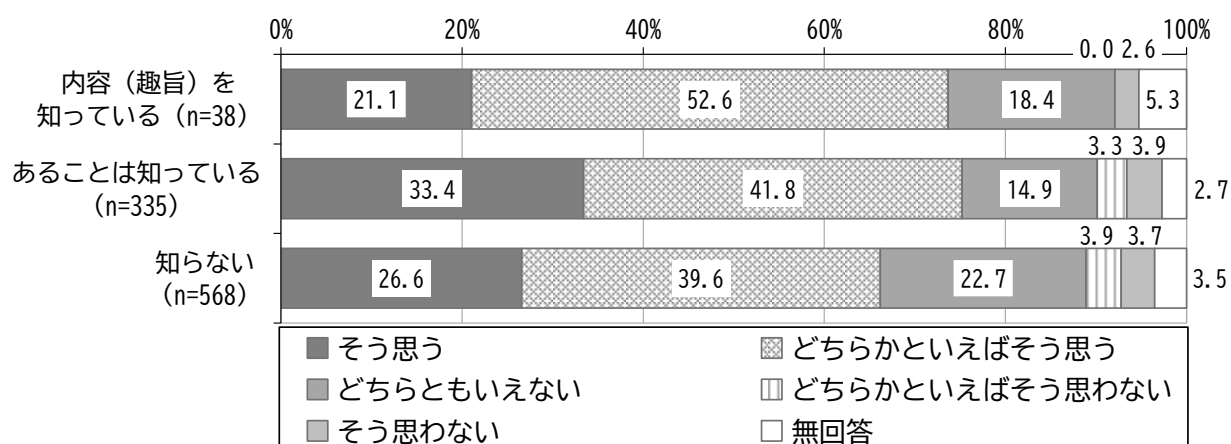
図表 4-2-14 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある」に対する考え方



⑥ 外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」に対する考え方をみると、『賛成』では「あることは知っている」が75.2%で最も高くなっています。

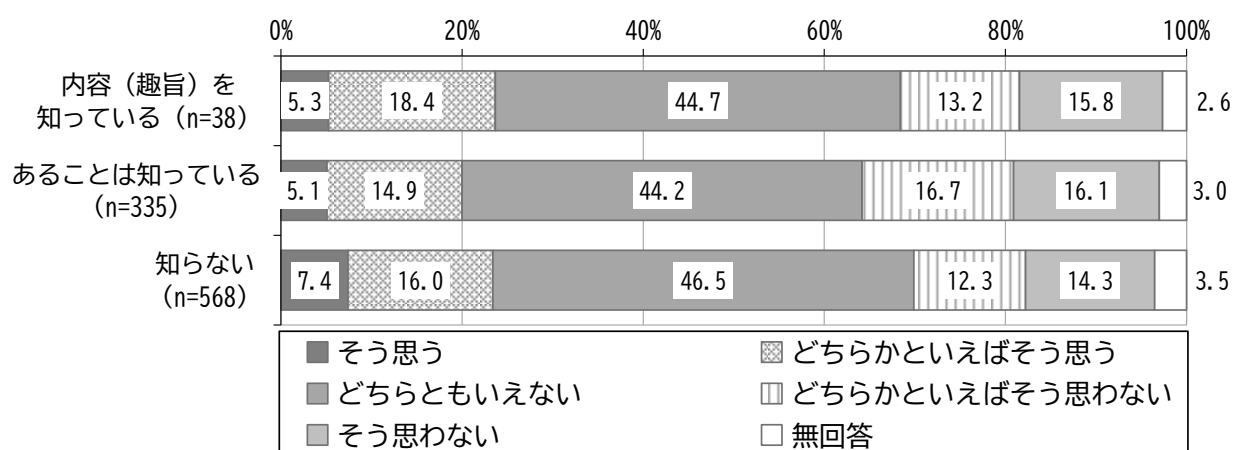
図表 4-2-15 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」に対する考え方



⑦ 外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる」に対する考え方をみると、『反対』では「あることは知っている」が32.8%で最も高くなっています。

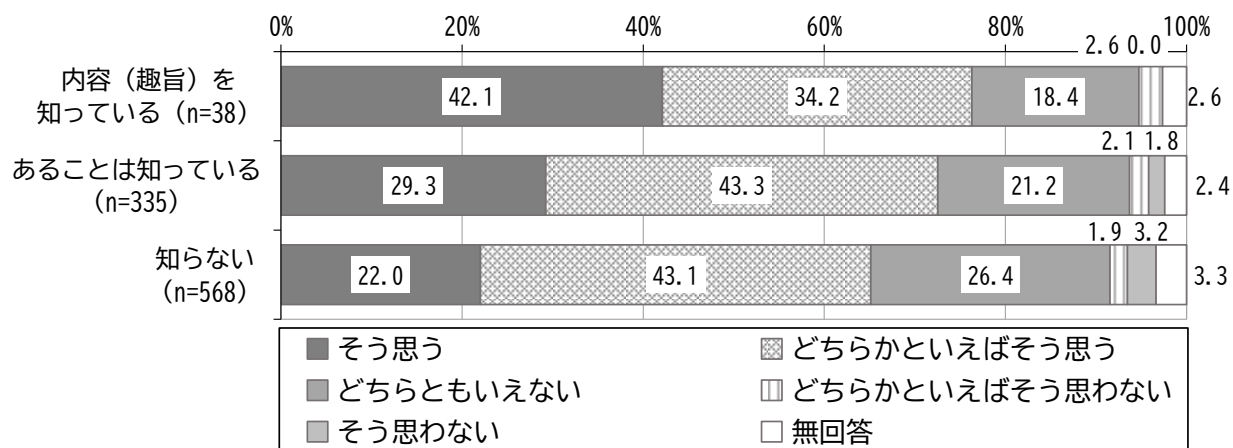
図表 4-2-16 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる」に対する考え方



⑧ 共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

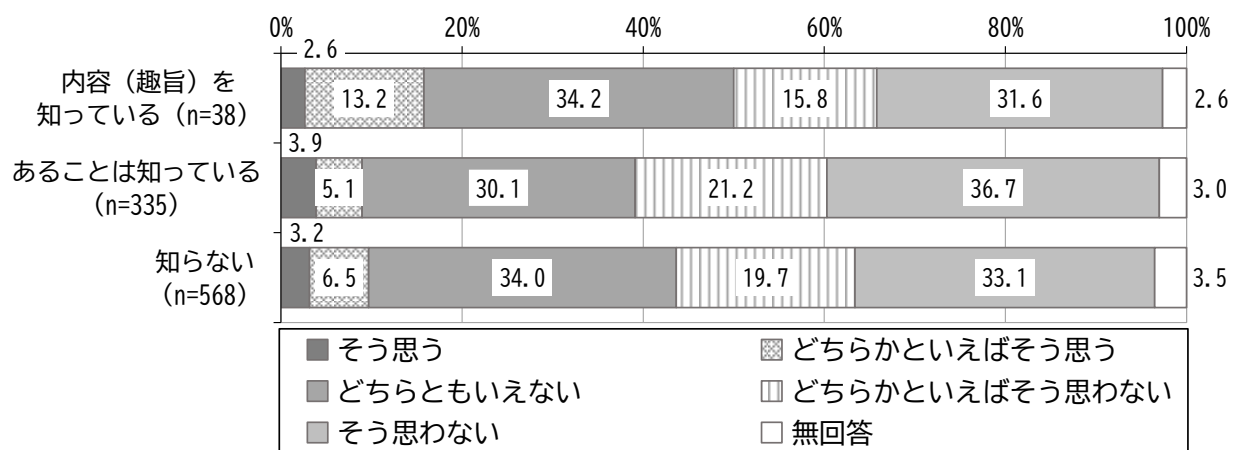
図表 4-2-17 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」に対する考え方



⑨ 外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別に「外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」に対する考え方をみると、『反対』では「あることは知っている」が57.9%で最も高くなっています。

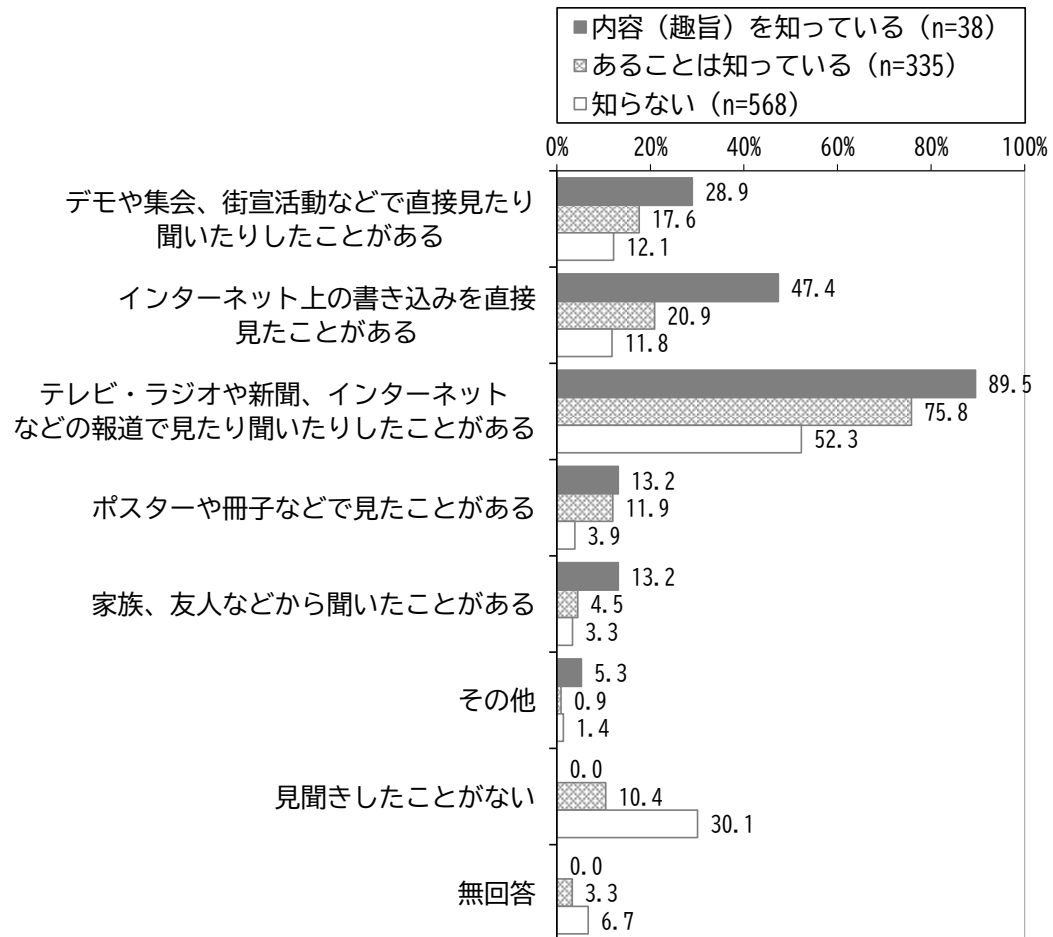
図表 4-2-18 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×「外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」に対する考え方



⑩「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×ヘイトスピーチを見聞きした経験

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別にヘイトスピーチを見聞きした経験をみると、認知が深まるにつれてヘイトスピーチを見聞きした経験の割合が高くなっています。

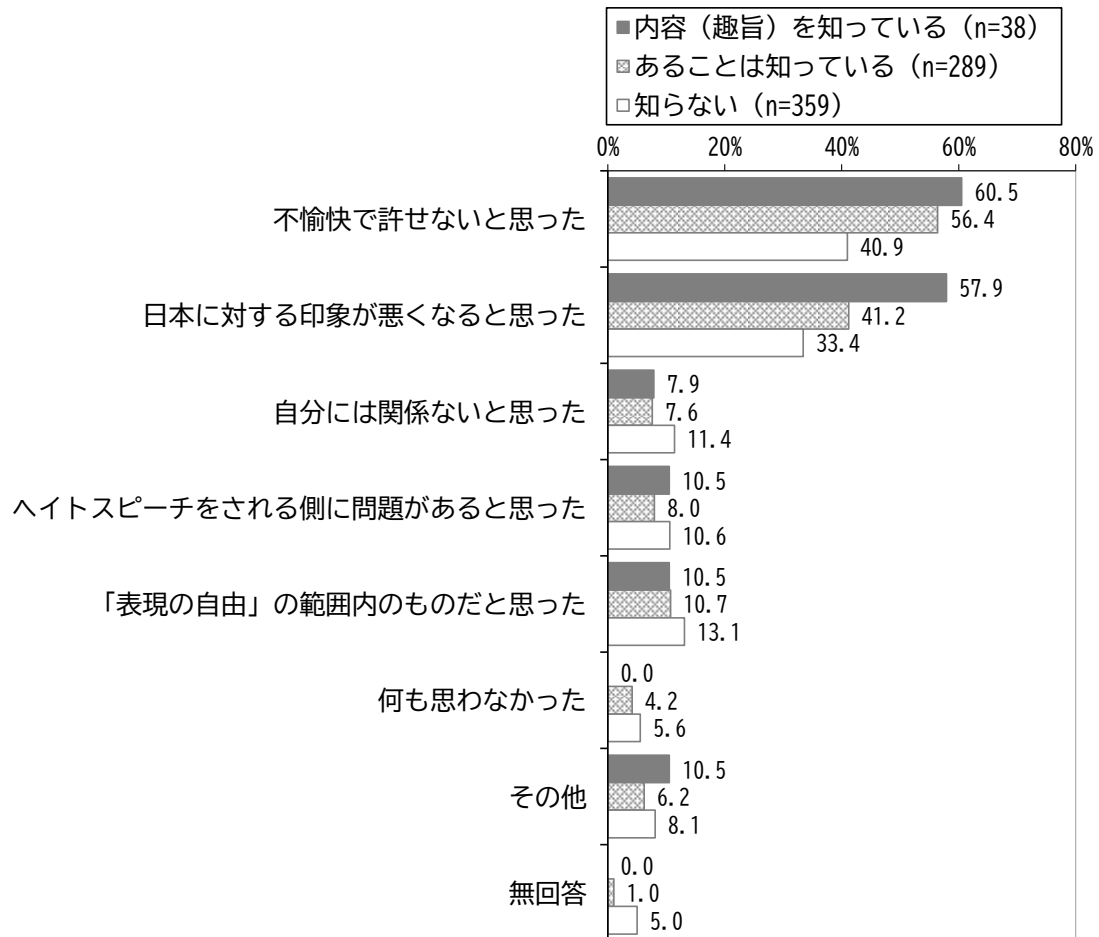
図表 4-2-19 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×ヘイトスピーチを見聞きした経験



⑪ 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×ヘイトスピーチに対する意識

「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度別にヘイトスピーチに対する意識をみると、認知が深まるにつれて「不愉快で許せないと思った」、「日本に対する印象が悪くなると思った」の割合が高くなっています。

図表 4-2-20 「ヘイトスピーチ解消法」についての認知度×ヘイトスピーチに対する意識

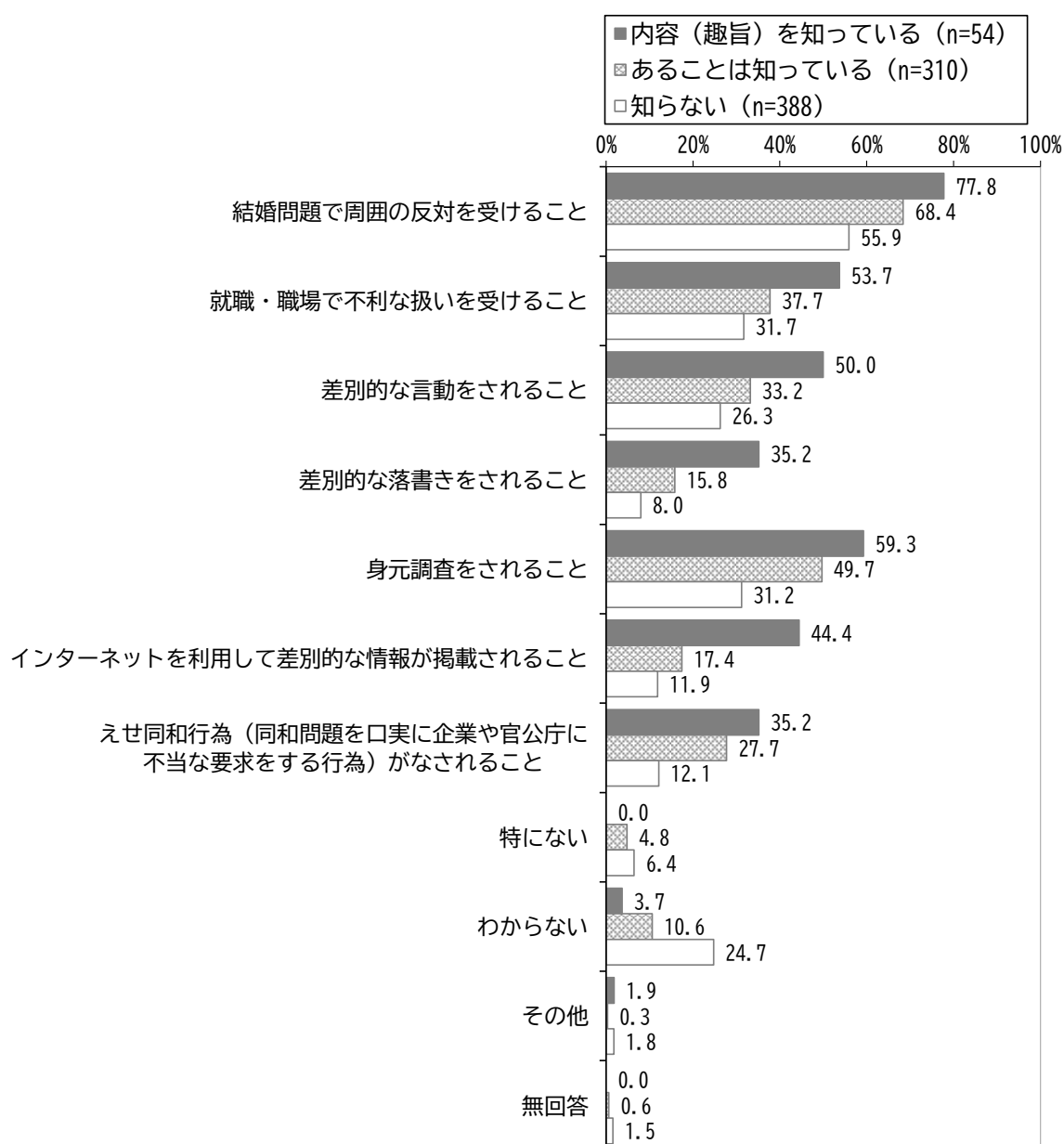


(3) 部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)

① 「部落差別解消推進法」についての認知度×部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うか

「部落差別解消推進法」についての認知度別に部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うかをみると、「特にない」、「わからない」、「その他」を除くすべての項目で認知が深まるにつれて割合が高くなっています。

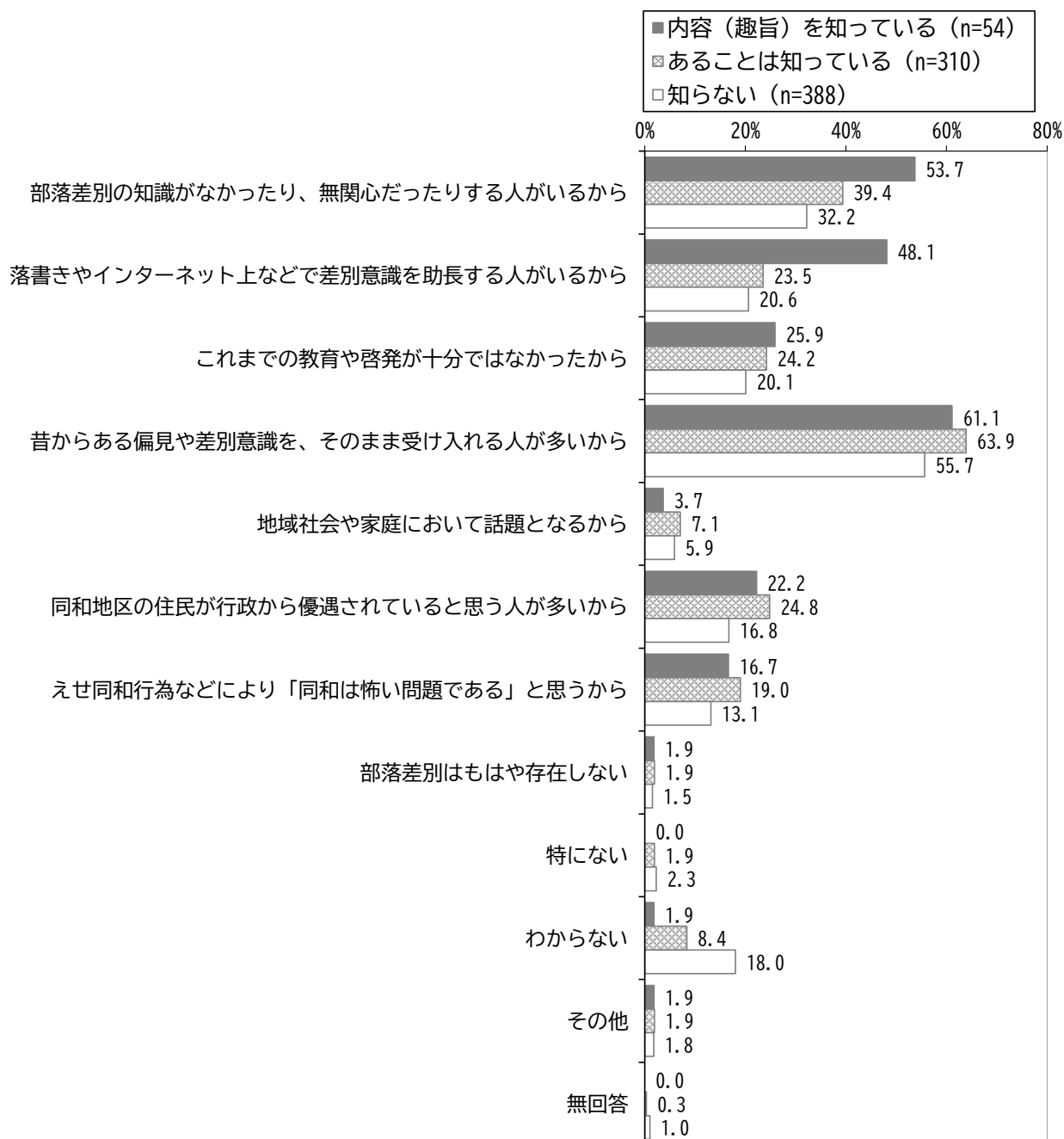
図表 4-2-21 「部落差別解消推進法」についての認知度×部落差別(同和問題)に関してどのような人権問題が起きていると思うか



②「部落差別解消推進法」についての認知度×部落差別(同和問題)が存在する理由

「部落差別解消推進法」についての認知度別に部落差別(同和問題)が存在する理由をみると、認知が深まるにつれて「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」、「これまでの教育や啓発が十分ではなかったから」の割合が高くなっています。

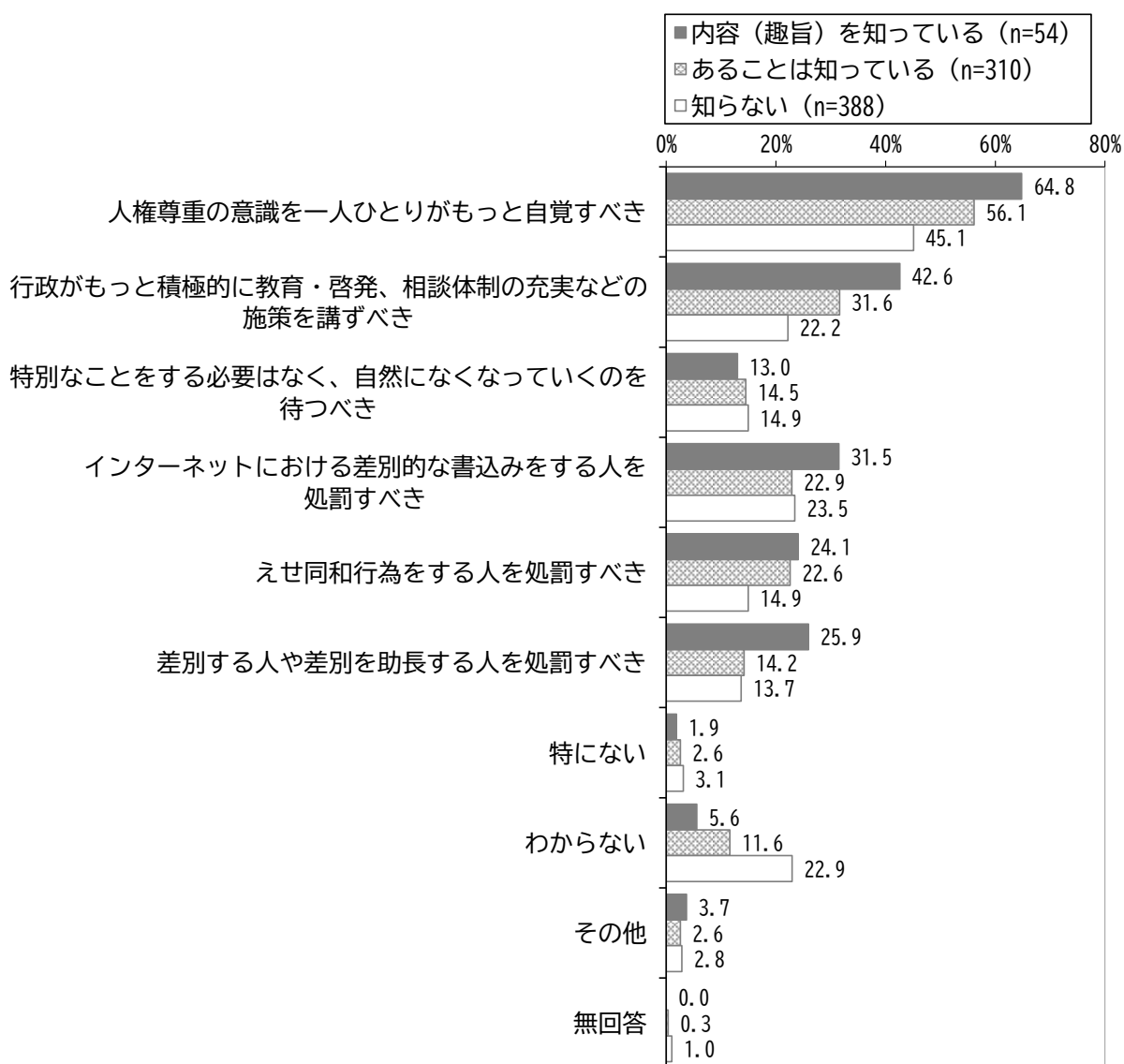
図表 4-2-22 「部落差別解消推進法」についての認知度×部落差別(同和問題)が存在する理由



③「部落差別解消推進法」についての認知度×部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと

「部落差別解消推進法」についての認知度別に部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うことをみると、認知が深まるにつれて「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」、「行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき」、「えせ同和行為をする人を処罰すべき」、「差別する人や差別を助長する人を処罰すべき」の割合が高くなっています。

図表 4-2-23 「部落差別解消推進法」についての認知度×部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと

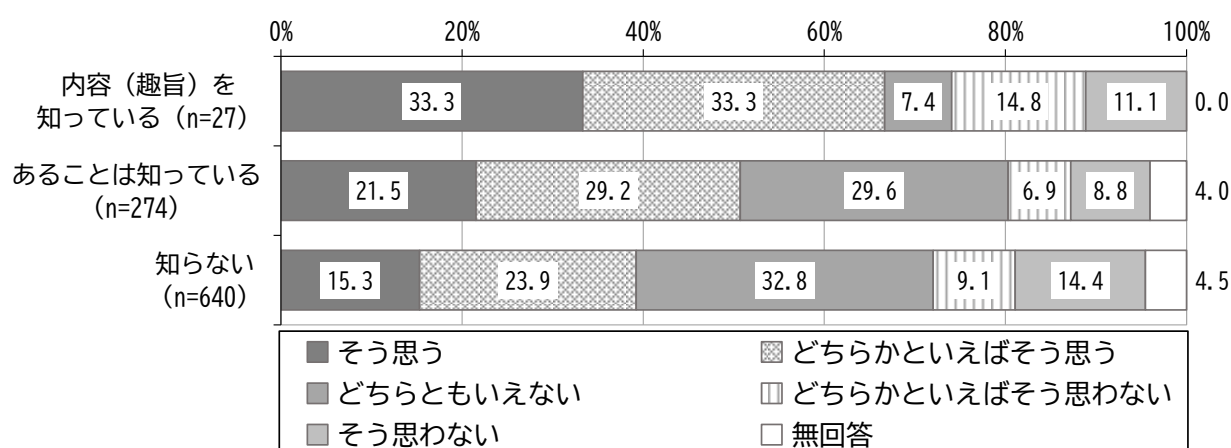


(4)性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律

① 同性同士の結婚も認められるのは当然だ

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「同性同士の結婚も認められるのは当然だ」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

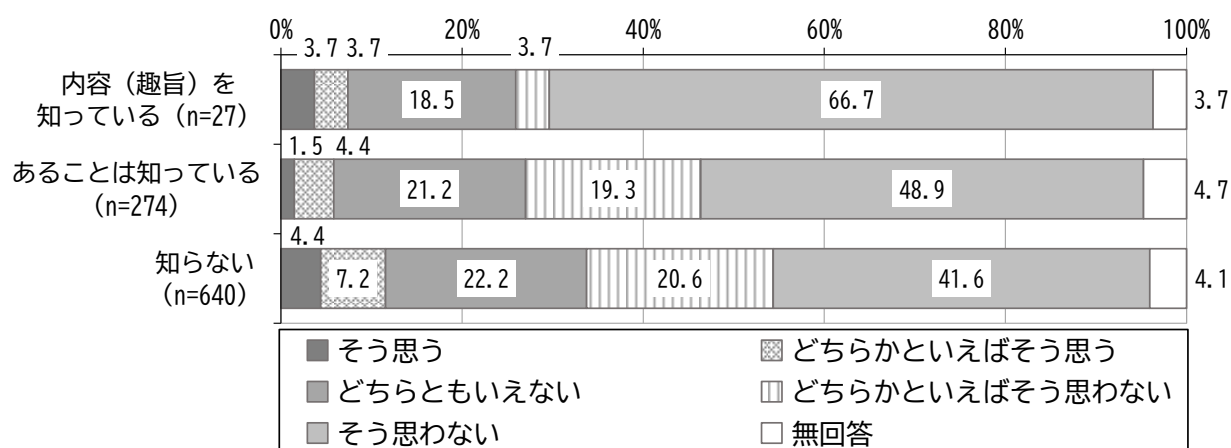
図表 4-2-24 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「同性同士の結婚も認められるのは当然だ」に対する考え方



② 同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『反対』の割合が高くなっています。

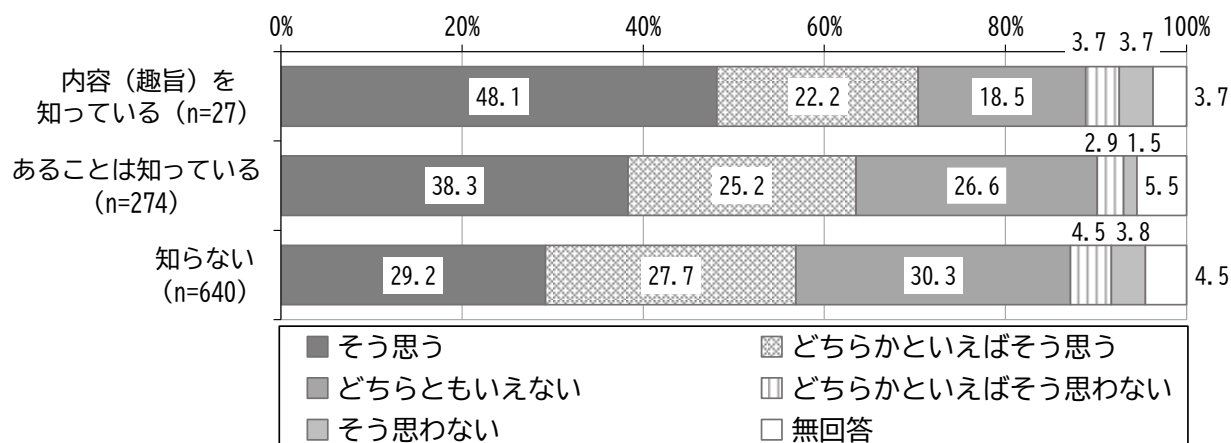
図表 4-2-25 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」に対する考え方



③ もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

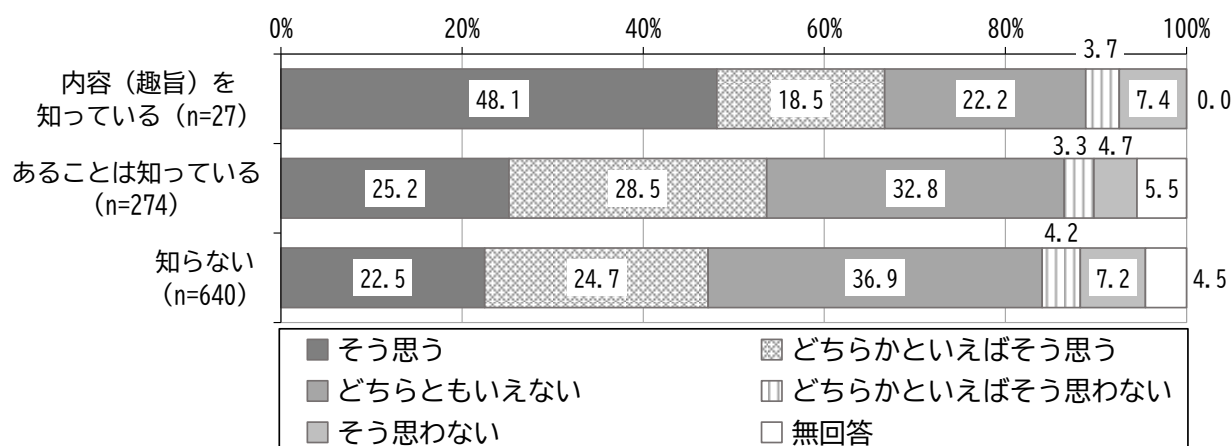
図表 4-2-26 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる」に対する考え方



④ 企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

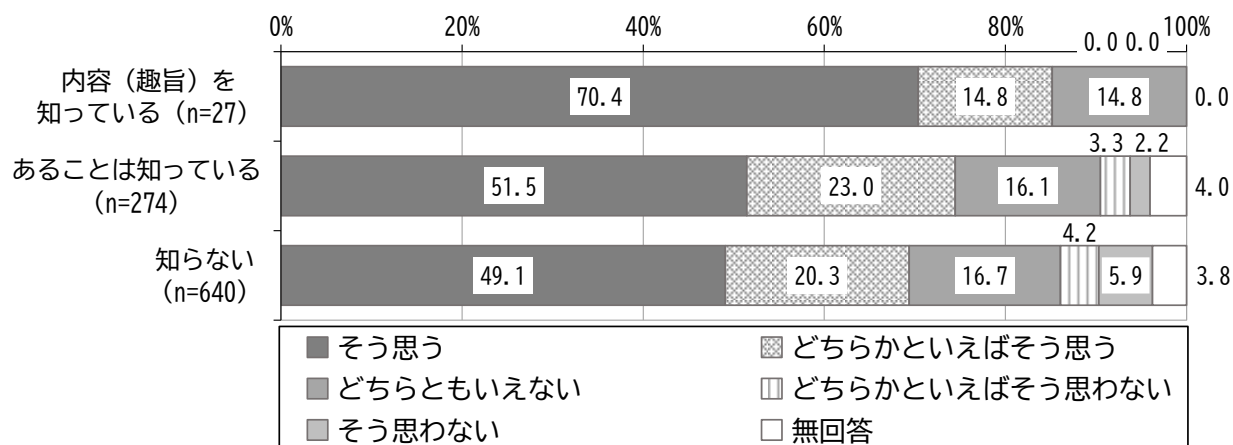
図表 4-2-27 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある」に対する考え方



⑤ 学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

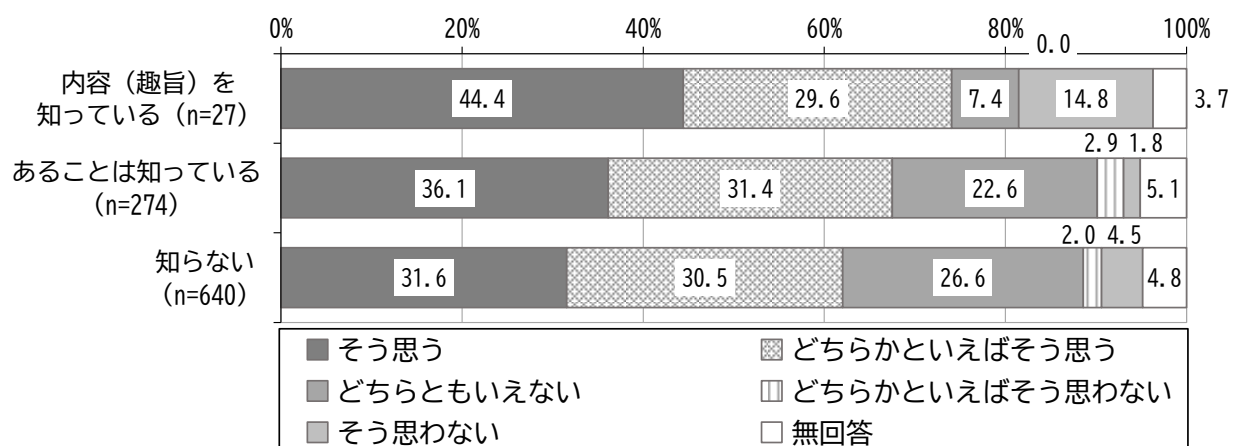
図表 4-2-28 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい」に対する考え方



⑥ トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『賛成』の割合が高くなっています。

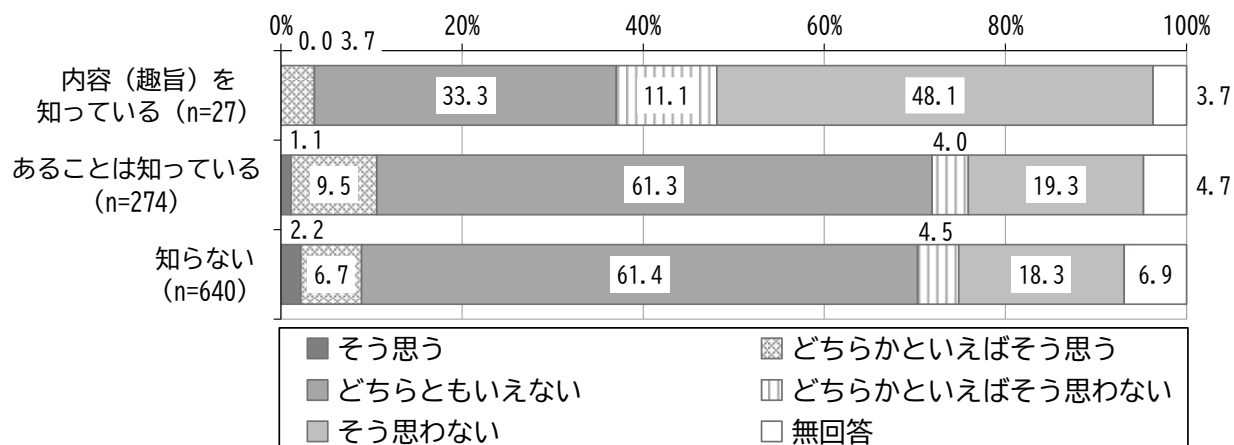
図表 4-2-29 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」に対する考え方



⑦ 女性同性愛者には男性的な人が多い

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「女性同性愛者には男性的な人が多い」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて「そう思わない」の割合が高くなっています。

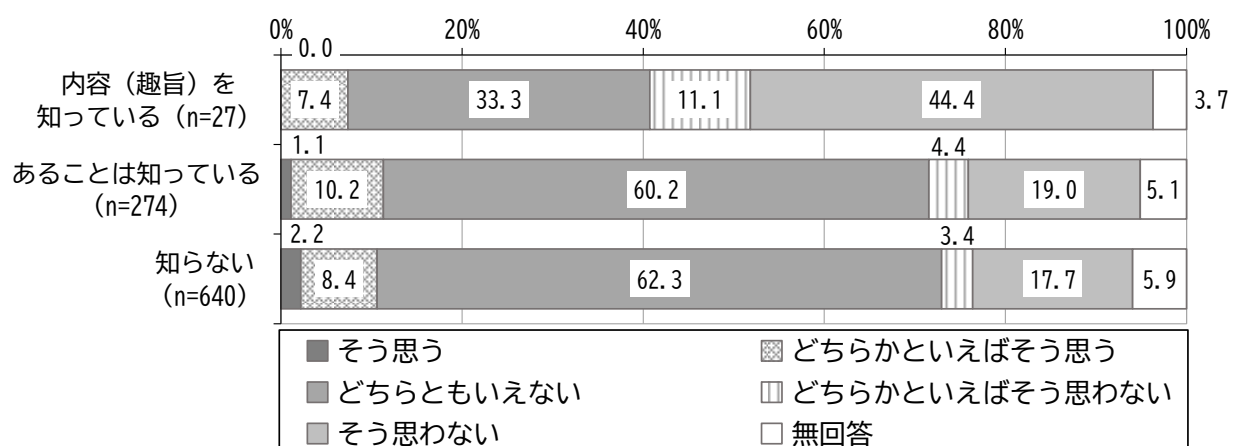
図表 4-2-30 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「女性同性愛者には男性的な人が多い」に対する考え方



⑧ 男性同性愛者には女性的な人が多い

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「男性同性愛者には女性的な人が多い」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『反対』の割合が高くなっています。

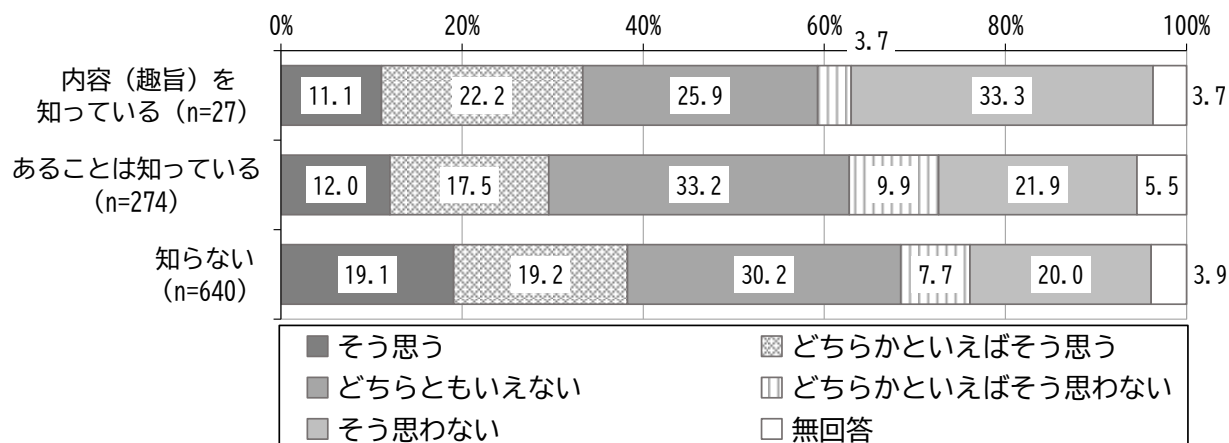
図表 4-2-31 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「男性同性愛者には女性的な人が多い」に対する考え方



⑨ 自分の身内には同性愛者はいてほしくない

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「自分の身内には同性愛者はいてほしくない」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『反対』の割合が高くなっています。

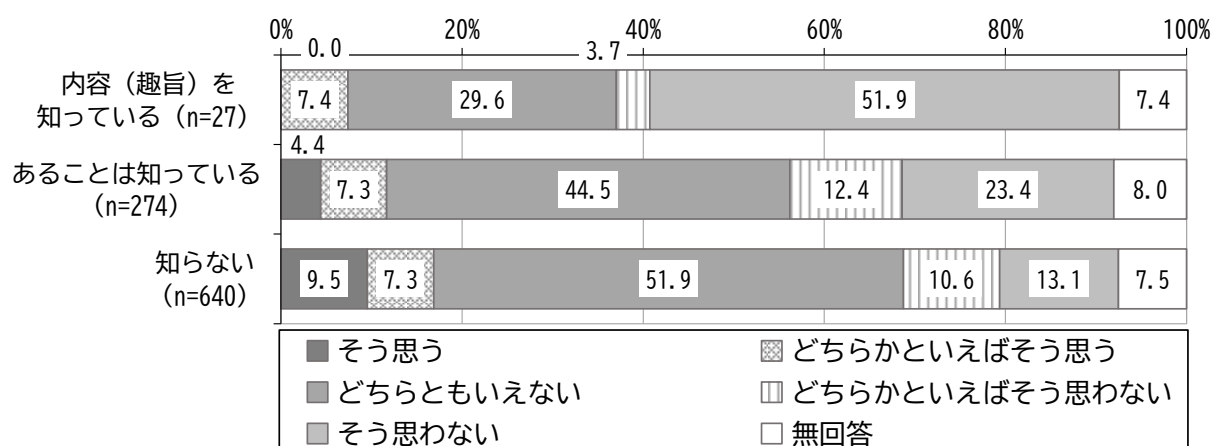
図表 4-2-32 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「自分の身内には同性愛者はいてほしくない」に対する考え方



⑩ 日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である

「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度別に「日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」に対する考え方をみると、認知が深まるにつれて『反対』の割合が高くなっています。

図表 4-2-33 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」についての認知度×「日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」に対する考え方



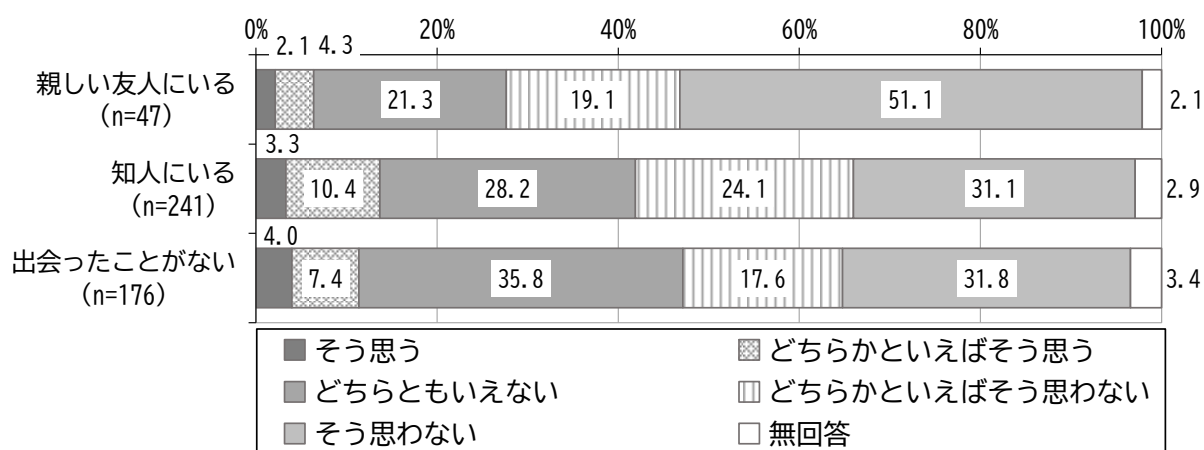
3 相手との接触の程度別にみる意識の状況

(1)外国人

① 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない

外国人との接触の程度別に「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

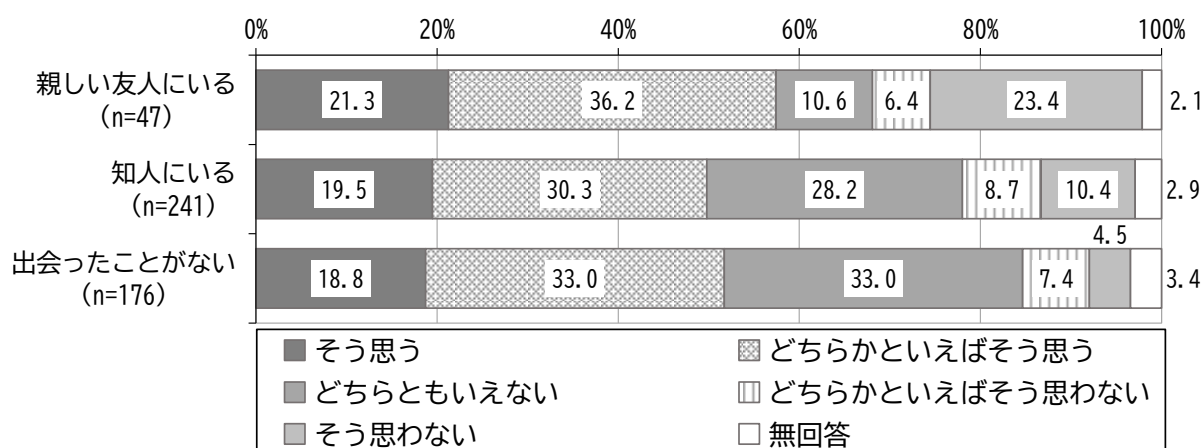
図表 4-3-1 外国人との接触の程度×「外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない」に対する考え方



② 日本の学校に通う外国人のこどもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある

外国人との接触の程度別に「日本の学校に通う外国人のこどもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、「そう思う」、『反対』の割合が高くなっています。

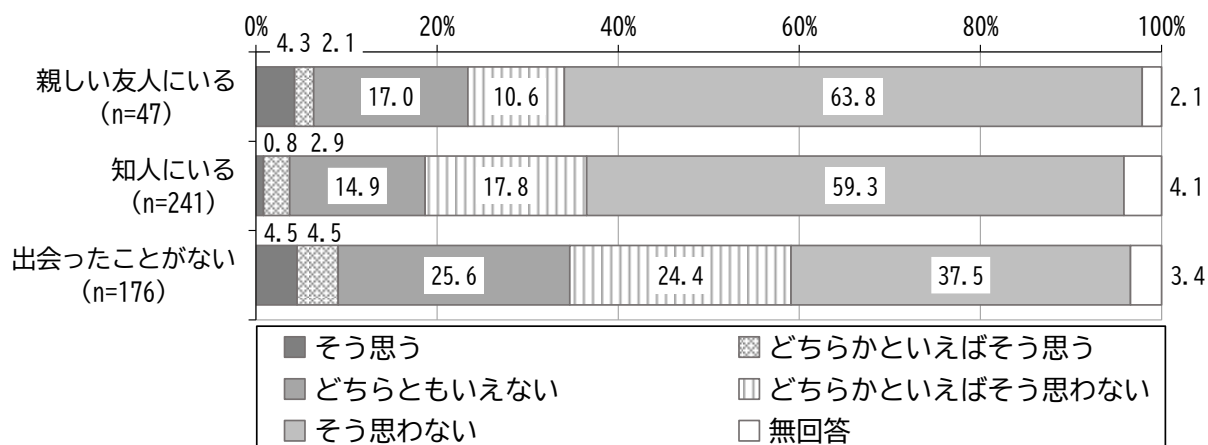
図表 4-3-2 外国人との接触の程度×「日本の学校に通う外国人のこどもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある」に対する考え方



③ 雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない

外国人との接触の程度別に「雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、「そう思わない」の割合が高くなっています。

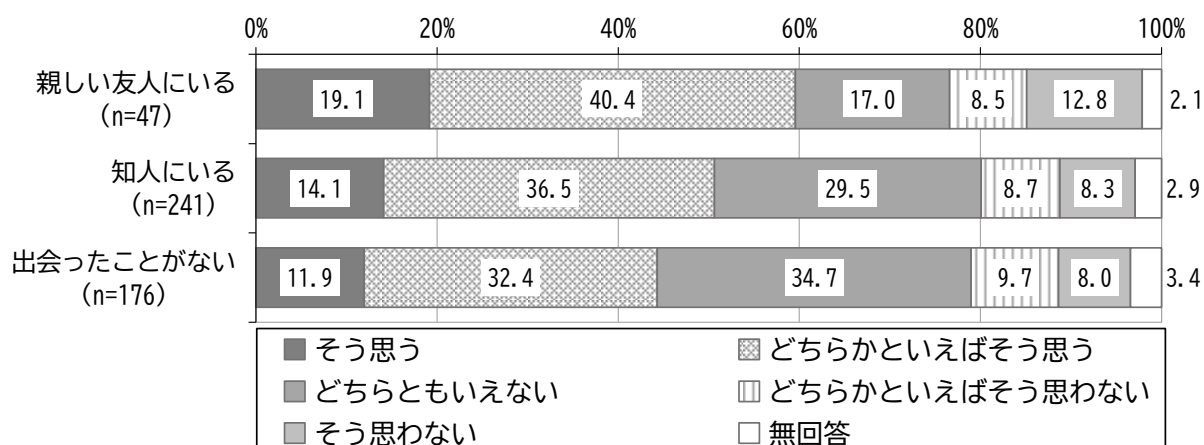
図表 4-3-3 外国人との接触の程度×「雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない」に対する考え方



④ 日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ

外国人との接触の程度別に「日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』、「そう思わない」の割合が高くなっています。

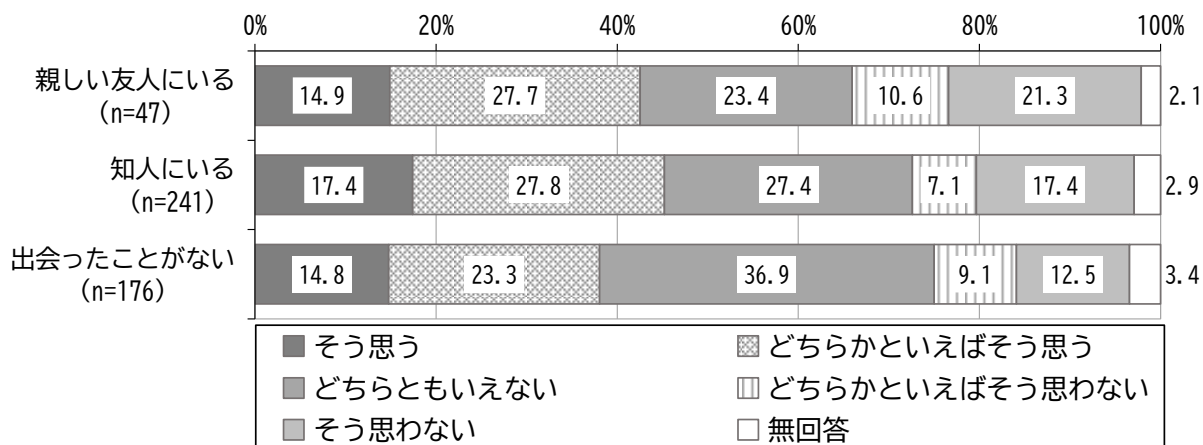
図表 4-3-4 外国人との接触の程度×「日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ」に対する考え方



⑤ 外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある

外国人との接触の程度別に「外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

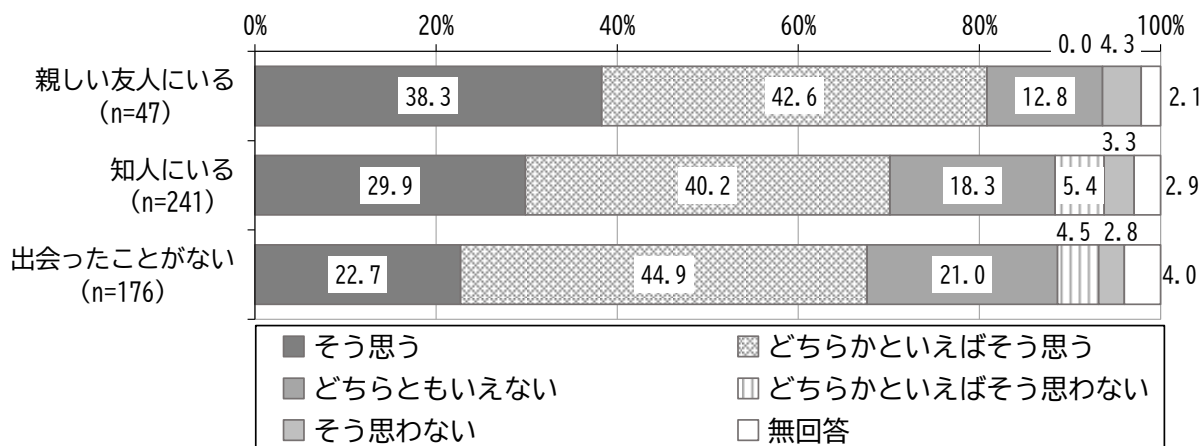
図表 4-3-5 外国人との接触の程度×「外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある」に対する考え方



⑥ 外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ

外国人との接触の程度別に「外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

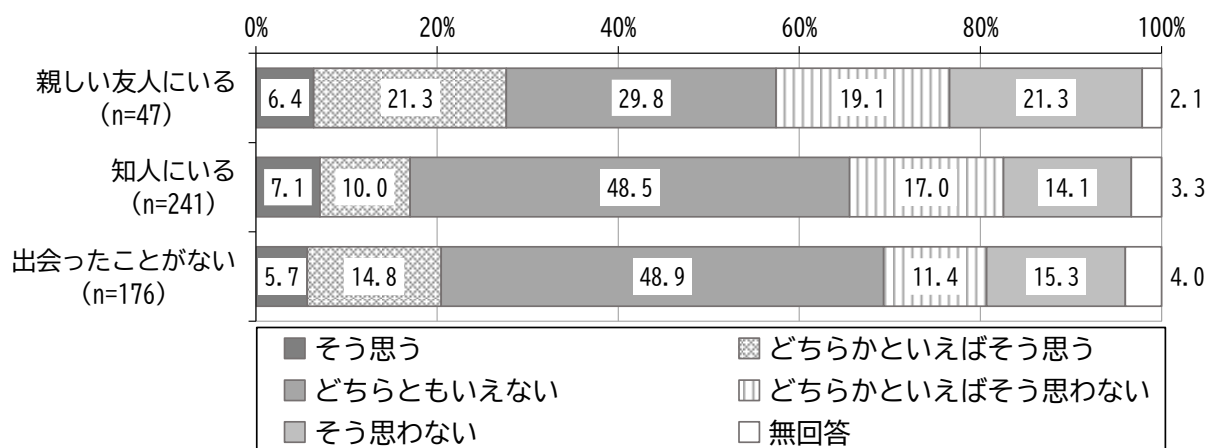
図表 4-3-6 外国人との接触の程度×「外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ」に対する考え方



⑦ 外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる

外国人との接触の程度別に「外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

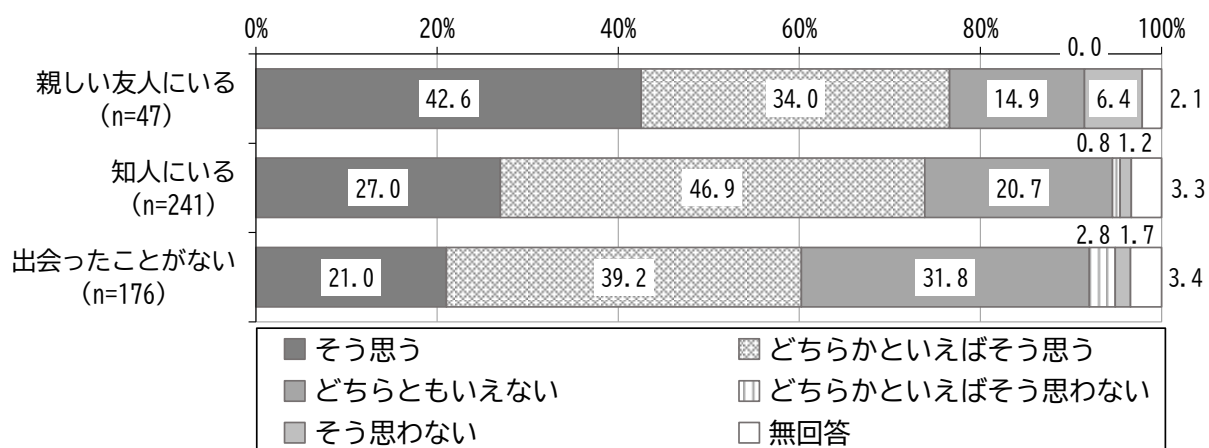
図表 4-3-7 外国人との接触の程度×「外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる」に対する考え方



⑧ 共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある

外国人との接触の程度別に「共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

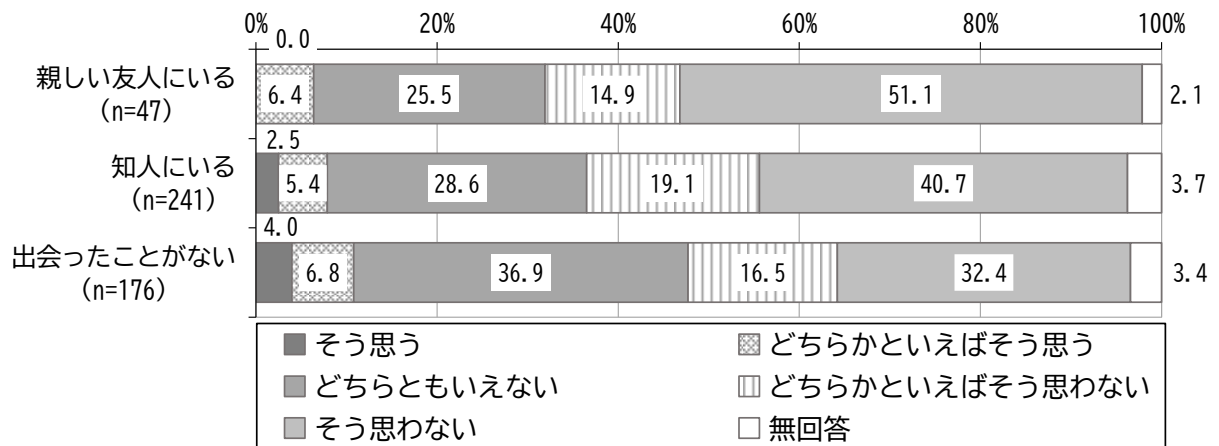
図表 4-3-8 外国人との接触の程度×「共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある」に対する考え方



⑨ 外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない

外国人との接触の程度別に「外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

図表 4-3-9 外国人との接触の程度×「外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない」に対する考え方

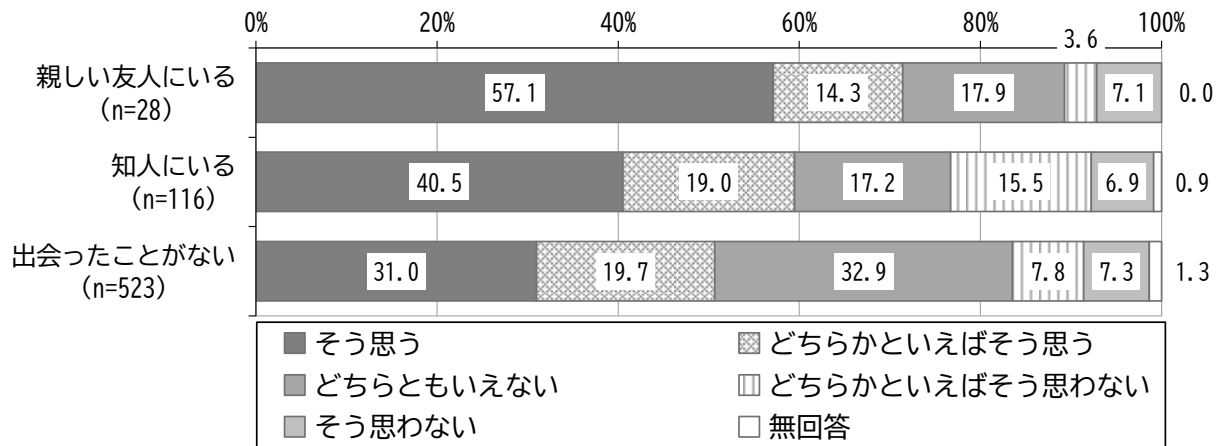


(2)同和地区出身者

① 親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ

同和地区出身者との接触の程度別に「親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

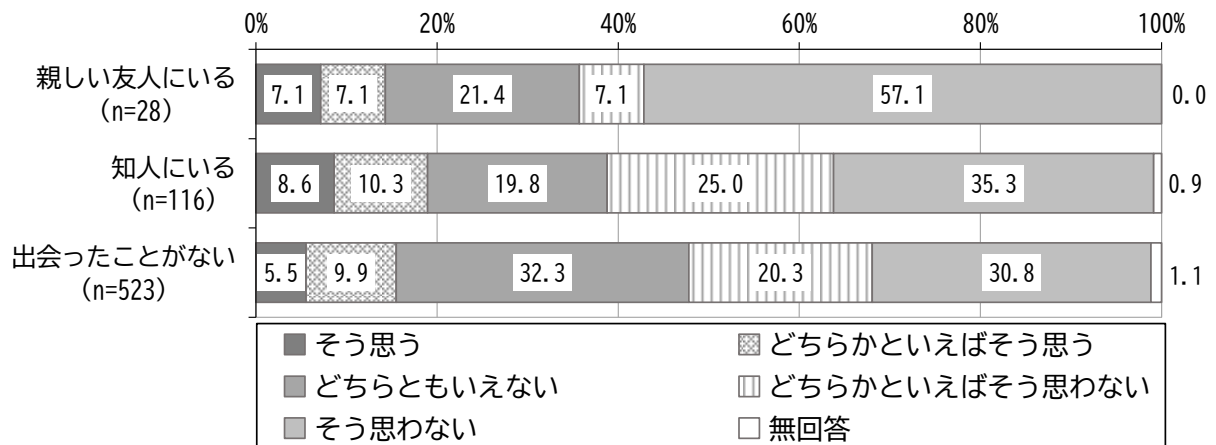
図表 4-3-10 同和地区出身者との接触の程度×「親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ」に対する考え方



② 同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうがいい

同和地区出身者との接触の程度別に「同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうがいい」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

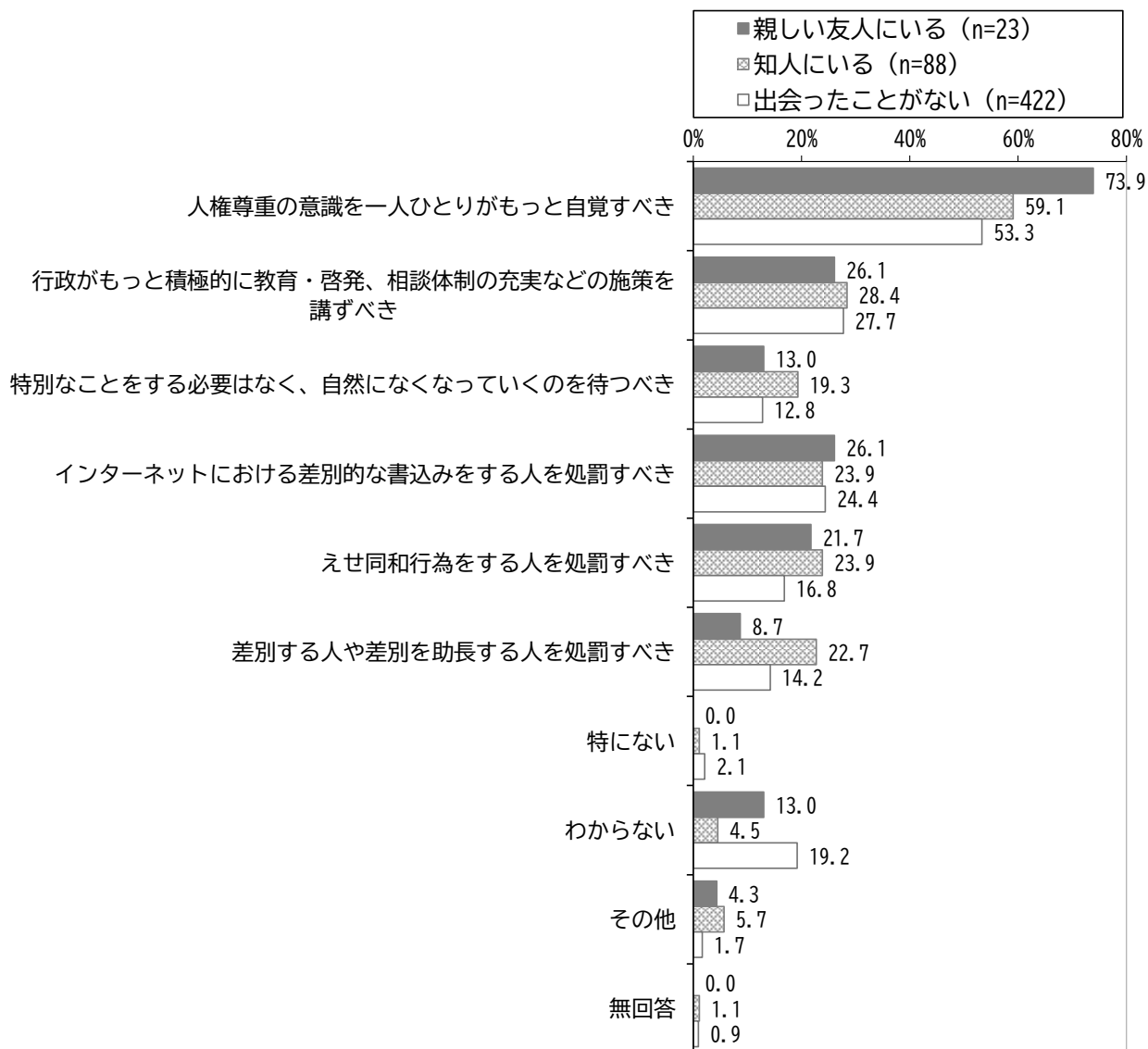
図表 4-3-11 同和地区出身者との接触の程度×「同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうがいい」に対する考え方



③ 同和地区出身者との接触の程度×部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと

同和地区出身者との接触の程度別に部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うことをみると、接触程度が高いほど、「人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき」の割合が高くなっています。

図表 4-3-12 同和地区出身者との接触の程度×部落差別(同和問題)を解消するために必要だと思うこと

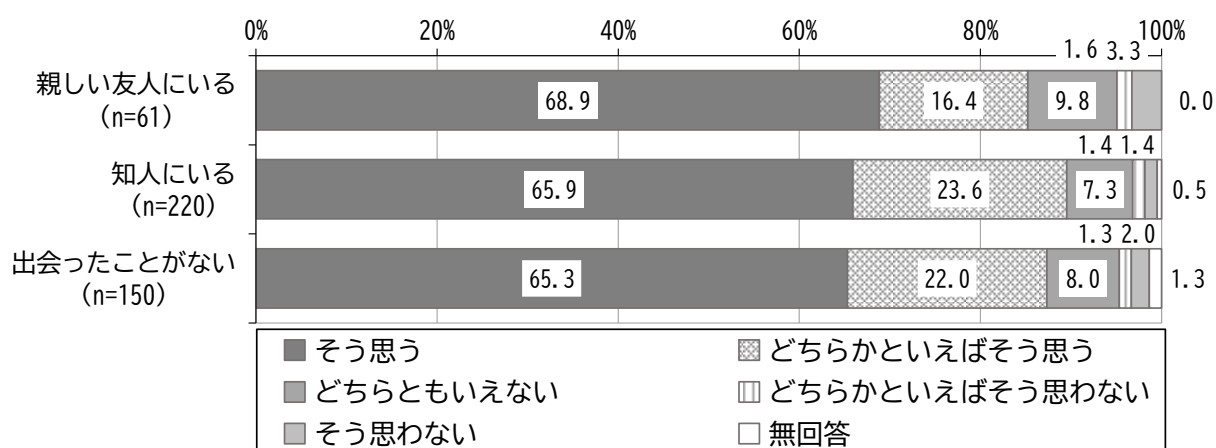


(3)障がい者

① 障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ

障がい者との接触の程度別に「障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、「そう思う」の割合が高くなっています。

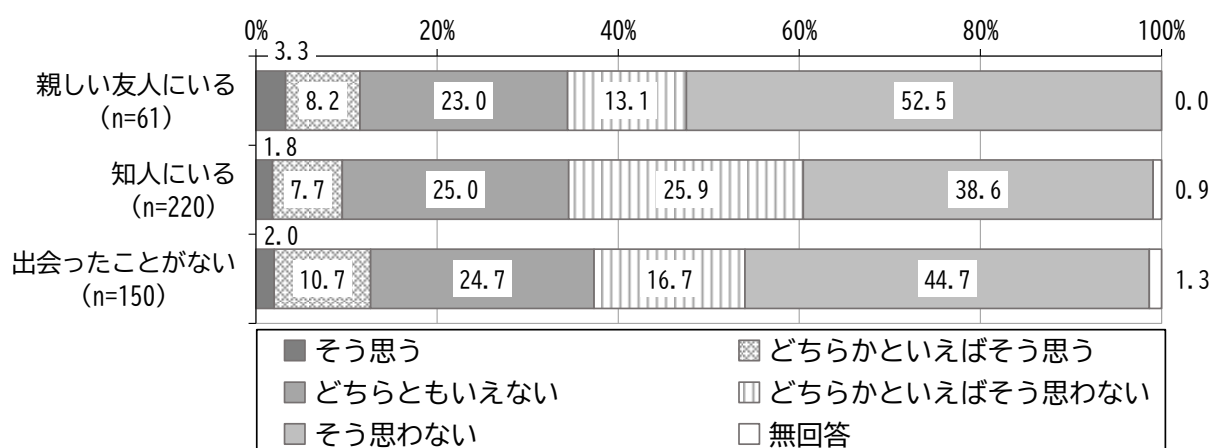
図表 4-3-13 障がい者との接触の程度×「障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ」に対する考え方



② 企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない

障がい者との接触の程度別に「企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

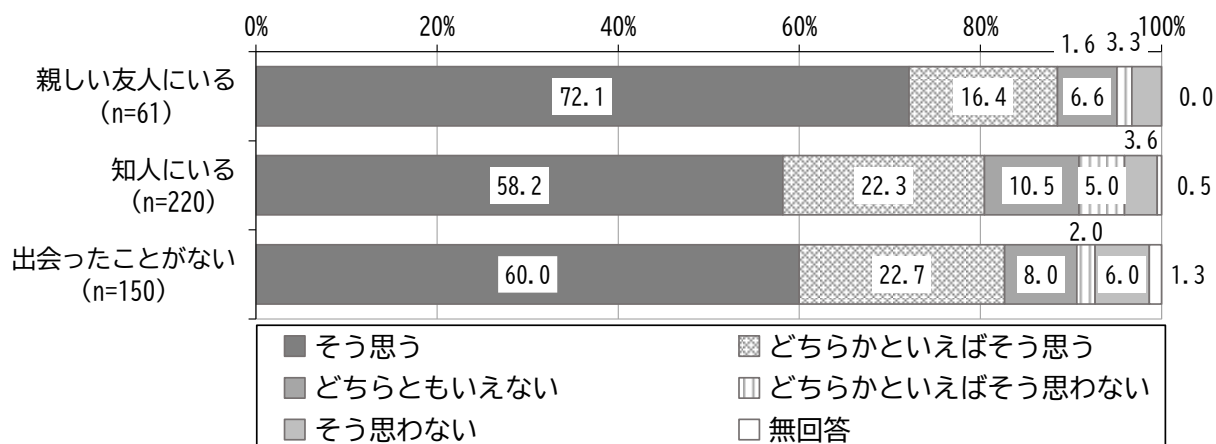
図表 4-3-14 障がい者との接触の程度×「企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない」に対する考え方



③ 災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ

障がい者との接触の程度別に「災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ」に対する考え方をみると、「親しい友人に在る」では、『賛成』が88.5%となっています。

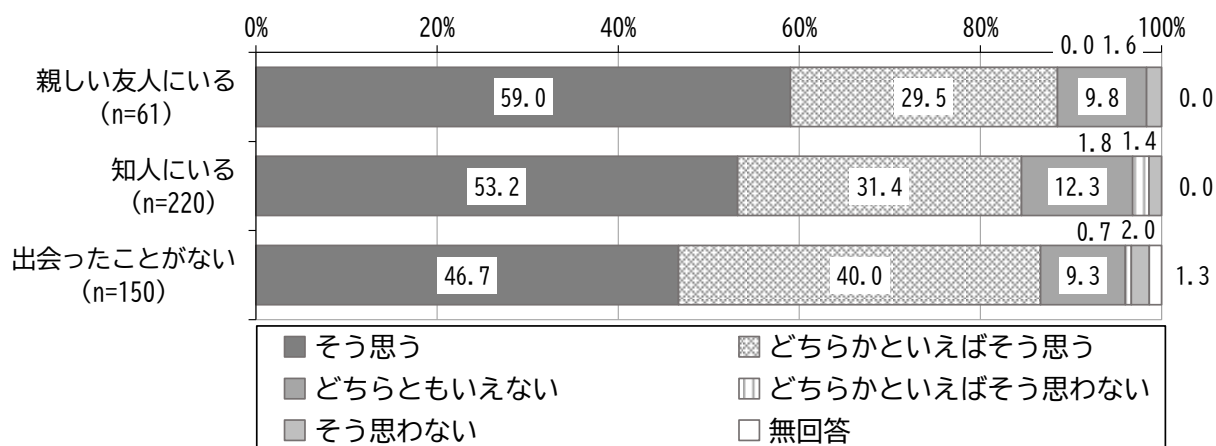
図表 4-3-15 障がい者との接触の程度×「災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ」に対する考え方



④ 職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ

障がい者との接触の程度別に「職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、「そう思う」の割合が高くなっています。

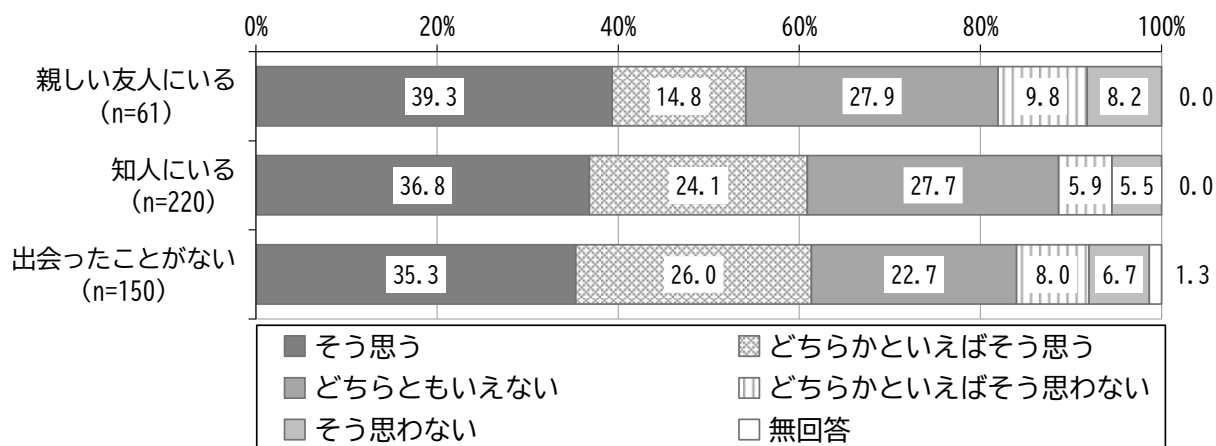
図表 4-3-16 障がい者との接触の程度×「職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ」に対する考え方



⑤ 障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ

障がい者との接触の程度別に「障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、「そう思う」の割合が高くなっています。

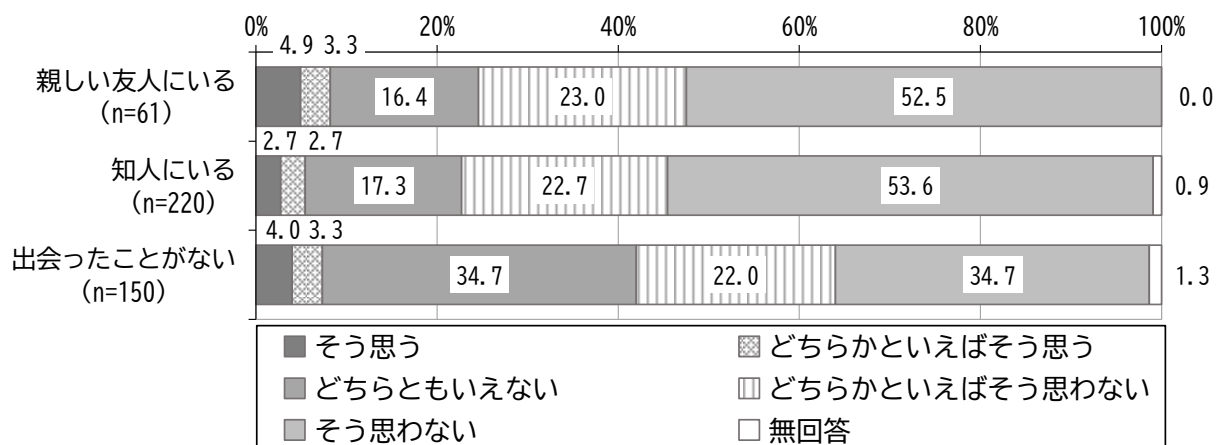
図表 4-3-17 障がい者との接触の程度×「障がいのある人が結婚したり、こどもを育てることに周囲が反対するのは問題だ」に対する考え方



⑥ 自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ

障がい者との接触の程度別に「自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」に対する考え方をみると、『反対』では、「出会ったことがない」(56.7%)に比べて、「親しい友人がいる」(75.5%)、「知人にいる」(76.3%)の割合が高くなっています。

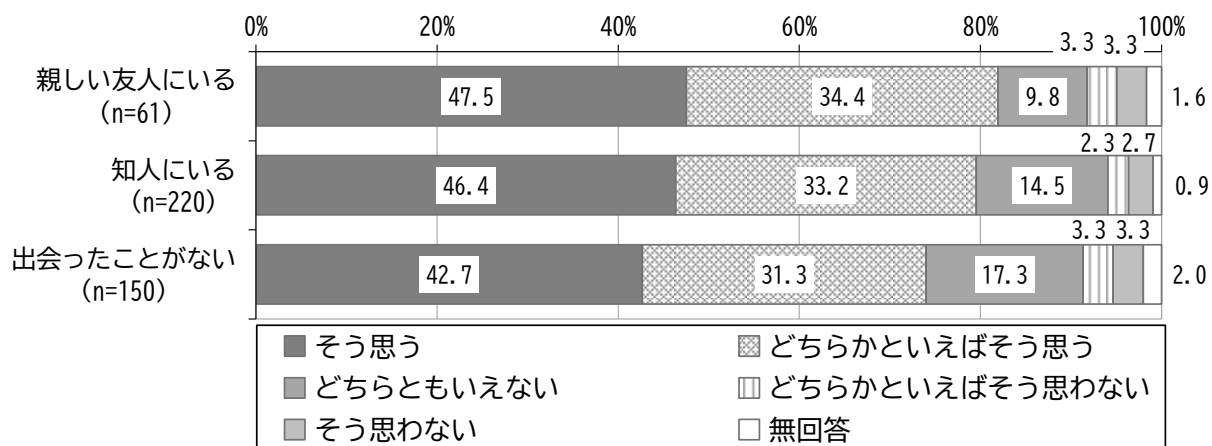
図表 4-3-18 障がい者との接触の程度×「自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ」に対する考え方



⑦ 障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ

障がい者との接触の程度別に「障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

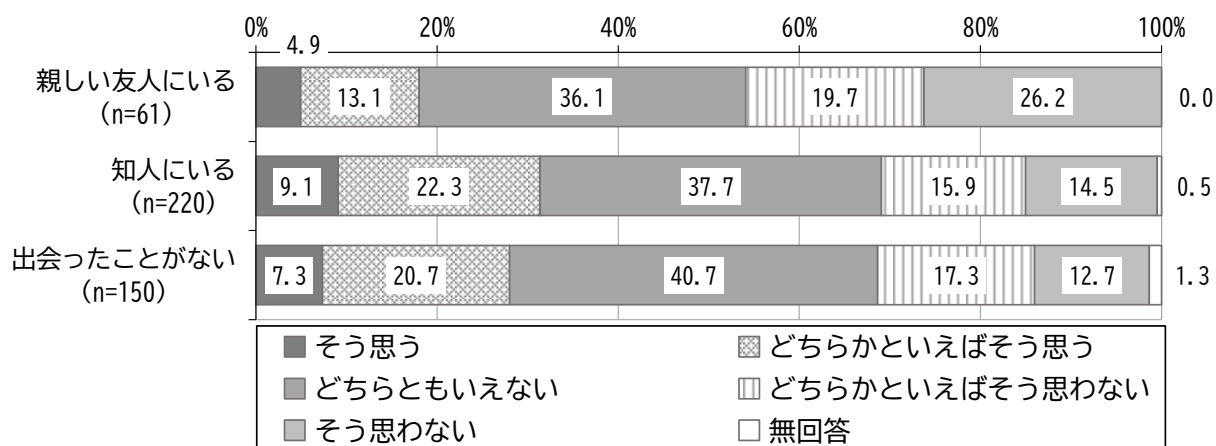
図表 4-3-19 障がい者との接触の程度×「障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ」に対する考え方



⑧ 障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ

障がい者との接触の程度別に「障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

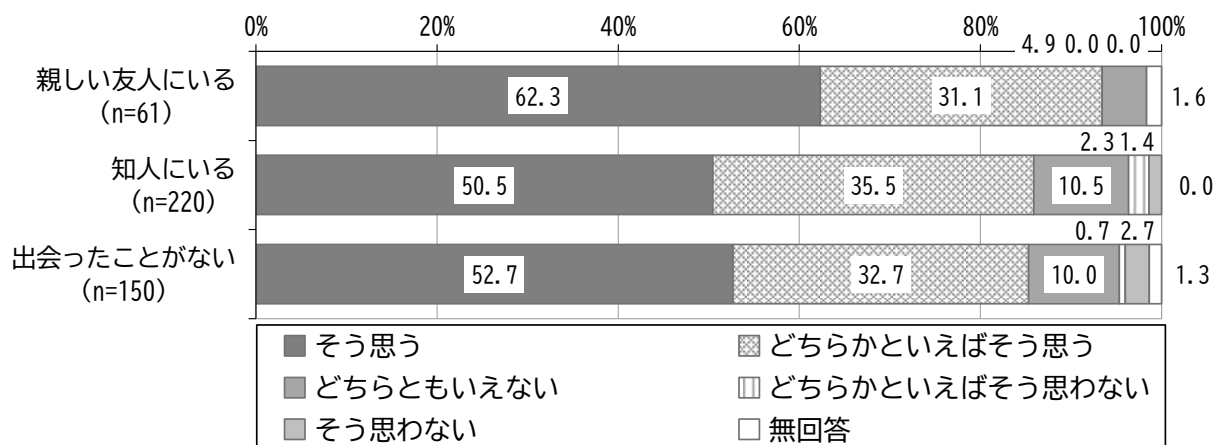
図表 4-3-20 障がい者との接触の程度×「障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ」に対する考え方



⑨ 障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく

障がい者との接触の程度別に「障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

図表 4-3-21 障がい者との接触の程度×「障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく」に対する考え方

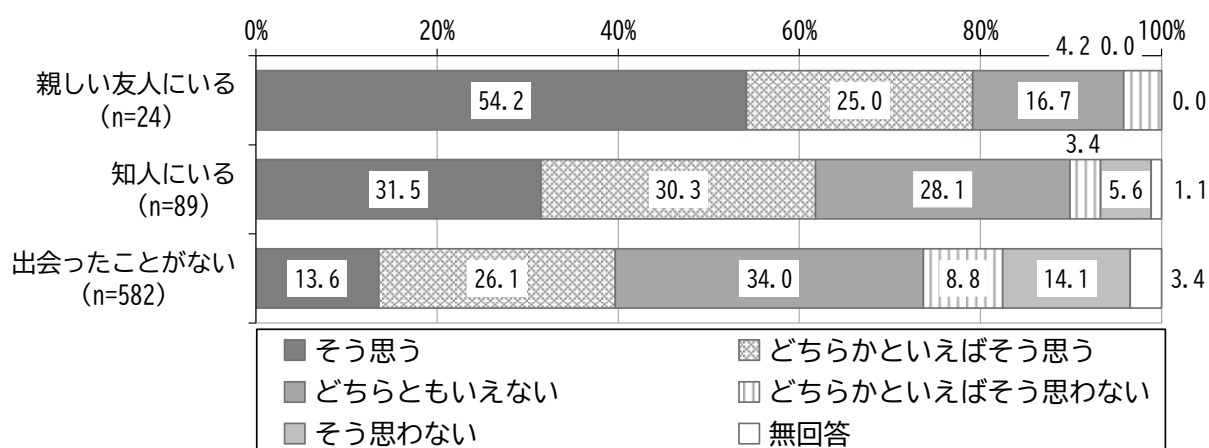


(4)性的マイノリティ

① 同性同士の結婚も認められるのは当然だ

性的マイノリティとの接触の程度別に「同性同士の結婚も認められるのは当然だ」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

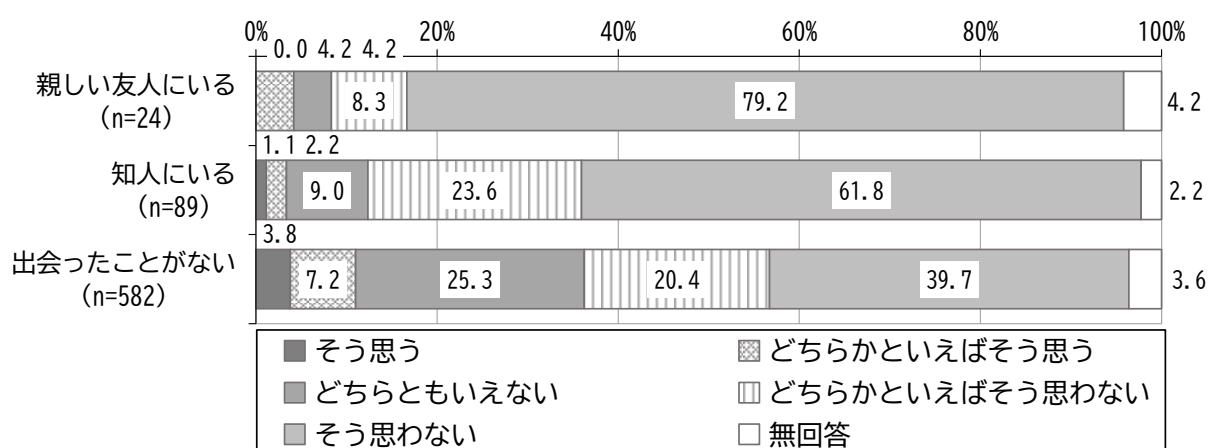
図表 4-3-22 性的マイノリティとの接触の程度×「同性同士の結婚も認められるのは当然だ」に対する考え方



② 同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない

性的マイノリティとの接触の程度別に「同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

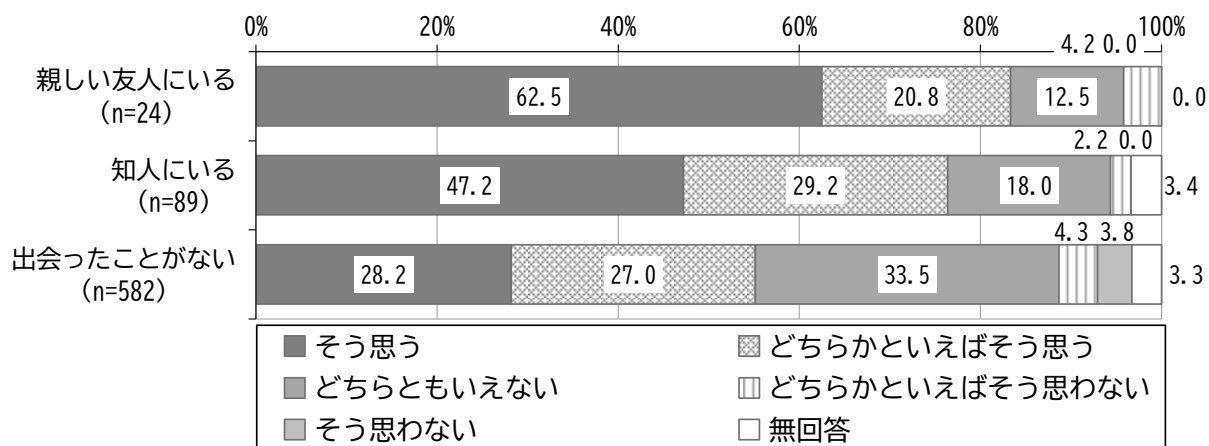
図表 4-3-23 性的マイノリティとの接触の程度×「同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない」に対する考え方



③ もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる

性的マイノリティとの接触の程度別に「もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

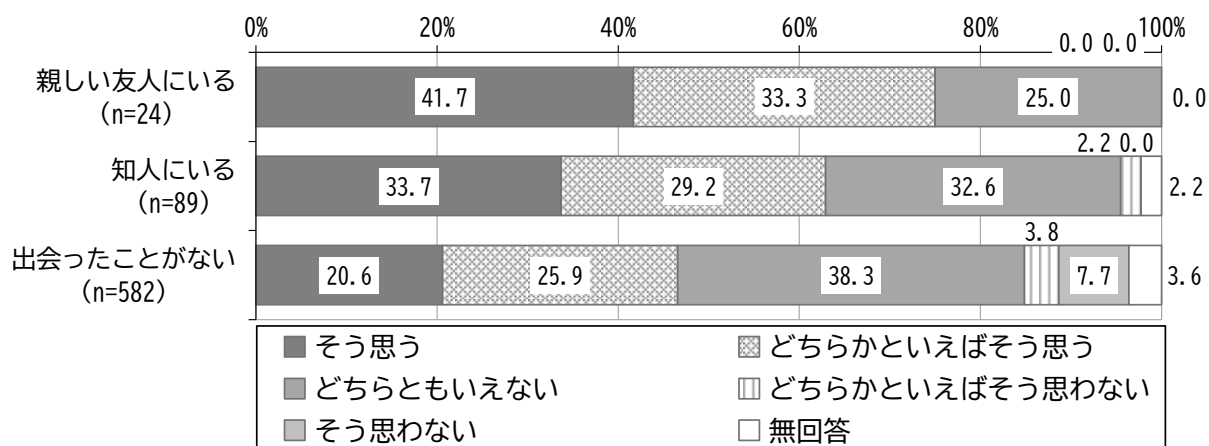
図表 4-3-24 性的マイノリティとの接触の程度×「もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる」に対する考え方



④ 企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある

性的マイノリティとの接触の程度別に「企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

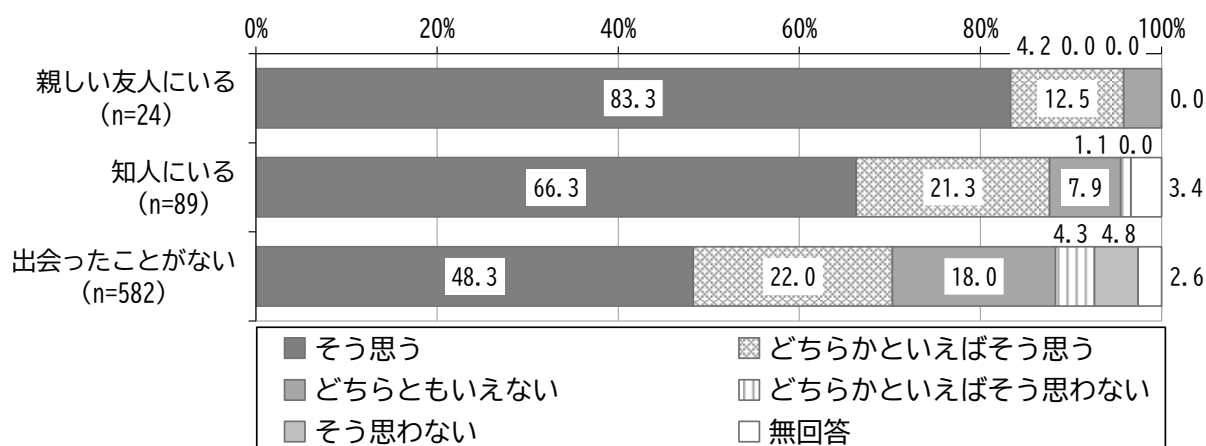
図表 4-3-25 性的マイノリティとの接触の程度×「企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある」に対する考え方



⑤ 学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい

性的マイノリティとの接触の程度別に「学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『賛成』の割合が高くなっています。

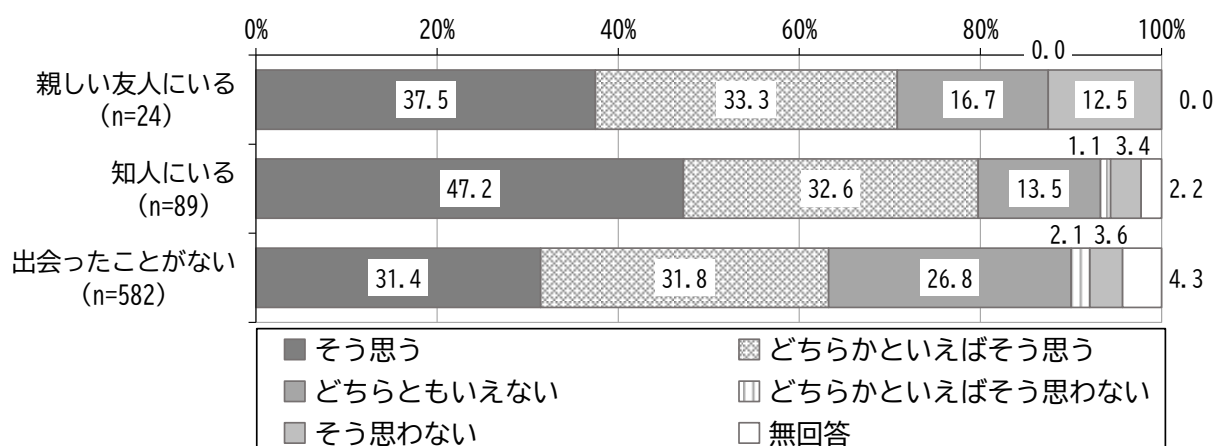
図表 4-3-26 性的マイノリティとの接触の程度×「学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由を選ぶほうがいい」に対する考え方



⑥ トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない

性的マイノリティとの接触の程度別に「トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」に対する考え方をみると、『賛成』では、「知人にいる」が79.8%で最も高くなっています。

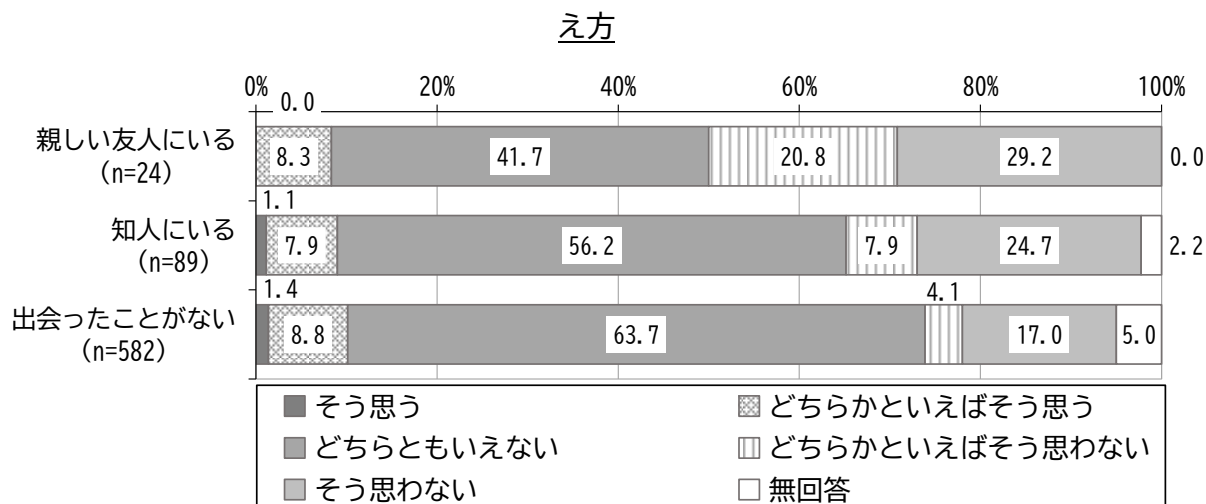
図表 4-3-27 性的マイノリティとの接触の程度×「トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない」に対する考え方



⑦ 女性同性愛者には男性的な人が多い

性的マイノリティとの接触の程度別に「女性同性愛者には男性的な人が多い」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

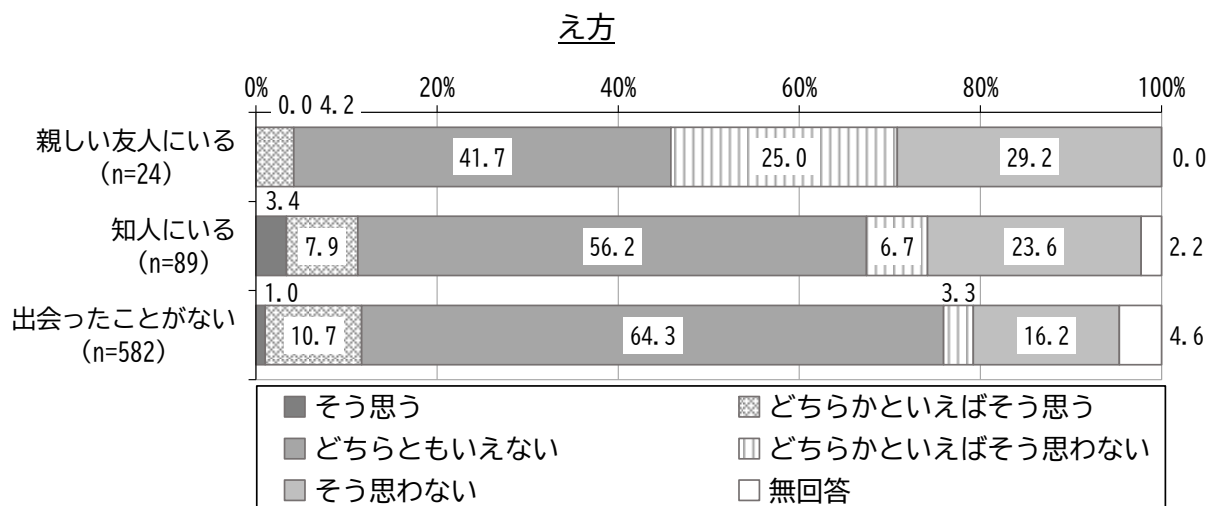
図表 4-3-28 性的マイノリティとの接触の程度×「女性同性愛者には男性的な人が多い」に対する考



⑧ 男性同性愛者には女性的な人が多い

性的マイノリティとの接触の程度別に「男性同性愛者には女性的な人が多い」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

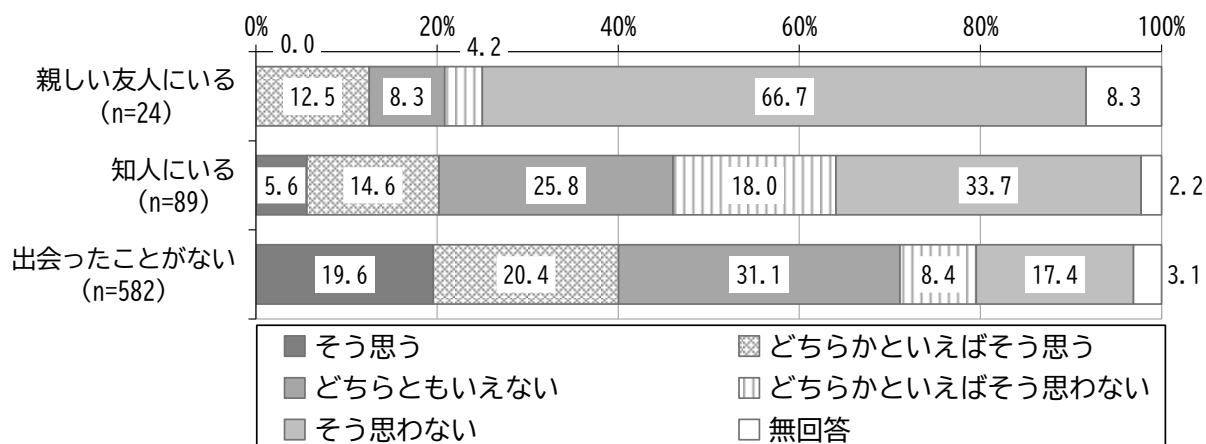
図表 4-3-29 性的マイノリティとの接触の程度×「男性同性愛者には女性的な人が多い」に対する考



⑨ 自分の身内には同性愛者はいてほしくない

性的マイノリティとの接触の程度別に「自分の身内には同性愛者はいてほしくない」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

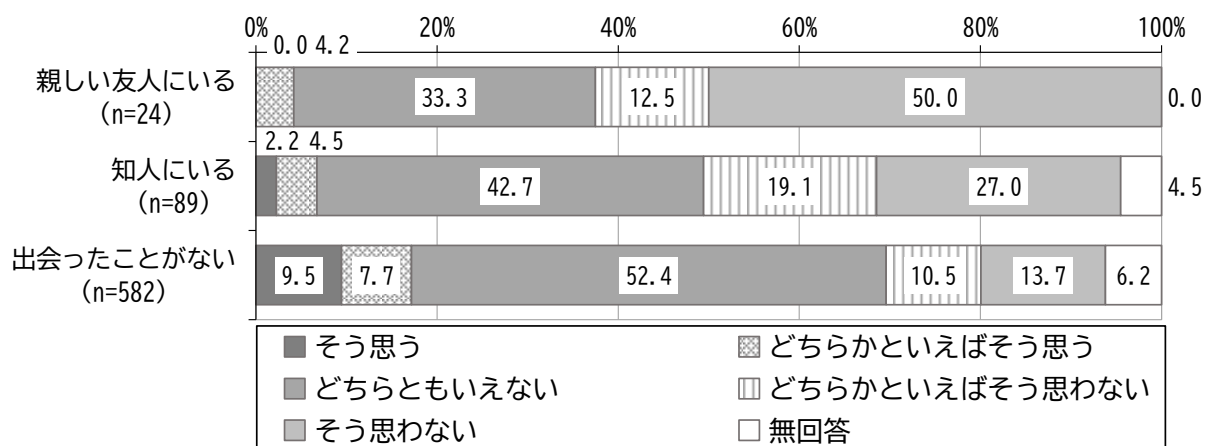
図表 4-3-30 性的マイノリティとの接触の程度×「自分の身内には同性愛者はいてほしくない」に対する考え方



⑩ 日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である

性的マイノリティとの接触の程度別に「日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」に対する考え方をみると、接触程度が高いほど、『反対』の割合が高くなっています。

図表 4-3-31 性的マイノリティとの接触の程度×「日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である」に対する考え方



資料 調査票

河内長野市人権に関する市民意識調査のお願い

日頃から市政の推進にご協力いただきありがとうございます。

河内長野市では、「思いやりとぬくもりのある、一人ひとりが尊重しあえる共生のまち」をめざして「河内長野市人権施策推進プラン」に基づき、さまざまな取り組みを進めています。

今回の調査は、このプランの次期計画を策定するにあたり、人権教育・啓発をより効果的に進めるうえでの基礎資料とするため、市民の皆さまのお考えをお聞きするものです。

対象は、満18歳以上の2,000人の市民を無作為に選ばせていただきました。

調査結果は、すべて統計的に処理され、調査目的以外に使用することはありません。調査は無記名で行い、個人名や回答内容の特定など、個人情報の観点からご迷惑をおかけすることはありません。率直なご意見をお聞かせください。

ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解のうえ、調査にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

2025(令和7)年5月

河内長野市長

ご記入にあたってのお願い

- 調査は宛名の方で本人がお答えください。ご本人による記入が難しい場合は、ご家族の方等がご本人から聞き取って代筆してください。
- お答えは、この調査票にボールペンやシャープペン、または鉛筆にて直接ご記入ください。
- 調査は、質問番号順にあてはまる選択肢の番号を丸印で囲んでください。もし、間違えて記入した場合は、その番号に×をつけて訂正してください。
また、「その他」を選ばれた場合には、()内になるべく具体的にその内容をご記入ください。
なお、設問によっては、一部の方にお答えいただく質問もございますが、その場合は「…と回答された方に」といった案内に沿ってお答えください。
- ご記入いただいた調査票は、無記名のまま、2025(令和7)年6月16日(月)までに同封の返信用封筒に入れてお送りください(切手を貼る必要はありません)。
- 本調査はインターネットを利用して回答することができます。インターネットで回答した方は、この調査票を返送する必要はございません。下記 URL もしくは、QR コードを読み取って、調査専用ホームページにアクセスし、下記の認証番号を入力してお答えください。

URL : <https://>

認証番号 :



【お問い合わせ先】

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

河内長野市役所 総務経営局

市民に寄り添う部 人権推進課(内線558)

(代表電話番号) 0721-53-1111 (ファックス) 0721-55-1435



河内長野市 人権に関する市民意識調査票

人権に関する意識や考え方についておうかがいします。

問1 次の人権問題について、あなたが関心のあるものはどれですか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|-----------------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 女性の人権問題 | 2. こどもの人権問題 | 3. 高齢者の人権問題 |
| 4. 障がい者の人権問題 | 5. 部落差別(同和問題) | 6. 日本に居住している外国人の人権問題 |
| 7. HIV 陽性者等の人権問題 | 8. ハンセン病患者・回復者等の人権問題 | |
| 9. 犯罪被害者等の人権問題 | 10. インターネットによる人権侵害 | |
| 11. アイヌの人々の人権問題 | 12. 刑を終えて出所した人の人権問題 | |
| 13. 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題 | 14. ホームレスの人権問題 | |
| 15. 性的マイノリティの人権問題※[注]① | 16. ヘイトスピーチ※[注]② | 17. 特にない |

※[注]① 「生物学的な性」と「性自認」(自分の性をどのように認識しているか)、「性的指向」(恋愛感情や性的な関心がどの性別に向いているか)の3つの性を構成する要素の組み合わせによって、さまざまな性のあり方があるなかで、「レズビアン」や「ゲイ」、「バイセクシュアル」、「トランスジェンダー」など、性のあり方が少数派の人々は「性的マイノリティ」と呼ばれています。

② 「ヘイトスピーチ」とは、一般に憎悪に基づく差別的な言動のことを言いますが、この調査では、特定の人種や民族であることを理由として、日本社会から追い出そうとしたり、人格をおとしめたり、危害を加えようとするなどの不当な差別的言動として用いています。

問2 あなたは憲法により、義務ではなく国民の権利として決められているのは、どれだと思いますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 思っていることを世間に発表する | 2. 税金を納める |
| 3. 目上の人に従う | 4. 道路の右側を歩く |
| 5. 人間らしい暮らしをする | 6. 労働組合をつくる |
| 7. 憲法に何が決められているかわからない | |

問3 次のような意見や考え方について、あなたの考えに最も近いのはどれですか。

(○はそれぞれに1つ)

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(1) 職場で顔を合わせるたびに上司が「まだ結婚しないのか」と言うのは問題だ	1	2	3	4	5
(2) 親の世話や介護は、女性の役割だ	1	2	3	4	5
(3) こどもが3歳になるまでは、母親は育児に専念するほうがいい	1	2	3	4	5
(4) 中学生の携帯電話やスマートフォンの使用は保護者の判断で制限すべきだ	1	2	3	4	5
(5) 保護者がこどもをしつけるためなら、ときには体罰も必要だ	1	2	3	4	5
(6) いじめ問題は、いじめを受けるこどもにも原因がある	1	2	3	4	5
(7) 高齢者であることを理由に、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない	1	2	3	4	5
(8) 高齢者の就職が困難であったり、高齢者の労働条件が低くなるのは、やむを得ない	1	2	3	4	5
(9) 認知症の人は他人の言っていることを理解できないので、話しかける意味はない	1	2	3	4	5
(10) 親がこどもの結婚相手の出自を、興信所や探偵業者などを使って調べることは問題だ	1	2	3	4	5
(11) 同和問題は、そっとしておけば自然となくなる問題だから、教育や啓発はしないほうがいい	1	2	3	4	5
(12) HIV 陽性者やハンセン病回復者とは一緒に食事や入浴をしたくない	1	2	3	4	5
(13) 痴漢の被害を受けるのは、被害者にも原因があるからだ	1	2	3	4	5
(14) 北朝鮮当局による拉致問題の解決には、国民が問題を決して忘れないことが大事だ	1	2	3	4	5
(15) 公園でホームレスが近づいてきたとき、足早に立ち去るのは仕方がない	1	2	3	4	5

問4 人権や差別をめぐるいろいろな考え方がありますが、あなたの考えに最も近いのはどれですか。
(○はそれぞれに1つ)

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(1) 差別は人間として恥すべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない	1	2	3	4	5
(2) 差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ	1	2	3	4	5
(3) 差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である	1	2	3	4	5
(4) 差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い	1	2	3	4	5
(5) 差別をなくすために、行政は努力する必要がある	1	2	3	4	5
(6) どのような手段を講じても、差別を完全になくすことは無理だ	1	2	3	4	5
(7) 差別を受けてきた人に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要だ	1	2	3	4	5
(8) 差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる	1	2	3	4	5
(9) 差別は法律で禁止する必要がある	1	2	3	4	5
(10) 差別を受けた人との交流や協働を進めていくことは重要である	1	2	3	4	5
(11) 人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない	1	2	3	4	5
(12) 日本国憲法は、国民が守るべきルールである	1	2	3	4	5
(13) 人権には必ず義務がともなう	1	2	3	4	5

住まいのことや結婚相手に対する意識や考え方についておうかがいします。

問5 あなたが家を買ったり借りたりする際に重視する(した)立地条件は何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------------------------------|
| 1. 都心部、最寄り駅や幹線道路へのアクセス | 2. 公共施設や商業、医療施設、公園や緑地などの状況 |
| 3. 日照・眺望など | 4. 周辺の住宅の状況
(戸建て/集合、持ち家/賃貸など) |
| 5. 地域のイメージ | 6. 校区的教育水準や学力レベルの評判 |
| 7. 近隣に低所得者が多いと言われているか | 8. 近隣に外国籍住民が多いと言われているか |
| 9. 近隣に同和地区があると言われているか | 10. その他(具体的に:) |

問6 結婚相手を考える際に、気になること(なったこと)はどんなことですか。①あなたご自身の結婚の場合と、②お子さんの結婚の場合とに分け、気になる項目を選んでください。お子さんがいらっしゃらない方も「いる」と想定してお答えください。(①及び②のそれぞれについて〇はいくつでも)

①あなたご自身の結婚の場合	②あなたのお子さんの結婚の場合
1. 人柄、性格	1. 人柄、性格
2. 容姿	2. 容姿
3. 趣味や価値観	3. 趣味や価値観
4. 仕事に対する相手の理解と協力	4. 仕事に対する相手の理解と協力
5. 家事や育児の能力や姿勢	5. 家事や育児の能力や姿勢
6. 経済力	6. 経済力
7. 学歴	7. 学歴
8. 職業	8. 職業
9. 家柄	9. 家柄
10. 離婚歴	10. 離婚歴
11. 国籍・民族	11. 国籍・民族
12. 相手やその家族に障がい者がいるかどうか	12. 相手やその家族に障がい者がいるかどうか
13. 相手やその家族の宗教	13. 相手やその家族の宗教
14. ひとり親または親がいない家庭かどうか	14. ひとり親または親がいない家庭かどうか
15. 同和地区出身者かどうか	15. 同和地区出身者かどうか
16. 特に気になる(気になった)ことはない	16. 特に気になる(気になった)ことはない
17. その他(具体的に:)	17. その他(具体的に:)

あなた自身の経験や生活についておうかがいします。

問7 あなたのまわりには次のような人がいますか。(○はそれぞれに1つ)

項 目	自分自身 そうである	家族が そうである	親しい友人 にいる	知人 にいる	出会ったことは あるが、関わっ たことがない	出会ったことが ない
(1) 外国人	1	2	3	4	5	6
(2) 同和地区出身者	1	2	3	4	5	6
(3) 障がい者	1	2	3	4	5	6
(4) 性的マイノリティ	1	2	3	4	5	6

問8 あなたは、学校で、次にあげる人権学習を受けたことがありますか。(○はいくつでも)

項 目	小学校で 受けた	中学校で 受けた	高校で 受けた	大学、短大、専門 学校で 受けた	はっきりと おぼえていない	受けたことは ない
(1) 女性の人権問題	1	2	3	4	5	6
(2) こどもの人権問題	1	2	3	4	5	6
(3) 高齢者の人権問題	1	2	3	4	5	6
(4) 障がい者の人権問題	1	2	3	4	5	6
(5) 部落差別(同和問題)	1	2	3	4	5	6
(6) 日本に居住している 外国人の人権問題	1	2	3	4	5	6
(7) 感染症患者などの人権問題	1	2	3	4	5	6
(8) 犯罪被害者などの人権問題	1	2	3	4	5	6
(9) インターネットによる人権侵害	1	2	3	4	5	6
(10) 北朝鮮当局によって拉致された 被害者等の人権問題	1	2	3	4	5	6
(11) 性的マイノリティの人権問題	1	2	3	4	5	6

問9 あなたは、最近5年間で、次にあげる人権問題に関するイベント、講演会、研修会、学習会などに参加したことがありますか。(〇はそれぞれに1つ)

項 目	1回だけ参加した	2回～4回くらい参加した	5回以上参加した	参加したことがない
(1) 女性の人権問題	1	2	3	4
(2) こどもの人権問題	1	2	3	4
(3) 高齢者の人権問題	1	2	3	4
(4) 障がい者の人権問題	1	2	3	4
(5) 部落差別(同和問題)	1	2	3	4
(6) 日本に居住している外国人の人権問題	1	2	3	4
(7) 感染症患者などの人権問題	1	2	3	4
(8) 犯罪被害者などの人権問題	1	2	3	4
(9) インターネットによる人権侵害	1	2	3	4
(10) 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権問題	1	2	3	4
(11) 性的マイノリティの人権問題	1	2	3	4

問10 あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とすると、何点くらいになると思いますか。(〇は1つだけ)

0点	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

人権に関する法律や条例等についておうかがいします。

問11 あなたは、次の法律や条例、制度、取組について知っていますか。(〇はそれぞれに1つ)

項 目	内容を 知っている	あることは 知っている	知らない
(1) 障害者差別解消法(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)	1	2	3
(2) ヘイトスピーチ解消法(本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律)	1	2	3
(3) 部落差別解消推進法(部落差別の解消の推進に関する法律)	1	2	3
(4) 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律	1	2	3
(5) 大阪府インターネット上の誹謗中傷や差別等の人権侵害のない社会づくり条例	1	2	3
(6) 大阪府パートナーシップ宣誓証明制度	1	2	3
(7) 河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例	1	2	3
(8) 河内長野市男女共同参画推進条例	1	2	3
(9) 河内長野市「人権を考える市民の集い」(講演会)	1	2	3
(10) 河内長野市「愛・いのち・平和展」(平和啓発イベント)	1	2	3
(11) 戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度(本人通知制度)	1	2	3

障がいのある人の人権についておうかがいします。

問12 障がいのある人の人権に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(○はそれぞれに1つ)

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(1) 障がいがあることを理由に、乗り物への乗車や入店を断られるのは問題だ	1	2	3	4	5
(2) 企業には障がい者の法定雇用率が定められているが、利益が第一なのだから、雇用が進まなくても仕方がない	1	2	3	4	5
(3) 災害などの緊急時に、障がいのある人の対応があとまわしになるのは問題だ	1	2	3	4	5
(4) 職場環境や勤務条件などを障がいに合わせて働きやすくするための配慮は当然だ	1	2	3	4	5
(5) 障がいのある人が結婚したり、子どもを育てることに周囲が反対するのは問題だ	1	2	3	4	5
(6) 自宅近くに障がい者の作業所やグループホーム等の建設計画が持ち上がることには反対だ	1	2	3	4	5
(7) 障がいのある人が地域で生活することについて、周囲の理解が得られないのは問題だ	1	2	3	4	5
(8) 障がい者施設では、本人の意思に反して行動を制限することも必要だ	1	2	3	4	5
(9) 障がいのある人となない人が生活のあらゆる場面で、互いに分かり合おうとすることで、共に生きる社会づくりが進んでいく	1	2	3	4	5

日本に居住している外国人の人権についておうかがいします。

問13 日本に居住している外国人の人権に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(○はそれぞれに1つ)

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(1) 外国人だからという理由で、賃貸住宅への入居を断られても仕方がない	1	2	3	4	5
(2) 日本の学校に通う外国人の子どもたちに、自分の国や民族の言葉を学習する機会を保障する必要がある	1	2	3	4	5
(3) 雇用者が外国人従業員に、職場では通称名(日本名)の使用を強制しても問題はない	1	2	3	4	5
(4) 日本に住んでいる以上、日本の文化や生活習慣などに合わせることは当然だ	1	2	3	4	5
(5) 外国籍であっても、自治体の住民であるからには地方参政権を認め、投票できるようにする必要がある	1	2	3	4	5
(6) 外国人住民が増えているので、福祉などのサービスを受けやすくするために、多言語による情報提供が必要だ	1	2	3	4	5
(7) 外国人労働者が増えると、地域の治安や風紀が悪くなる	1	2	3	4	5
(8) 共生のためには、地域における交流を積極的に進める必要がある	1	2	3	4	5
(9) 外国人には、自分と同じマンションに住んでほしくない	1	2	3	4	5

問14 特定の民族や国籍の人々を排除する不当な差別的言動が、一般に「ヘイトスピーチ」と呼ばれています。あなたは、このようなヘイトスピーチについて、見聞きしたことはありますか。
(〇はいくつでも)

1. デモや集会、街宣活動などで直接見たり聞いたりしたことがある
2. インターネット上の書き込みを直接見たことがある
3. テレビ・ラジオや新聞、インターネットなどの報道で見たり聞いたりしたことがある
4. ポスターや冊子などで見たことがある
5. 家族、友人などから聞いたことがある
6. その他()
7. 見聞きしたことがない →問16へお進みください

→ 問14で「1~6」のいずれかに回答された方におたずねします。

問15 ヘイトスピーチについて、見聞きしてどのように思いましたか。(〇はいくつでも)

1. 不愉快で許せないと思った
2. 日本に対する印象が悪くなったと思った
3. 自分には関係ないと思った
4. ヘイトスピーチをされる側に問題があると思った
5. 「表現の自由」の範囲内のものだと思った
6. 何も思わなかった
7. その他()

部落差別（同和問題）についておうかがいします。

1. 父母や家族から聞いた	2. 近所の人から聞いた
3. 学校の友達から聞いた	4. 学校の授業で教わった
5. 職場の人から聞いた	6. 講演会、研修会などで聞いた
7. 府や市町村の広報紙などで読んだ	8. テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍などで知った
9. インターネットのサイトなどで知った	10. 近くに同和地区があった
11. 自分の身近で同和問題に関する差別があった	12. なんとなく知っている
3. 部落差別等の同和問題については知らない	→ <u>問20</u> へお進みください

問17 あなたは、部落差別（同和問題）に関して現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
（○はいくつでも）

1. 結婚問題で周囲の反対を受けること
2. 就職・職場で不利な扱いを受けること
3. 差別的な言動をされること
4. 差別的な落書きをされること
5. 身元調査をされること
6. インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること
7. えせ同和行為（同和問題を口実に企業や官公庁に不当な要求をする行為）がなされること
8. 特にない
9. わからない
10. その他（具体的に： ）

問18 あなたは、現在もお社会の中で部落差別（同和問題）が存在するのは、なぜだと思いますか。
（○はいくつでも）

1. 部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから
2. 落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから
3. これまでの教育や啓発が十分ではなかったから
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れる人が多いから
5. 地域社会や家庭において話題となるから
6. 同和地区の住民が行政から優遇されていると思う人が多いから
7. えせ同和行為などにより「同和は怖い問題である」と思うから
8. 部落差別はもはや存在しない
9. 特にない
10. わからない
11. その他(具体的に:)

問19 あなたは、部落差別(同和問題)を解消するために、今後どうすればよいと思いますか。
(○はいくつでも)

1. 人権尊重の意識を一人ひとりがもっと自覚すべき
2. 行政がもっと積極的に教育・啓発、相談体制の充実などの施策を講ずべき
3. 特別なことをする必要はなく、自然になくなっていくのを待つべき
4. インターネットにおける差別的な書き込みをする人を処罰すべき
5. えせ同和行為をする人を処罰すべき
6. 差別する人や差別を助長する人を処罰すべき
7. 特にない
8. わからない
9. その他(具体的に:)

ここからは、すべての方におたずねします。

性的マイノリティの人権についておうかがいします。

問20 性的マイノリティ※[注]①の人権に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(○はそれぞれに1つ)

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(1) 同性同士の結婚も認められるのは当然だ	1	2	3	4	5
(2) 同性愛者や性同一性障害者がいる職場では働きたくない	1	2	3	4	5
(3) もし、自分のこどもが同性愛者であっても、親としてこどもの側に立ち、力になる	1	2	3	4	5
(4) 企業は、社員のパートナーが同性であっても、配偶者として処遇する必要がある	1	2	3	4	5
(5) 学校の制服は性別に関係なくスカート、ズボン(パンツ)を自由に選べるほうがいい	1	2	3	4	5
(6) トランスジェンダー(自認する性と出生時に割り当てられた法律上の性が異なる人)は、街なかで安心して使えるトイレが少ない	1	2	3	4	5
(7) 女性同性愛者には男性的な人が多い	1	2	3	4	5
(8) 男性同性愛者には女性的な人が多い	1	2	3	4	5
(9) 自分の身内には同性愛者はいてほしくない	1	2	3	4	5
(10) 日本では、性的マイノリティの人口は1%未満である	1	2	3	4	5

※[注]① 「生物学的な性」と「性自認」(自分の性をどのように認識しているか)、「性的指向」(恋愛感情や性的な関心がどの性別に向いているか)の3つの性を構成する要素の組み合わせによって、さまざまな性のあり方があるなかで、「レズビアン」や「ゲイ」、「バイセクシュアル」、「トランスジェンダー」など、性のあり方が少数派の人々は「性的マイノリティ」と呼ばれています。

インターネットによる人権侵害についておうかがいします。

問21 インターネットによる人権侵害に関して、次のような意見があります。それぞれについて、1から5のいずれかであなたの考えに最も近いのはどれですか。(〇はそれぞれに1つ)

項 目	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらともいえない	どちらかといえば そう思わない	そう思わない
(1) 表現の自由を守るよりも、SNS 上での誹謗中傷の書き込みや拡散行為をなくすほうが大切だ	1	2	3	4	5
(2) 凶悪事件の場合、未成年者の名前がインターネット上に掲載されるのは仕方がないことだ	1	2	3	4	5
(3) 新聞やテレビなどのマスメディアからの情報よりも、SNS で得られる情報のほうが信頼できる	1	2	3	4	5
(4) 自分にとって有益な情報なら、情報の発信元がわからなくても、積極的に情報を広めるほうがいい	1	2	3	4	5
(5) インターネット上に同和地区の所在地リストを乗せることは、部落差別を助長する深刻な問題行為だ	1	2	3	4	5
(6) 差別や誹謗中傷など、人権侵害を扇動するような書き込みを行った人に対しては、処罰等をする法整備が必要だ	1	2	3	4	5

人権侵害を受けたときの対応についておうかがいします。

問22 もし、あなたやあなたの家族が人権侵害を受けたら、どのように対応しますか。
(〇はいくつでも)

1. 我慢する	2. 相手に抗議する
3. 身近な人(家族や友人、教師など)に相談する	4. 人権問題に詳しい人に相談する
5. 弁護士に相談する	6. 市民団体に相談する
7. 法務局や人権擁護委員に相談する	8. 市役所に相談する
9. 警察に相談する	10. 何もしないでそのままにする
11. その他(具体的に:)	

※この調査結果を分析し、今後の人権教育・啓発の課題を明らかにしていくうえで、性別・年齢別比較は非常に重要です。そのため、あなたの性別と年齢をお聞きます。

あなたご自身についておうかがいします。

A 性別をおたずねします。(自認する性別の番号に○は1つだけ)

1. 女性	2. 男性	3. いずれでもない
-------	-------	------------

B 年齢(2025(令和7)年4月1日現在の満年齢)をおたずねします。(○は1つだけ)

1. 10歳代	2. 20歳代	3. 30歳代	4. 40歳代
5. 50歳代	6. 60歳代	7. 70歳代	8. 80歳以上

C あなたが日常的に利用する主なメディアは何ですか。(○はいくつでも)

1. 新聞	2. 書籍、雑誌	3. インターネット(パソコン・スマートフォン)
4. ラジオ	5. テレビ	6. その他()

問23 河内長野市の人権問題や今後の人権教育・啓発について、ご意見・ご要望がありましたら、下の空欄に自由にお書きください。

～以上、ご協力ありがとうございました～

ご記入いただいた調査票は、無記名のまま同封の返信用封筒(切手は不要)に入れて、

6月16日(月)までにご投函ください。

※インターネットで回答した人は、返送はおりません。

令和7年度 河内長野市人権に関する市民意識調査 報 告 書

令和7(2025)年7月発行

発行者／河内長野市

〒586-8501

大阪府河内長野市原町一丁目 1 番 1 号

TEL／0721-53-1111(代表)

FAX／0721-55-1435

<https://www.city.kawachinagano.lg.jp/>

編 集／河内長野市 総務経営局 市民に寄り添う部 人権推進課
